

**第3回 独身女性(40～50 代)を中心とした
女性の老後設計ニーズに関する調査**

平成 23 年 3 月

財団法人年金シニアプラン総合研究機構

〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル

TEL : 03-5793-9411

FAX : 03-5793-9413

URL : <http://www.nensoken.or.jp>

はじめに

近年、少子高齢社会の進展とともに、人々の生き方や家族・世帯形態の多様化が進行してきた。その中で、単身世帯の増加が進行し、その傾向は今後さらに進むものとみられている。特に女性については、平均寿命が長い一方、最近社会進出の状況が変化してきたとはいえ、所得水準は概して低く、とりわけ単身世帯の場合には、これからの超高齢社会の中で生活上の問題に直面する人が増えることも考えられる。

財団法人年金シニアプラン総合研究機構では、このような社会構造の変化が与える影響について、これまで取り上げられることが少なかった独身女性を主たる対象とする「独身女性（40～50代）を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査」を、平成12年度から5年ごとに実施してきた。

今回調査はその3回目（平成22年度）にあたり、調査内容に関しては、前回調査をほぼ踏襲し、仕事、家族・家計（含む年金）、住まい、今の生活、老後の生活を網羅し、その上で独身女性の置かれている様々な生活状況と老後への備えを探った。

調査研究方法としては、インターネット調査（調査委託先：株式会社マクロミル）によった。このネットアンケート調査（本調査）は、平成22年9月27日～10月5日に実施され、回答者数は1,329人（生涯未婚女性1,016人、有配偶女性313人）であった。

本報告書は、今回調査の結果をとりまとめたもので、人々の私的な生き方から社会政策のあり方に対してまで、いくつもの示唆が得られたことと思う。

さらに、この研究成果を広く一般へ啓蒙する試みとして、「平成22年度 年金シニアフォーラム『女性の老後生活 ～急増する生涯独身女性を切り口として～』」を、平成23年3月10日に開催した（於大手町サンケイプラザ）。本フォーラムでは、女性の老後生活に焦点を当て、現在の生活状況を踏まえた上で、将来に向けた様々な課題や対応のあり方を取り上げた。

本フォーラムで、基調講演、パネリストをお願いした今井通子氏（医学博士・登山家）、高橋重郷氏（国立社会保障・人口問題研究所副所長）、直井道子氏（桜美林大学大学院教授）、藤森克彦氏（みずほ情報総研株式会社 社会保障・藤森クラスター主席研究員）、棕野美智子氏（大分大学福祉科学研究センター教授）には、ご多忙の中、快くご参加いただき、多くの貴重な発表、コメントをいただいた。ここに改めて深く感謝申し上げたい。

なお、本フォーラムの記録は、当機構機関誌『年金と経済』に掲載の予定である。本報告書と合わせご覧いただければ幸甚である。

平成23年3月

財団法人年金シニアプラン総合研究機構

『第3回 独身女性(40～50 代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査』

研究体制および執筆担当者

財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

福山圭一 専務理事 (アドバイザー)

千保喜久夫 研究主幹 (アドバイザー、第4章執筆担当)

谷本奈丘 研究員 (第1、2、3章執筆担当)

四方理人 研究員 (第5章執筆担当)

菅谷和宏 主任研究員 (第6章執筆担当)

目 次

はじめに

目次

第1章 調査の目的と方法.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の方法.....	2
3. 回答者の属性分布	3
第2章 アンケート調査結果の概要（1） －未婚・有配偶の比較を中心に－	5
1. 対象者の基本的属性	5
1.1 年齢分布	
1.2 居住地	
1.3 最終学歴	
2. 仕事について	6
2.1 現在の就業状況	
2.2 勤務先の規模	
2.3 仕事の内容	
2.4 現在の仕事の継続状況	
2.5 1週間の労働日数	
2.6 1日の実労働時間	
2.7 現在の仕事の見つけ方	
2.8 現在の仕事の悩み	
2.9 定年の有無とその年齢	
2.10 今後の働き方	
2.11 退職意向年齢	
2.12 これまでの職歴	
2.13（離職経験が有る人の）初職における従業上の地位	
2.14（離職経験が有る人の）初職の継続期間	
2.15（離職経験が有る人の）これまでのキャリア	
2.16（離職経験が有る人の）初職を辞めた理由	
2.17（現在無職の人の）現在仕事についていない理由	

3. 暮らし（家族・住まい・生活満足度等）について	15
3.1 世帯人数	
3.2 （同居人が居る人のみ）同居者の内訳	
3.3 現在の住まい	
3.4 老後の住まい	
3.5 老後の同居意向	
3.6 現在の健康状態	
3.7 最も充実感を感じる時	
3.8 お付き合いの親密度	
3.9 生活満足度	
3.10 「現在」及び「老後」の生活における不安	
3.11 結婚意向	
3.12 老後の生活設計を考え始めた時期	
4. 家計経済について	22
4.1 世帯における生計維持の中心者	
4.2 世帯年収	
4.3 世帯の収入源	
4.4 本人の仕事の収入	
4.5 本人の仕事以外からの収入	
4.6 年金知識	
4.7 世帯の生活費（月額）	
4.8 老後の資産形成	
4.9 現在保有している金融資産額	
4.10 老後の生活費の予想額	
4.11 老後生活の収入源	
4.12 将来の年金見込み額(公的年金)	
4.13 将来の年金見込み額(企業年金)	
4.14 将来の年金見込み額(個人年金保険)	
5. 介護について	29
5.1 過去の介護経験	
5.2 （介護経験が有る人のみ）実際の主な対処方法	
5.3 将来、親が病気・介護などで援助が必要になった時の対処方法	
5.4 将来、自分が病気・介護などで援助が必要になった時の対処方法	

第3章 アンケート調査結果の概要(2)

ー前回調査との比較、年齢階層別比較を中心にー	31
1. 対象者の基本的属性	31
2. 仕事について	33
3. 暮らし(家族・住まい・生活満足度等)について	51
4. 家計経済について	63
5. 介護について	77

(注) 第3章の項立てについては、第2章と同様のため表示を省略。

第4章 独身女性の老後生活に対する意識について

はじめに	81
1. 親と同居と従業上の地位	81
2. 単身世帯と従業上の地位	82
3. 親との同居関係別／従業上の地位別による区分(全体像)	83
4. 仕事から得られる過去1年間の収入	85
5. 世帯全体の過去1年間の収入	86
6. 生活の中で最も充実感を感じる時	87
7. 生活の満足度	88
8. 「今」と「老後」の生活で不安に感じること	89
8.1 親と同居のケースの従業上の地位別状況	
8.2 大変不安に感じること	
9. 老後の生活手段	92
10. 将来受け取る年金見込み額	93
まとめ	95

第5章 中高年未婚女性の将来不安についての分析

はじめに	101
1. 老後の生活不安について	101
2. 分析手法と使用データの基本統計	103
3. 分析結果	105
3.1 未婚者の老後の不安感についての分析	
3.2 未婚者の現在の不安について	
3.3 有配偶女性の老後の生活不安についての分析	
おわりに	110

第6章 独身女性の老後生活に対する意識について.....	113
はじめに.....	113
1. 婚姻形態（未婚・有配偶）による意識の相違.....	115
2. 勤務形態（正規雇用・非正規雇用）による意識の相違.....	118
2.1 正規雇用者と非正規雇用者の就業環境	
2.2 正規雇用者と非正規雇用者の待遇	
2.3 正規雇用者と非正規雇用者の意識の相違	
3. 居住形態（一人暮らし・親との同居）による意識の相違.....	124
3.1 居住形態による生活環境の相違	
3.2 未婚女性の老後の住居	
4.独身女性のつぶやきから見た老後生活の意識.....	129
5.アンケート結果から見た独身女性の老後生活への意識.....	130
まとめ.....	131
1. 長引く女性の老後生活	
2. 就労機会の平等	
3. 独身女性の老後生活への対応	

資料編

第 1 章 調査の目的と方法

1 調査の目的

1.1 調査の目的

今回調査の目的は、前回調査同様、40 歳から 59 歳までの未婚女性の仕事を中心とする現在の生活と将来の生活像、生活設計ニーズの把握である。本調査は 5 年毎の定点観測研究であり、今回は 3 回目にあたる。

1.2 調査対象者

今回調査では、後述するインターネット調査を実施したが、調査対象者は、40 歳から 59 歳までの生涯未婚女性を中心に、さらに生涯未婚女性の特徴を際立たせる目的で、有配偶女性も調査対象に加えた。

1.3 調査内容

今回調査の調査票の構成は、大きく分けて以下の 8 つの事項とした。構成は前回調査とほぼ同じであるが、今回調査から有配偶女性が加わったことにより、夫に関する項目（項目 h）が 1 つ増えている。

<調査事項>

- a. 仕事
- b. 家族・家計
- c. 住まい
- d. いまの生活
- e. 老後の生活
- f. 行政に望むこと
- g. ご自身の属性
- h. 夫の属性

2 調査の方法

2.1 調査方法

前回（第2回調査）の郵送調査とは異なり、今回調査（第3回調査）ではインターネットによるアンケート調査を実施。

調査対象地域：全国

調査形態：インターネット調査

調査委託先：株式会社マクロミル

実施時期：2010年9月27日～2010年10月05日（本調査）

調査対象（回答）者：40～59歳の女性 1,329人（未婚1,016人、有配偶313人）

調査方法：マクロミルモニタ会員約90万人のうち、40～50代女性 約12万6千人に対してネット調査（事前調査および本調査）を配信し、年齢区分毎に回答受付順でサンプルを確保。無効回答が含まれることを想定し、各年齢区分の希望サンプル数の103%の回答を確保。年齢区分については、有配偶者と未婚者別に年齢構成と有業率が『平成17年国勢調査』と一致するように設定した。

未婚女性として、厳密に生涯未婚女性（これまでに結婚経験が無い女性。離別・死別を除く未婚女性。）をサンプルとするため、予備調査においてこれまでの結婚経験を調査し、スクリーニングした。

2.2 研究成果の公表・啓蒙活動

本調査の成果を幅広く多くの人に知っていただくことを目的として、本報告書の発行のほか、以下に示す3度の機会を通じて、研究成果を外部に公表することとした。

(1)当機構の機関誌『年金と経済』（四半期毎に発刊）第29巻第四号（2011年1月）に、調査結果の単純比較（未婚女性と有配偶女性の対比）を掲載。（発行済み）

(2)当機構が開催する『年金シニアプランフォーラム』（2011年3月10日）を開催。

・フォーラムタイトル「女性の老後生活 ～急増する生涯独身女性を切り口として～」

・講演内容 1.「女性のこれからの生き方」 今井通子氏

2.「人口減少・超高齢化と高齢女性人口」 高橋重郷氏

3.「独身女性の老後設計ニーズ調査（今回調査概要）」四方理人

4.「パネルディスカッション」

今井通子氏、高橋重郷氏、直井道子氏、藤森克彦氏、椋野美智子氏
千保喜久夫（モデレーター）

(3)『年金と経済』第30巻第二号（2011年7月発行予定）に、上記(2)年金シニアプランフォーラムの講演・パネルディスカッション内容を掲載。

3 回答者の属性分布

回答者の属性分布は〔図表 1-1〕～〔図表 1-3〕に示すとおりである。

〔図表 1-1〕回答者の分布①（年齢階層別、就業別）

(予備調査時点)									
			有効回答数	未婚全体に占める割合				有効回答数	有配偶全体に占める割合
未婚	有業	40～44歳	320	31.5%	有配偶	有業	40～44歳	46	14.7%
		45～49歳	190	18.7%			45～49歳	51	16.3%
		50～54歳	158	15.6%			50～54歳	55	17.6%
		55～59歳	132	13.0%			55～59歳	55	17.6%
	無業	40～44歳	53	5.2%		無業	40～44歳	24	7.7%
		45～49歳	54	5.3%			45～49歳	19	6.1%
		50～54歳	51	5.0%			50～54歳	25	8.0%
		55～59歳	58	5.7%			55～59歳	38	12.1%
未婚合計			1,016	100.0%	有配偶合計			313	100.0%

〔図表 1-2〕回答者の分布②（居住地別）

		未婚		有配偶		全体	
		回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
1	北海道	62	6.1	20	6.4	82	6.2
2	東北地方	40	3.9	17	5.4	57	4.3
3	関東地方	437	43.0	118	37.7	555	41.8
4	中部地方	124	12.2	46	14.7	170	12.8
5	近畿地方	189	18.6	63	20.1	252	19.0
6	中国地方	42	4.1	18	5.8	60	4.5
7	四国地方	25	2.5	9	2.9	34	2.6
8	九州地方	97	9.5	22	7.0	119	9.1
全体		1,016	100.0	313	100.0	1,329	100.0

〔図表 1-3〕回答者の分布③（前回調査との比較）

■就業率

前回調査	今回調査		
未婚	未婚	有配偶	全体
86.5%	78.6%	66.1%	75.7%

■年代

	40代前半	40代後半	50代前半	50代後半
前回調査	38.2%	29.0%	17.3%	15.6%
今回調査(未婚のみ)	36.7%	24.0%	20.6%	18.7%

第2章 アンケート調査結果の概要（1）

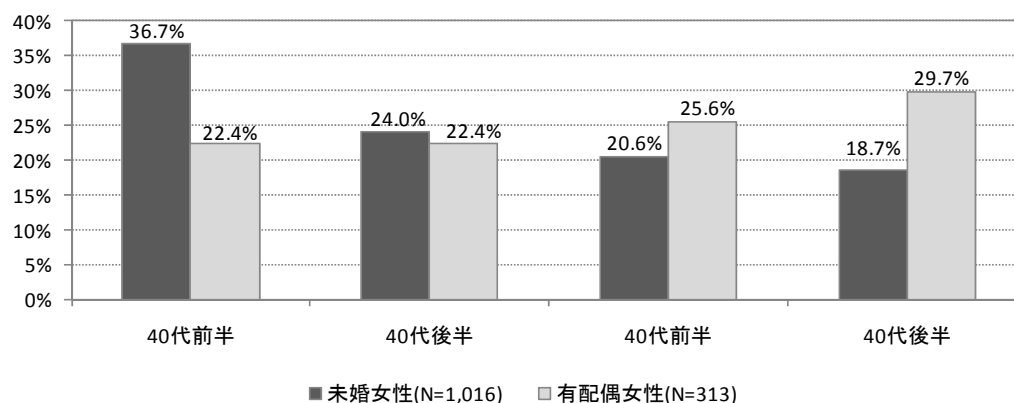
－未婚・有配偶の比較を中心に－

1 対象者の基本的属性

1.1 年齢分布

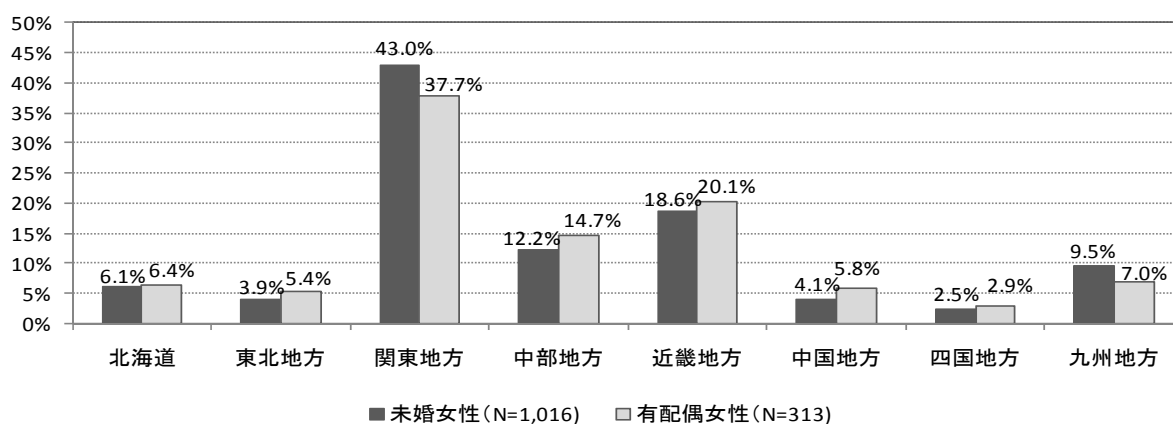
今回調査では、有配偶者・未婚者別に、年齢構成と有業率が『平成17年国勢調査』と一致するように設定し、サンプルを確保した。

〔図表 2-1-1〕 年齢分布（未婚・有配偶比較）



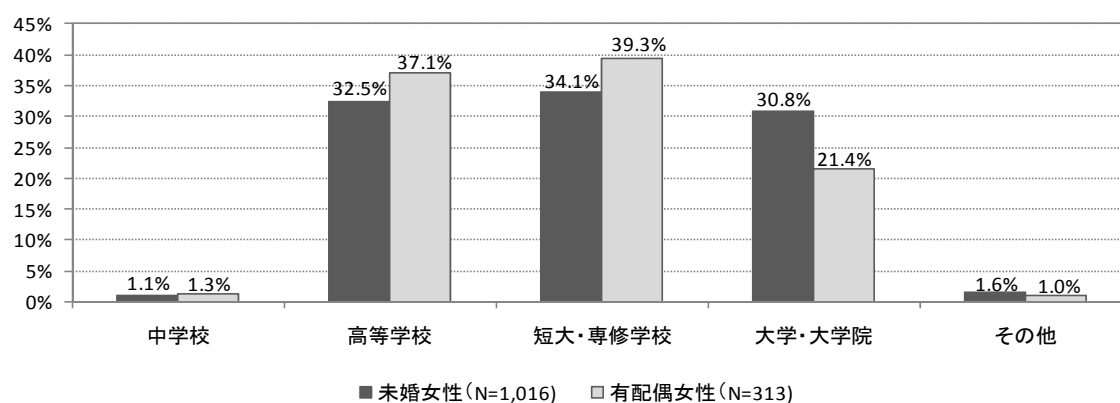
1.2 居住地

〔図表 2-1-2〕 居住地の分布（未婚・有配偶比較）



1.3 最終学歴

〔図表 2-1-3〕 学歴分布（未婚・有配偶比較）



2 仕事について

2.1 現在の就業状況

働き方について有配偶女性と比較すると、未婚女性の方が就業率が高く（仕事に就いていない人の割合が低い）、正社員になる割合も高い。また、未婚女性の働き方として、パートを選択している者は10%程度と低い水準にあるが、アルバイト、契約社員・嘱託、派遣社員の割合がそれぞれ5%以上の水準にあり、多くが非正規雇用となっていることがわかる。

〔図表 2-2-1〕 従業上の地位

（有効回答数 1,329： 未婚 1,016 有配偶 313）

	未婚 (%)	有配偶 (%)
1 経営者・役員	1.6	1.6
2 正社員	33.4	13.4
3 パート	9.5	29.7
4 アルバイト	5.7	3.5
5 契約社員・嘱託	7.5	3.5
6 派遣社員	6.7	2.9
7 自営業	5.8	5.1
8 家族従業員	0.7	2.9
9 自由業	6.0	2.9
10 内職	0.9	0.3
11 その他	0.9	0.3
12 仕事に就いていない	21.4	33.9
全体	100.0	100.0

2.2 勤務先の規模

有職者を対象に勤務先の企業規模をたずねたところ、未婚者と有配偶者の間で大きな差はなかった。

〔図表 2-2-2〕 勤務先の規模

(有効回答数 931： 未婚 734 有配偶 197)

		未婚 (%)	有配偶 (%)
1	0人	4.9	3.0
2	1～5人未満	13.4	22.3
3	5～30人未満	21.3	19.8
4	30～100人未満	13.8	13.2
5	100～300人未満	11.2	5.6
6	300～1,000人未満	9.0	11.2
7	1,000人以上	13.8	13.2
8	官公庁	4.6	3.0
9	わからない	8.2	8.6
	全体	100.0	100.0

2.3 仕事の内容

仕事内容について有配偶者と比較すると、未婚者の方が事務的な仕事に就く割合が高く、サービスの仕事に就く割合は低い。その一方で、より給与が高く安定した職種であると考えられる専門知識・技術をいかした仕事については未婚者と有配偶者の差は小さい。

〔図表 2-2-3〕 仕事の内容

(有効回答数 1,007： 未婚 800 有配偶 207)

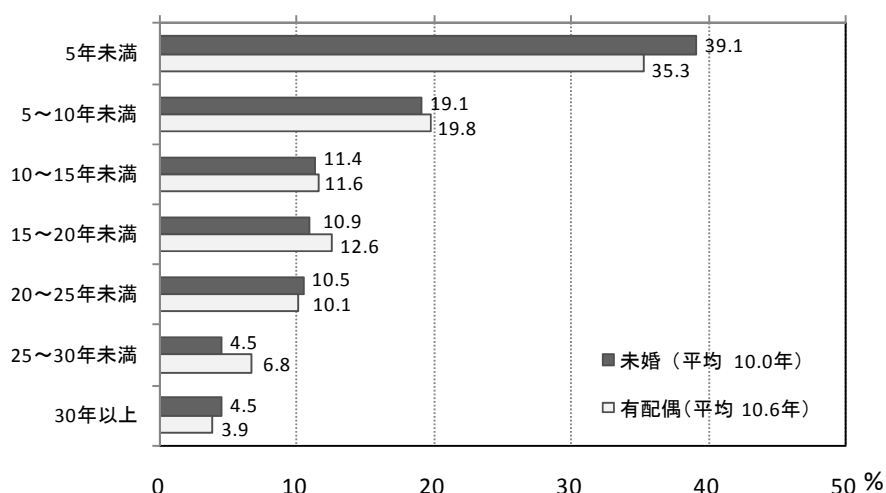
		未婚 (%)	有配偶 (%)
1	専門知識・技術をいかした仕事 (研究者、教員、看護師、栄養士、システム・エンジニア、デザイナーなど)	28.3	26.1
2	管理的な仕事 (課長以上の管理職。部長、課長など)	3.1	1.4
3	事務的な仕事 (管理・企画・販売・経理にかかわる事務、秘書など)	42.9	33.8
4	営業・販売の仕事 (セールス、店員、レジ係、生命保険外交員、電話オペレーター〔セールス・受注関連〕)	9.4	9.2
5	サービスの仕事 (理・美容師、調理師、ウエイレス、接客サービス、家政婦など)	8.5	15.0
6	農林漁業の仕事 (農家など)	0.3	0.0
7	保安の仕事 (警備員、監視員など)	0.1	0.5
8	運輸・通信の仕事 (バス・タクシー運転者、車掌など)	0.4	0.5
9	製造・技能・労務の仕事 (工員、パン・菓子製造工、清掃員、配達員など)	4.0	9.7
10	その他	2.3	1.4
11	わからない	0.9	2.4
	全体	100.0	100.0

2.4 現在の仕事の継続期間

有配偶者は結婚・出産により仕事を辞める場合が多くなるため、現在の仕事の勤続年数は未婚者より短くなると予想されるが、結果をみると、未婚者と有配偶者で現在の仕事の継続期間の分布に大きな差はなかった。これは、有配偶者の年齢が比較的高いことによることが一因であろう。しかしながら、未婚者で5年未満となる割合が高く、結婚せずに仕事を続けている女性において、不安定な雇用の割合が相当数いると考えられる。

〔図表 2-2-4〕 現在の仕事の継続期間

(有効回答数 1,007： 未婚 800 有配偶 207)

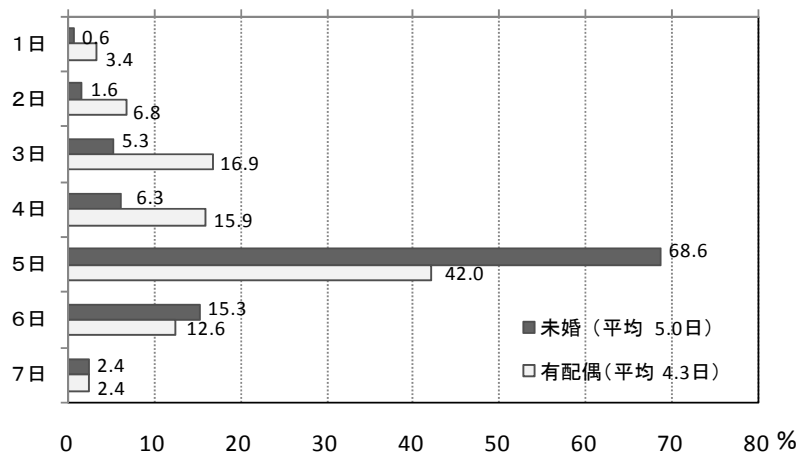


2.5 1週間の労働日数

未婚者の大半が週5日以上働いており、未婚の就労者のうちほとんどが、仕事中心の生活を行っていることがわかる。未婚者に比べて有配偶者は「3日」、「4日」といったフルタイム勤務でない働き方をする人も多く、有配偶者の3割程度を占める。

〔図表 2-2-5〕 1週間の労働日数

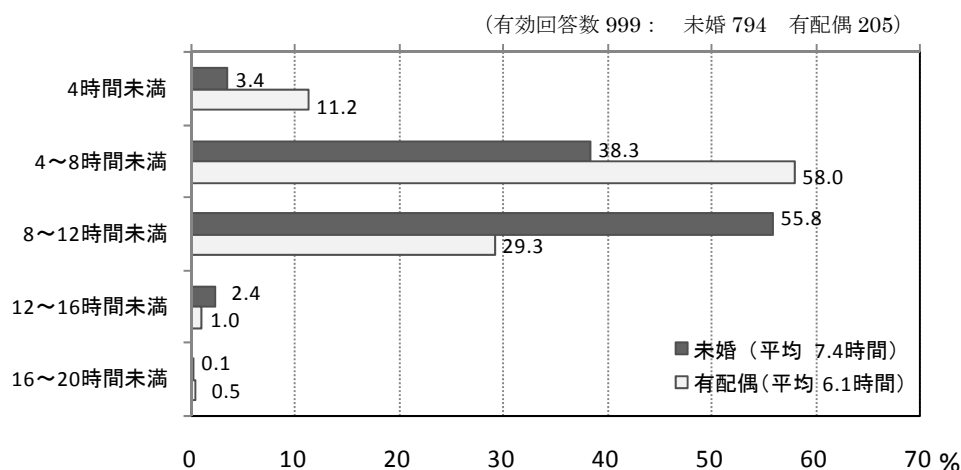
(有効回答数 1,008： 未婚 800 有配偶 207)



2.6 1日の実労働時間

未婚女性の6割以上が1日8時間以上の労働を行なっている。一方、有配偶者は週に3～4日で一日の労働時間も8時間未満の割合が多く、未婚者と有配偶者の労働形態が異なることがわかる。

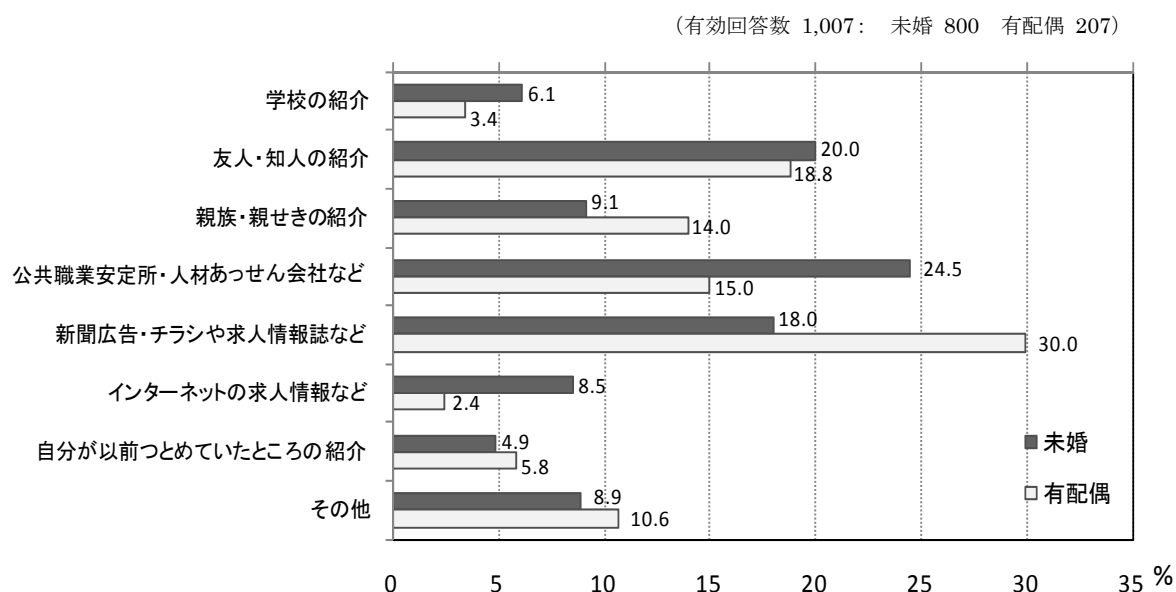
〔図表 2-2-6〕 1日の労働時間



2.7 現在の仕事の見つけ方

仕事の入職経路について、未婚者で最も多い回答は、「公共職業安定所・人材あっせん会社など」となっており、続いて「友人・知人の紹介」となっている。その一方、有配偶者は「新聞広告・チラシや求人情報誌など」によって仕事を見つけた割合が最も高くなっている。

〔図表 2-2-7〕 現在の仕事の見つけ方

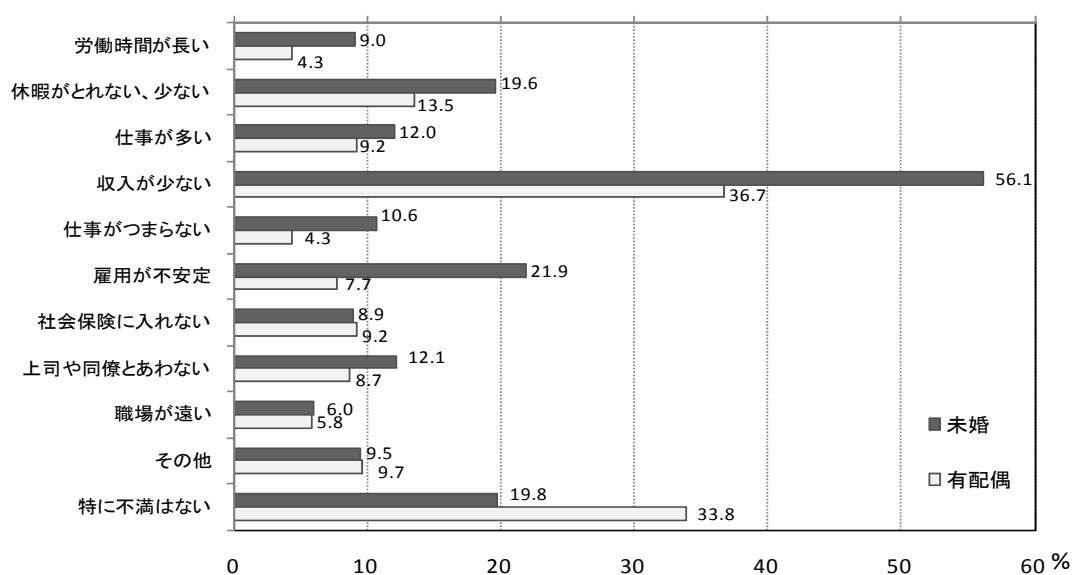


2.8 現在の仕事の悩み（複数回答）

現在の仕事における悩みや不安として、未婚者の半数以上が、「収入が少ない」ことを挙げている。また、未婚者の特徴として「休暇が取れない、少ない」や「雇用が不安定」を挙げる割合がそれぞれ 2 割程度おり、雇用問題を抱えている者が多数いる。結果として、「特に不満はない」と答えている割合は、有配偶者は 33.8%である一方、未婚者では 19.8%と低い水準となっている。

〔図表 2-2-8〕 現在の仕事の悩み

（有効回答数 1,007： 未婚 800 有配偶 207）



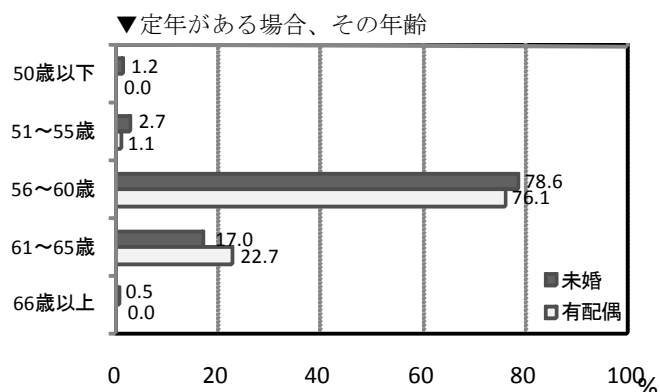
2.9 定年の有無とその年齢

未婚者の場合、6 割以上の人に定年制があり、その 8 割程度が「56～60 歳」である。

〔図表 2-2-9〕 定年の有無とその年齢

	未婚 (%)	有配偶 (%)
1 定年がある	62.5	52.1
2 定年はない	37.5	47.9
全体	100.0	100.0

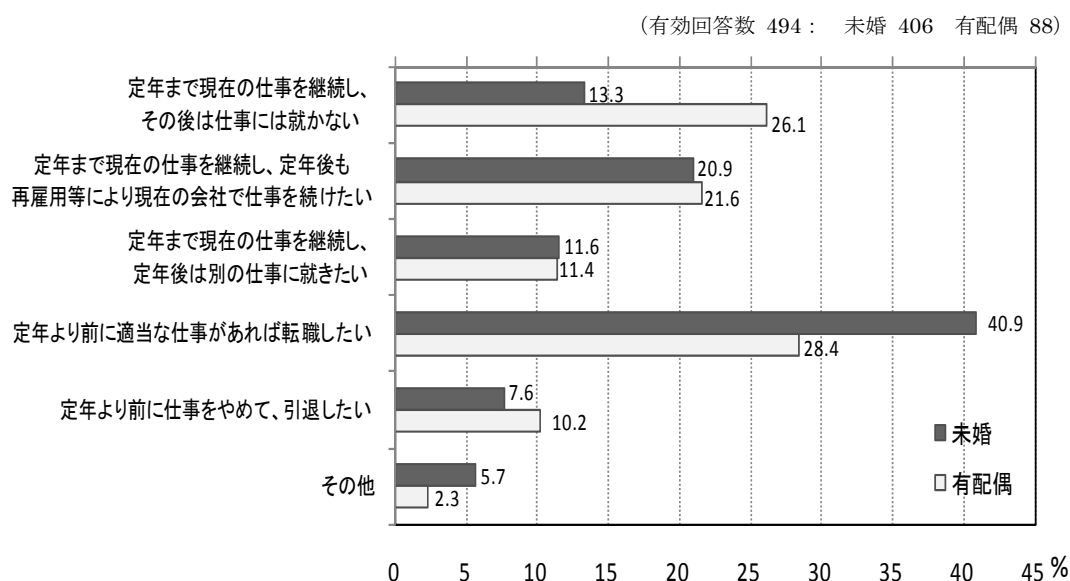
（有効回答数 819： 未婚 650 有配偶 169）



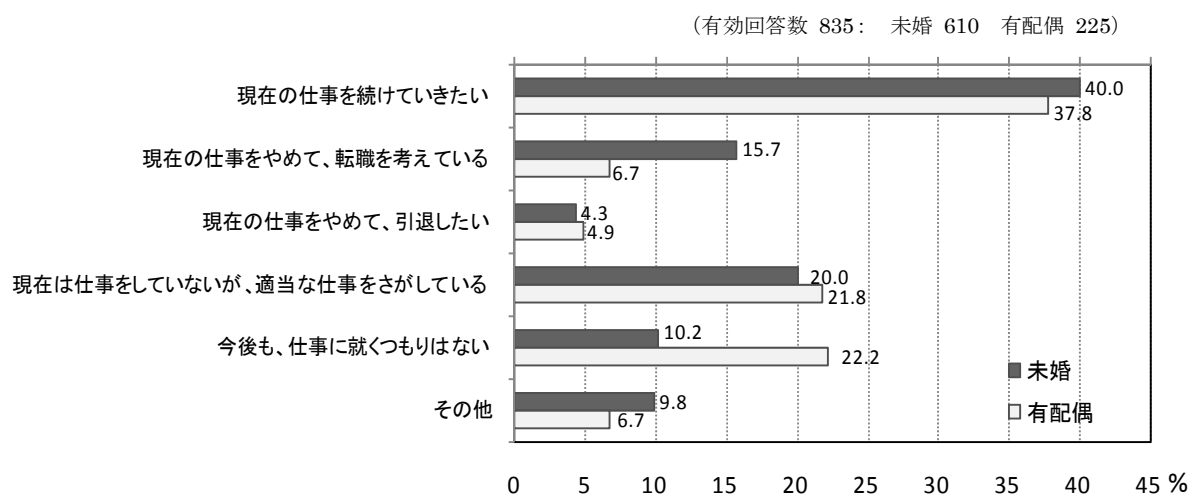
2.10 今後の働き方

定年制がある場合、未婚者では、「定年まで現在の仕事を継続し、その後は仕事に就かない」と答えている割合が 13.3%と低い水準である。また、再雇用を望んでいる割合は未婚者の 20.9%を占めており、定年後も同じ会社で働き続けることを望んでいる者の割合が高いことがわかる。一方で、未婚者においては、定年より前に適当な仕事があれば転職したいと答えている割合が、40.9%と高い水準に上っている。

〔図表 2-2-10〕 今後の働き方（定年がある人）



〔図表 2-2-11〕 今後の働き方（定年がない人や自営業の人）

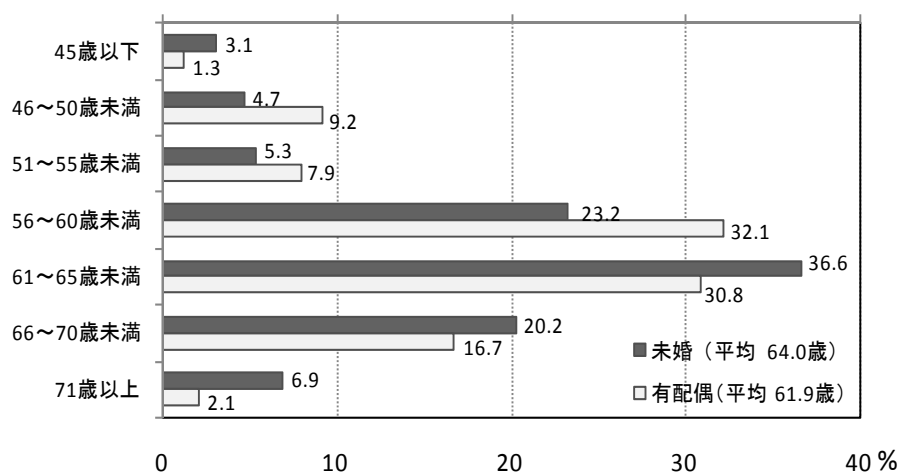


2.11 退職意向年齢

何歳まで働き続けたいかについては、未婚者は有配偶者よりも働き続けたい年齢が高く、60歳を超えて働き続けたい人が半数を超えている。高齢になっても多くが働き続けることを考えていることがわかる。

〔図表 2-2-12〕 退職意向年齢

(有効回答数 1,140： 未婚 900 有配偶 240)

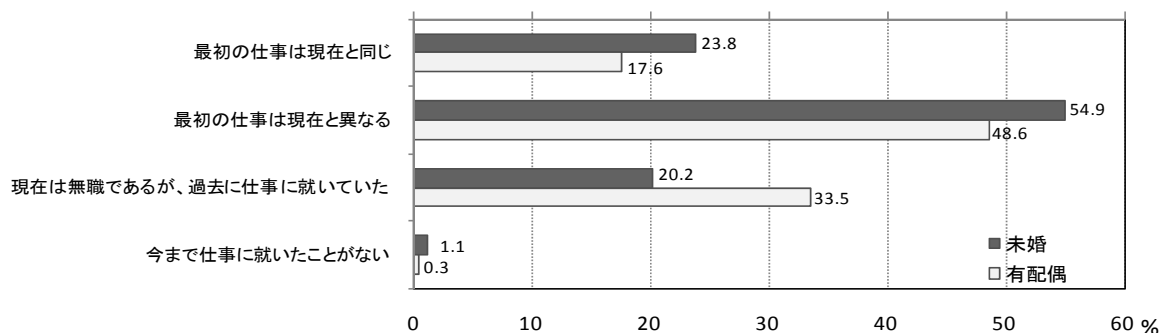


2.12 これまでの職歴

未婚者において「初職と現職が同じ」と答える割合は23.8%であり、有配偶者よりは高いものの、大半が離職・転職の経験があることがわかる。

〔図表 2-2-13〕 これまでの職歴

(有効回答数 1,329： 未婚 1,016 有配偶 313)

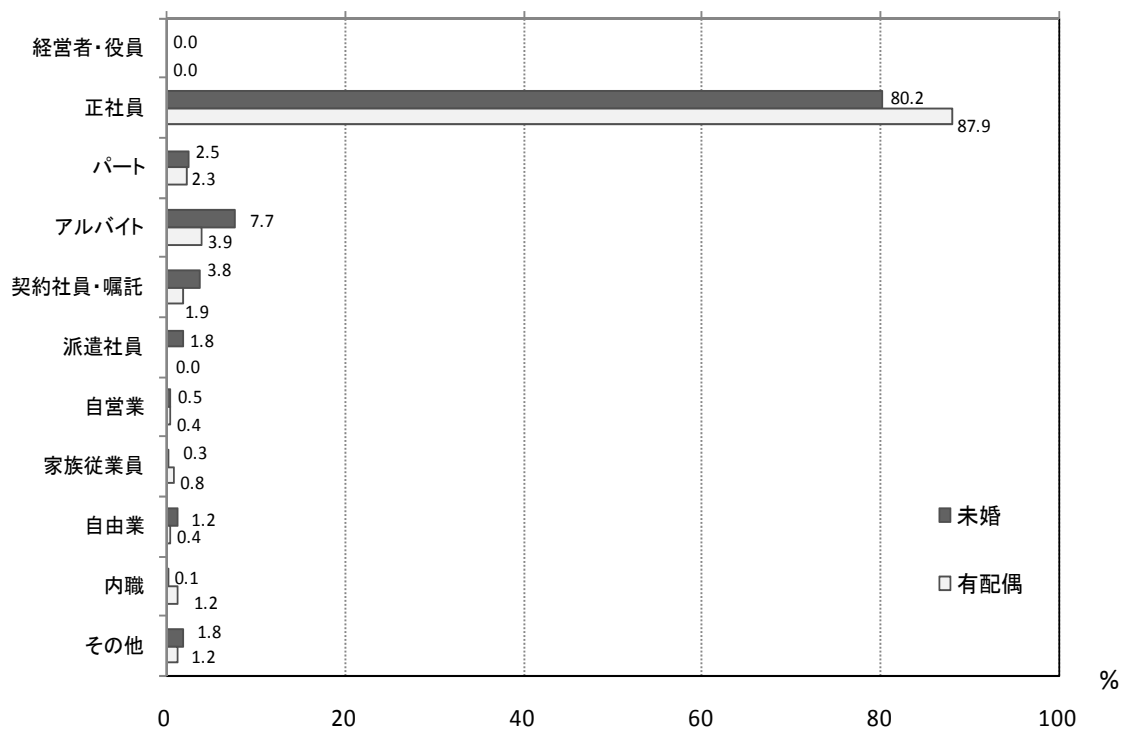


2.13 (離職経験が有る人の) 初職における従業上の地位

離職経験者に対して初職の地位についてたずねたところ、有配偶者・未婚者ともに初職が正社員であった割合が8割を超えており、初職から非正規雇用であった割合は低くなっている。

〔図表 2-2-14〕 初職における従業上の地位 (離職経験が有る人のみ)

(有効回答数 1,020： 未婚 763 有配偶 257)

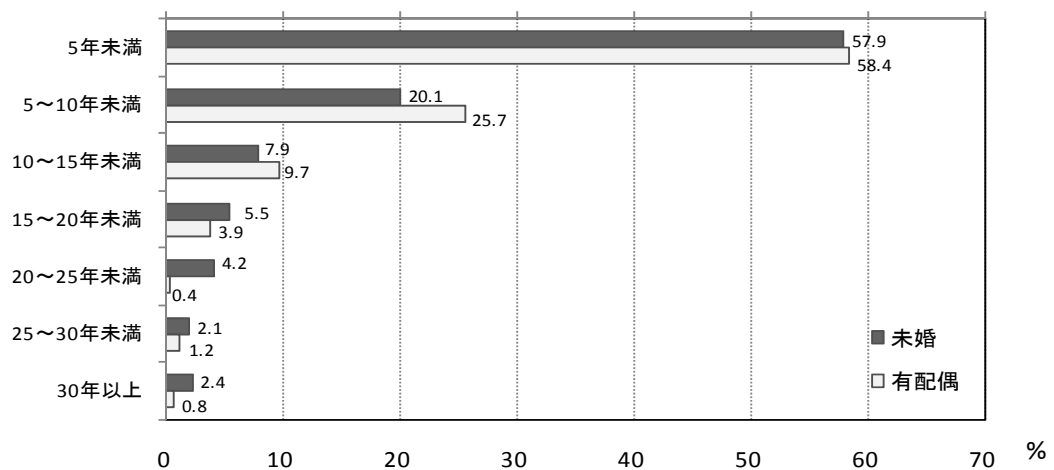


2.14 (離職経験が有る人の) 初職の継続期間

離職経験者に初職の継続期間をたずねたところ、未婚者・有配偶者ともに半数以上が5年以内となっており、キャリアの初期に離職を経験する割合が高くなっていることがわかる。

〔図表 2-2-15〕 初職の継続期間 (離職経験が有る人のみ)

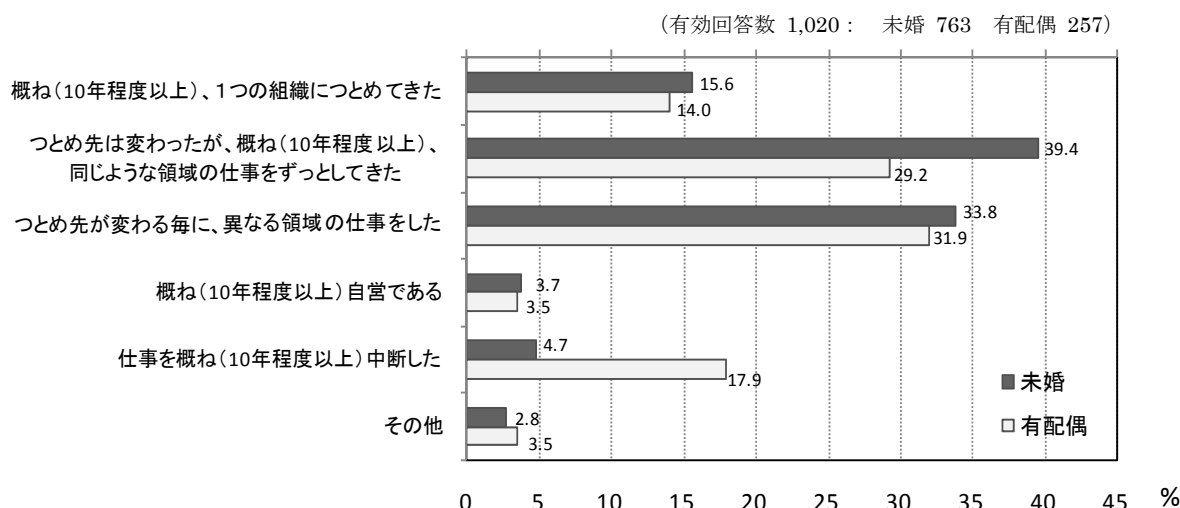
(有効回答数 1,007： 未婚 800 有配偶 207)



2.15 (離職経験が有る人の) これまでのキャリア

前項 2.14 では初期キャリアでの離職が顕著であったが、〔図表 2-2-16〕が示すように「勤め先は変わったが、概ね（10 年程度以上）、同じような領域の仕事をずっとしてきた」と答える未婚者の割合は 40%程度であり、「勤め先が変わる毎に、異なる領域の仕事をした」と答える人の割合より高くなっている。

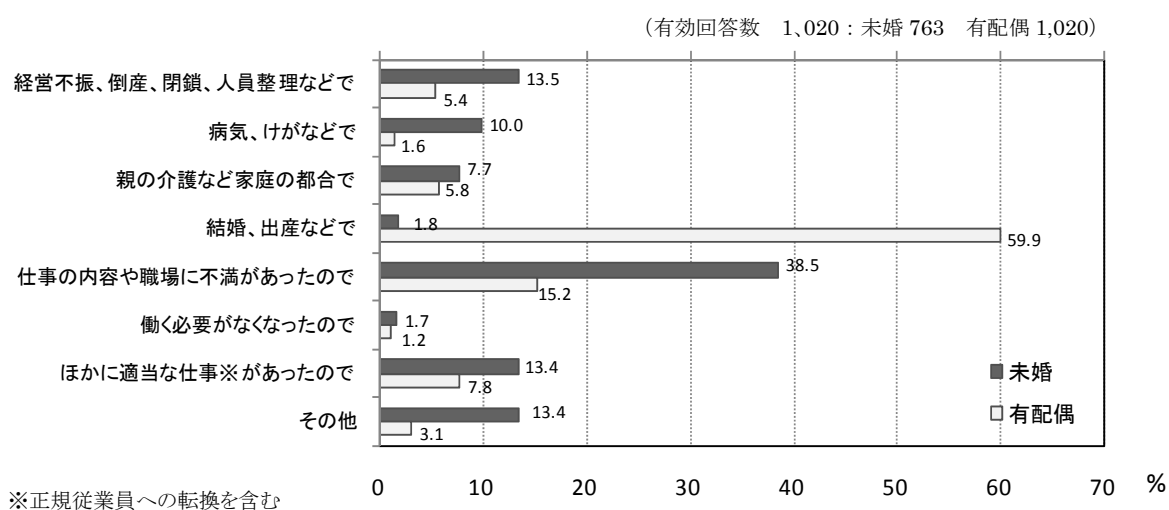
〔図表 2-2-16〕 これまでのキャリア（離職経験が有る人のみ）



2.16 （離職経験が有る人の）初職を辞めた理由

初職を辞めた理由では、有配偶者の 6 割程度が「結婚・出産など」を理由に挙げているが、未婚者の場合「仕事の内容や職場に不満があった」ことを理由にあげている割合が 4 割近くにのぼっている。それ以外でも、未婚者の場合、「経営不振・倒産・閉鎖・人員整理など」や「病気・けが」といった不利な理由による離職割合が高くなっている。

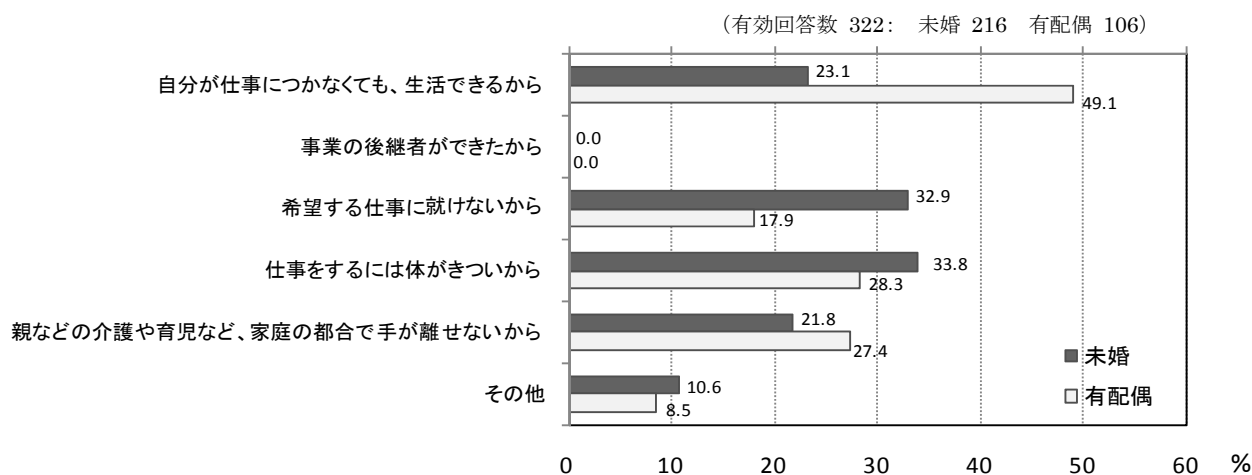
〔図表 2-2-17〕 初職を辞めた理由（離職経験が有る人のみ）



2.17 （現在無職の人の）現在仕事についていない理由

有配偶者では半数近くが「自分が仕事につかなくても、生活できるから」と答えているが、未婚者はその割合が23.1%と有配偶者より低い水準となっている。そして、未婚者では「希望する仕事に就けないから」や「仕事をするには体がきついから」と答える割合が高く、未婚者では無業であっても、仕事に就きたくとも就けない人が多いことがわかる。

〔図表 2-2-18〕 現在仕事についていない理由（現在無職の人のみ）

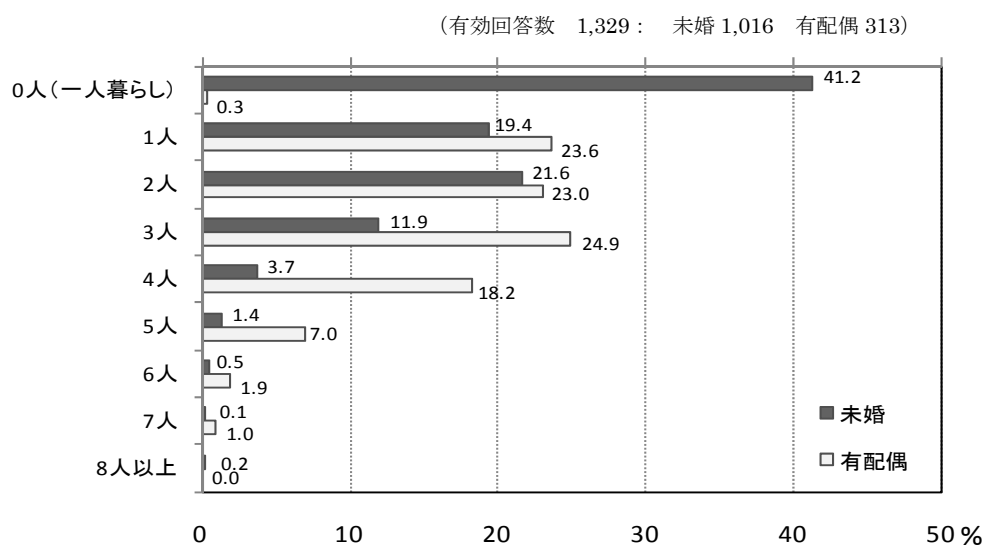


3 暮らし（家族・住まい・生活満足度等）について

3.1 世帯人数

未婚者の約4割が一人暮らしであるが、半数以上に同居する家族等がいることがわかる。

〔図表 2-3-1〕 世帯人数

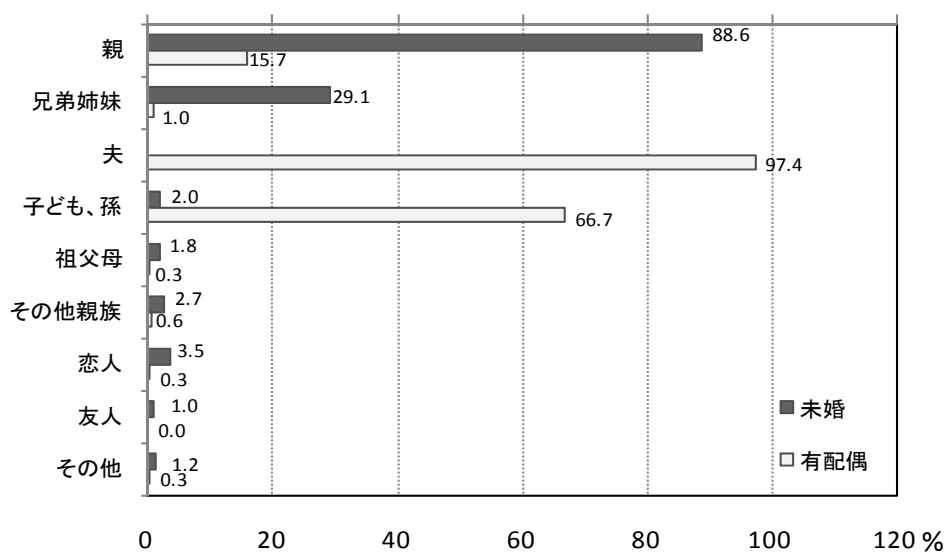


3.2 （同居人が居る人のみ）同居者の内訳

未婚で同居者がいる場合、その約90%が本人の親である。

〔図表 2-3-2〕同居人（同居人が居る人のみ）

（有効回答数 910：未婚 598 有配偶 312）

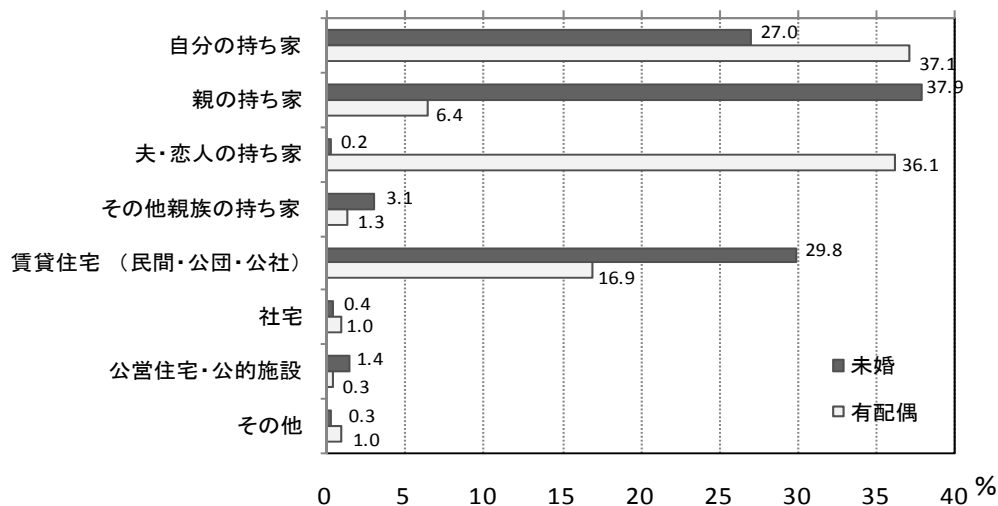


3.3 現在の住まい

住宅の形態については、有配偶者の 7 割以上が自分自身もしくは夫の持ち家である一方、未婚者については、本人の持ち家は 3 割に満たず、4 割近くが親の持ち家に居住していることがわかる。また、賃貸住宅に住む割合は、有配偶者より未婚者が 2 倍程度高くなっている。

〔図表 2-3-3〕現在の住まい

（有効回答数 1,329：未婚 1,016 有配偶 313）

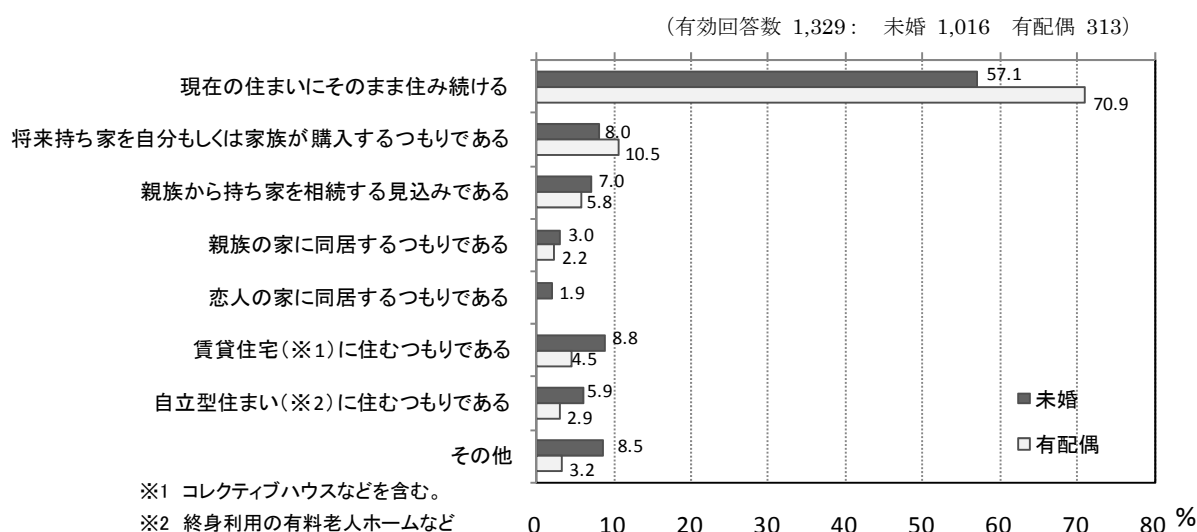


3.4 老後の住まい

老後の住居の予定は、未婚者、有配偶者ともに「現在の住まいにそのまま住み続ける」との回答が最も高くなっている。ただし、未婚者は有配偶者より、現在の住居に住み続ける割

合が低くなっており、賃貸住宅や自立型住まいを考えている割合が高くなっている。

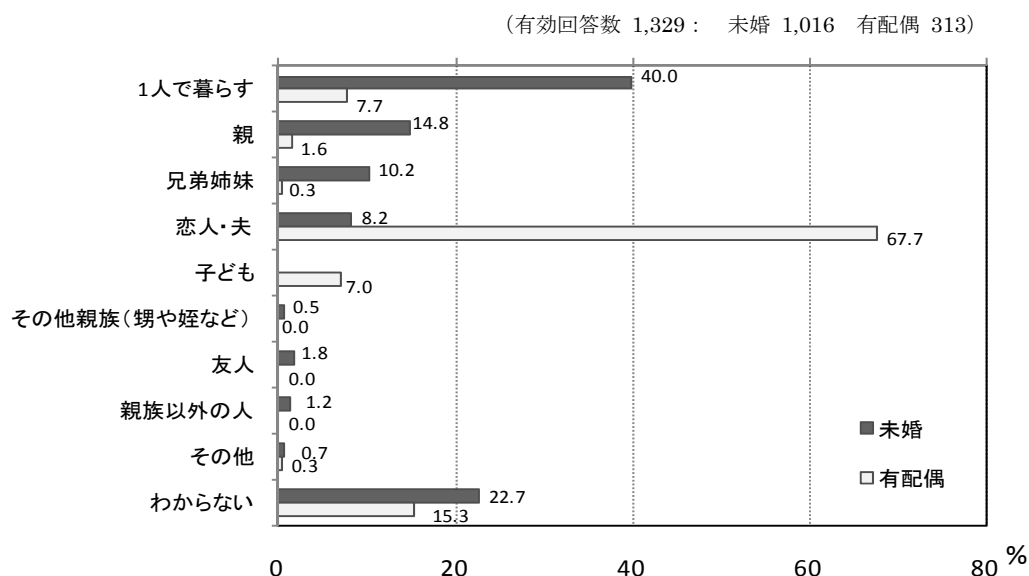
〔図表 2-3-4〕 老後の住まい



3.5 老後の同居意向

老後に誰と暮らすかの予定については、未婚者では一人暮らしを考えている割合が最も高く、有配偶者と比べて親や兄弟姉妹との回答割合が高くなっている。但し「わからない」と答えている割合が約 22%と、老後の生活が不透明な者も一定程度いることがわかる。

〔図表 2-3-5〕 老後の同居意向

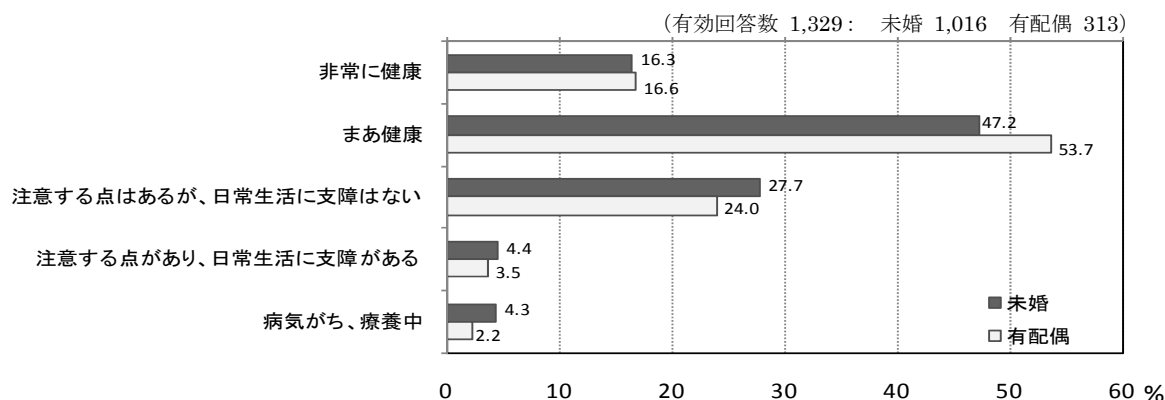


3.6 現在の健康状態

現在の健康状態については、有配偶者より未婚者の方が平均年齢が低いにもかかわらず、未婚者で「非常に健康」、「まあ健康」と答える健康な人の割合が低かった。

未婚者では「病気がち、療養中」や「日常生活に支障がある」割合が高く、健康状態に問題を抱える割合が高くなっていることが分かる。

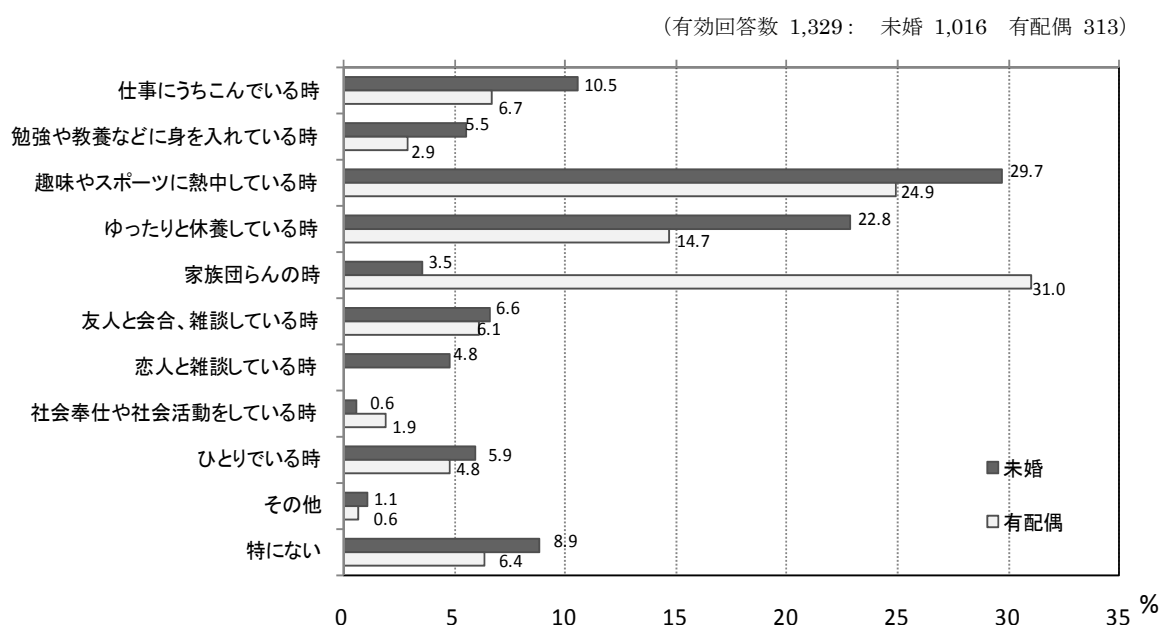
〔図表 2-3-6〕現在の健康状態



3.7 最も充実感を感じる時

日ごろの生活で最も充実感を感じる時については、未婚者では「趣味やスポーツに熱中している時」の割合が最も高くなっているが、有配偶者では「家族団らんの時」が最も高くなっている。未婚者の多くが家族と同居しているにもかかわらず、「家族団らんの時」と答えている割合は、3.5%と非常に低い割合となっている。

〔図表 2-3-7〕最も充実感を感じる時



3.8 お付き合いの親密度

家族や友人との親密度については、未婚者と有配偶者で、父親や母親、兄弟姉妹、友人との関係に大きな差がないことが分かる。一方、地域・近隣の人について「非常に親しい」も

しくは「まあ親しい」と回答している割合は、有配偶者よりも未婚者で低い水準になっており、未婚者においては家族とのつながりは保たれているが、地域社会とのつながりは希薄になっていることが伺える。

〔図表 2-3-8〕 お付き合いの親密度

(有効回答数 1,329： 未婚 1,016 有配偶 313)

	未婚						有配偶					
	全体	いない	非常に親しい	まあ親しい	あまり親しくない	全く親しくない	全体	いない	非常に親しい	まあ親しい	あまり親しくない	全く親しくない
1 父親	100.0	43.4	16.8	26.9	8.5	4.4	100.0	47.6	16.9	30.4	4.2	1.0
2 母親	100.0	17.9	38.3	34.4	6.7	2.8	100.0	22.4	38.7	32.9	4.8	1.3
3 兄弟姉妹	100.0	10.5	26.3	41.5	14.6	7.1	100.0	10.9	23.3	48.9	13.4	3.5
4 夫・恋人	100.0	68.4	13.4	12.1	2.7	3.4	100.0	0.0	68.4	23.3	6.7	1.6
5 子ども	—	—	—	—	—	—	100.0	18.2	60.4	19.2	1.9	0.3
6 その他親族	100.0	9.3	6.6	37.3	32.5	14.4	100.0	3.8	4.5	47.9	36.1	7.7
7 友人	100.0	3.9	25.6	56.8	11.3	2.4	100.0	1.3	27.5	60.4	9.6	1.3
8 職場の同僚	100.0	25.1	4.9	43.0	21.3	5.7	100.0	31.9	5.4	42.8	14.1	5.8
9 地域・近隣の人	100.0	4.5	1.6	30.2	43.2	20.5	100.0	1.6	3.5	47.9	38.0	8.9

3.9 生活満足度

全般的に、未婚者は有配偶者に比べて「非常に満足」や「まあ満足」の割合が低く、生活全体での満足度が低い。仕事内容については、未婚者で「非常に不満」の割合が高い。収入については、未婚者は有配偶者より満足度が低く、「非常に満足」と「まあ満足」を合計しても全体の 1/4 程度であり、大半が不満を持っている。家族については、未婚者は有配偶者より全体的に不満度が高いが、友人に対する満足度は有配偶者と差がない。未婚者全体の生活満足度の低さは、人間関係より、収入や仕事の内容に起因しているのではないかと考えられる。

〔図表 2-3-9〕 現在の生活満足度

(有効回答数 1,329： 未婚 1,016 有配偶 313)

	未婚						有配偶					
	全体	あてはまらない	非常に満足	まあ満足	やや不満	非常に不満	全体	あてはまらない	非常に満足	まあ満足	やや不満	非常に不満
1 今の生活全般	100.0	0.4	5.0	50.5	28.9	15.2	100.0	0.6	12.1	58.1	23.6	5.4
2 仕事の内容	100.0	19.0	3.4	40.8	27.1	9.6	100.0	27.5	6.7	43.5	20.8	1.6
3 職場の人間関係	100.0	24.7	5.2	43.4	19.1	7.6	100.0	33.5	7.7	41.2	14.7	2.9
4 収入	100.0	8.5	2.1	22.6	36.7	30.1	100.0	6.1	4.2	32.9	41.5	15.3
5 資産・貯蓄	100.0	4.4	1.9	21.9	39.5	32.3	100.0	1.3	2.2	28.4	46.0	22.0
6 趣味やスポーツ活動	100.0	4.5	12.1	54.6	23.4	5.3	100.0	5.4	10.5	51.4	27.5	5.1
7 家族	100.0	7.0	18.9	54.9	14.4	4.8	100.0	0.3	32.9	57.2	7.7	1.9
8 恋人	100.0	51.9	8.2	21.1	12.6	6.3	—	—	—	—	—	—
9 友人	100.0	7.2	18.3	62.7	9.7	2.1	100.0	4.8	16.3	71.6	5.8	1.6
10 地域・近隣の人	100.0	15.7	3.2	57.8	19.0	4.2	100.0	5.4	4.8	66.1	18.8	4.8

3.10 「現在」及び「老後」の生活における不安

生活の不安感について、「現在」の不安と「老後」の不安を区別してたずねた結果である。未婚者の現在の生活での不安について、生活全般では「大変不安に感じる」が 31.1%、「少し不安に感じる」が 45.4%と多くの人々が不安を感じているのがわかる。そして、未婚者の

老後の生活全般においては、「大変不安に感じる」が 47.2%、「少し不安に感じる」が 41.1%と 9 割近くが不安に感じている。「大変不安に感じる」割合についての未婚者と有配偶者の差は、現在より老後で大きくなっており、未婚者の老後の生活不安がより大きくなっている。

個別の生活側面については、現在の生活における、健康、収入、住宅、家族の健康、話し相手、雇用不安などほとんどの側面で、有配偶者より未婚者で不安を感じる割合が高くなっていることが分かる。同様に、老後の不安についても、多くの側面で有配偶者より未婚者で不安の割合が高くなっている。特に、未婚者で「家族に先立たれる」ことや「面倒をみてくれる人がいない」ことについて「大変不安に感じる」の割合が有配偶者より高くなっている。未婚者は自身の老後に家族に先立たれることへの不安があり、親との同居割合の高さを考えると、親などの家族に依存した生活をしており、自身の面倒をみてくれる人がいないことに不安を感じていることが伺える。

〔図表 2-3-10〕「現在」及び「老後」の生活における不安

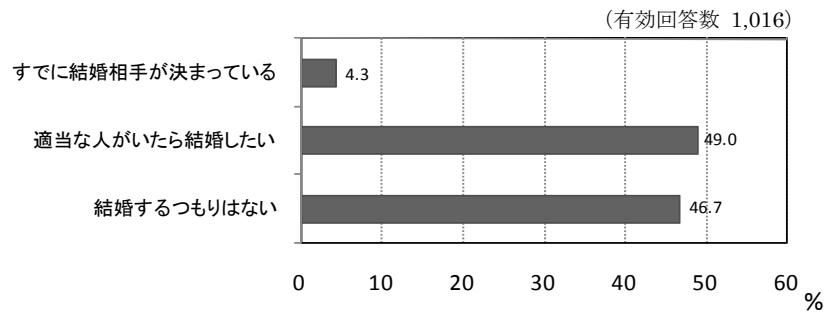
(有効回答数 1,329： 未婚 1,016 有配偶 313)
(%)

	未婚					有配偶				
	全体	大変不安に感じる	少し不安に感じる	あまり不安を感じない	まったく不安を感じない	全体	大変不安に感じる	少し不安に感じる	あまり不安を感じない	まったく不安を感じない
今の生活での不安										
1 今の生活全般	100.0	31.1	45.4	21.4	2.2	100.0	20.8	50.2	27.5	1.6
2 自分の健康	100.0	21.9	50.0	25.9	2.3	100.0	12.5	57.2	27.2	3.2
3 生活費	100.0	36.4	42.0	19.1	2.5	100.0	25.6	43.5	27.8	3.2
4 安心して住める住宅がない	100.0	12.9	25.0	42.8	19.3	100.0	8.0	18.5	46.0	27.5
5 家族の健康	100.0	22.8	50.4	20.5	6.3	100.0	14.7	53.4	28.4	3.5
6 面倒をみてくれる人がいない	100.0	24.1	39.7	29.9	6.3	100.0	7.0	26.2	57.2	9.6
7 適当な話し相手がない	100.0	7.2	27.0	50.9	15.0	100.0	3.2	18.8	60.4	17.6
8 恋人がない	100.0	7.8	19.5	45.7	27.1	100.0	1.0	5.4	34.8	58.8
9 適当な趣味がない	100.0	3.0	14.6	50.5	32.0	100.0	2.6	14.4	55.9	27.2
10 雇用が不安定	100.0	28.5	34.6	25.9	10.9	100.0	12.8	32.9	37.4	16.9
11 先行きに対する漠然とした不安	100.0	35.5	47.0	14.4	3.1	100.0	21.4	48.6	27.2	2.9
老後の生活での不安										
12 老後の生活全般	100.0	47.2	41.4	10.8	0.5	100.0	34.2	49.2	15.7	1.0
13 自分の健康	100.0	32.7	50.1	16.2	1.0	100.0	19.8	62.0	17.9	0.3
14 生活費	100.0	47.6	39.6	11.5	1.3	100.0	35.8	43.8	19.2	1.3
15 安心して住める住宅がない	100.0	20.2	28.9	36.3	14.6	100.0	12.5	16.3	43.5	27.8
16 家族に先立たれる	100.0	33.4	37.5	21.6	7.6	100.0	23.6	50.8	19.5	6.1
17 面倒をみてくれる人がいない	100.0	32.1	42.3	21.4	4.2	100.0	11.8	36.4	45.0	6.7
18 適当な話し相手がない	100.0	12.6	34.0	43.2	10.2	100.0	5.1	29.7	55.3	9.9
19 恋人がない	100.0	10.6	22.8	40.8	25.7	100.0	4.2	7.3	35.8	52.7
20 適当な趣味がない	100.0	6.3	19.9	49.9	23.9	100.0	4.5	17.9	57.2	20.4
21 雇用が不安定	100.0	31.0	37.0	22.9	9.1	100.0	12.8	38.0	38.7	10.5

3.11 結婚意向

未婚者の結婚願望については、「適当な人がいたら結婚したい」と「結婚するつもりはない」の回答がほぼ同水準である。

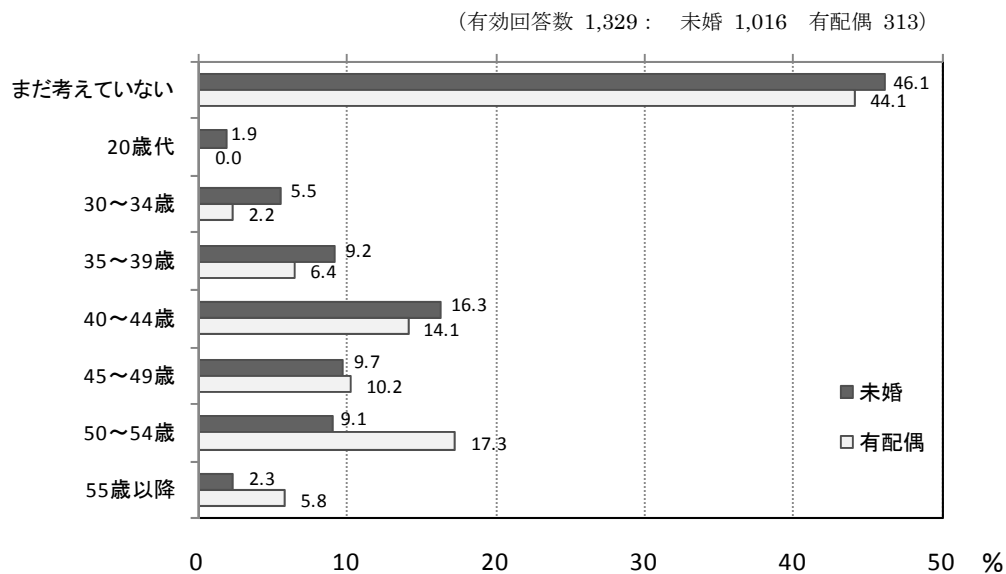
〔図表 2-3-11〕 結婚意向（未婚のみ）



3.12 老後の生活設計を考え始めた時期

自分自身が 65 歳以上になった場合の生活設計について、「まだ考えていない」と答えている割合が最も高く、未婚者と有配偶者の間に大きな差はない。調査対象者は 40 歳以上であるが、老後の生活設計はかなり遅い時期に考えられるようである。

〔図表 2-3-12〕 老後の生活設計を考え始めた時期



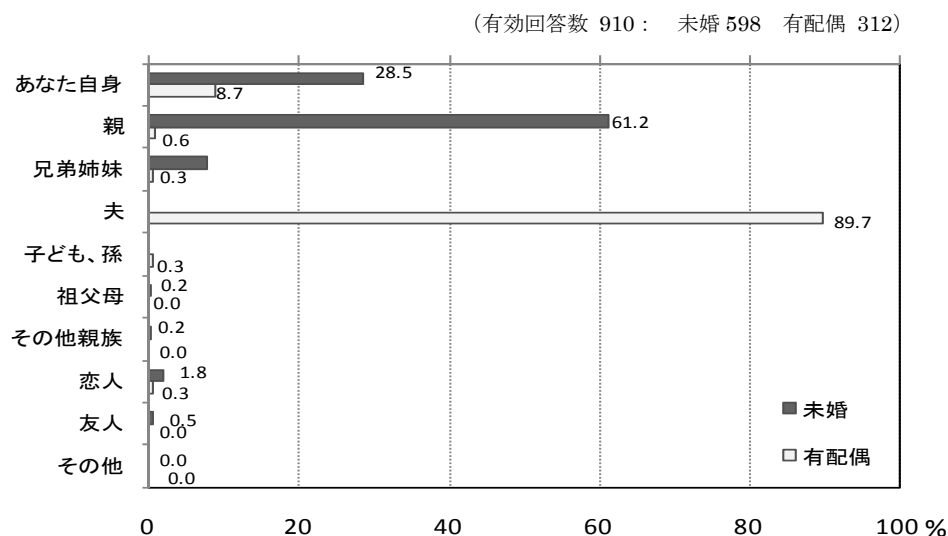
4 家計経済について

4.1 世帯における生計維持の中心者

同居人がいる未婚者の 6 割以上が、主な生計維持者が親であり、自分自身と答えている割合は 30%に満たない。ここから、単身での生活が困難であるために、親と同居しているとい

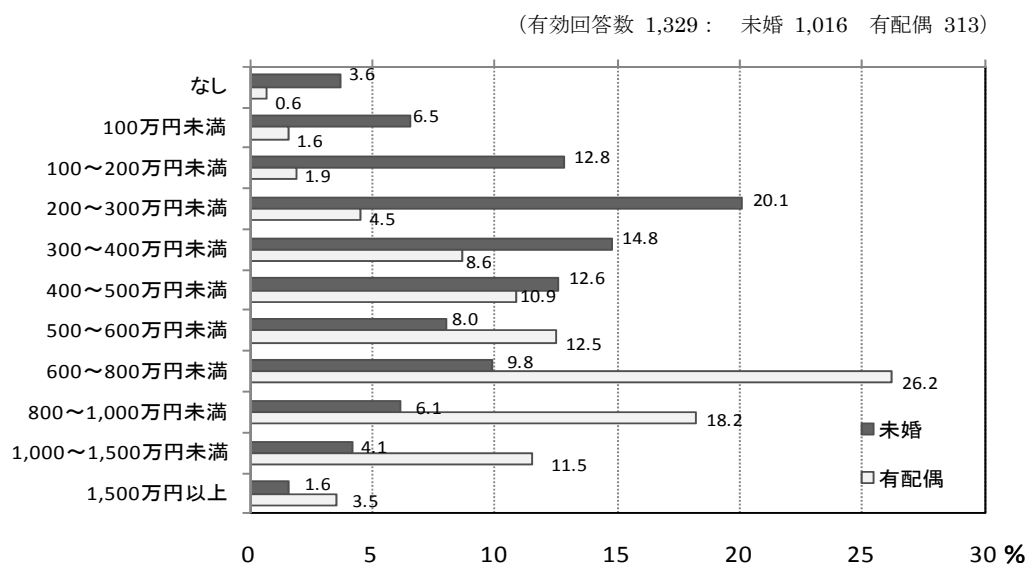
ったケースも少なくないと思われる。

〔図表 2-4-1〕 生計維持の中心者（同居している人のみ）



4.2 世帯年収

〔図表 2-4-2〕 過去 1 年間の世帯全体の収入



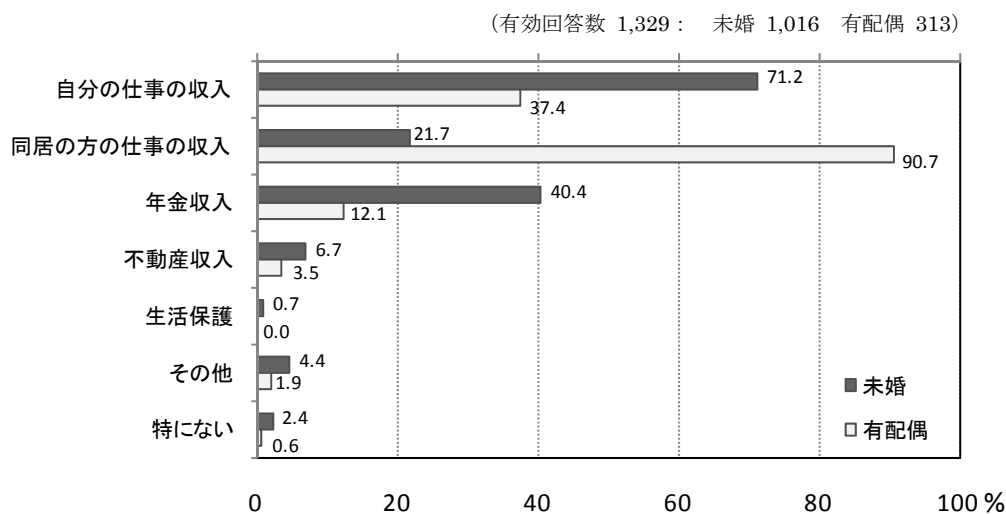
未婚者の世帯収入は、200～300 万円の割合が最も高い単峰型の分布となっている。一方、有配偶者では 600～800 万円が最も割合の高い分布であり、未婚者と有配偶者の世帯所得の格差が大きいことがわかる。

4.3 世帯の収入源

世帯の収入源について、未婚者の場合、自分自身の仕事の収入と答えている割合が約 70% となっている。また、特徴的な結果として、未婚者の約 40% が年金収入と答えている。未婚者本人の障害年金もしくは親の老齢年金であると考えられるが、この割合の高さから親の老

齢年金であろう。

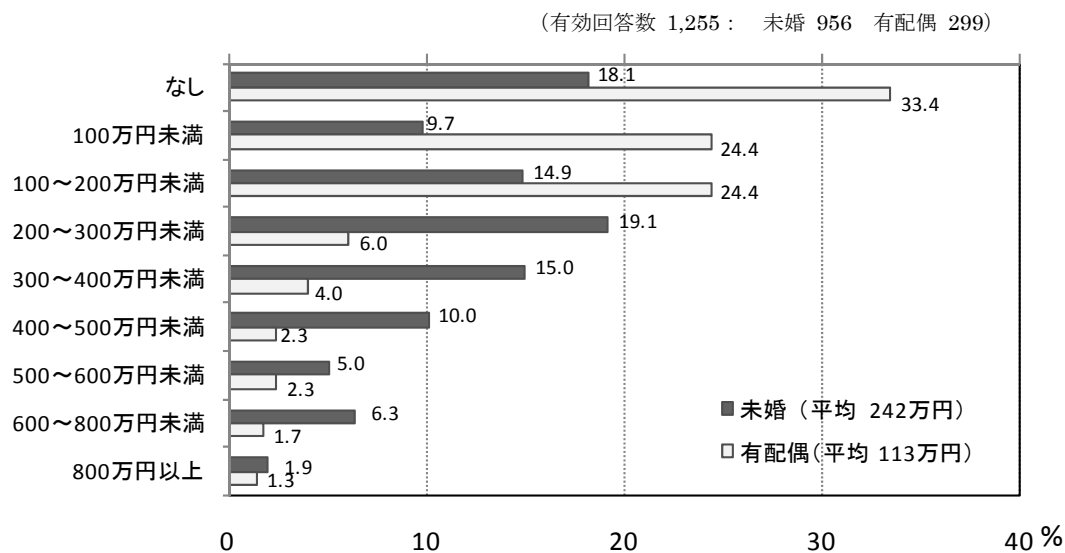
〔図表 2-4-3〕 世帯の収入源



4.4 本人の仕事の収入

自分自身の仕事による収入については、未婚者の多数が 300 万円未満の年収であり、500 万円以上の年収を得ている人は、未婚の 13%程度である。

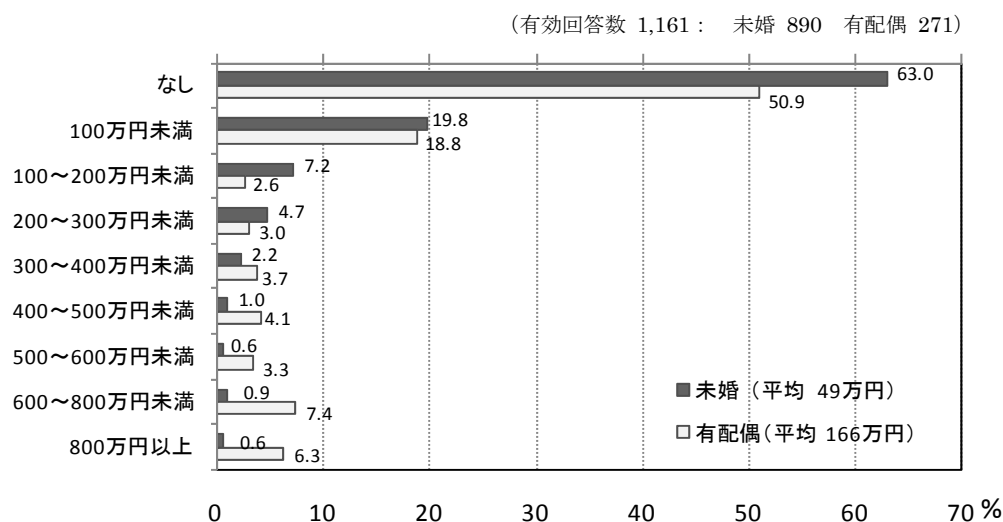
〔図表 2-4-4〕 本人の仕事による収入



4.5 本人の仕事以外からの収入

自分自身の仕事以外の年間収入については、未婚女性の場合 60%以上が「なし」と答えている。また仕事以外の収入がある場合でも「100 万円未満」が約 20%であり、仕事以外の収入で生計を維持可能となる未婚者はごくわずかであると言える。

〔図表 2-4-5〕 本人の仕事以外からの収入



4.6 年金知識

年金の知識についてたずねたところ、国民年金については、未婚者において「知っているが、加入していない」が 43%、「加入している」が 55.4%となっている。本来なら全員が国民年金に加入しているはずだが、厚生年金・共済年金に加入している場合、国民年金に加入していないと考えているのではないかとと思われる。ここで、興味深い点として、個人年金保険に加入している未婚者が、35.5%に上っており、将来の年金を私的年金に頼ることを考えている未婚者が多いことが分かる。

〔図表 2-4-6〕 年金知識と加入状況

(有効回答数 1,329： 未婚 1,016 有配偶 313)

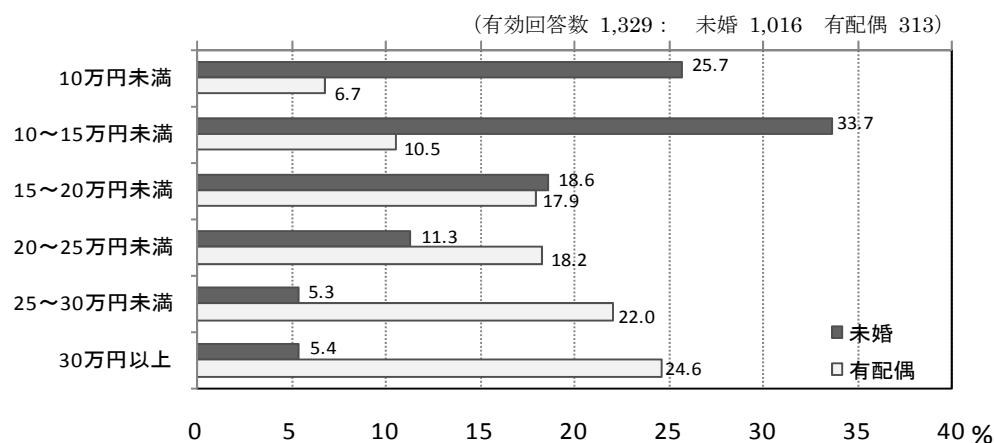
	未婚				有配偶			
	全体	知らない	知っているが、加入していない	加入している	全体	知らない	知っているが、加入していない	加入している
1 国民年金	100.0	1.6	43.0	55.4	100.0	1.0	43.1	55.9
2 厚生年金	100.0	1.8	51.1	47.1	100.0	1.6	55.9	42.5
3 共済年金	100.0	9.4	84.7	5.9	100.0	7.0	86.9	6.1
4 企業年金※	100.0	14.0	74.9	11.1	100.0	13.7	77.6	8.6
5 国民年金基金	100.0	9.2	83.9	7.0	100.0	14.4	80.8	4.8
6 確定拠出年金個人型(401K)	100.0	38.2	58.0	3.8	100.0	44.4	52.7	2.9
7 個人年金保険	100.0	10.6	53.8	35.5	100.0	13.1	58.8	28.1

※企業年金： 厚生年金基金、確定給付企業年金、適格年金、確定拠出年金企業型

4.7 世帯の生活費（月額）

世帯の生活費について、有配偶者では「30 万円以上」と答えている割合が最も高いが、未婚者では、「10 万円未満」と「10～15 万円未満」を合わせて約 60%と、世帯消費支出が低い水準の未婚者が多数であり、切り詰めた生活をしていると思われる。

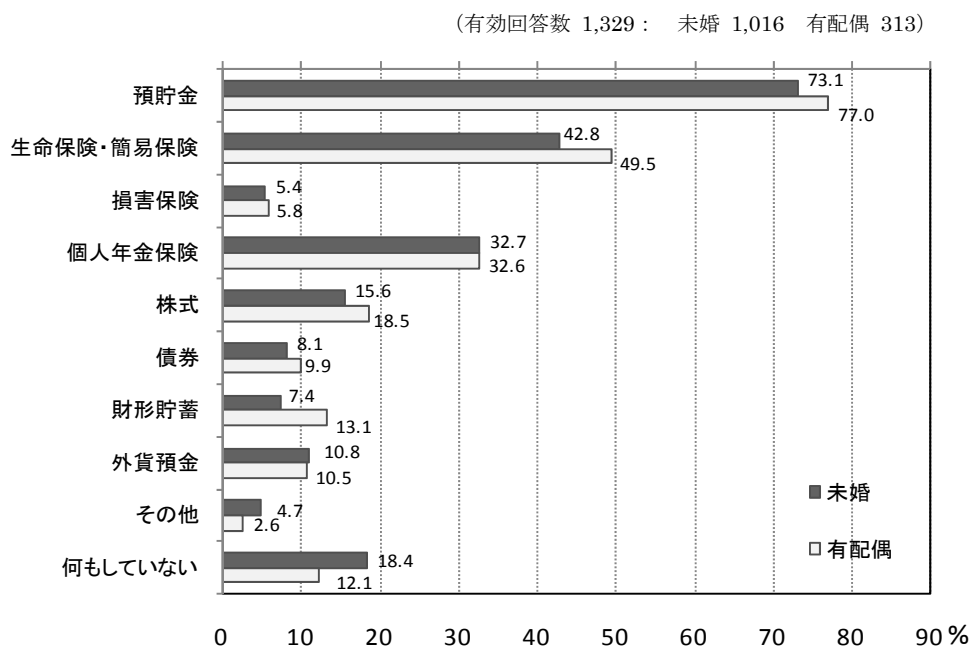
〔図表 2-4-7〕世帯の 1 ヶ月あたりの生活費



4.8 老後の資産形成

老後のための資産形成については、「預貯金」と答えている人が未婚・有配偶ともに 70%を超えており、多数が預貯金による老後の生活設計を考えていることがわかる。また、未婚・有配偶とも、「生命保険」や「個人年金」による老後の生計資金を考えている割合も多い。

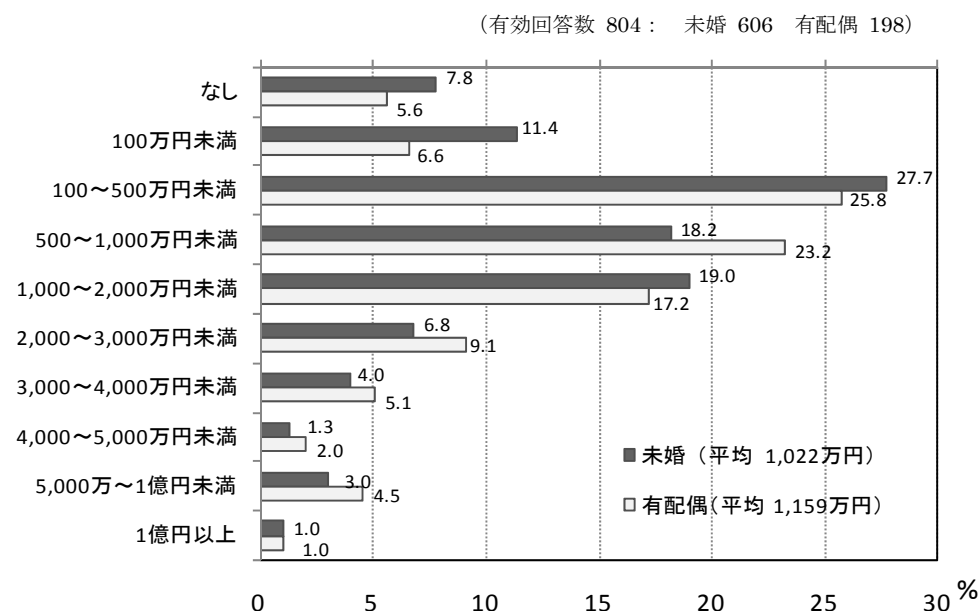
〔図表 2-4-8〕老後の資産形成



4.9 現在保有している金融資産額

現在保有している金融資産額は、未婚者で 100 万円未満の割合が有配偶者より高くなっているものの、1,000 万以上の割合については有配偶者と同程度となっている。未婚者と有配偶者で世帯収入や消費に大きな格差が生じていたが、未婚者と有配偶者の金融資産額の分布に大きな差がないことがみてとれる。未婚者の貯蓄性向が非常に高くなっていると考えられる。

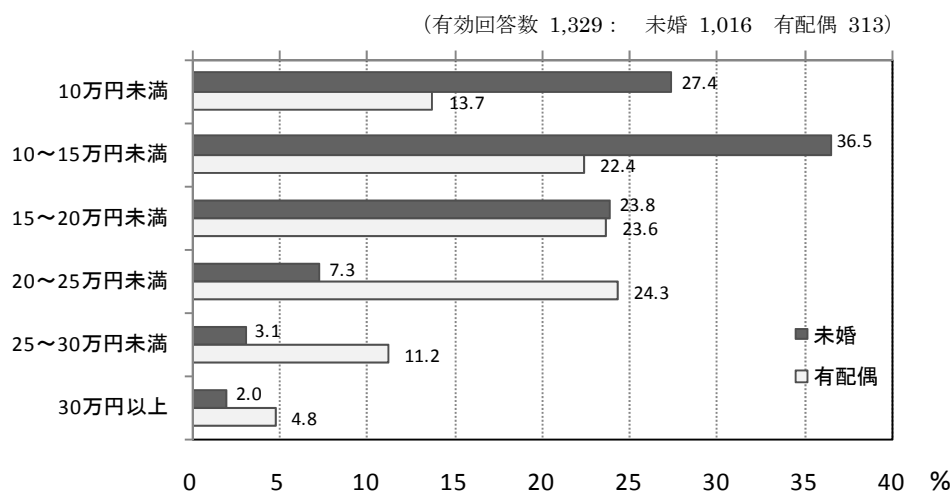
〔図表 2-4-9〕 現在保有している金融資産額



4.10 老後の生活費の予想額

65 歳以降の生活費（予想額）について、未婚者では「10 万円未満」や「10～15 万円未満」といったかなり切り詰めた生活を予想している人が多い。

〔図表 2-4-10〕 老後の 1 ヶ月の生活費予想額

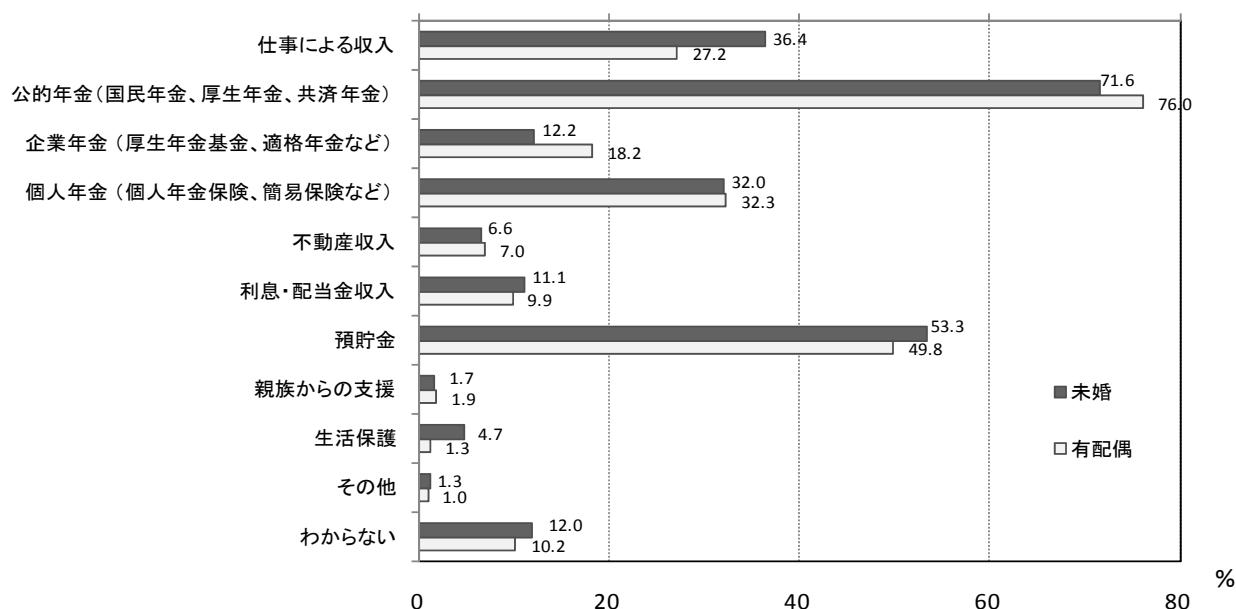


4.11 老後生活の収入源

65歳以降の生活の収入源については、未婚者では有配偶者よりも「仕事による収入」を考えている人の割合が高かった。「公的年金」、「個人年金」、「預貯金」などについては、未婚者と有配偶者で大きな差はなかった。

〔図表 2-4-11〕 老後の収入源

(有効回答数 1,329： 未婚 1,016 有配偶 313)

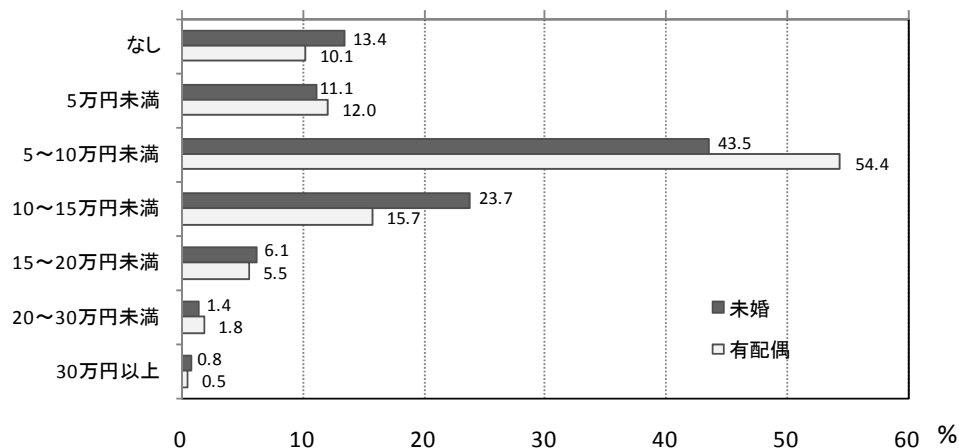


4.12 将来の年金見込み額（公的年金）

自分自身の公的年金の見込み額（月額）は、未婚者と有配偶者ともに「5～10万円」と回答している割合が最も高く、分布についても両者で大きな差がないことがみてとれる。

〔図表 2-4-12〕 公的年金の見込み額

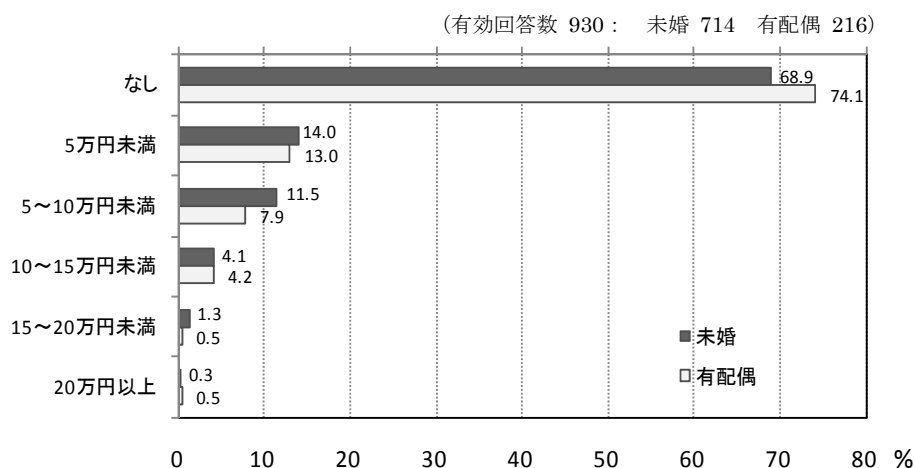
(有効回答数 950： 未婚 733 有配偶 217)



4.13 将来の年金見込み額（企業年金）

企業年金の見込み額（月額）については、未婚者、有配偶者ともに「なし」の割合が7割程度と、大半が企業年金の受け取りを予定していないことが分かる。これは、非正規雇用での割合が多いためであろう。

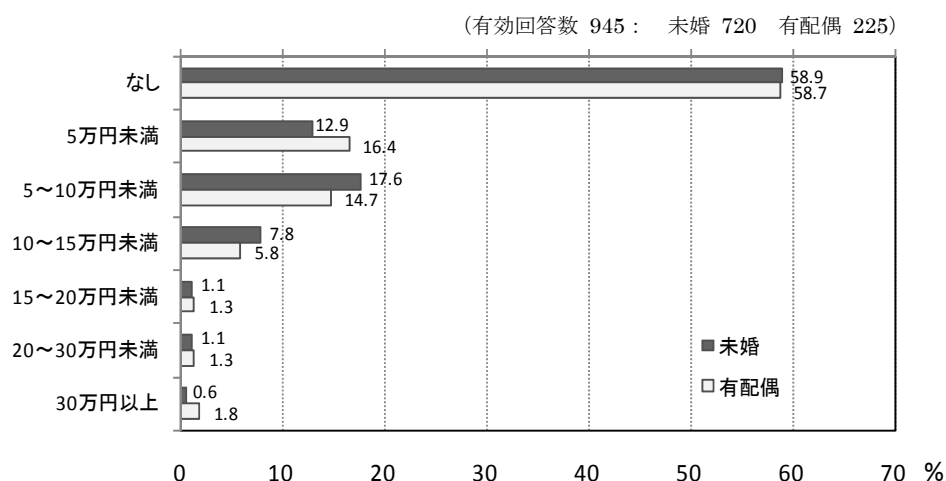
〔図表 2-4-13〕 企業年金の見込み額



4.14 将来の年金見込み額（個人年金保険）

個人年金の見込み額（月額）については、未婚者、有配偶者ともに4割程度の人が受け取りを予定しており、両方で金額の分布についても差がない。受け取る場合においては、毎月5万円未満もしくは5～10万円未満の割合が高くなっている。

〔図表 2-4-14〕 個人年金保険の見込み額

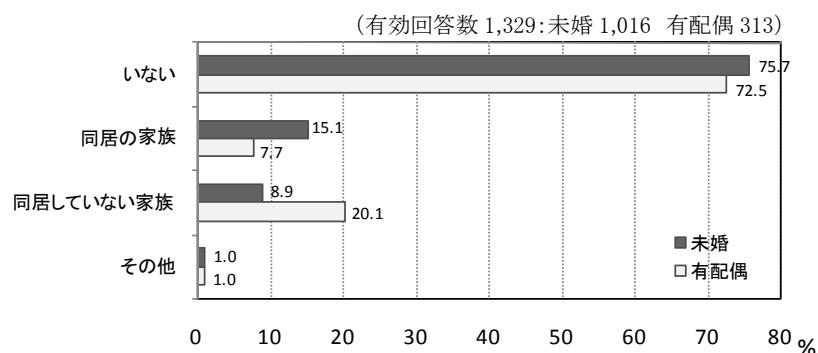


5 介護について

5.1 過去の介護経験

介護が必要な家族が居たかどうかについては、未婚者で「同居家族」に介護が必要な場合が多く、有配偶者では「同居していない家族」における要介護者の割合が高くなっている。

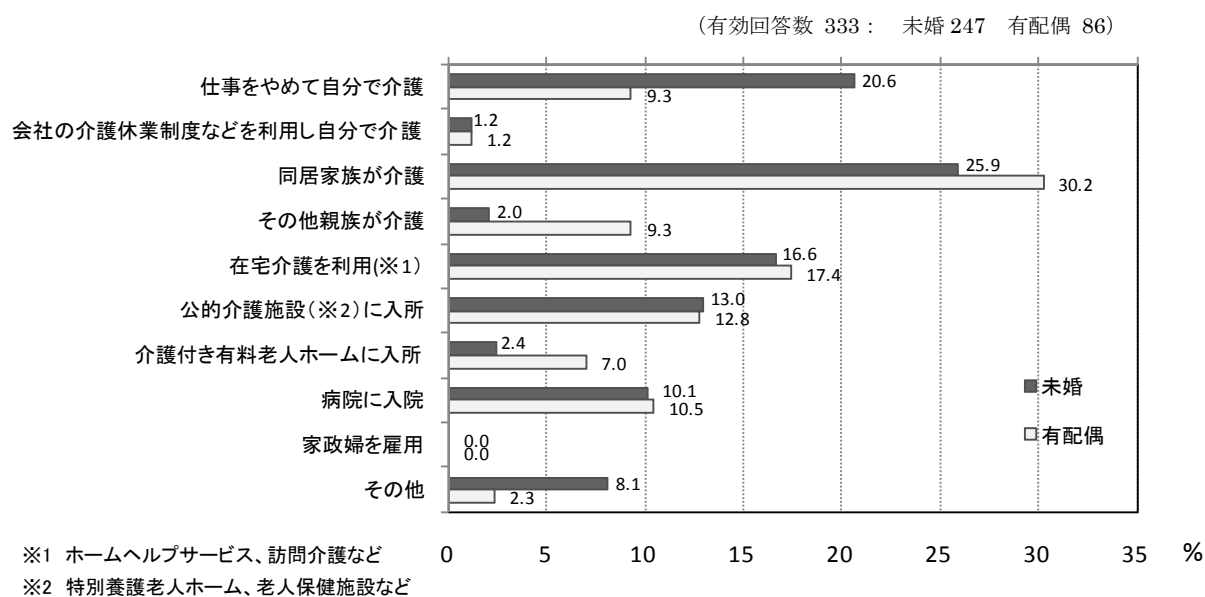
〔図表 2-5-1〕過去の介護経験



5.2 (介護経験がある人のみ) 実際の主な対処方法

要介護者が家族にいる場合の対処方法について、未婚者では、「仕事をやめて自分で介護」の割合が高くなっている。また、「在宅介護の利用」や「公的介護施設の利用」については、未婚者と有配偶者で大差はないが、「介護付き有料老人ホームへの入所」と答える割合が有配偶者で高くなっている。

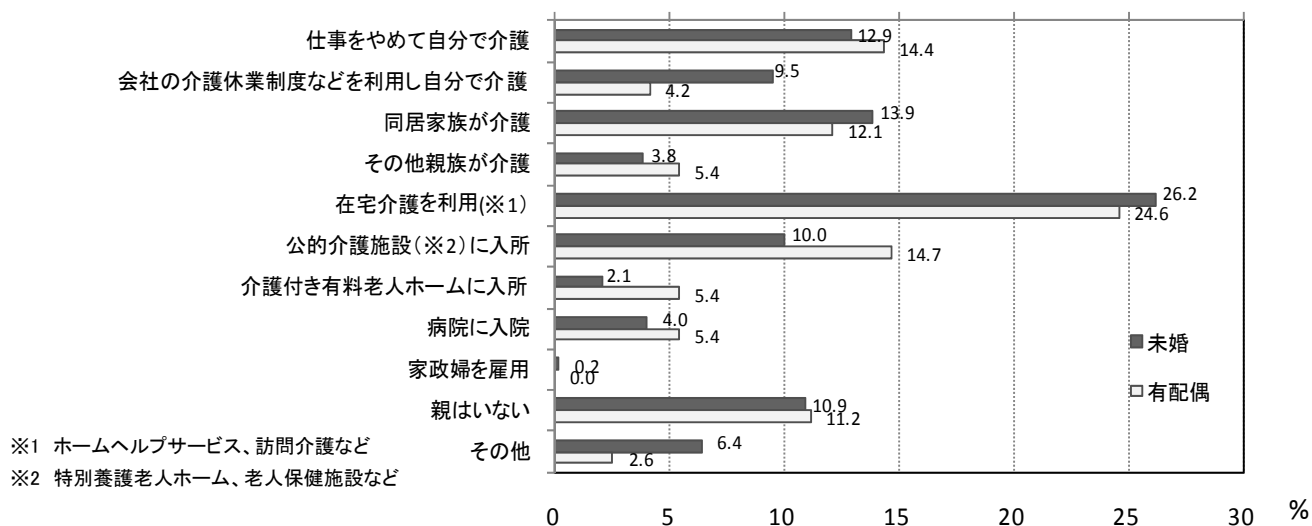
〔図表 2-5-2〕介護経験がある人が過去に行った対処方法



5.3 将来、親が病気・介護などで援助が必要になった時の対処方法

前項 5.2（過去に行なった対処方法）と比べると、将来の親の介護については、「在宅介護」に対する期待が大きいことが見て取れる。

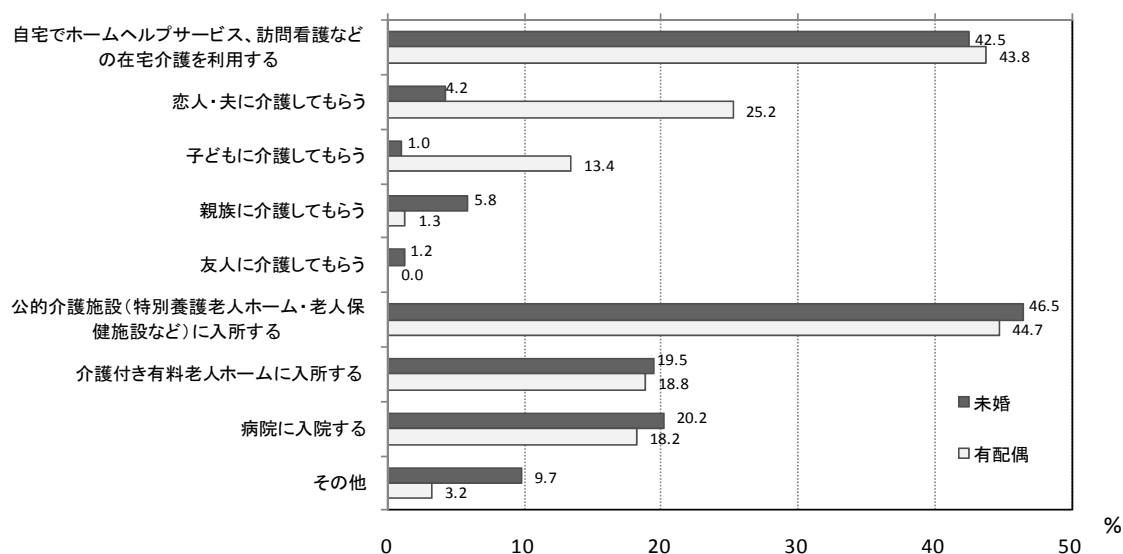
〔図表 2-5-3〕 将来、親に介護が必要になった場合の対処方法



5.4 将来、自分が病気・介護などで援助が必要になった時の対処方法

自分自身の介護に対する対処方法については、未婚者・有配偶者ともに「ホームヘルプサービスなどの在宅介護の利用」や「公的介護施設への入所」と回答している割合が高く、公的な介護保険制度等を重要視していることがみてとれる。

〔図表 2-5-4〕 将来、自分に介護が必要になった場合の対処方法



第3章 アンケート調査結果の概要（2）

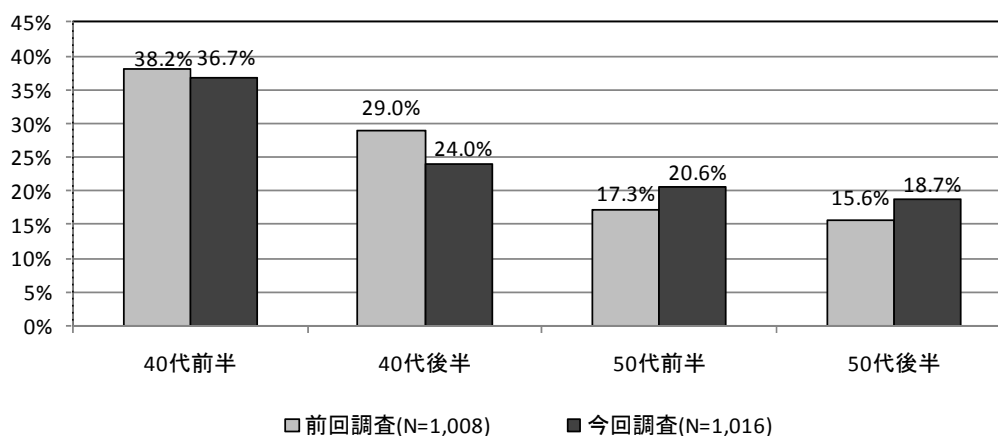
－前回調査との比較、年齢階層別比較を中心に－

1 対象者の基本的属性

1.1 年齢分布

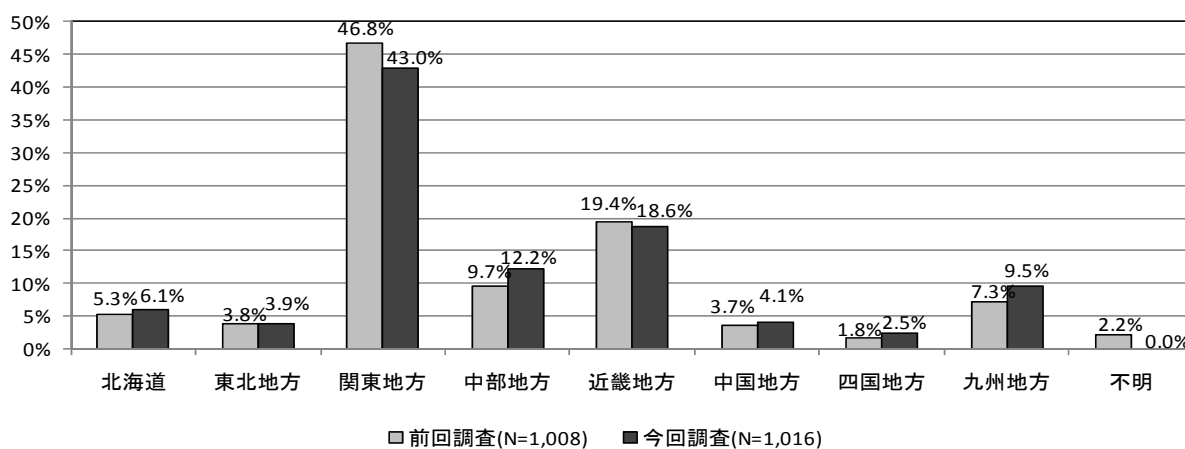
今回調査では、有配偶者・未婚者別に、年齢構成と有業率が『平成 17 年国勢調査』と一致するように設定し、サンプルを確保した。前回調査に比べ、サンプル全体に占める 50 代の割合が 6.5%程度増えている。

〔図表 3-1-1〕年齢分布（前回調査との比較、未婚者のみ）



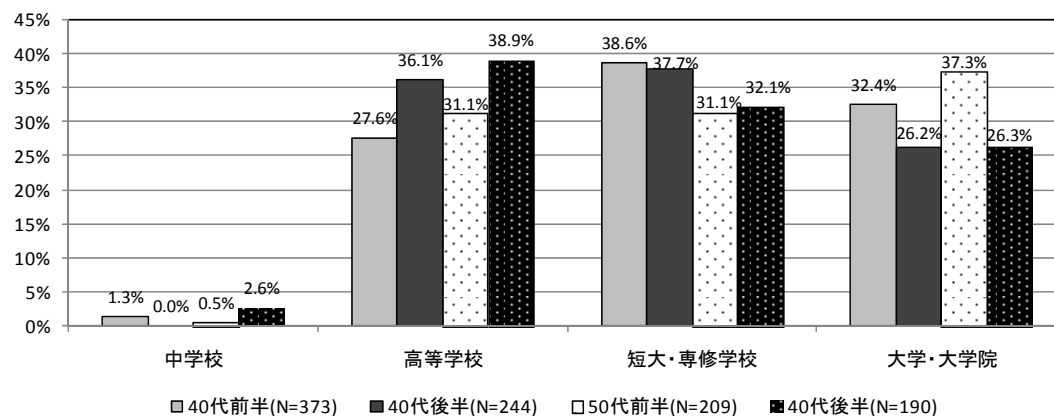
1.2 居住地

〔図表 3-1-2〕居住地の分布（前回調査との比較、未婚者のみ）



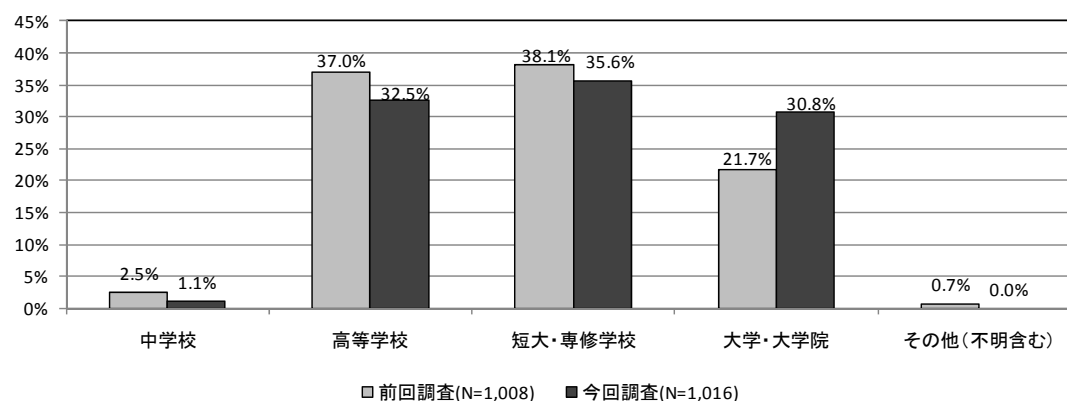
1.3 最終学歴

〔図表 3-1-3〕 学歴分布（年代別、未婚者のみ）



学歴の分布状況を前回調査と比較すると、中学卒、高校卒、短大・専修学校卒の割合が減る一方で、大学・大学院卒が1割近く増加しており、高学歴化が見受けられる。

〔図表 3-1-4〕 学歴分布（前回調査との比較、未婚者のみ）



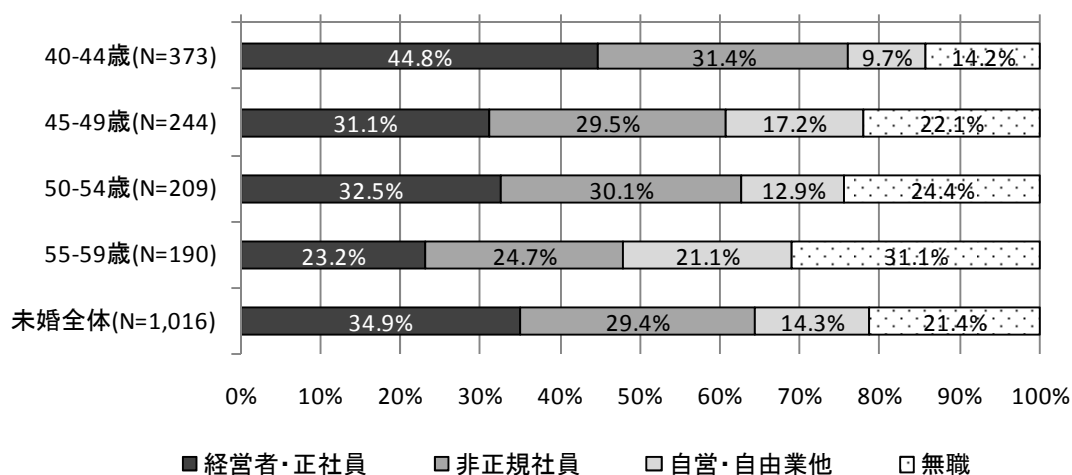
2 仕事について

2.1 現在の就業状況

現在の就業状況について、今回調査で特徴的な点は、全体に占める「無職の割合の増加」、
「正社員の割合の減少」である。無職の割合は前回調査から未婚全体で 7%程度増え、正社員
員の割合は、10%近く減少した。年齢階層別の傾向については前回調査からの変化はあまり
無く、年齢が上がるにつれて正社員比率が減り、無職率が上がるといった傾向は前回同様で
あった。

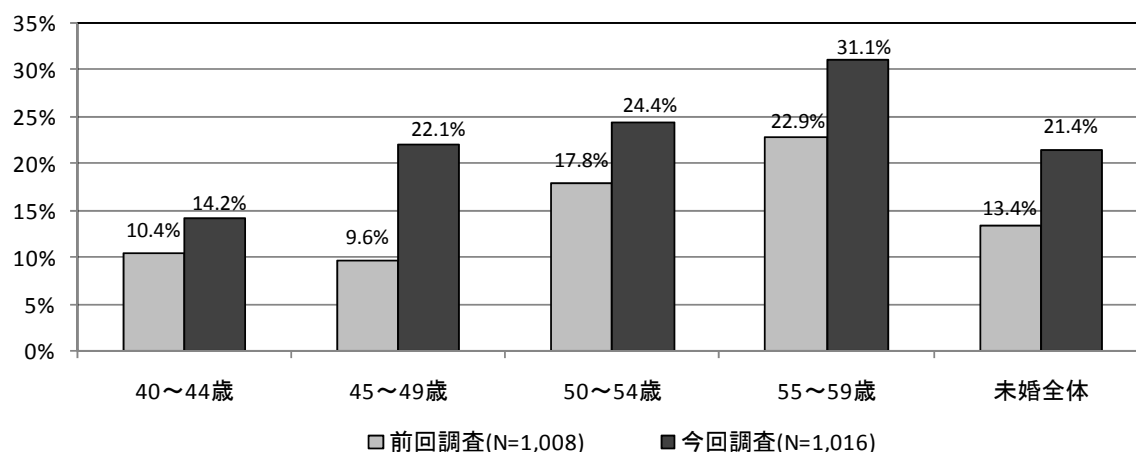
〔図表 3-2-1〕 従業上の地位（年代別）

	従業上の地位	分類	年代別（未婚のみ）				
			40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	未婚全体
1	経営者・役員	経営者・正社員	1.3%	0.8%	1.0%	3.7%	1.6%
2	正社員		43.4%	30.3%	31.6%	19.5%	33.4%
3	パート	非正規社員	7.5%	10.2%	11.0%	11.1%	9.5%
4	アルバイト		5.1%	4.9%	6.2%	7.4%	5.7%
5	契約社員・嘱託		8.6%	7.4%	8.1%	4.7%	7.5%
6	派遣社員		10.2%	7.0%	4.8%	1.6%	6.7%
7	自営業	自営・自由業他	3.8%	7.8%	6.7%	6.3%	5.8%
8	家族従業員		1.1%	0.4%	0.5%	0.5%	0.7%
9	自由業		4.6%	7.8%	3.8%	8.9%	6.0%
10	内職		0.3%	0.4%	1.4%	2.1%	0.9%
11	その他	無職	0.0%	0.8%	0.5%	3.2%	0.9%
12	仕事に就いていない		14.2%	22.1%	24.4%	31.1%	21.4%
総計	全体		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



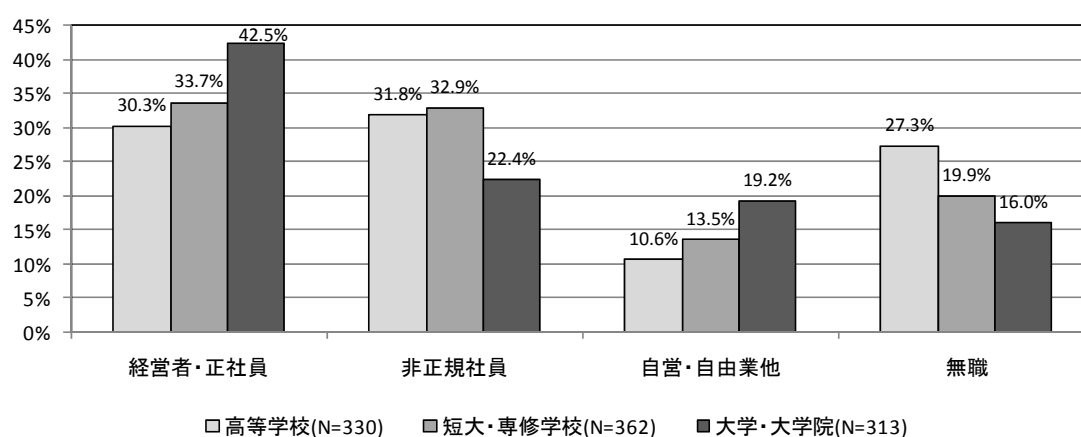
〔図表 3-2-2〕は、未婚者に占める無職の人の割合について前回調査と比較したグラフである。5 年前の前回調査に比べ、全ての年代において無職の割合が大きく増えていることが分かる。特に 40 代後半においてその傾向は著しく、前回調査の倍以上に増えている。年齢が上がるにつれて無職の割合が増えるという傾向は前回同様である。

〔図表 3-2-2〕 無職の人の割合（前回調査との比較）



また、今回調査における従業上の地位を学歴別に分類したのが〔図表 3-2-3〕である。前回調査では「経営者・正社員」の割合が、高卒、大学・大学院卒で 5 割を超えていたが、今回調査では 5 割を切り、特に高卒では 2 割以上減少した。

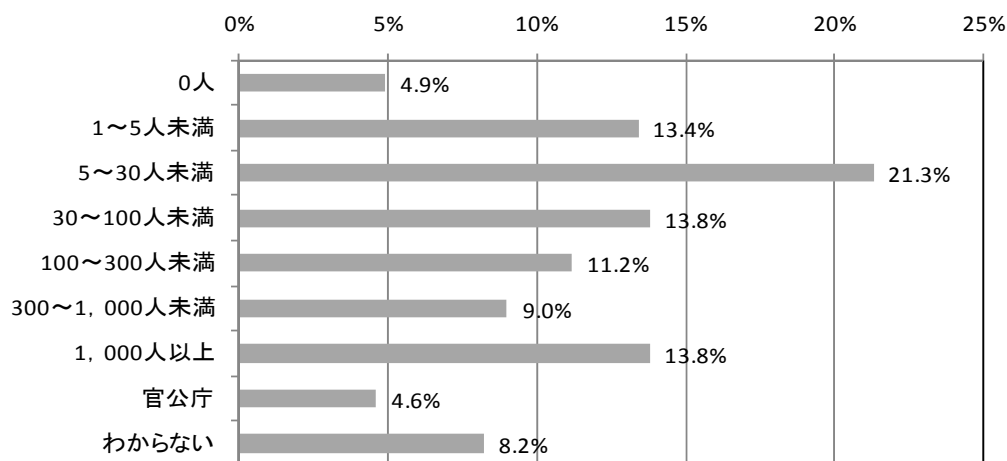
〔図表 3-2-3〕 従業上の地位（学歴別）



2.2 勤務先の規模

勤務先の規模については、「1,000人以上・官公庁」が18.4%、「100人～1,000人未満」が20.2%、「100人未満」が53.4%であった。半数以上が100人未満の組織に勤務している。前回も似たような分布となっており、勤務先の規模という点で前回調査からの変化はあまりない。

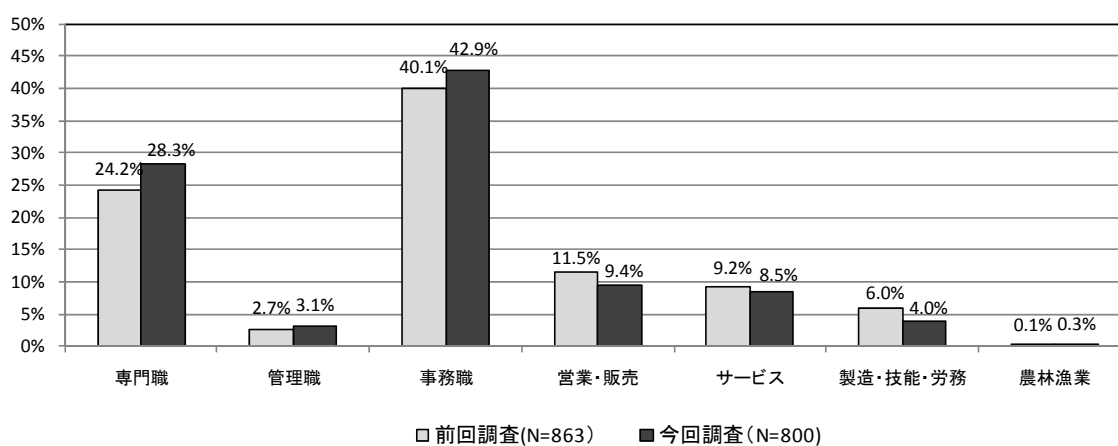
〔図表 3-2-4〕 勤務先の規模



2.3 仕事の内容

有職者の仕事内容では、事務職と専門職に就く人が多く、未婚者の7割以上がいずれかの職に就いている。未婚者について前回調査と比較すると分布状況はあまり変わらない。

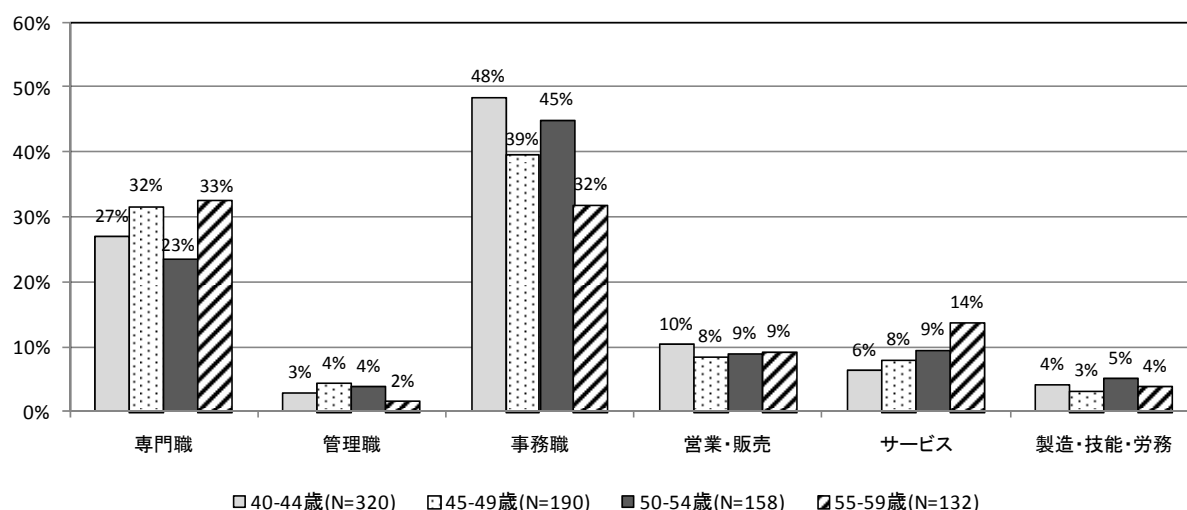
〔図表 3-2-5〕 仕事の内容（前回調査との比較）



さらに今回調査における仕事内容を年齢階層別にまとめたのが〔図表 3-2-6〕である。50代後半になると事務職が減り、サービスの割合が増えるなどの傾向は前回調査と同様である。この分布について前回調査との比較を行うと、年代全般を通して専門職と事務職の割合が増

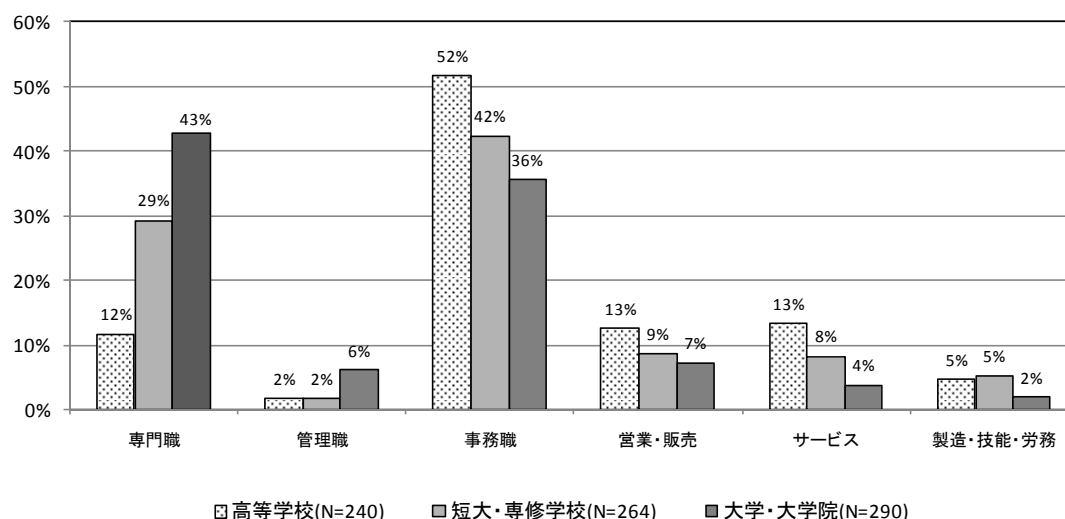
え、サービスや製造・技能・労務の割合が減っている。特に、50代後半の専門職の割合は前回調査が19.7%だったのに対し、今回調査では33%と1割以上も増えている。また、50代後半の事務職の割合も、前回調査が24.8%だったのに対し、今回調査では32%に増えている。

〔図表 3-2-6〕 仕事の内容（年代別）



続いて学歴別に仕事内容の分布を〔図表 3-2-7〕に示す。専門職や管理職に占める大学・大学院卒の割合が高く、逆にそれ以外（事務職、営業・販売、サービス、製造・技能・労務）の職に占める大学・大学院卒の割合が低い傾向は前回調査と同様である。

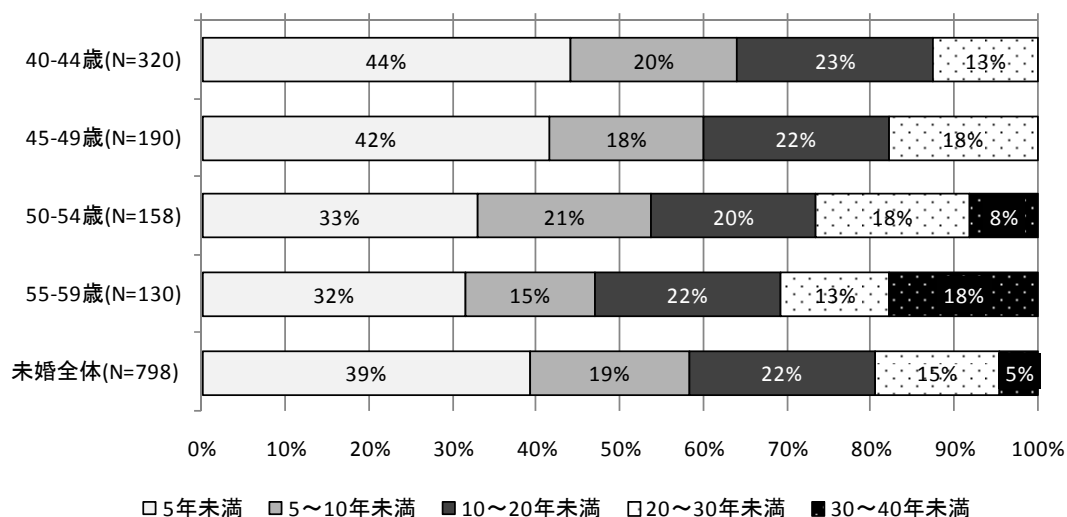
〔図表 3-2-7〕 仕事の内容（学歴別）



2.4 現在の仕事の継続期間

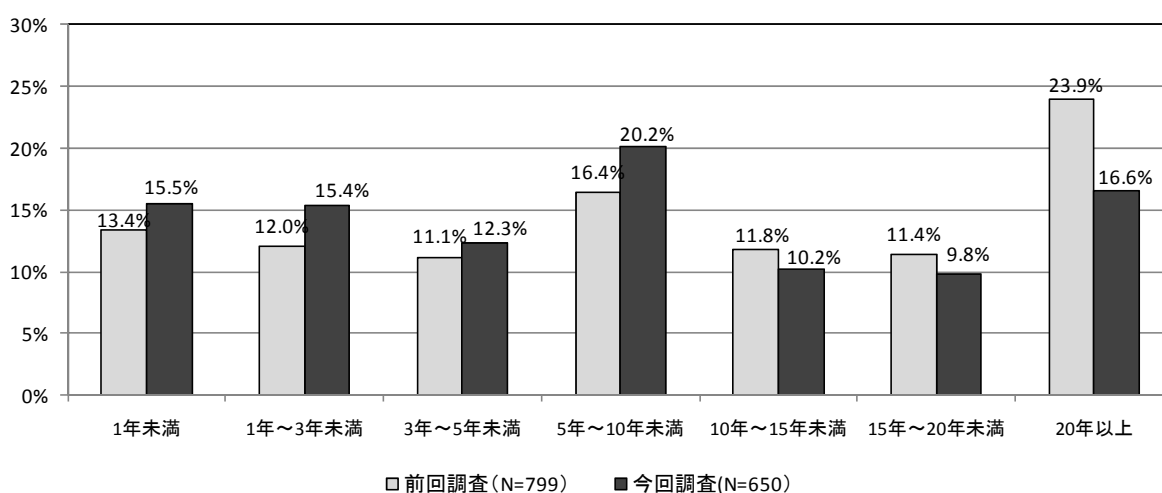
現在の仕事の継続期間を年齢階層別にみると（図表 3-2-8）、いずれの年代においても「5年未満」と答える割合が高く、特に 40 代でその傾向が強い。年齢階層によるこの傾向は前回調査と同様である。

〔図表 3-2-8〕現在の仕事の継続期間（年代別）



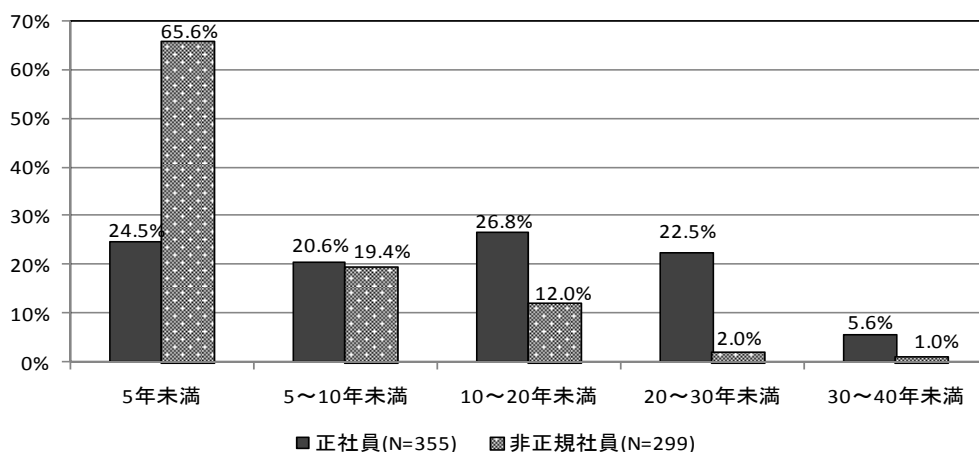
また、前回調査との比較では（図表 3-2-9）、勤続 10 年を境に、それより短い期間の割合が増え、長い期間の割合が減っている。20 年以上同じ会社に勤めている人の割合が大幅に減った点が顕著である。

〔図表 3-2-9〕現在の仕事の継続期間（前回調査との比較）

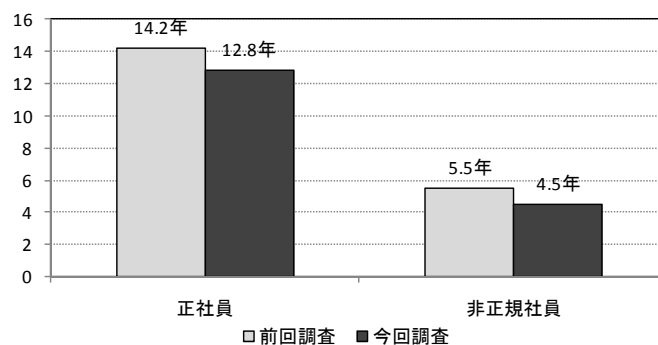


さらに〔図表 3-2-10〕では、現在の仕事の継続期間について正社員と非正規社員を比較している。前回調査同様、両者の間に著しい差がみられ、平均継続年数は正社員で 12.8 年、非正規社員で 4.5 年である。前回調査で得た平均勤続年数は正社員で 14.2 年、非正規社員で 5.5 年であったことを考えると、経済・雇用情勢が厳しくなる環境下、全般的に勤続年数は短くなっていることが見て取れる。また、5 年未満の非正規社員の割合は、前回調査が 54% だったのに対し、今回調査は 65.6% と、1 割以上も増加している点が特徴的である。

〔図表 3-2-10〕現在の仕事の継続期間（従業上の地位別）



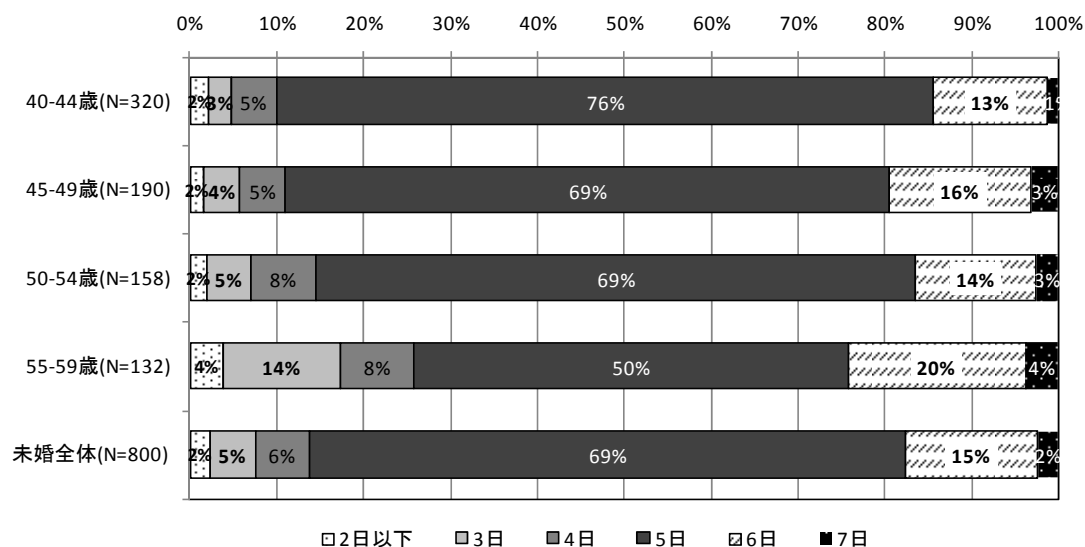
〔図表 3-2-11〕現在の仕事の平均継続年数（前回調査との比較）



2.5 1週間の労働日数

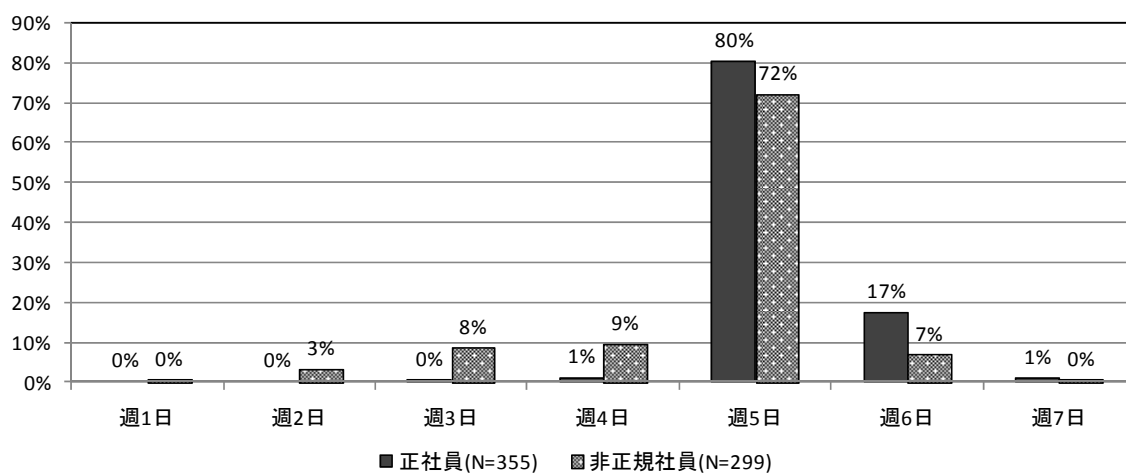
1週間の労働日数については、仕事を持つ未婚女性の7割近くが週5日勤務している。週5日以上勤務の割合は86%にもものぼり、未婚女性の多くが仕事中心の生活をしていることが分かる。週4日以下の割合は、年齢が上がるとともに増えるが、その一方で、50代後半で週6日、7日勤務の割合が増えることも留意すべき点である。

〔図表 3-2-12〕 1週間の労働日数（年代別）



また、労働日数について正社員と非正規社員を比較したのが〔図表 3-2-13〕である。非正規社員も正社員並みの日数を働いていることが分かる。この点は前回調査も同様であった。

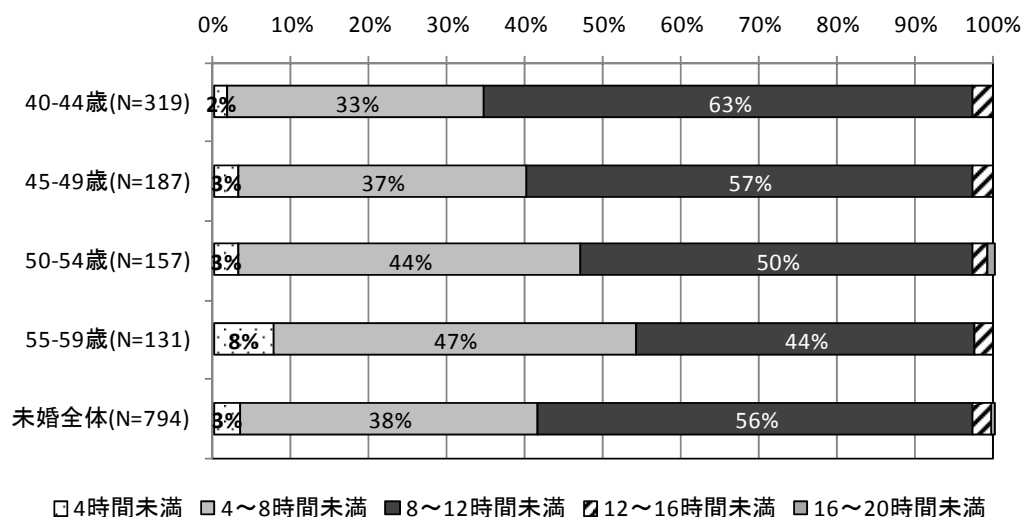
〔図表 3-2-13〕 1週間の労働日数（従業上の地位別）



2.6 1日の実労働時間

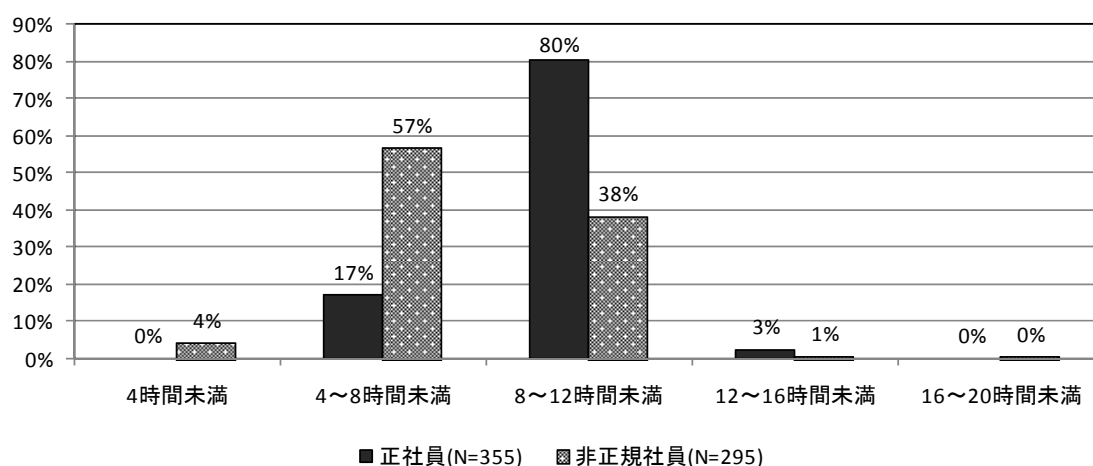
1日の平均実労働時間は、未婚者全体で7.4時間、年齢階層別では40代前半が7.7時間、40代後半が7.4時間、50代前半が7.3時間、50代後半が6.9時間である。

〔図表 3-2-14〕 1日の労働時間（年代別）



さらに、1日の労働時間について正社員と非正規社員の比較を行ったのが〔図表 3-2-15〕である。正社員、非正規社員ともに、4～12時間の分布に集中しているが、正社員の8割が8～12時間未満の労働時間なのに対し、同じ時間帯に属する非正規社員は38%にすぎず、逆に半数以上の非正規社員が4～8時間未満の労働時間にとどまっている。前述のとおり、1週間の労働日数については正社員と非正規社員の間に大きな差は見られなかったが、1日の労働時間では、正社員と非正規社員に差があることがわかる。

〔図表 3-2-15〕 1日の労働時間（正社員と非正規社員）



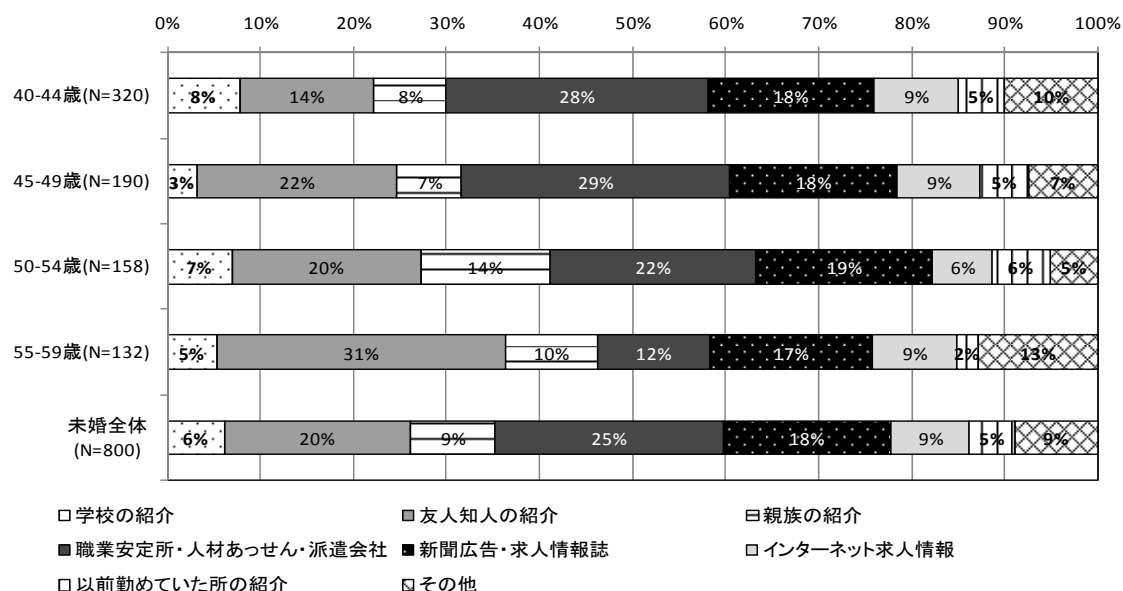
2.7 現在の仕事の見つけ方

仕事の入手経路について、前回調査と今回調査の比較を行ったのが、〔図表 3-2-16〕である。今回調査では1位と3位が入れ換わっているが、いずれの調査においてもこの3種類の方法を使って6割超の人が仕事を得ていることが分かる。

〔図表 3-2-16〕現在の仕事の見つけ方 上位3位（前回調査との比較）

	今回調査	前回調査
1位	職業安定所・人材あっせん・派遣会社（25%）	新聞広告・求人情報（22%）
2位	友人・知人の紹介（20%）	友人・知人の紹介（21%）
3位	新聞広告・求人情報（18%）	職業安定所・人材あっせん・派遣会社（17%）

〔図表 3-2-17〕現在の仕事の見つけ方（年代別）

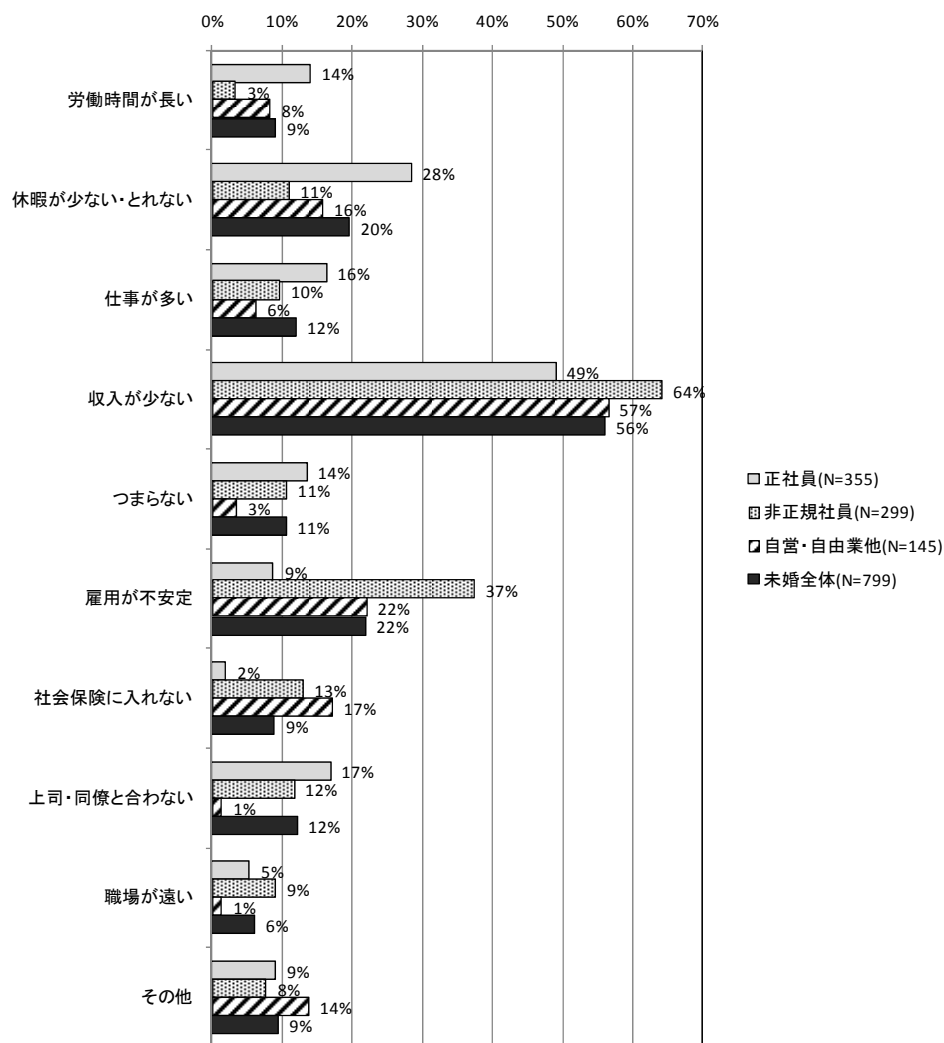


2.8 現在の仕事の悩み（複数回答）

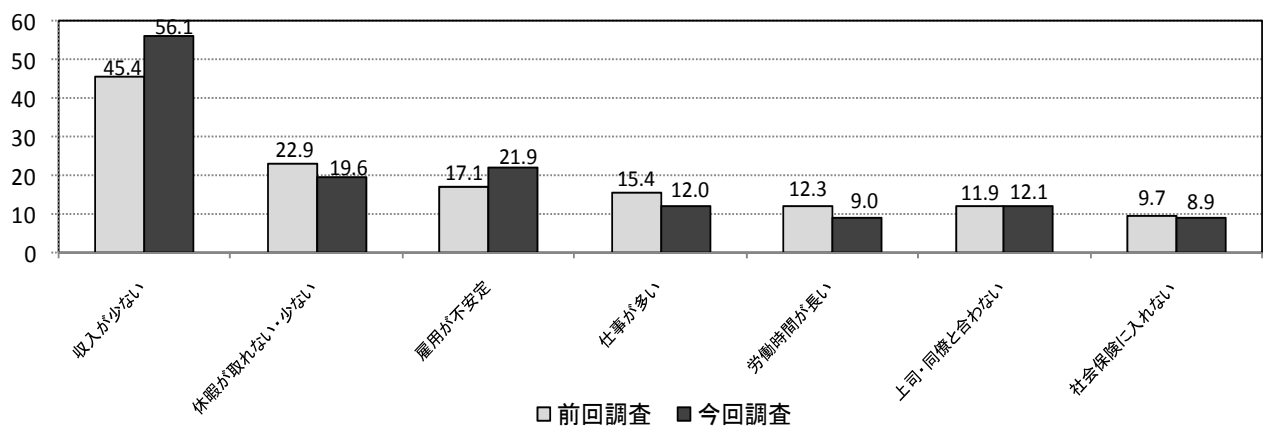
現在の仕事の悩みについて、従業上の地位別に悩みの分布を示したのが〔図表 3-2-18〕である。いずれの地位においても「収入が少ない」が最も多く、続いて正社員は「休暇が少ない・とれない」や「仕事が多い」、非正規社員は「雇用が不安定」、「社会保険に入れない」である。

前回調査と比較すると、「収入が少ない」が悩みの1位である点は変わらないが、今回は、前回調査の2位であった「休暇が取れない・少ない」を抜いて「雇用が不安定」であるという回答が2位となった。

〔図表 3-2-18〕現在の仕事の悩み（従業員上の地位別）



〔図表 3-2-19〕現在の仕事の悩み—主な回答—（前回調査との比較）

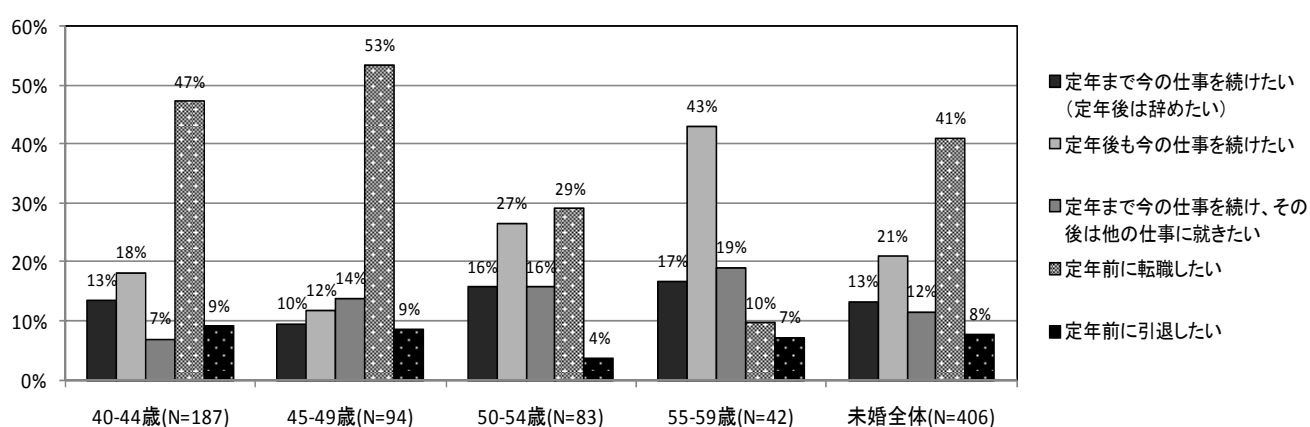


2.9 今後の働き方

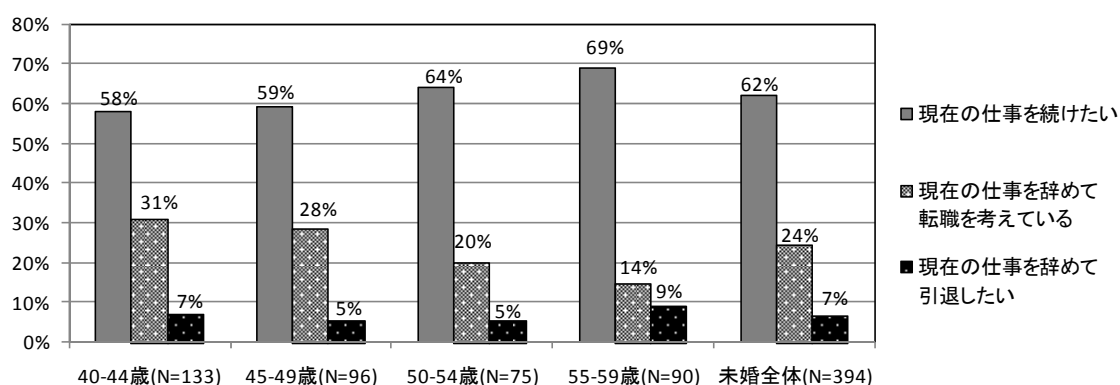
今後の働き方について、定年がある集団〔図表 3-2-20〕と無い集団〔図表 3-2-21〕に分けて質問を行った。定年がある集団では年齢層によって希望に大きな違いが生じている。40代は転職意向が強く、約半数が定年前の転職を希望する一方で、50代になると現在の仕事の継続意向を強めている。定年が無い集団では、全ての年齢階層において現在の仕事の継続意向が強い。

本質問については、質問形式を若干変更したため、単純な比較は出来ないが、前回調査では、転職希望の割合が未婚全体で 26.4%だったことを考えると、今回調査では転職希望者の大幅な増加が目につく（定年がある人の 41%が転職希望）。

〔図表 3-2-20〕 今後の働き方（定年がある人）



〔図表 3-2-21〕 今後の働き方（定年がない人や自営業の人）

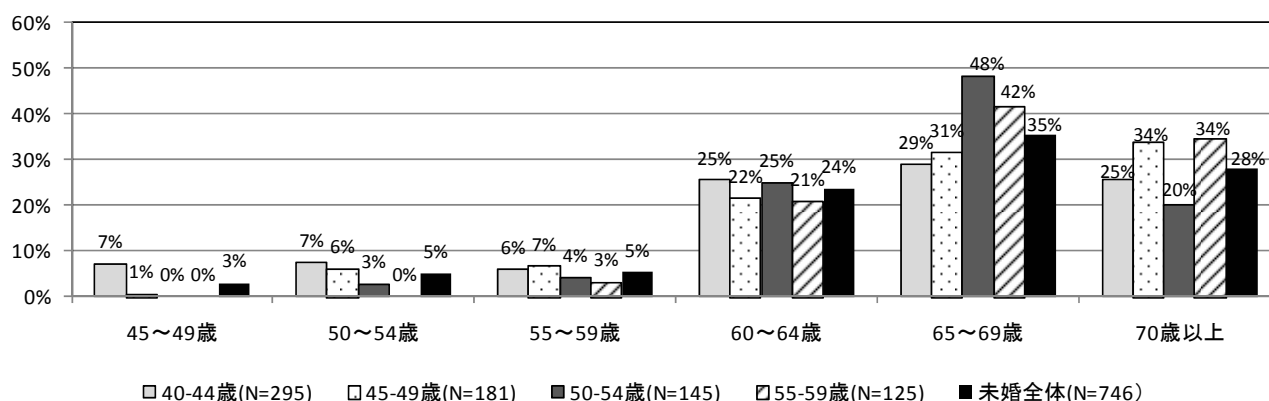


2.10 退職意向年齢

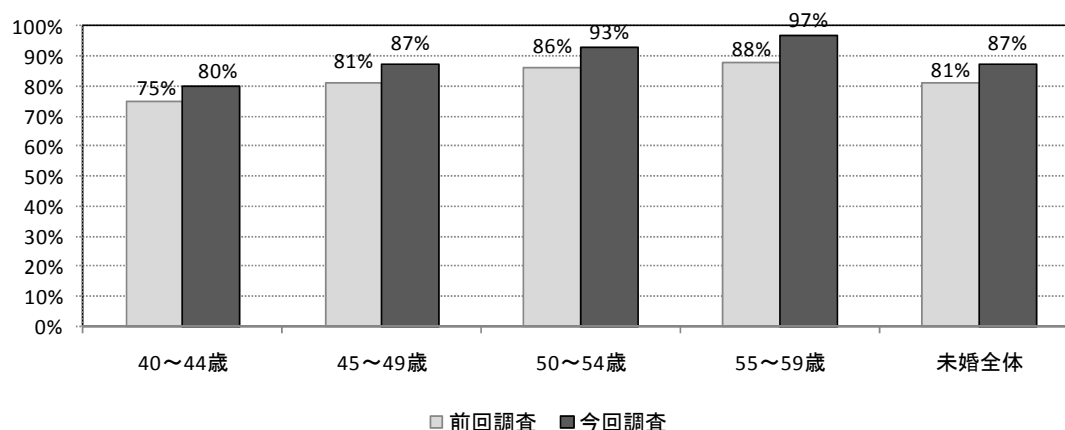
「今後も仕事を続けたい」と考えている回答者を対象に、出来ることなら何歳まで働き続けたいかをたずねた結果が〔図表 3-2-22〕である。今回調査の退職意向年齢の平均値は、未婚全体で 64.4 歳、前回調査の平均退職意向年齢は 61.7 歳であったことを考えると、退職意向年齢は上昇傾向にある。

また、退職意向年齢を「60 歳以上」と答える割合について前回調査との比較を行ったのが〔図表 3-2-23〕である。前回調査と比較すると、今回調査ではすべての年齢層において 60 歳以降も働きたいと答える割合が増えているが、その伸びは 40 代では 5%程度、50 代では 8%程度であり、特に現在 50 代の層で、長く働きたいと希望する人が大幅に増えていることがわかる。

〔図表 3-2-22〕 退職意向年齢（年代別）



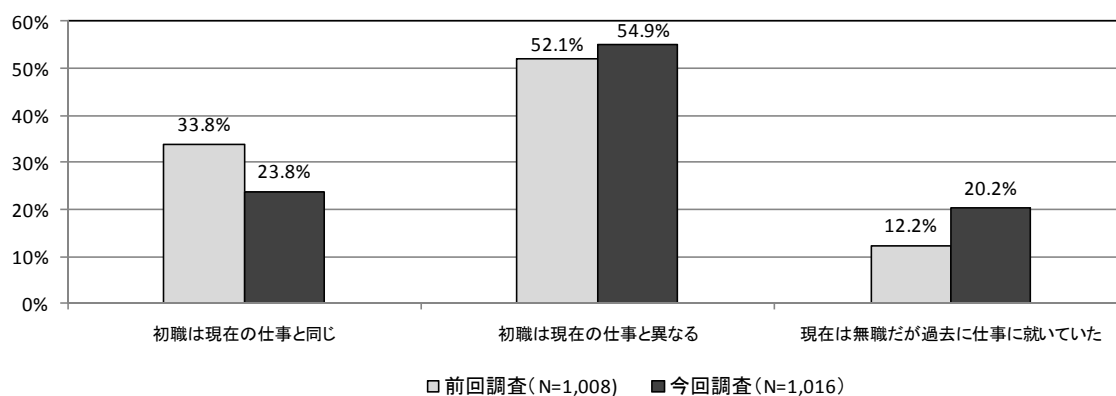
〔図表 3-2-23〕 60 歳以降も働きたい人の割合（前回調査との比較）



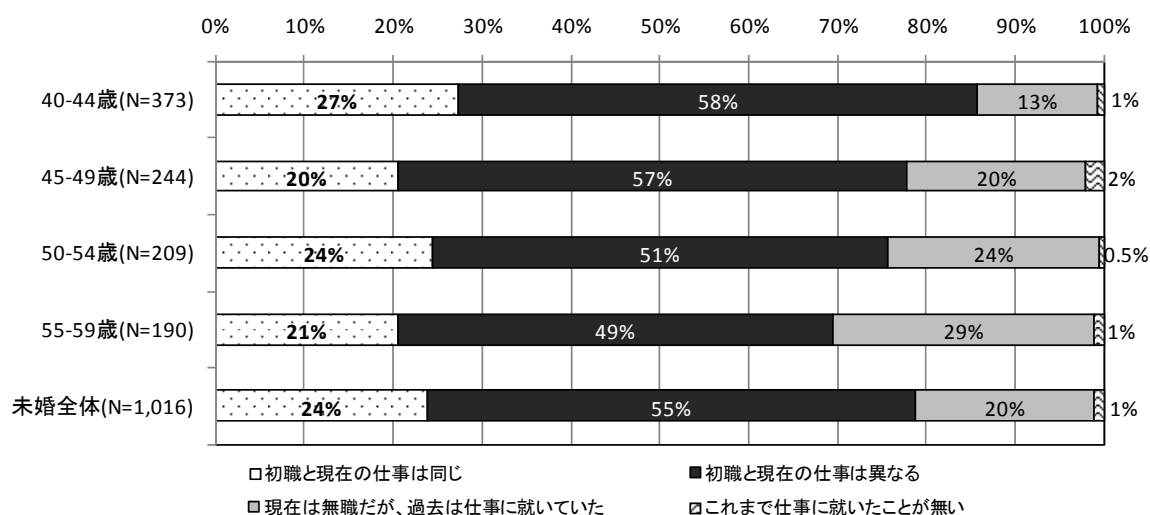
2.11 これまでの職歴

これまでの職歴として、初職と現在の仕事の関係を前回調査と比較したのが、〔図表 3-2-24〕である。前回に比べ、転職経験者（初職と現職が異なる）の変化は大きくないが、初職を継続している人の割合は 1 割も減少した。「過去は仕事をしていたが現在は無職と答える」割合も増えており、リーマンショック後の不況に伴うリストラの影響もあると推察する。

〔図表 3-2-24〕 これまでの職歴（前回調査との比較）

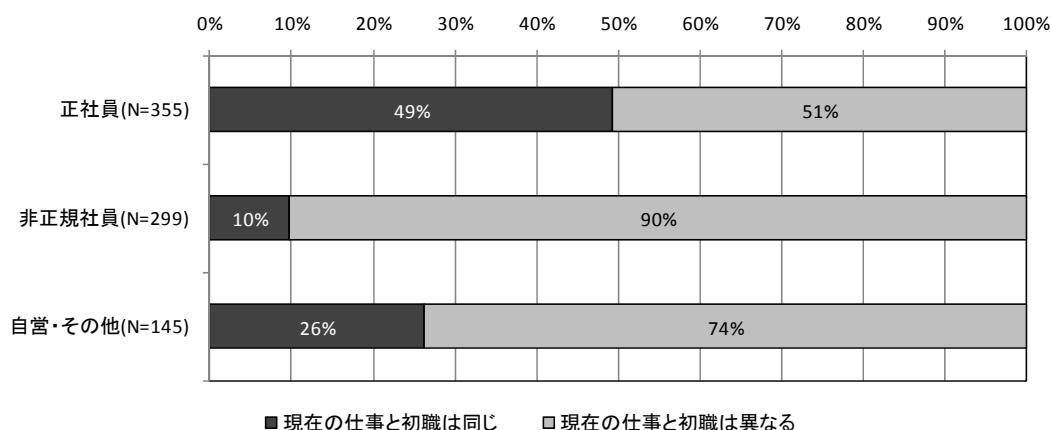


〔図表 3-2-25〕 これまでの職歴（年代別）



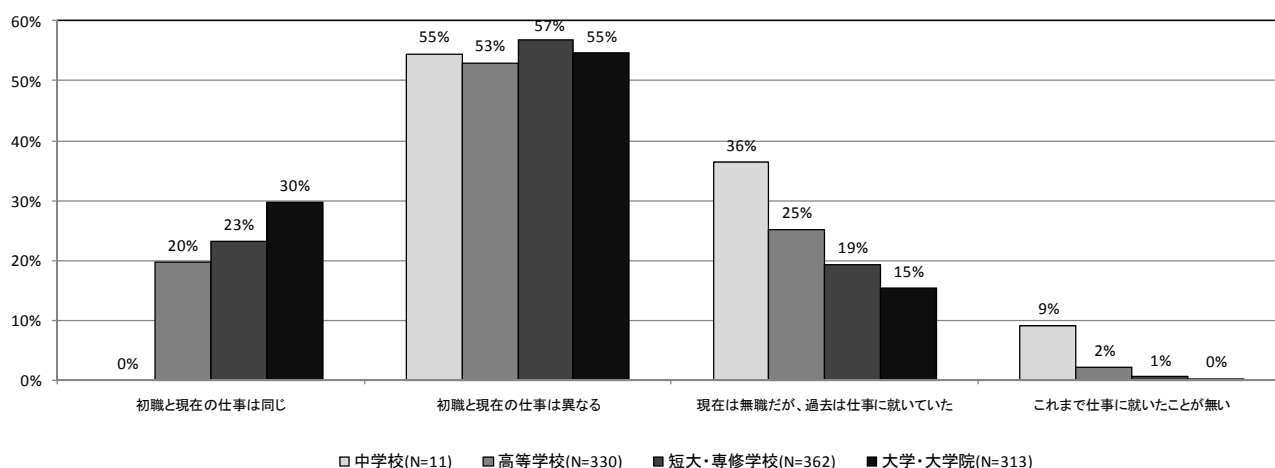
また、現在の従業上の地位別でみた場合〔図表 3-2-26〕、前回調査同様、非正規社員における離職経験者の割合が高く、9 割の人が離職経験者であった。前回調査では、正社員における初職継続割合が 56%、非正規社員における初職継続割合が 18%であったことを考えると、従業上の地位に関わらず、初職を継続する人は減る傾向にあった。

〔図表 3-2-26〕 これまでの職歴（現在の従業上の地位別）



さらに初職の継続状況を学歴別にみたのが、〔図表 3-2-27〕である。前回調査同様、大学・大学院卒が最も初職継続割合が高く、3 割の人が初職を続けていた。しかしながら、前回調査における初職継続割合は大学・大学院卒で 44%、短大・専修学校卒で 30%、高卒で 32%であったことを考え合わせると、初職継続割合は各層において大幅に減少しており、特に大学・大学院卒の層において顕著（14%の減少）である。その分、離職経験者（初職と現在の仕事は異なる）が増えていることは言うまでもないが、現在無職（現在無職であるが過去は仕事についていた）の層も大幅に増えている点（大卒では前回調査の倍以上）も注目すべきである。

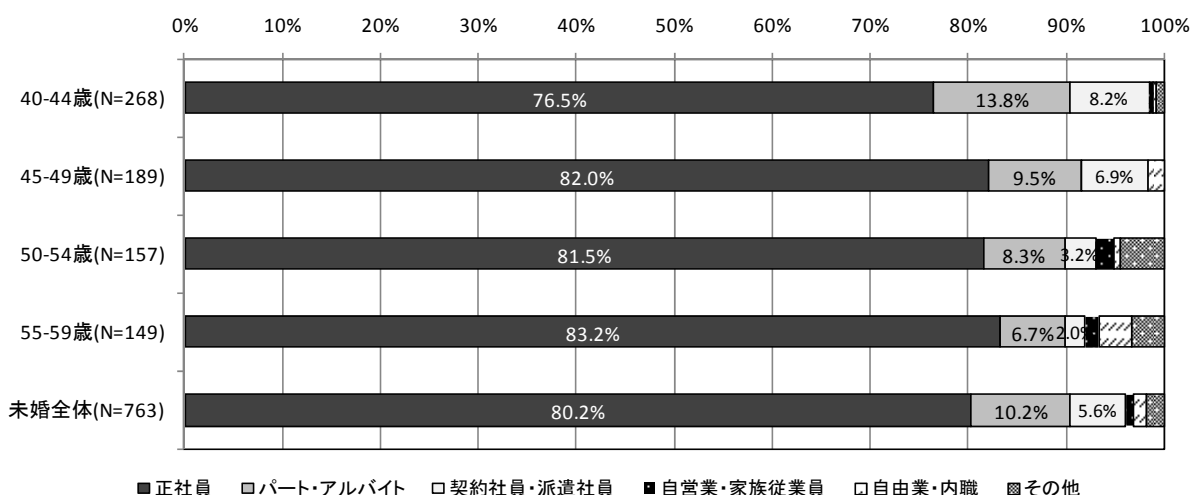
〔図表 3-2-27〕 これまでの職歴（学歴別）



2.12 （離職経験が有る人の）初職における従業上の地位

現在、初職と異なる仕事についている人などを対象に、初職における従業上の地位をたずねたところ、正社員が 80.2%と前回調査（79.6%）とほぼ同じ結果を得た。年齢階層別でもほぼ同様（各階層で 80%前後。年齢があがるにつれて正社員率が高い）の分布であった。

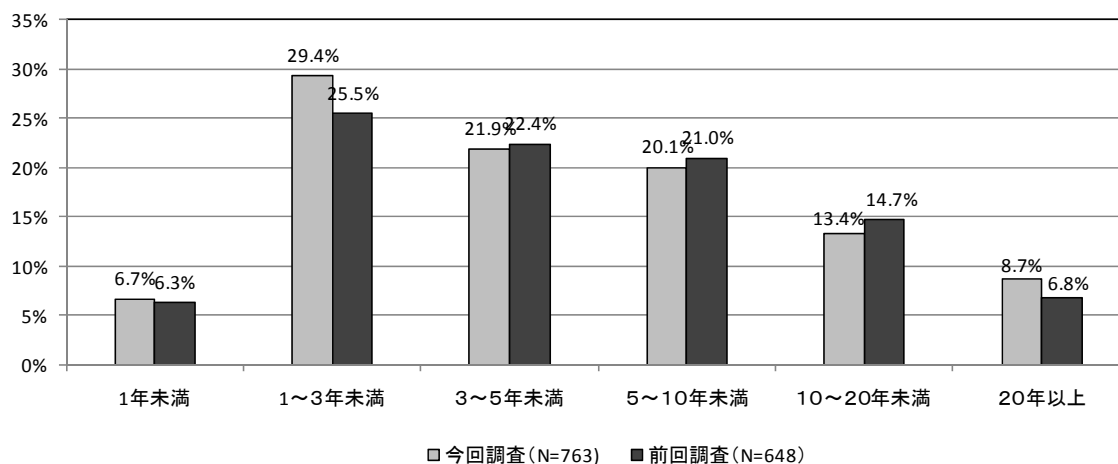
〔図表 3-2-28〕初職における従業上の地位（離職経験が有る人のみ、年代別）



2.13 （離職経験が有る人の）初職の継続期間

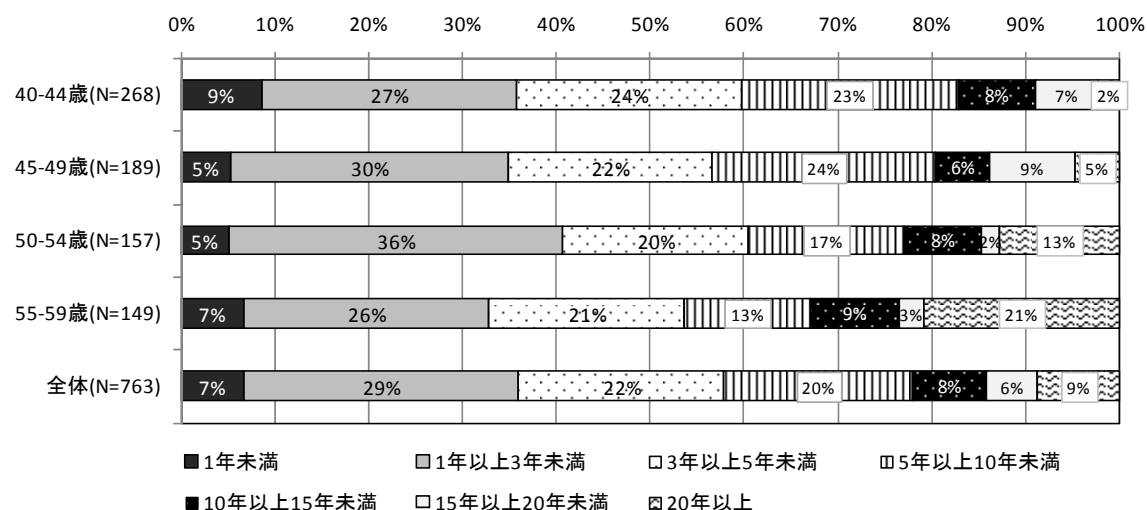
離職経験が有る人のみを対象に初職の継続期間をたずねたところ、今回調査の対象者全体の 36%が 3 年未満、5 年未満だと 58%にもものぼる。分布状況は前回調査と大きく変わっていない。

〔図表 3-2-29〕初職の継続期間（離職経験が有る人のみ、前回調査との比較）



さらに〔図表 3-2-30〕は今回調査を年齢階層別にみたものであるが、階層別で顕著な特徴はみられない。

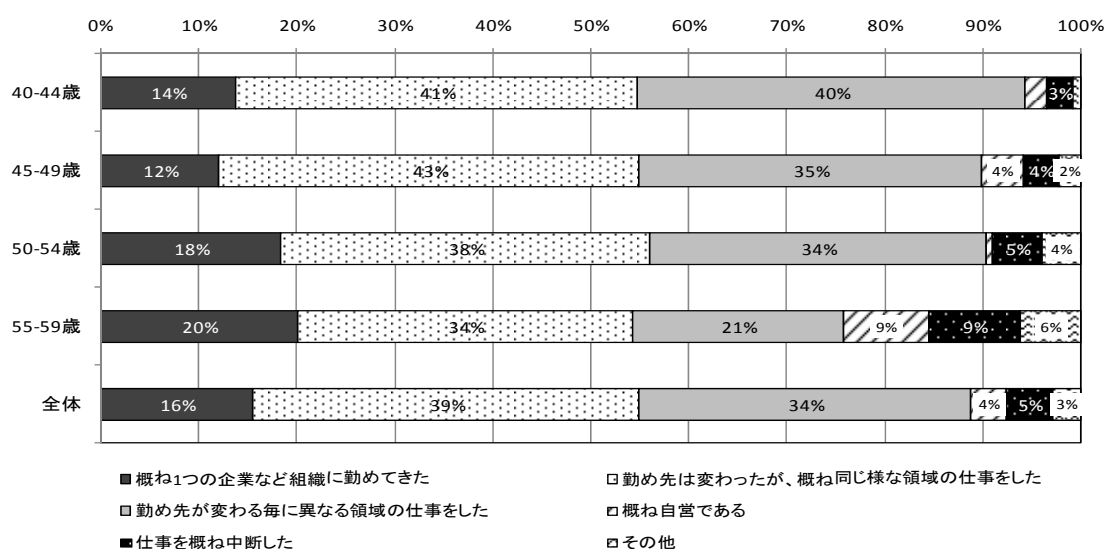
〔図表 3-2-30〕初職の継続期間（離職経験が有る人のみ、年代別）



2.14 （離職経験が有る人の）これまでのキャリア

離職経験が有る人のこれまでのキャリアは、概ね同じ領域の仕事をした割合が 39%、概ね 1 つの企業に勤めた割合が 16%と、ほぼ前回と同水準であった（前回 は 37%と 17%）。勤め先が変わる毎に異なる仕事に就いた割合も前回と同水準で 34%である（前回 は 35%）。

〔図表 3-2-31〕これまでのキャリア（離職経験が有る人のみ、年代別）



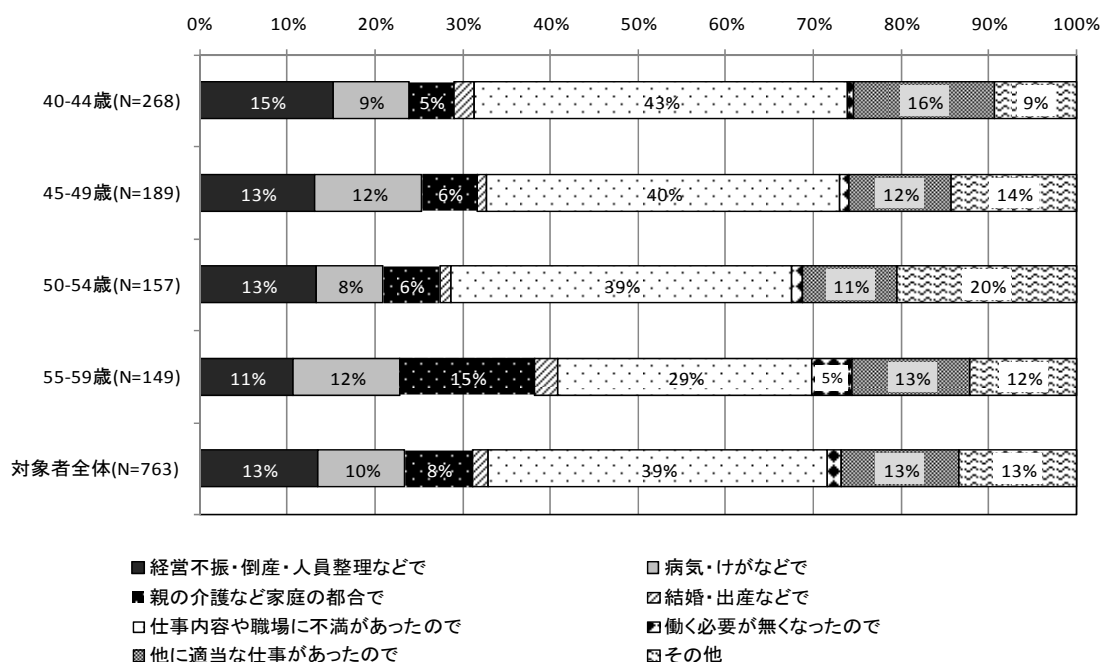
※概ね:20年以上

2.15 （離職経験が有る人の）初職を辞めた理由

離職経験が有る人の初職を辞めた理由についても、前回の結果から大きな変化はなかった。辞めた理由で最も多かったのは、「仕事内容や職場に対する不満」であり、対象者全体の 39%（前回調査では 37%）を占める。この理由を回答する人は 50 代よりも 40 代の方が多い。

一方で、親の介護など家庭の事情により退社したという意見は 50 代後半に多く、40 代の約 3 倍程度となっている。

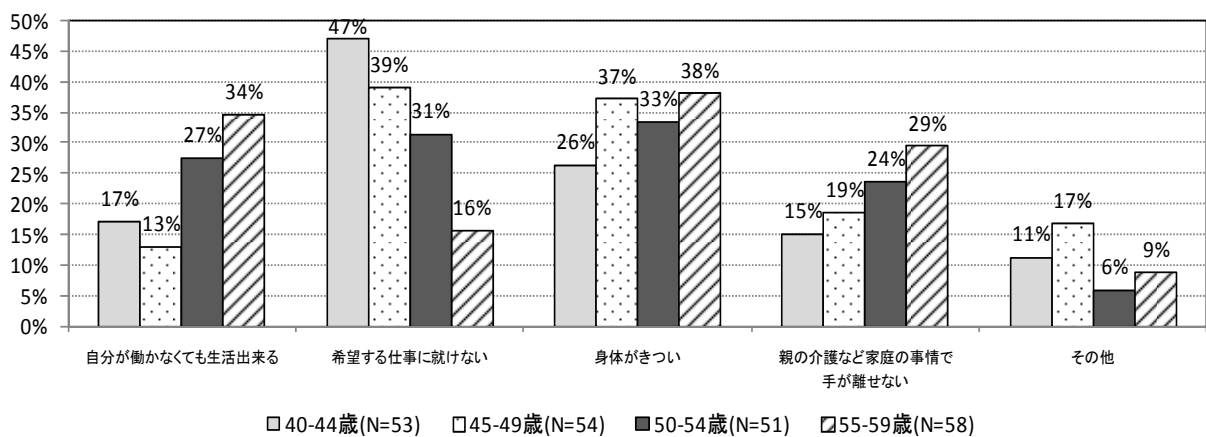
〔図表 3-2-32〕初職を辞めた理由（離職経験が有る人のみ、年代別）



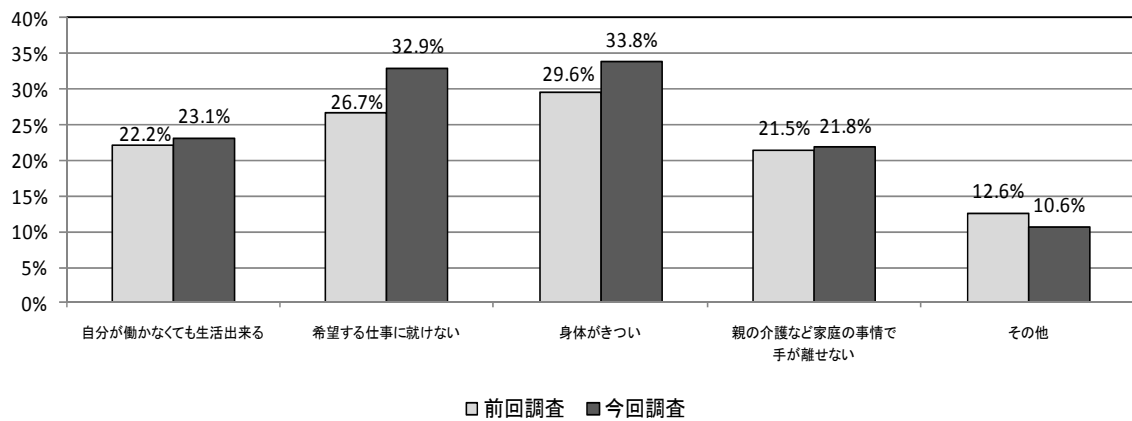
2.16 （現在無職の人の）現在仕事についていない理由

現在無職の人を対象に、仕事についていない理由をたずねたところ、40 代（特に前半）では「希望する仕事に就けない」の割合が最も高く、〔図表 3-2-33〕に示すように、この設問に対する回答分布状況は年齢階層により大きな差が生じていることが見て取れる。一方、「身体がきつい」は、50 代に多い回答であるが、この項目は年齢階層による差はさほど大きくない。親の介護など家庭の事情を理由とする回答は、年齢層が高くなるにつれ増加傾向にある。ただしこの項目（親の介護など家庭の事情）を選択する人は、前回調査よりも 40 代で増えた（前回調査における 40 代の平均は 14%程度）のに対し、50 代前半は大幅に減少（前回調査における 50 代前半は約 39%）、50 代後半で増加（前回調査における 50 代後半は約 22%）した。

〔図表 3-2-33〕 仕事についていない理由（現在無職の人のみ、年代別）



〔図表 3-2-34〕 仕事についていない理由（現在無職の人のみ、前回調査との比較）

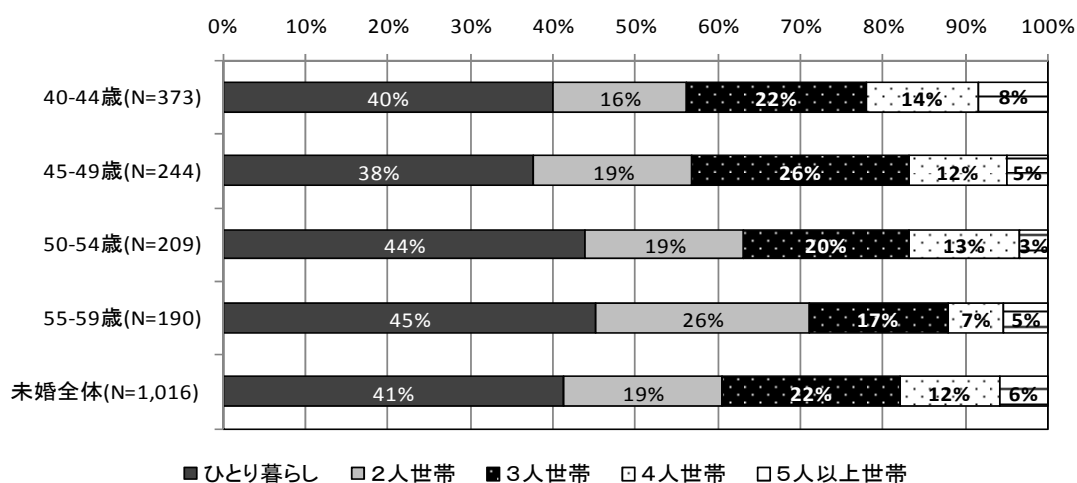


3 暮らし（家族・住まい・生活満足度等）について

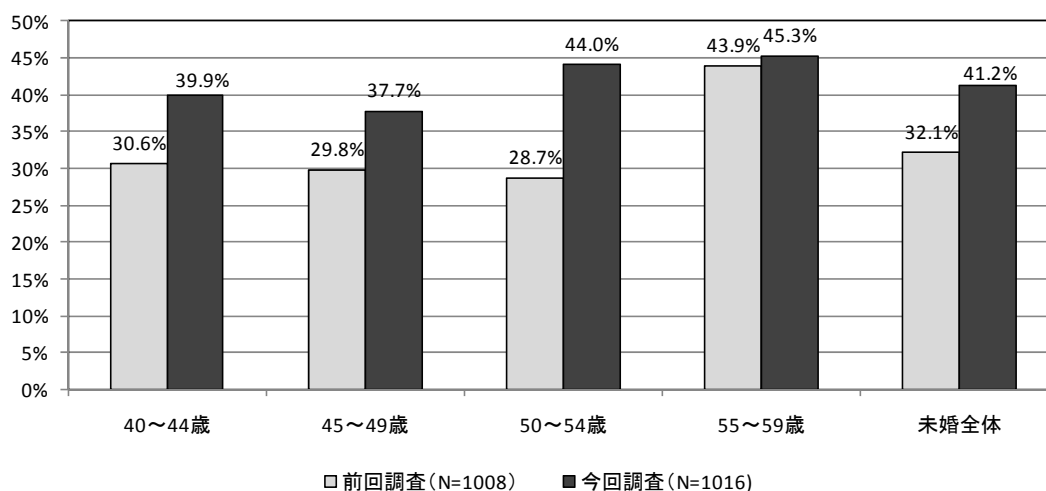
3.1 世帯人数

世帯人数については、どの年齢階層においても最も多かったのが「ひとり暮らし」であり、50代の方が若干多く、45%程度の方がひとり暮らしをしている。ひとり暮らしの割合について前回調査との比較を行うと、50代後半は大きな変化が無い（前回調査では44%）一方で、その他の年齢階層で大幅に増えている（前回調査では40代前半が31%、40代後半が30%、50代前半が29%）ことが分かる。

〔図表 3-3-1〕 世帯人数（年代別）



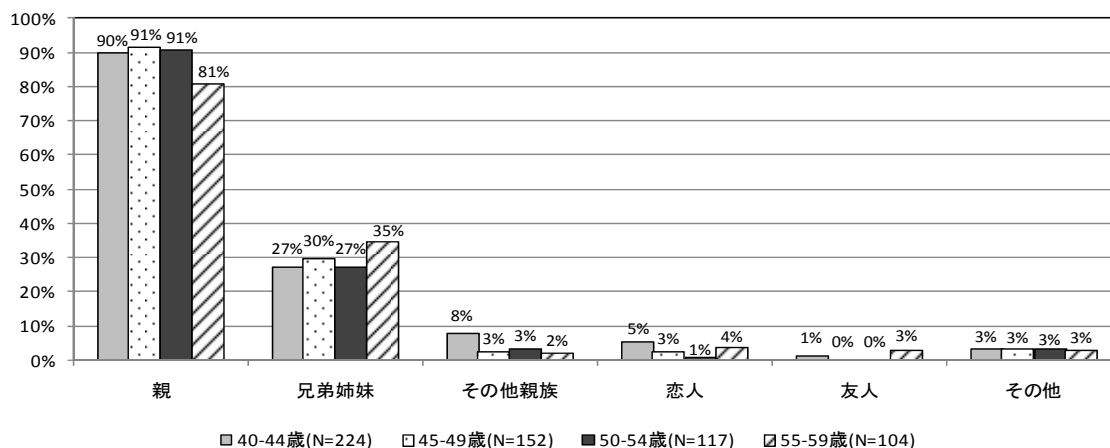
〔図表 3-3-2〕 一人暮らし世帯の割合（前回調査との比較）



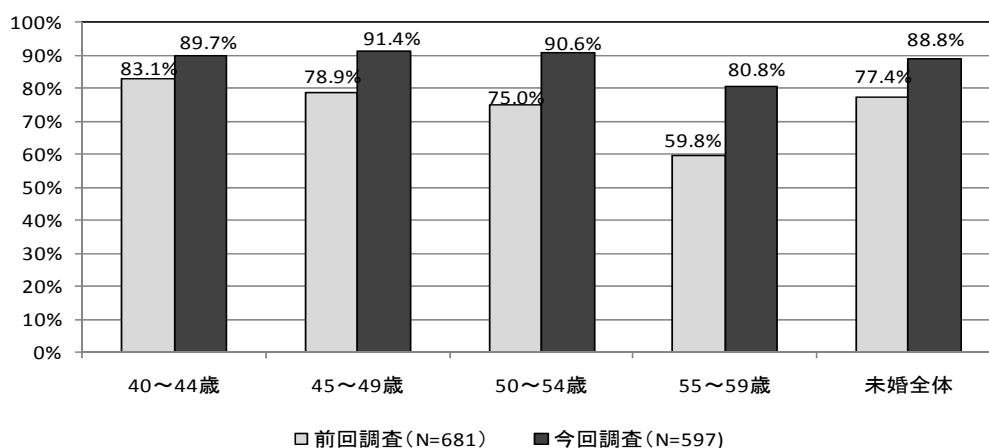
3.2 （同居人が居る人のみ）同居者の内訳

同居人が居る場合、親との同居が圧倒的に多く、40代および50代前半の層で9割を超えた。前回調査との比較〔図表 3-3-4〕においても、各年齢階層において親との増加が増えていることが分かる。

〔図表 3-3-3〕同居人（同居人が居る人のみ、年代別）



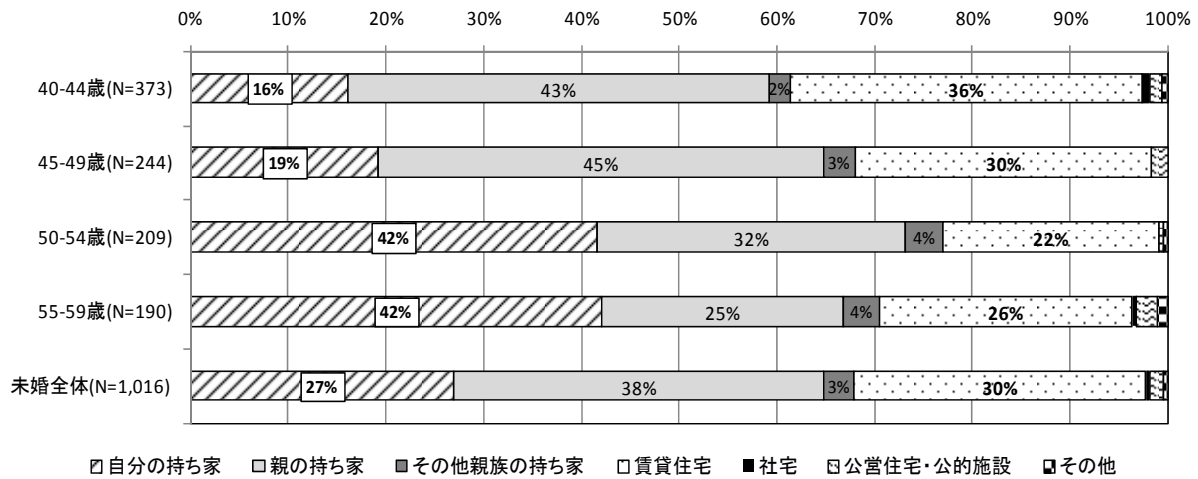
〔図表 3-3-4〕親との同居割合（前回調査との比較）



3.3 現在の住まい

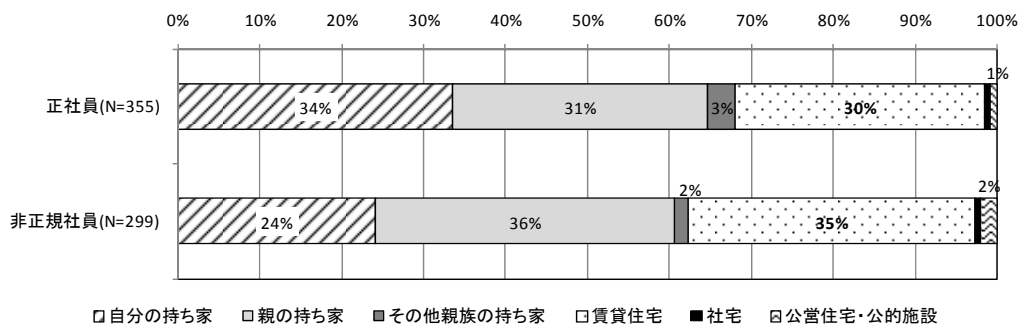
現在の住まいについては、40代の半数近くが親の持ち家に住んでいるのに対し、50代になると自分の持ち家比率が大幅に上がり42%にものぼる。賃貸住宅は3割前後と一定割合存在するが、40代に比べ、50代になると減少している。前回調査との比較〔図表 3-3-7〕においては、親の持ち家に住む人が若干増えたが、分布状況に大きな変化は無い。

〔図表 3-3-5〕現在の住まい（年代別）

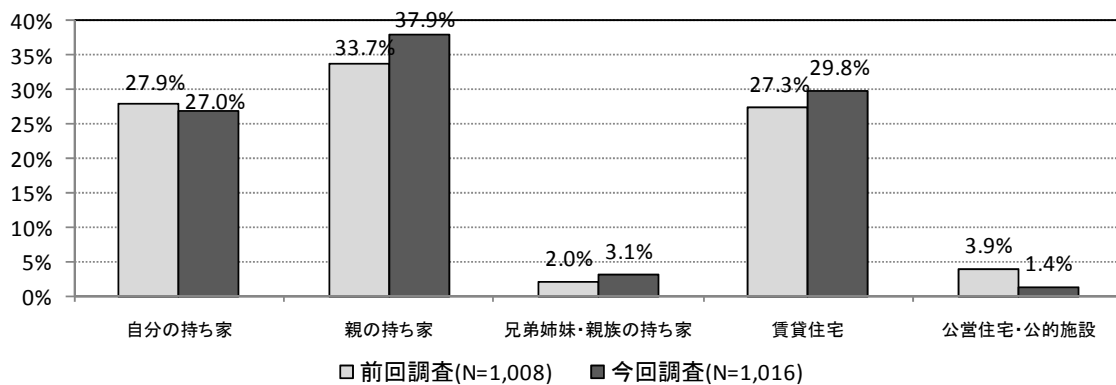


さらに、従業上の地位別でみると、正社員は自分の持ち家比率が高く、非正規社員は親の持ち家や賃貸住宅に住む割合が高い。前回調査との比較では、正社員において自分の持ち家比率が若干増加したが、分布状況はほぼ変わっていない。

〔図表 3-3-6〕現在の住まい（従業上の地位別）



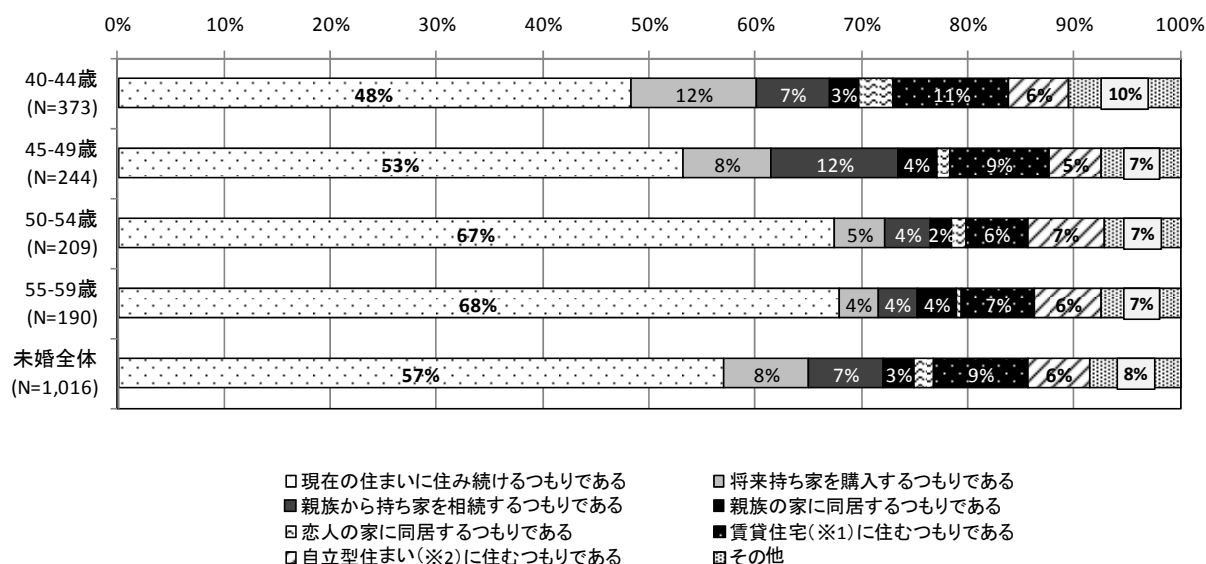
〔図表 3-3-7〕現在の住まい（前回調査との比較）



3.4 老後の住まい

老後の住まいの予定をたずねたところ、未婚全体の57%の人が「現在の住まいに引き続き」と回答した。50代は7割弱である。

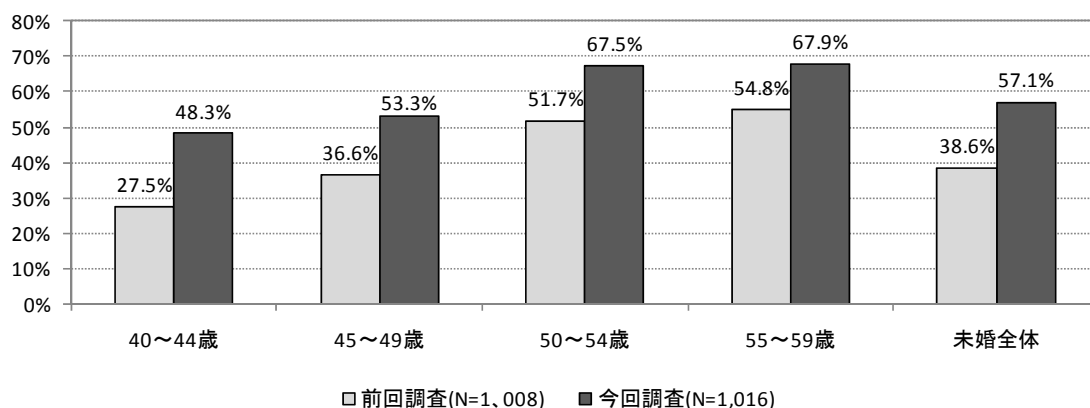
〔図表 3-3-8〕 老後の住まい（年代別）



さらに、最も回答の多い「老後も現在の住まいにそのまま住み続ける」の回答状況について前回調査と比較したのが〔図表 3-3-9〕である。全ての年齢層において大きく増加していることが分かる。本質問は前回調査から聞き方を変更している（※）ため、その他項目の比較は行なわないが、現在の住まいに住み続けるという回答が大きく増加している点は、明らかな特徴である。

（※）前回調査では、現在の住まいに住み続けない場合の選択肢を今回のように細分化せず、「転居するつもりである」と大きくまとめて訪ねている。

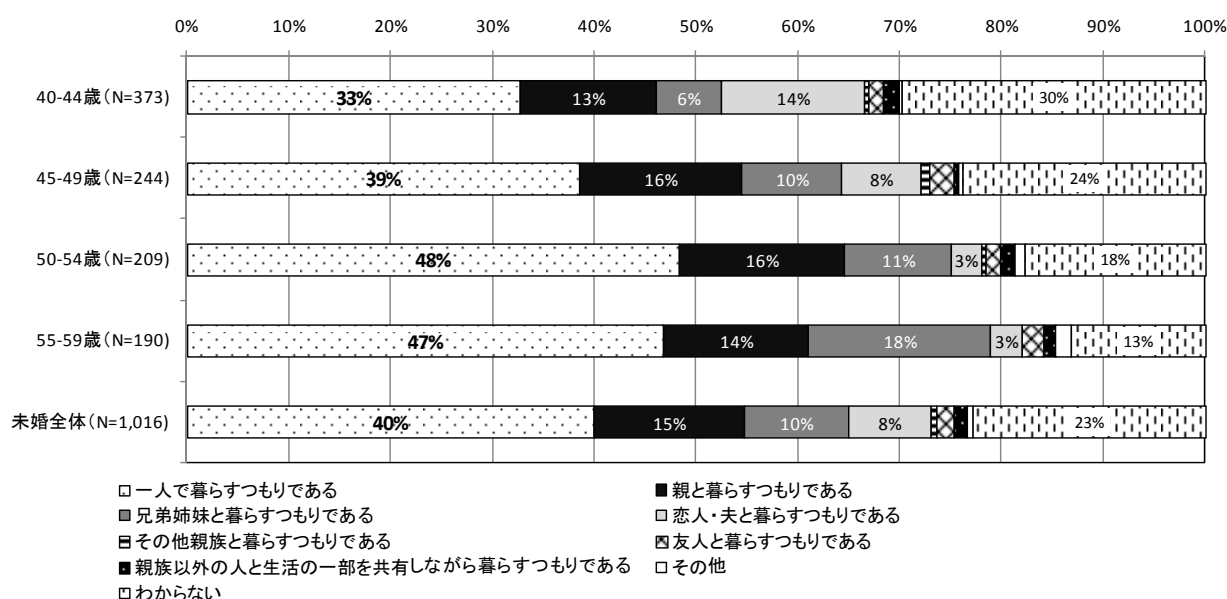
〔図表 3-3-9〕 「老後も現在の住まいに住み続ける」と回答した人の割合（前回調査との比較）



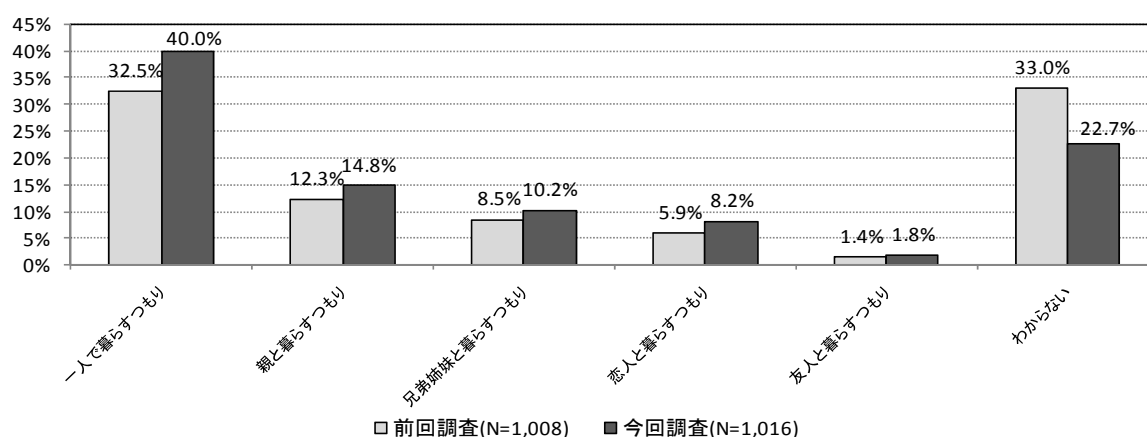
3.5 老後の同居意向

老後に誰と暮らすかの予定については、未婚全体の4割が「一人で暮らすつもり」と答えた。次いで「わからない」が23%である。前回調査では、「わからない」(33%)と「一人で暮らすつもり」(32.5%)がほぼ同等だったことを考えると、今回調査では、老後の生活像として明確に一人暮らすことを想定している人が増えている点が特徴的である。

〔図表 3-3-10〕 老後の同居意向（年代別）



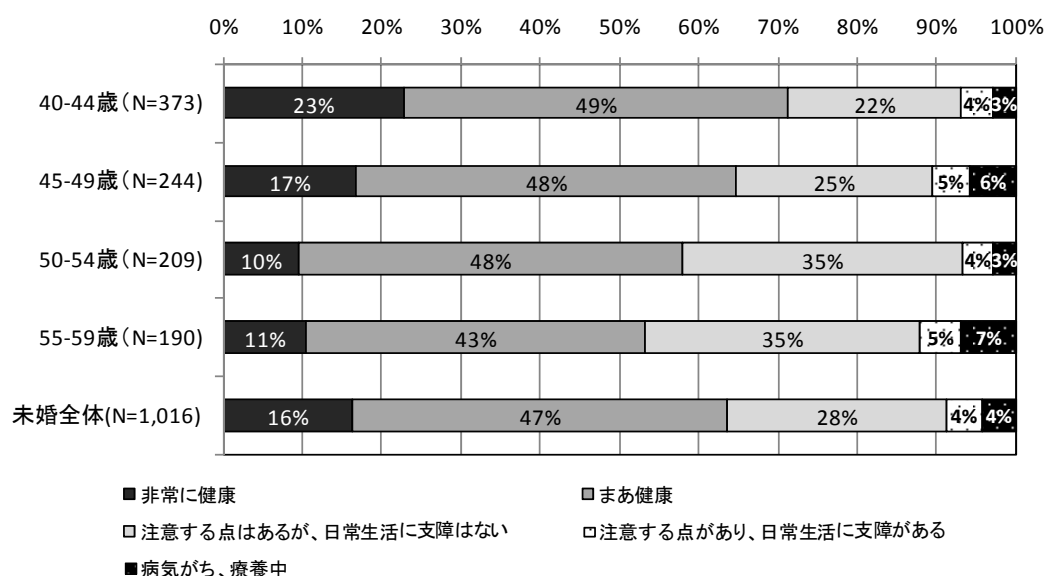
〔図表 3-3-11〕 老後の同居意向（前回調査との比較）



3.6 現在の健康状態

現在の健康状態については、日常生活に支障があるほど健康を害している（もしくは療養中）人の割合は未婚全体の1割以下であり、大半の人がほぼ支障なく健康的な日常生活を送っている。前回調査からの大きな変化はない。

〔図表 3-3-12〕現在の健康状態（年代別）



3.7 最も充実感を感じる時

未婚女性全員に、最も充実感を感じる時を1つだけ選択してもらった結果を前回調査と比較したものが〔図表 3-3-13〕である。「趣味やスポーツに熱中している時」と「ゆったりと休養している時」がひととき多く、この傾向は前回調査よりも強まった。

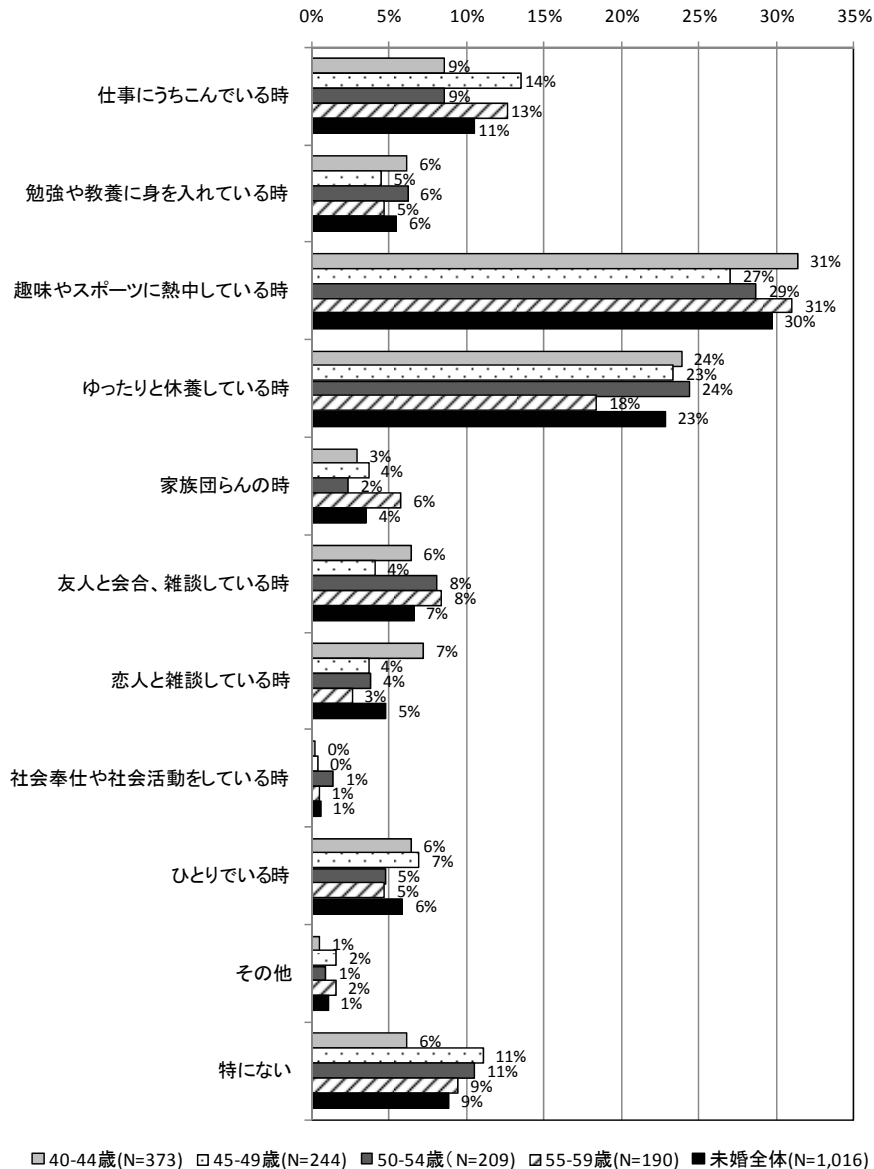
前回調査と比べて増加した回答は、「趣味やスポーツに熱中している時」、「ゆったりと休養している時」、「一人でいる時」、「特にない」である。

一方、減少した回答は、「仕事に打ち込んでいる時」、「家族団らんの時」、「友人と会合・雑談している時」であった。「勉強や教養に身を入れている時」、「恋人と雑談している時」は横ばいであった。

〔図表 3-3-13〕最も充実感を感じる時（前回調査との比較）

	前回調査(N=1,008)	今回調査(N=1,016)
仕事にうちこんでいる時	13.1%	10.5%
勉強や教養に身を入れている時	5.8%	5.5%
趣味やスポーツに熱中している時	21.7%	29.7%
ゆったりと休養している時	19.6%	22.8%
家族団らんの時	7.4%	3.5%
友人と会合、雑談している時	10.9%	6.6%
恋人と雑談している時	5.1%	4.8%
社会奉仕や社会活動をしている時	2.0%	0.6%
ひとりでいる時	4.8%	5.9%
その他	2.3%	1.1%
特にない	6.5%	8.9%
全体	100.0%	100.0%

〔図表 3-3-14〕 最も充実感を感じる時（年代別）

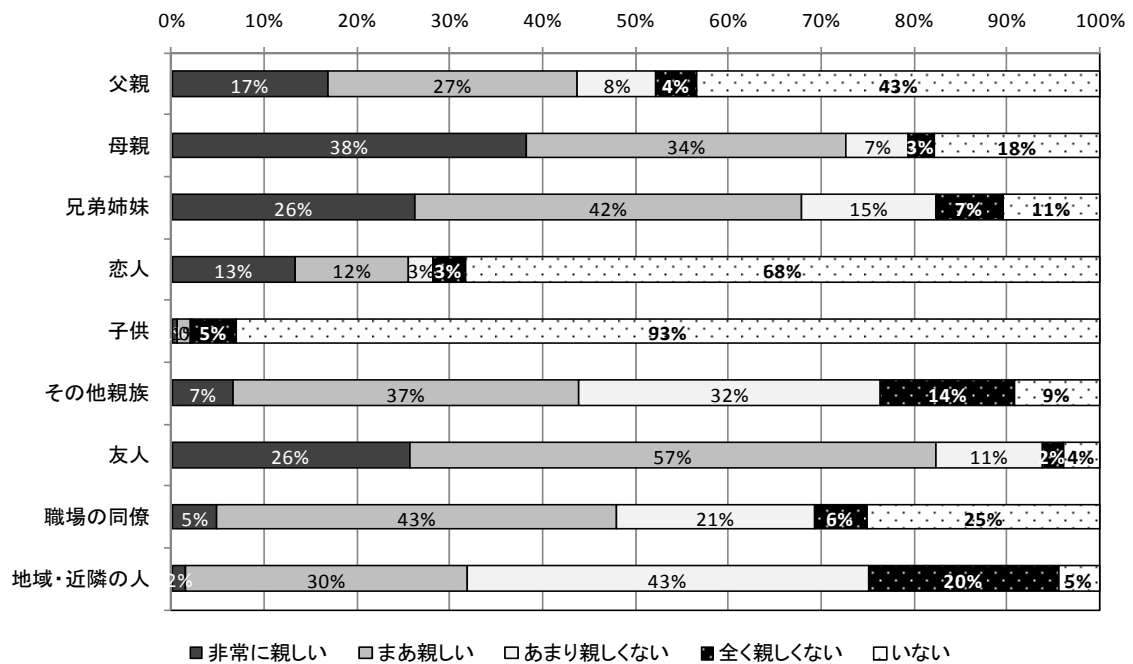


3.8 お付き合いの親密度

周囲とのお付き合いに関する回答状況は〔図表 3-3-15〕のとおりである。前回調査に比べ、全ての項目において親しさの度合いが薄れる傾向にあった。「非常に親しい」という回答は、家族（父母、兄弟姉妹）が最も多く、次いで友人となっている点は前回と同様であるが、それぞれの対象に対して、「非常に親しい」の割合は減り、より親密度の低い選択肢にシフトしている。同様の傾向であるが、家族や友人に対して「あまり親しくない」「全く親しくない」と回答している割合も増加していることが確認できた。

（前回調査とは質問形式を変えているため、図表による前回比較は掲載しない）

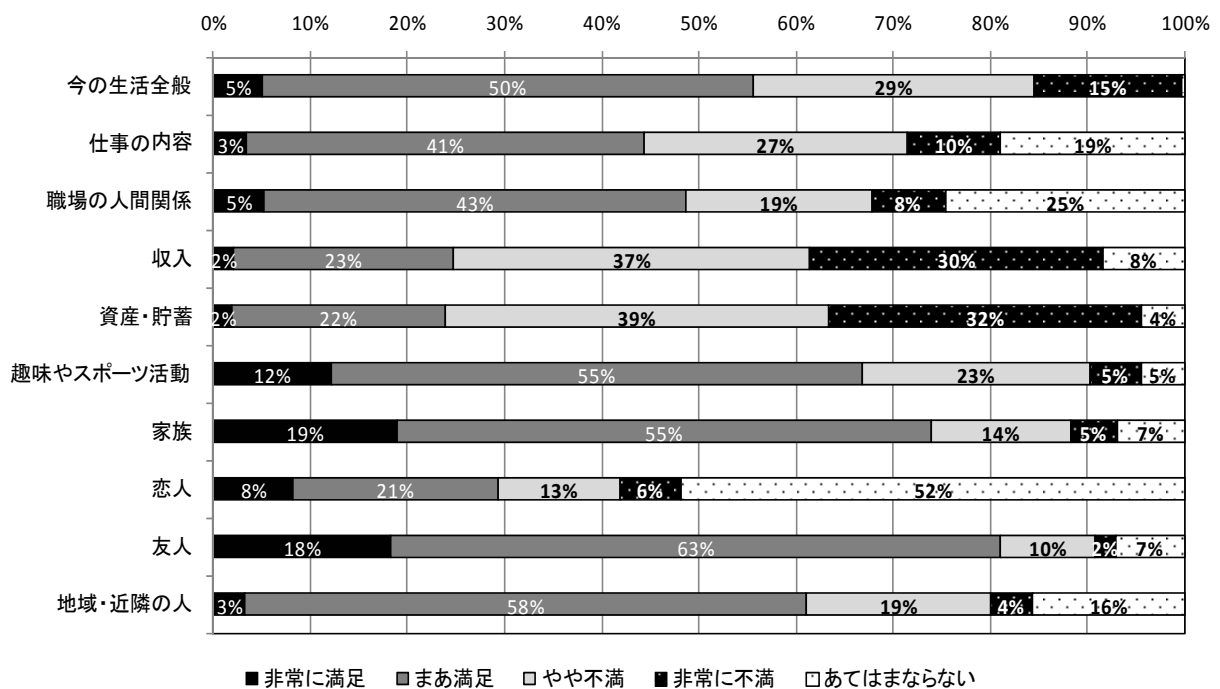
〔図表 3-3-15〕 お付き合いの親密度



3.9 生活満足度

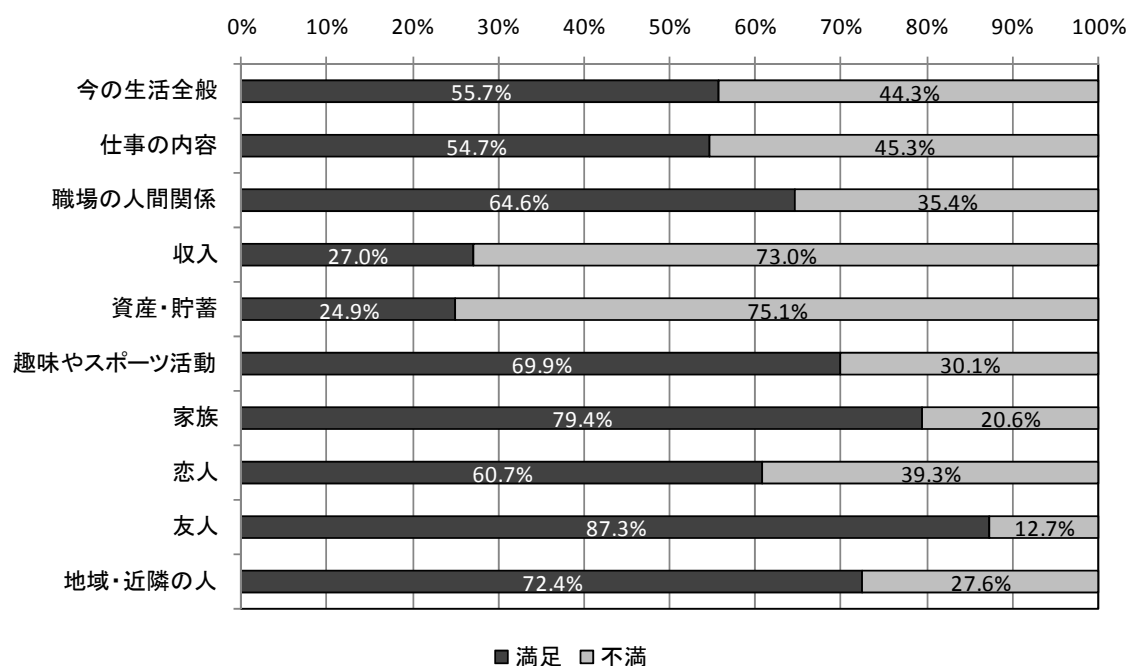
現在の生活全般および各側面に対する満足度をまとめたのが〔図表 3-3-16〕である。

〔図表 3-3-16〕 現在の生活満足度



概観できるよう、非常に満足とやや満足を「満足」にまとめ、非常に不満とやや不満を「不満」にまとめ、「あてはまらない」という回答を除いて割合を計算したのが〔図表 3-3-17〕である。家族や友人といった身近な人たちに対しては総じて満足度が高い一方で、収入や貯蓄など経済的側面には不満が強い。

〔図表 3-3-17〕現在の生活満足度（概観）



さらに〔図表 3-3-18〕では前回調査との比較を行なっている。残念なことに、大半の項目において「満足」の割合が減っている（「不満」の割合が増えている）。特に、「生活全般」、「仕事内容」、「友人」に対する満足度の悪化が顕著である。

〔図表 3-3-18〕現在の生活満足度（前回との比較）

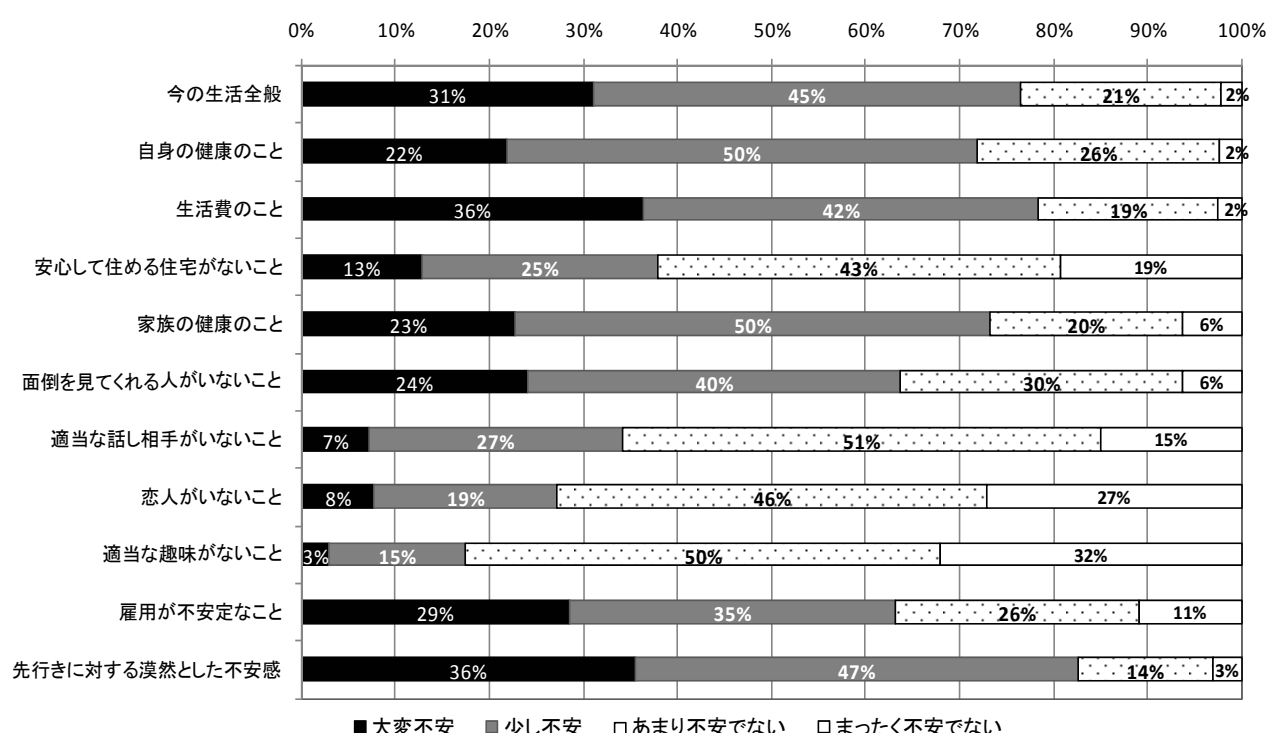
	「満足」 (非常に満足＋まあ満足)		「不満」 (非常に不満＋やや不満)	
	今回	前回	今回	前回
生活全般	55.7%	67.7%	44.3%	30.2%
仕事の内容	54.7%	69.8%	45.3%	30.3%
職場の人間関係	64.6%	70.2%	35.4%	29.7%
収入	27.0%	34.1%	73.0%	65.8%
資産・貯蓄	24.9%	29.7%	75.1%	70.3%
趣味やスポーツ活動	69.9%	68.2%	30.1%	31.9%
家族	79.4%	85.9%	20.6%	14.2%
友人	60.7%	91.6%	39.3%	8.4%
恋人	87.3%	73.3%	12.7%	26.7%
地域・近隣の人	72.4%	73.1%	27.6%	27.0%
(注)「あてはまらない」を除いた母集団で割合を集計。				

3.10 「現在」の生活における不安

「現在」の生活における不安について、今回調査では前回調査から聞き方を変え、各項目に対する不安の程度をたずねた。（前回調査では、不安の原因の1位と2位をたずねている）

前回調査では、不安を感じるものの1位で最も多かった回答が「自分自身の健康」、2位で最も多かったのが「先行きに対する漠然とした不安感」であったが、今回調査では、「生活費」と「先行きに対する漠然とした不安感」の不安が最も強かった。次いで「今の生活全般」と「雇用の不安定」、家族の健康」などの不安度も高い。前回調査と比べると、「自分の健康」に対する不安は若干弱まり、「雇用の不安定」が大きく強まっている。

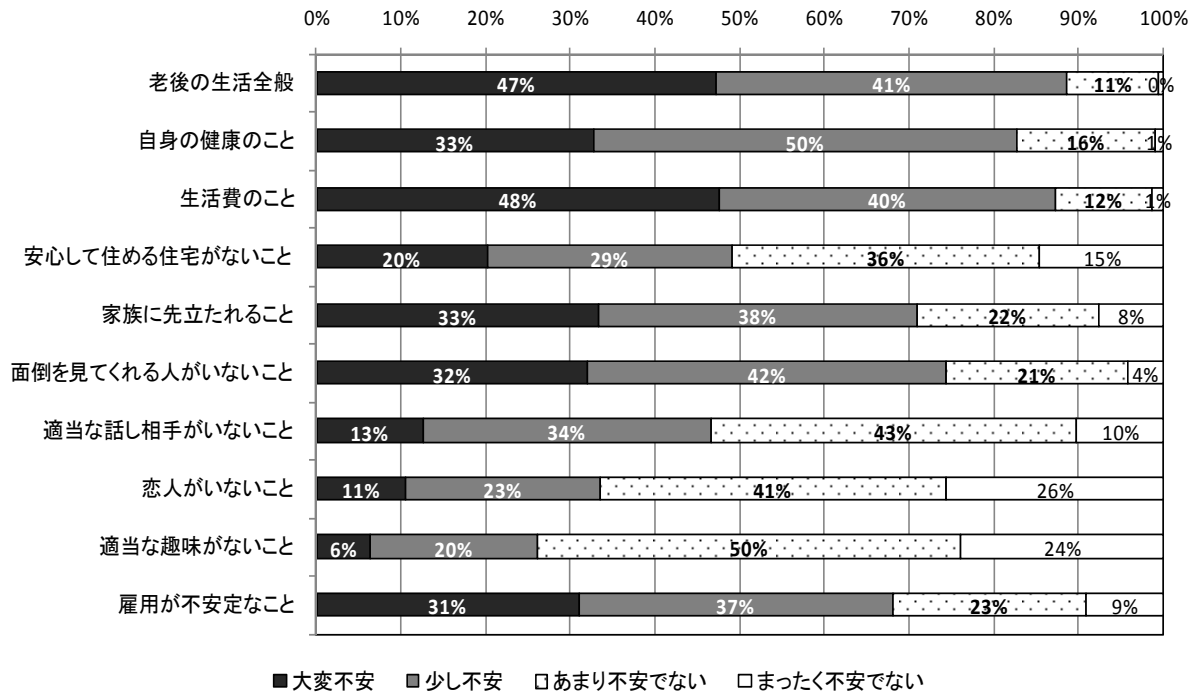
〔図表 3-3-19〕現在の生活における不安



3.11 「老後」の生活における不安

「老後」の不安についても、各項目の不安の程度についてたずねた。本質問は今回調査から開始したものである。（前回調査では、現在の生活における不安だけを調査した）老後の生活について、最も不安度の強い項目は「老後の生活全般」、および「生活費」であり、不安と答えた（大変不安と少し不安を合算した）割合は9割弱にものぼった。次いで、「自身の健康」、「面倒をみてくれる人がいない」、「家族に先立たれること」、等といった項目で不安が強く、これらの項目は不安と答えた（大変不安と少し不安を合算した）割合は7割超であった。一方、「適当な話し相手がない」、「恋人がない」、「適当な趣味がない」といった項目は、半数以上の人不安を感じていなかった。

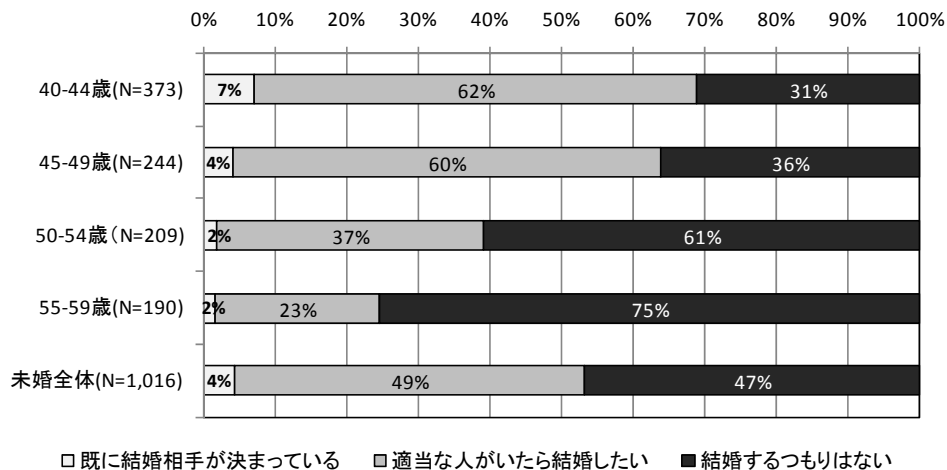
〔図表 3-3-20〕 老後の生活における不安



3.12 結婚意向

将来の結婚の意向について、未婚全体の結果は、前回調査からほぼ変化がなかった（前回調査では「既に結婚相手が決まっている」5%、「適当な相手がいたら結婚したい」49%、「結婚するつもりはない」46%）。年齢階層別では、40代前半だけが、前回調査に比べて「結婚するつもりがない」の割合が5%程度増加、「適当な人がいたら結婚したい」の割合が5%程度減少した。逆に、40代後半～50代の層では、「適当な人がいたら結婚したい」の割合が増え、「結婚するつもりがない」の割合が減り、特に40代後半の変化が顕著であった。

〔図表 3-3-21〕 結婚意向（年代別）



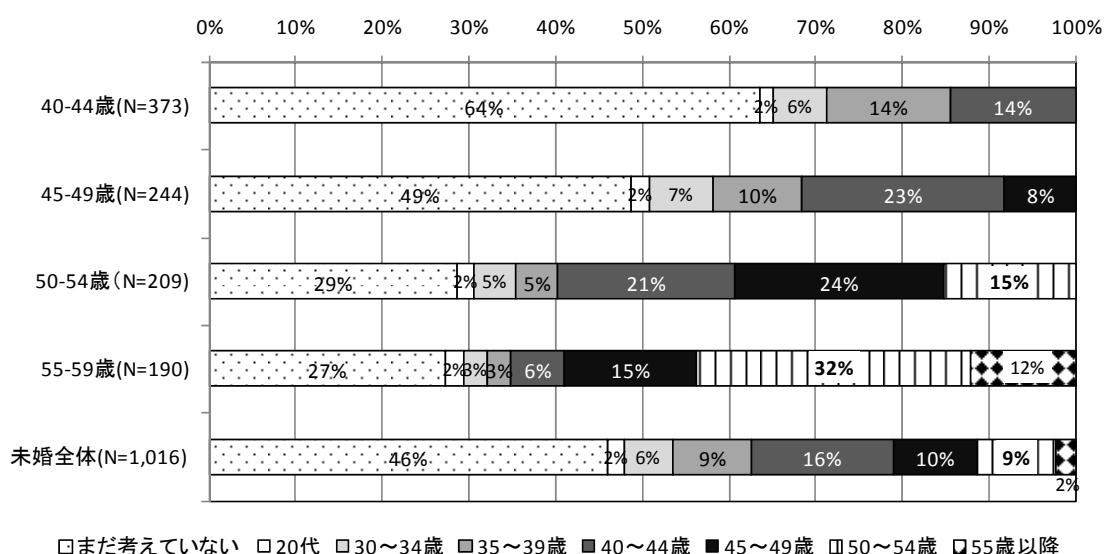
3.13 老後の生活設計を考え始めた時期

老後の生活設計を「まだ考えていない」と答えた人は未婚全体の 46%であり、40 代～50 代前半の年齢階層において、最も多い回答が「まだ考えていない」というのは注目すべきである。

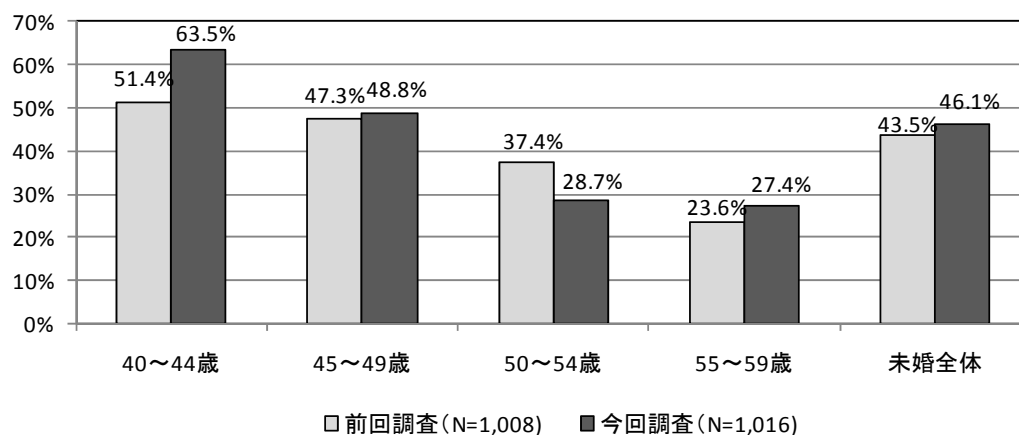
一方で、40 歳以前に老後設計を考え始めている人の割合は、50 代よりも 40 代の方が多く、若い人の方がより早くから老後生活設計を始める傾向があるということも見受けられる。

〔図表 3-3-23〕には、「老後生活設計を考えていない」と答える人の割合を前回比較しているが、特に 40 代前半での増加が著しいことが分かる。

〔図表 3-3-22〕 老後の生活設計を考え始めた時期（年代別）



〔図表 3-3-23〕「老後設計をまだ考えていない」と答えた人の割合（前回調査との比較）

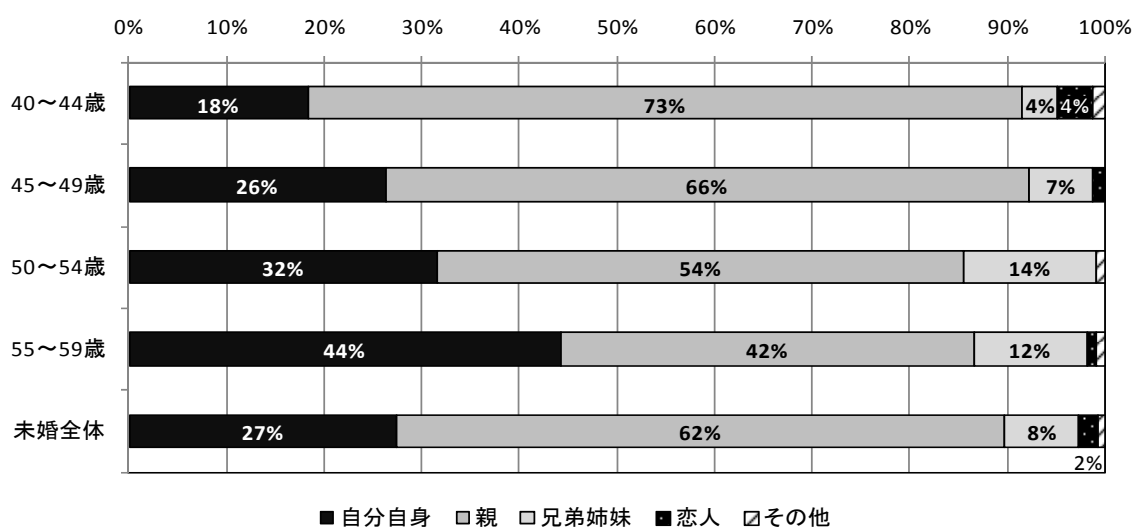


4 家計経済について

4.1 世帯における生計維持の中心者

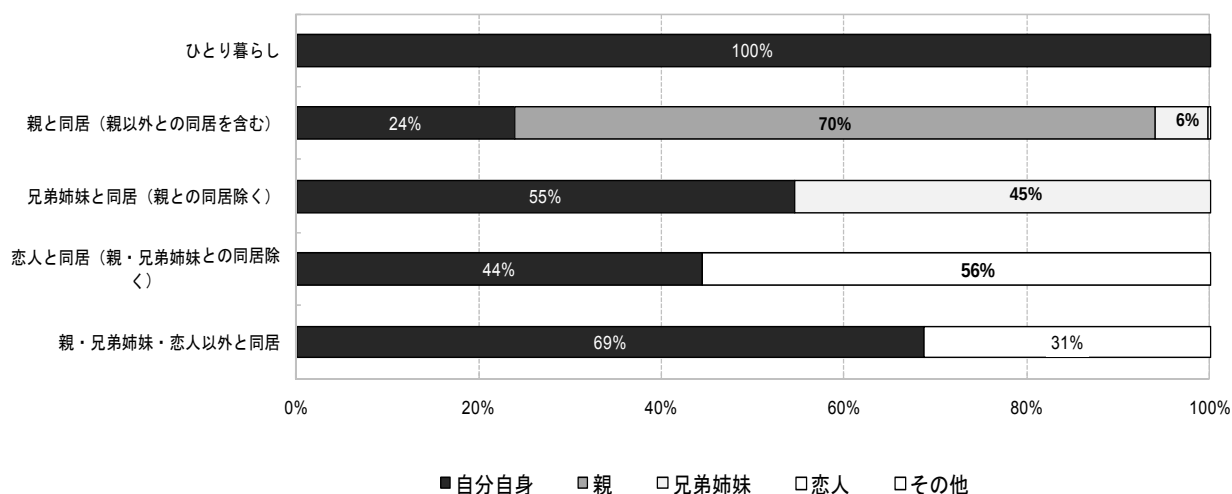
同居人がいる人（一人暮らし以外の人）だけを対象に、世帯における生計維持の中心者についてたずねたところ、「自分自身」の割合は未婚全体の3割にも満たず、6割超の人が「親」と答えていた。「親」に生計を依存する傾向は年齢が若いほど強く、40代前半では、自分以外の人が生計の中心となっている割合が8割を超え、40代後半においても7割を超えている。

〔図表 3-4-1〕 生計維持の中心者（同居している人のみ）



さらに同居相手別に分類したものを〔図表 3-4-2〕に示す。

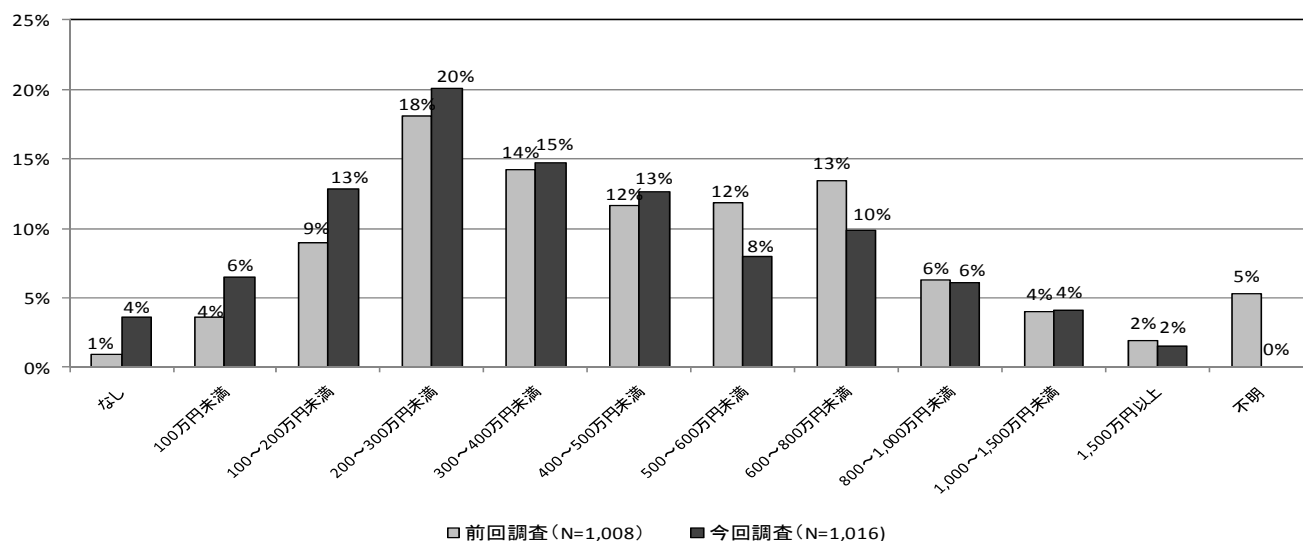
〔図表 3-4-2〕 生計維持の中心者（同居相手別）



4.2 世帯年収

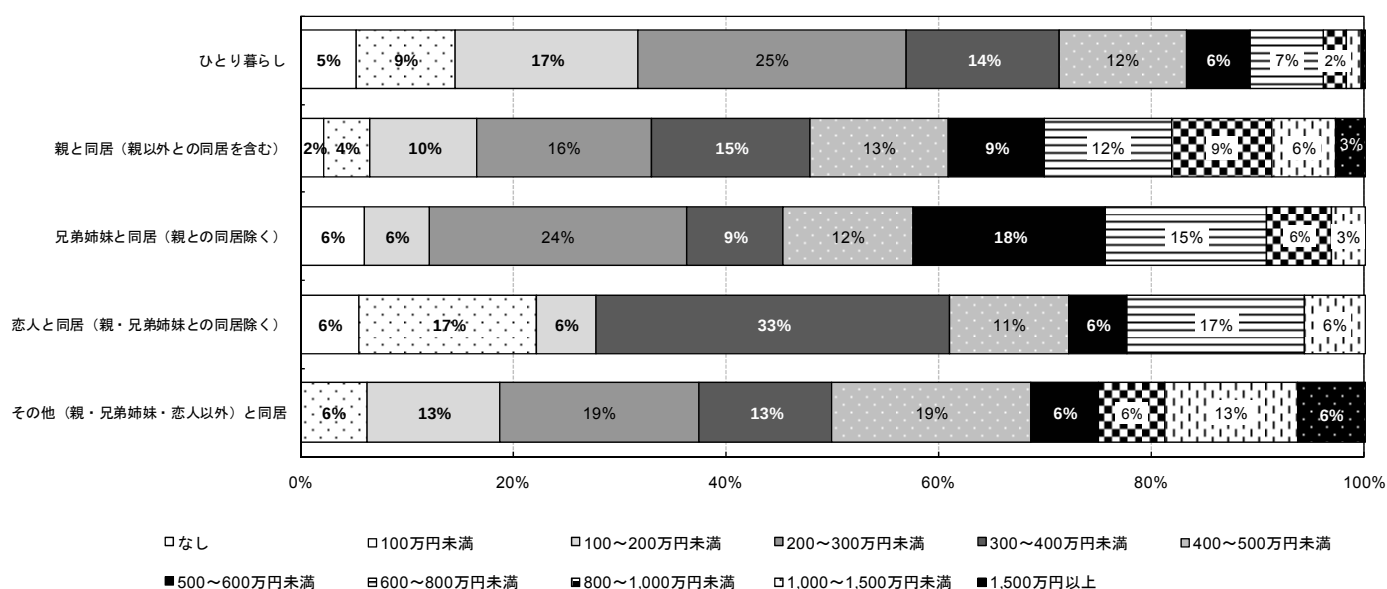
過去1年間の世帯全体の収入について、最も高い分布が「200～300万円」（20%）であった点は前回同様であった。分布状況について前回調査と比較すると、今回調査では500万円未満の層がすべて増えた一方で、平均より高額な層（500万円～800万円）が減っている。

〔図表 3-4-3〕 過去1年間の世帯全体の収入（前回調査との比較）



さらに、同居相手別に世帯年収をまとめたものを、〔図表 3-4-4〕に示す。

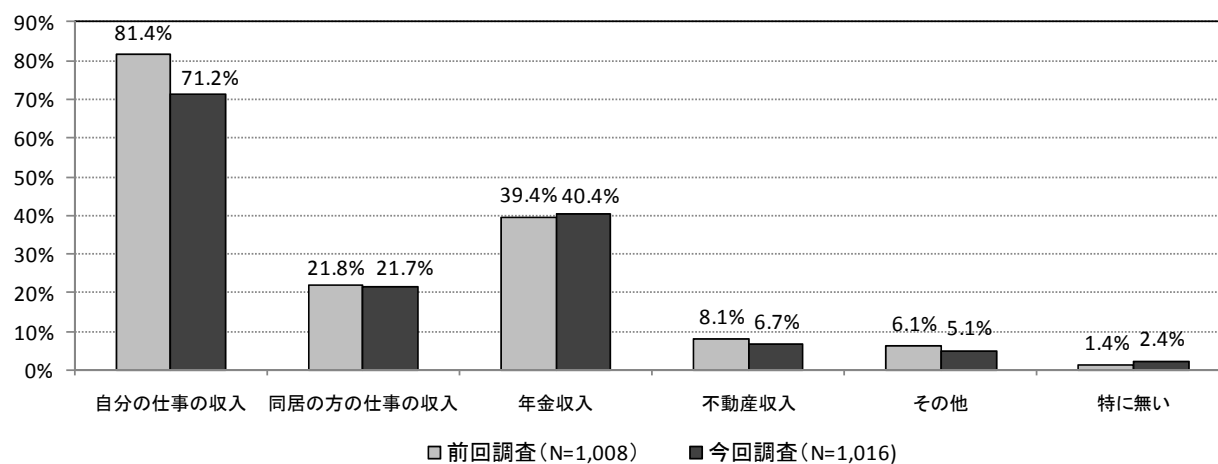
〔図表 3-4-4〕 過去1年間の世帯全体の収入（同居相手別）



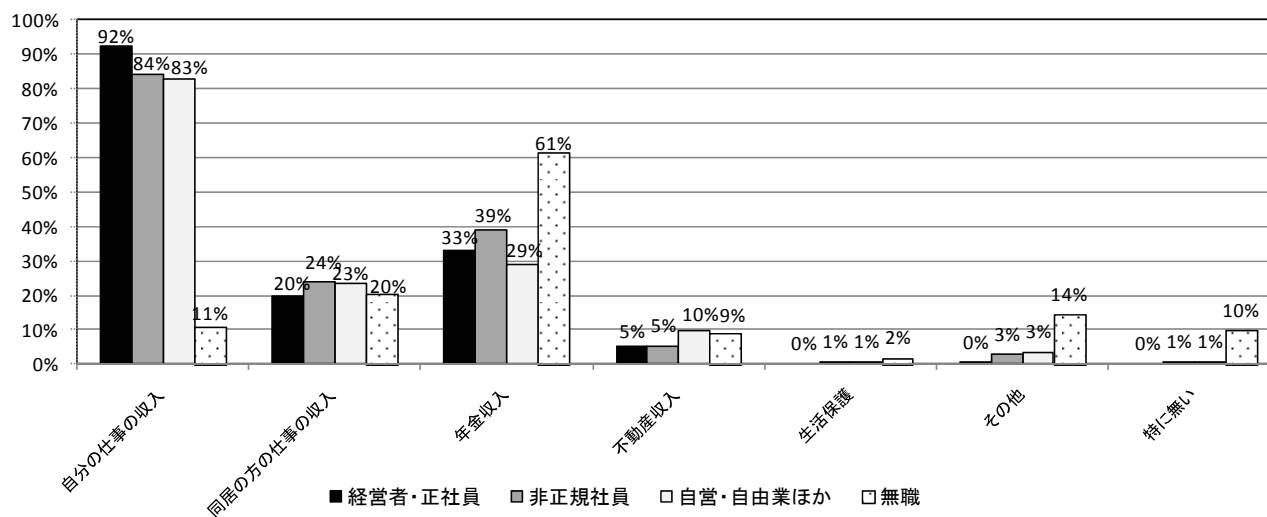
4.3 世帯の収入源

世帯の収入源は、未婚全体の約 7 割が「自分の仕事の収入」と回答していた。前回調査では、未婚全体の 81%が「自分の仕事の収入」と回答していたが、今回調査では 10%近く減少している。特にこの項目の減少が大きいのは、非正規社員、自営・自由業であった。

〔図表 3-4-5〕 世帯の収入源（前回調査との比較）



〔図表 3-4-6〕 世帯の収入源（従業上の地位別）

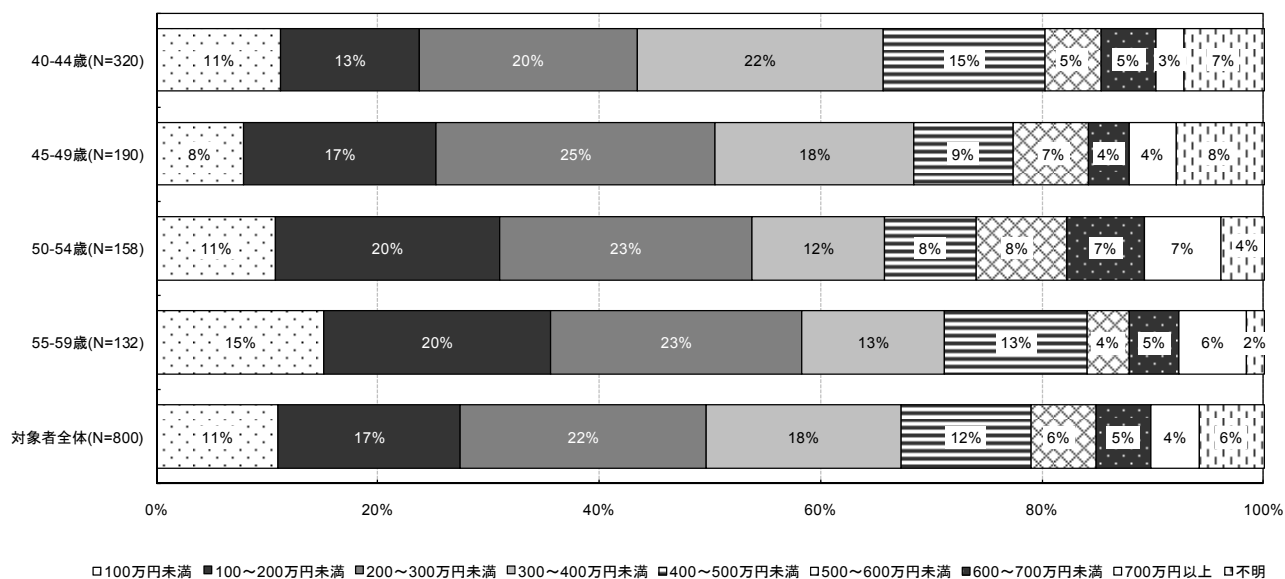


4.4 本人の仕事の収入

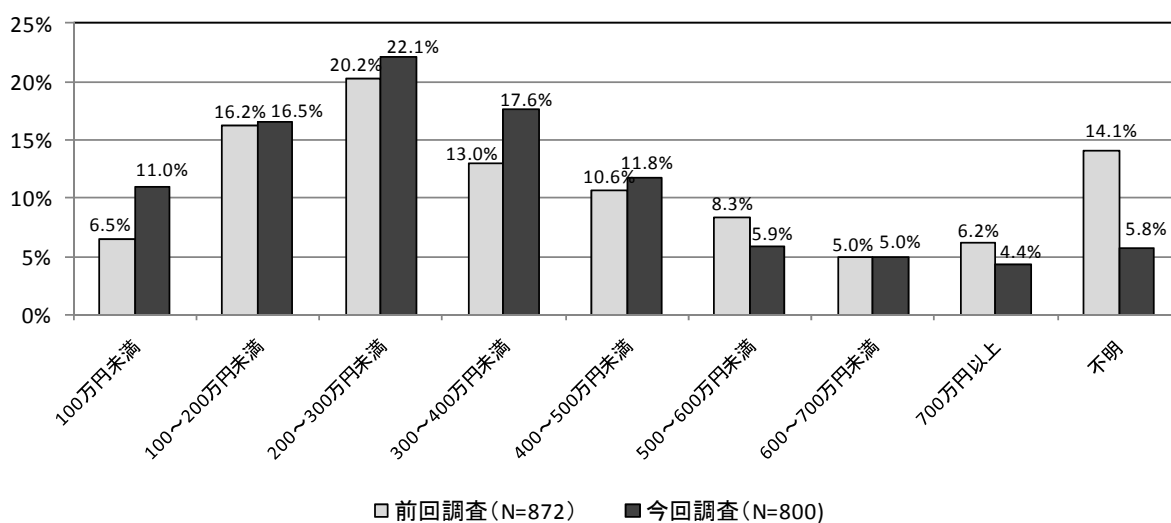
本人の仕事の収入は、全ての年齢層において、300 万円未満の回答者で半数以上を占めた。

また、前回調査との比較によれば（図表 3-4-8）、500 万円を境に、それ以下の収入階層の割合が増え、それ以上の収入階層は減っている。未婚全体の平均年収（有職者のみ、無回答は除く）は、前回調査で 339 万円、今回調査で 280 万円であった。

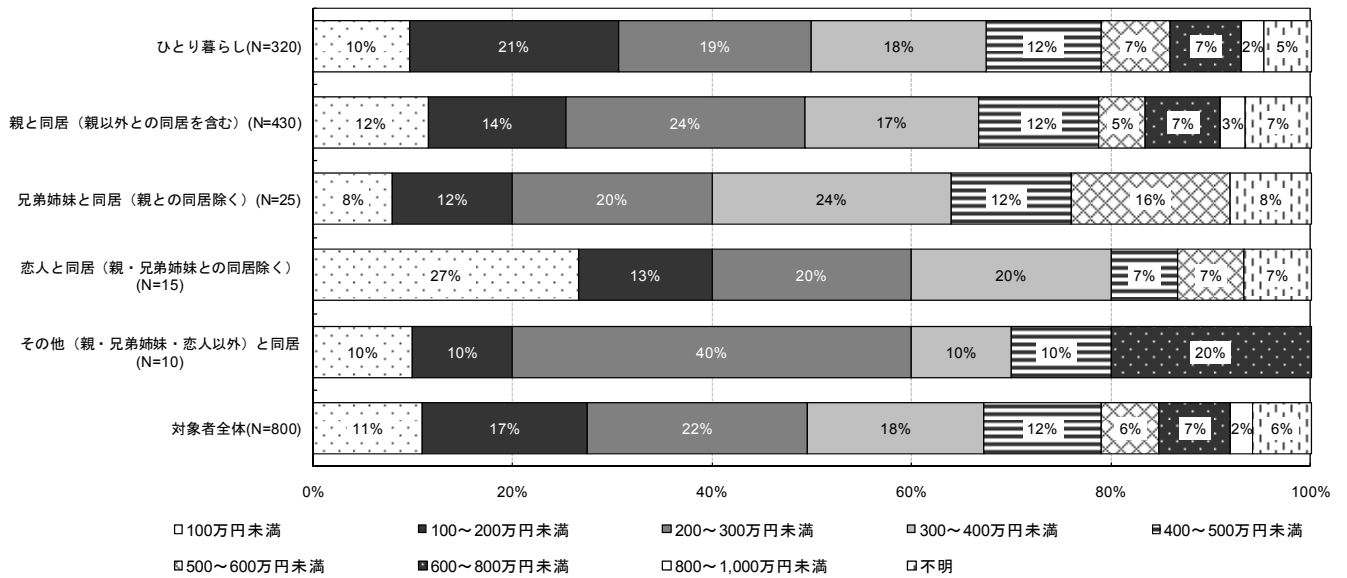
〔図表 3-4-7〕 本人の仕事による収入（年代別）



〔図表 3-4-8〕 本人の仕事による収入（前回調査との比較）



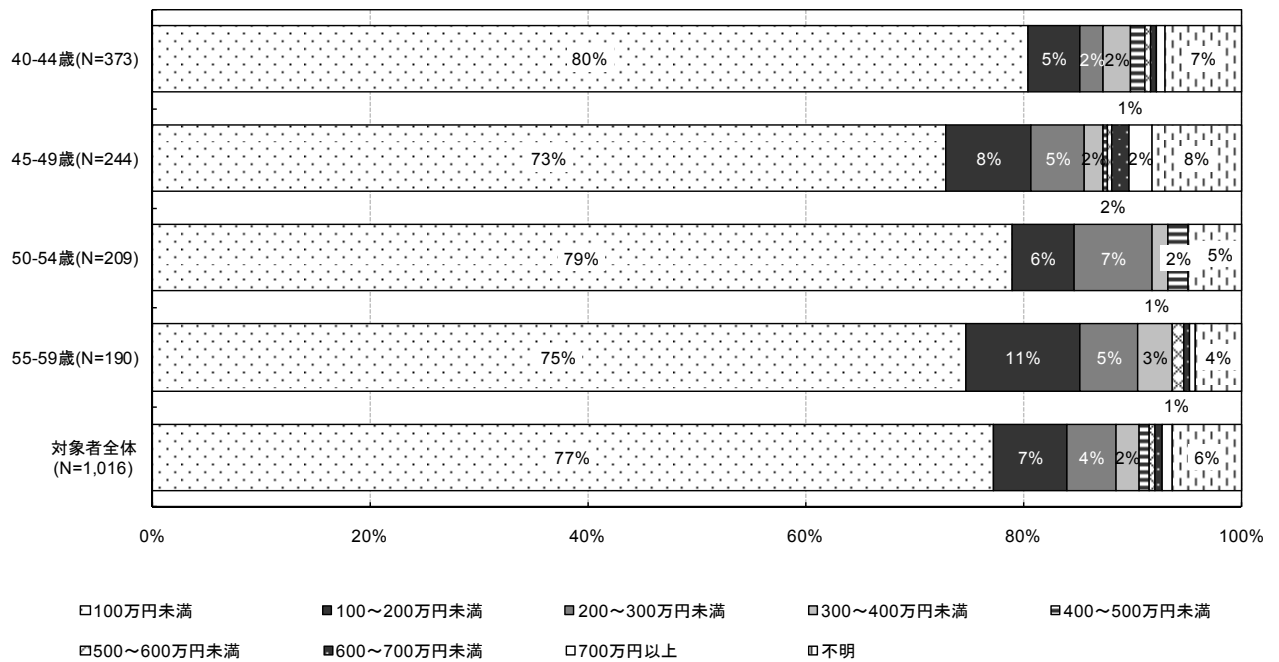
〔図表 3-4-9〕 本人の仕事による収入（同居相手別）



4.5 本人の仕事以外からの収入

仕事以外からの収入は年齢階層による大差は無く、8割弱の人が100万円以下と答えた。

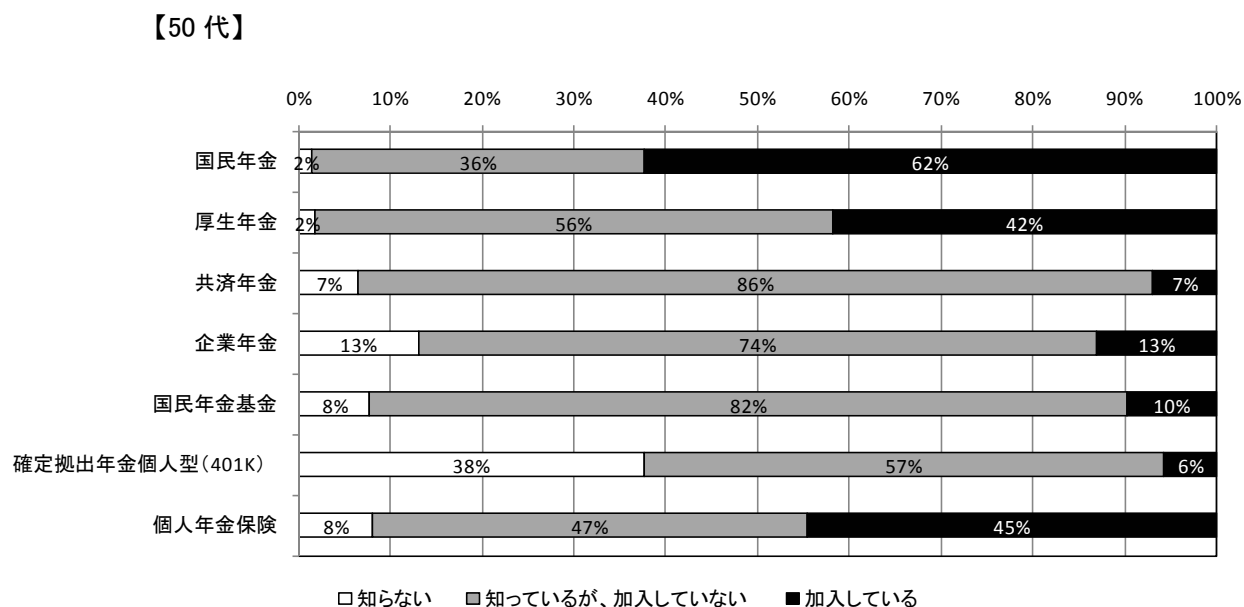
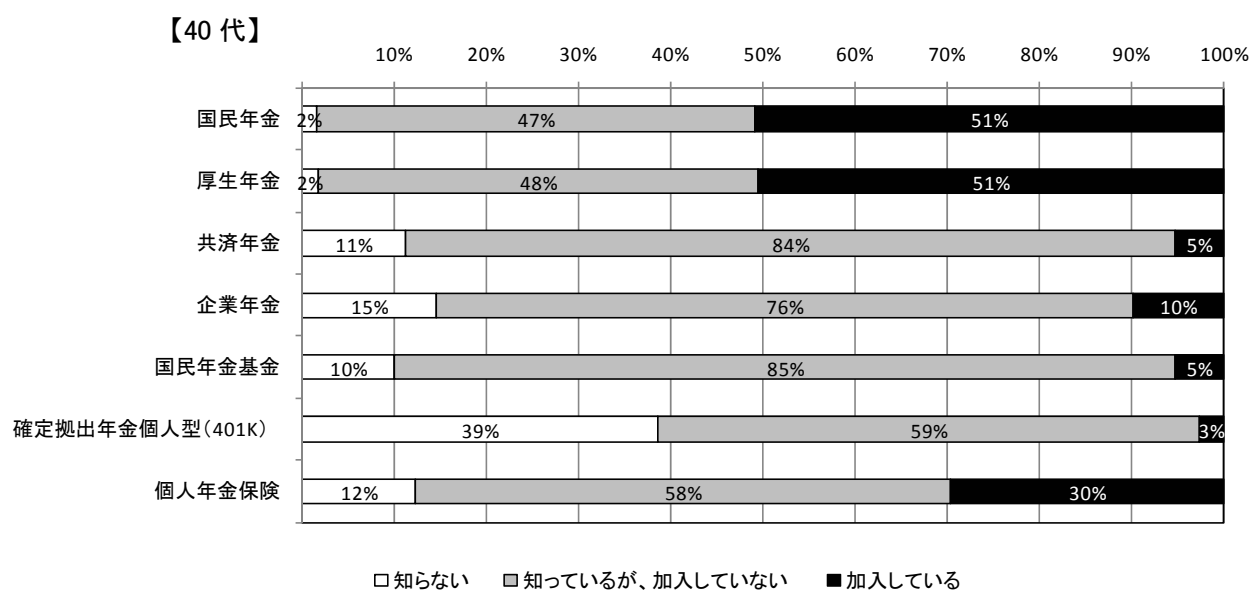
〔図表 3-4-10〕 本人の仕事以外からの収入（同居相手別）



4.6 年金知識

各種年金制度に関する知識について、〔図表 3-4-11〕に年齢階層別にまとめた。40代と50代で年金知識については大差ない（「知らない」と答える割合に大差ない）が、加入状況には多少変化がみられ、50代になると「厚生年金」の加入割合が減る半面、「国民年金」や「個人年金保険」の加入割合が増えることがみてとれる。

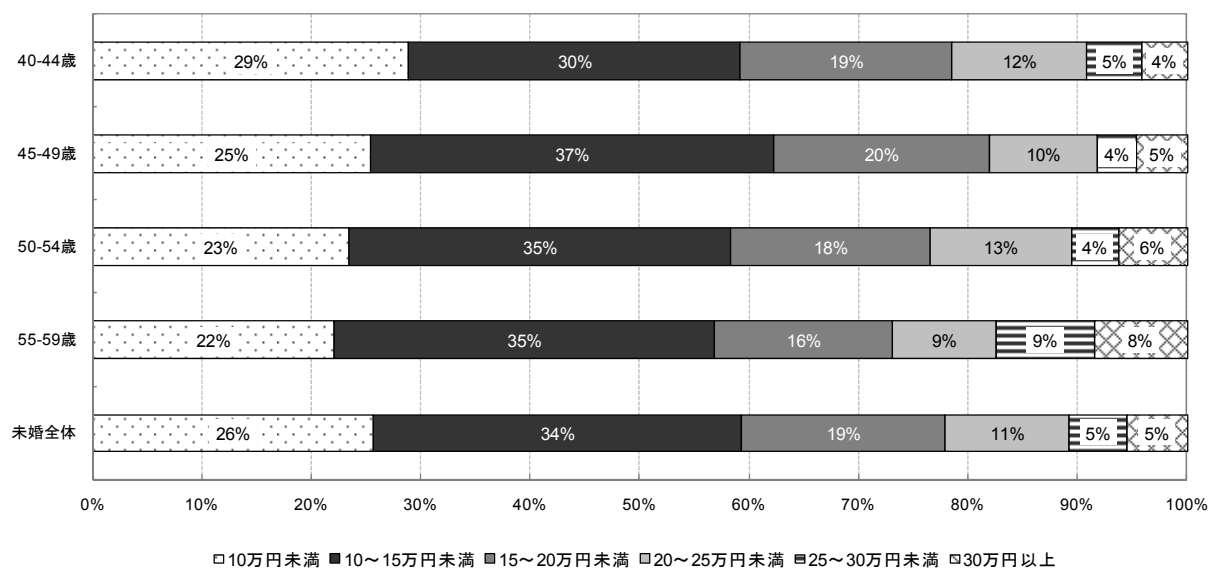
〔図表 3-4-11〕 年金知識と加入状況



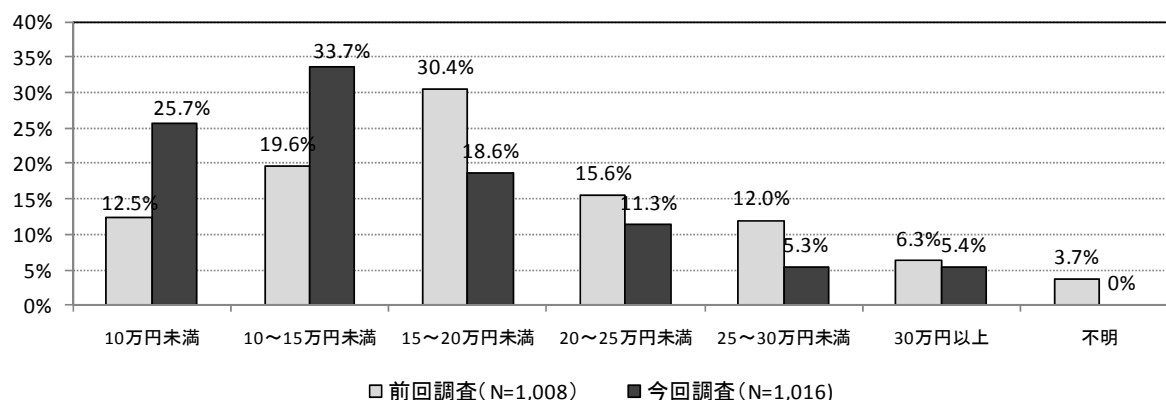
4.7 世帯の生活費（月額）

世帯全体の生活費は、世帯の構成人数により影響を受けるが、年齢階層によるばらつきは小さく、全般的に1カ月15万円未満に収まっている世帯が6割程度である。20万円未満とすると8割程度の世帯がカバーされる。前回調査では、生活費を20万円未満に抑えている割合が未婚全体の63%程度だったことを考え合わせると、世帯全体の生活費はずいぶん抑えられている傾向が見える。

〔図表 3-4-12〕 世帯の1カ月あたりの生活費（年代別）

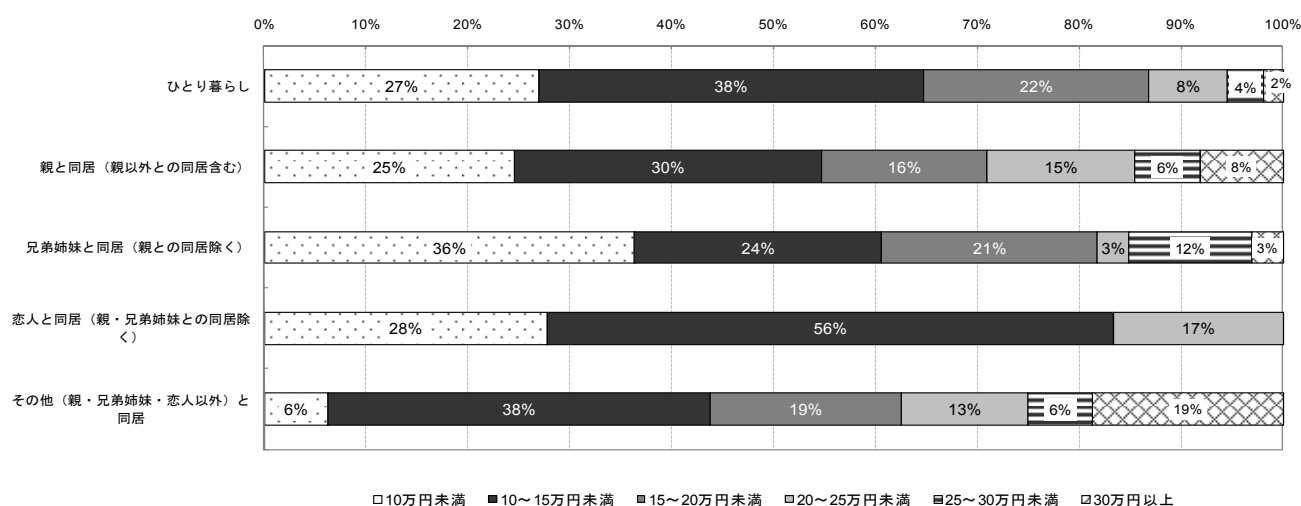


〔図表 3-4-13〕 世帯の1カ月あたりの生活費（前回調査との比較）



次に同居相手別に、世帯の生活費をみたのが〔図表 3-4-14〕である。ひとり暮らしの人は、2 名以上の世帯（同居人がいるケース）より世帯構成人数が少ないにも関わらず、世帯全体の生活費はさほど変わらない。

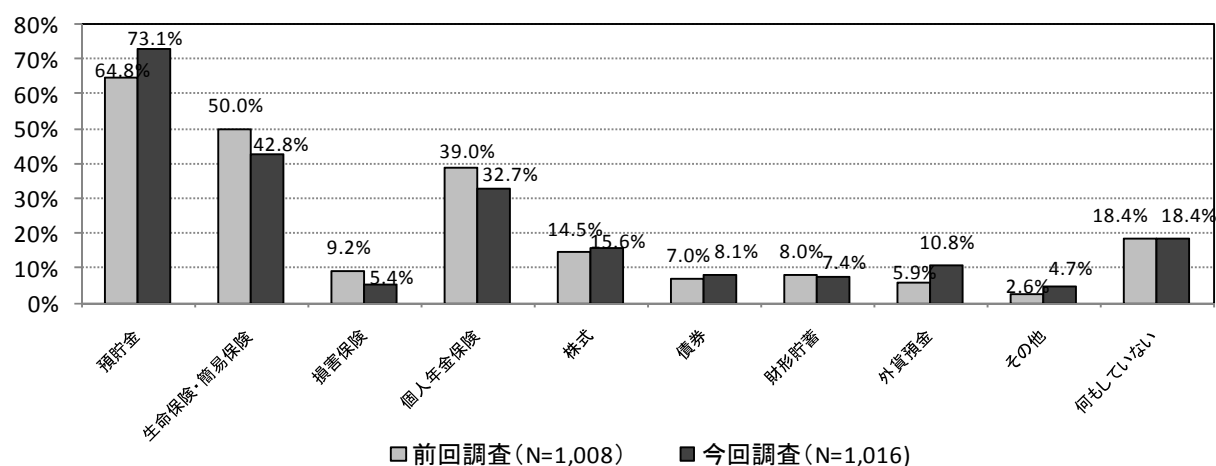
〔図表 3-4-14〕世帯の 1 カ月あたりの生活費（同居相手別）



4.8 老後の資産形成

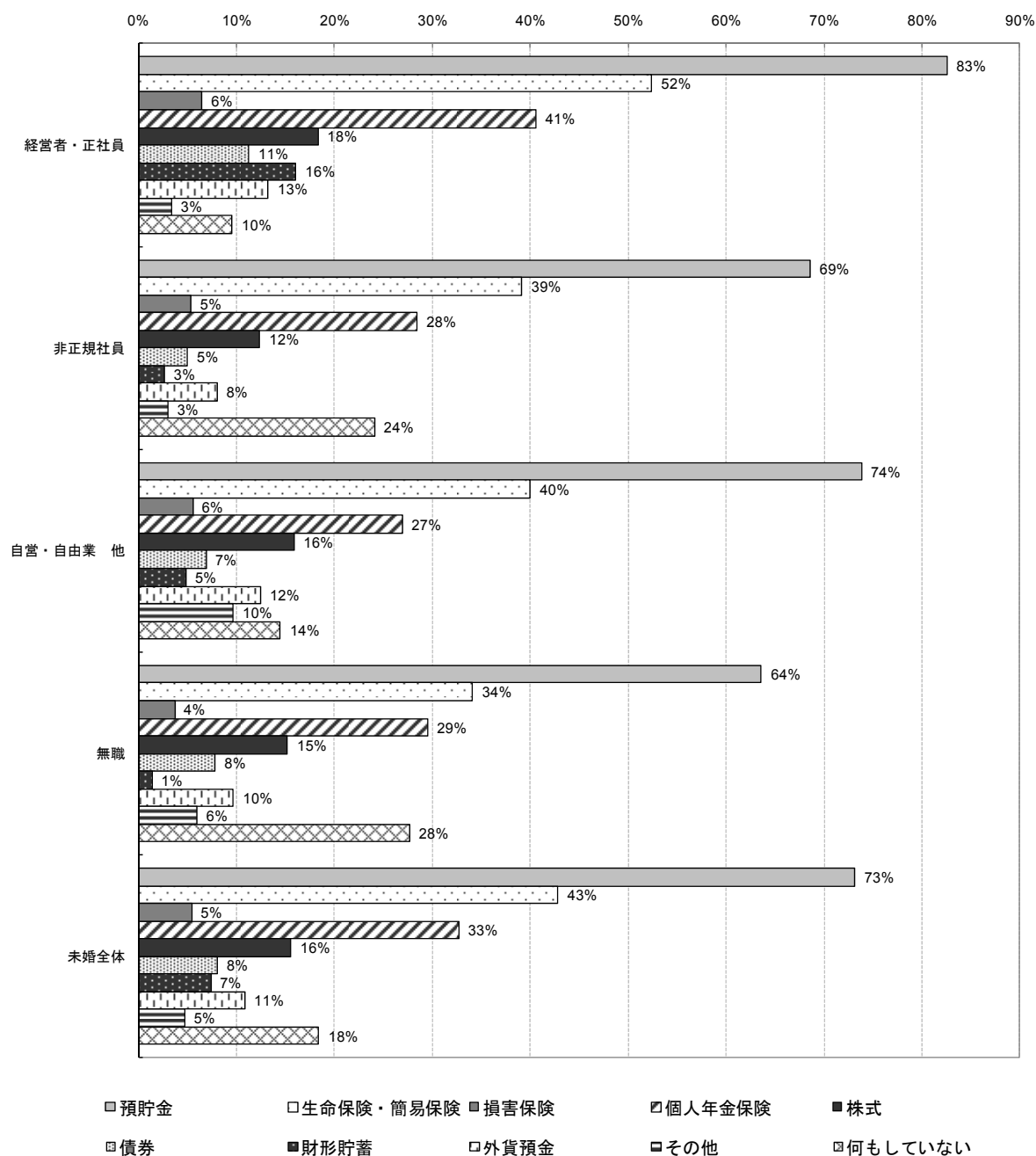
老後の資産形成については、前回同様、大半の人が預貯金と答えているが、今回調査ではよりその傾向が強まっている。

〔図表 3-4-15〕老後の資産形成（前回調査との比較）



続いて、従業上の地位別にみたのが〔図表 3-4-16〕である。資産形成の上位 3 つが「預貯金」、「個人年金保険」、「生命保険・簡易保険」である点は、どの地位にも共通している。前回調査同様、経営者・正社員で、各資産形成方法への回答割合が総じて高い。「何もしていない」の回答率は、経営者・正社員で 10%なのに対し、非正規社員では 24%、無職で 28%であり、大きな差がみられる。

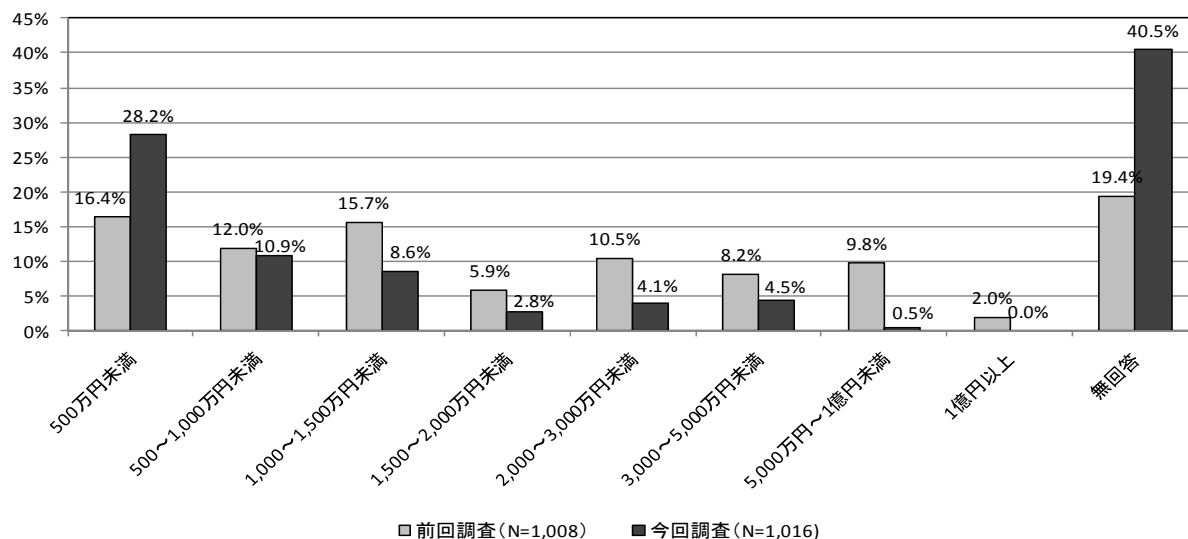
〔図表 3-4-16〕 老後の資産形成（従業上の地位別）



4.9 現在保有している金融資産額

現在保有している金融資産額については、〔図表 3-4-17〕から分かるとおり、前回調査に比べ「500 万円未満」の割合が大幅に増え、500 万円以上の項目は全て回答率が減っており、個人の保有している金融資産額が明らかに減っていることが分かる。

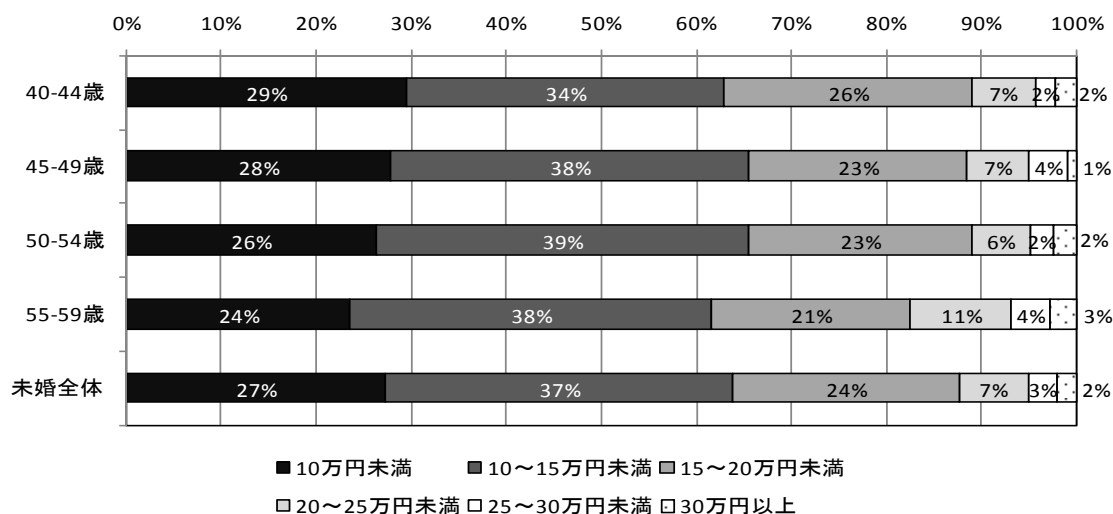
〔図表 3-4-17〕 現在保有している金融資産額（前回調査との比較）



4.10 老後の生活費の予想額

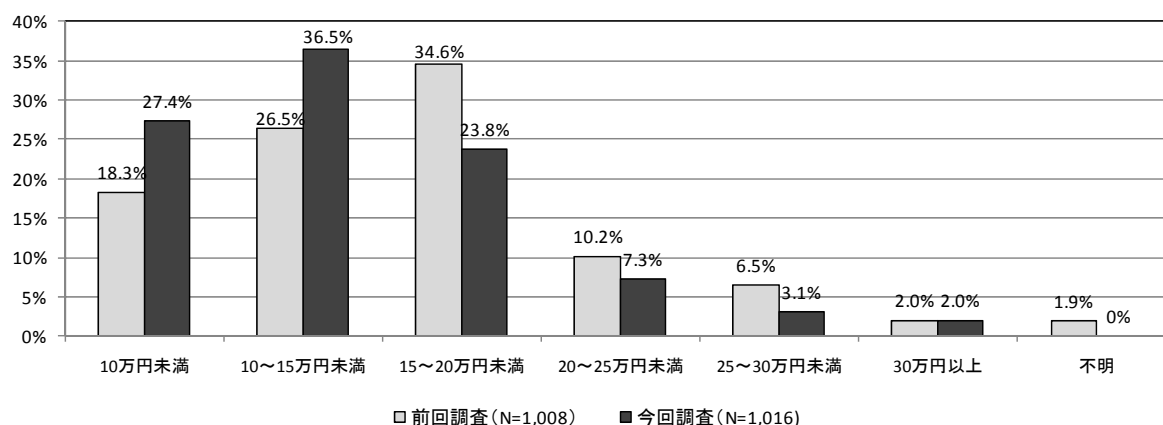
老後の1カ月あたりの生活費予想額については、今回調査から、公的年金の一般的な支給開始年齢である65歳以降についてたずねた。（前回調査では60歳以降の生活費予想額をたずねている）

〔図表 3-4-18〕 65歳以降の1カ月の生活費予想額（年代別）



回答状況は年齢階層による大差なく、どの年代も 6 割強の人が 15 万円未満を予想している。さらには未婚全体の 27%の人が 10 万円未満と答えており、かなり切り詰めた生活を想定している人も少なくない。「60 歳以降」と「65 歳以降」と定義の差がある点は考慮すべきであるが、前回調査では、どの年代も 10 万円未満と答えた割合が 2 割に満たなかったことを考えると、今回調査で、対象者たちは、以前よりもシビアな老後生活を想定している状況が浮かび上がった。

〔図表 3-4-19〕 老後の 1 カ月の生活費予想額（前回調査との比較）

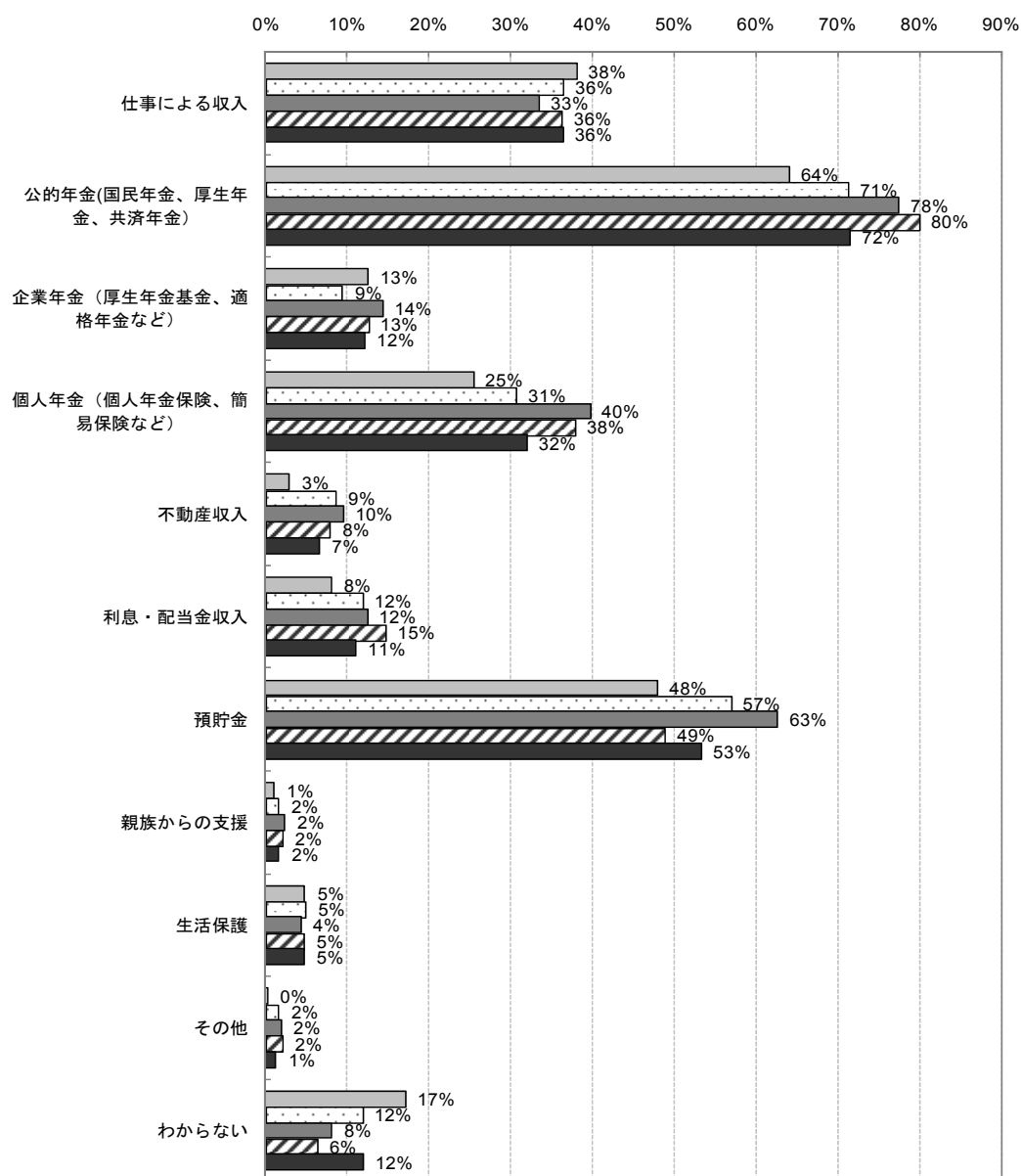


（注）前回調査では「60 歳以降の生活費」、今回調査では「65 歳以降の生活費」と異なるたずね方をして
いることに留意が必要。

4.11 老後生活の収入源

〔図表 3-4-20〕に示すとおり、老後生活の収入源で最も多かった回答は「公的年金」、次いで「預貯金」、「仕事に依る収入」、「個人年金」であった。年齢階層による大差はないが、公的年金に対する期待は年齢が若くなるにつれ薄れることが分かる。個人年金への期待も 50 代の方が大きい。

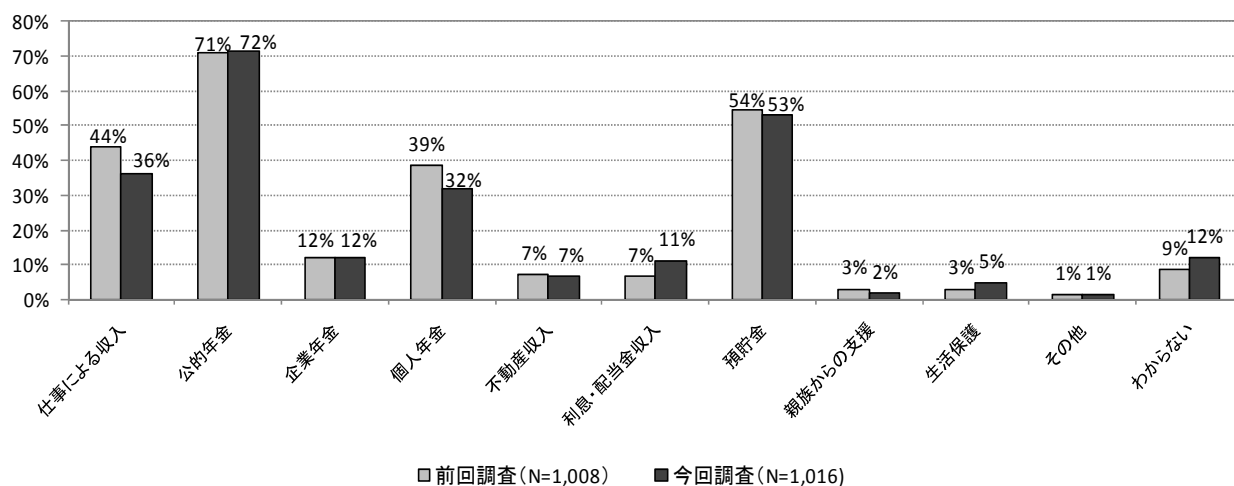
〔図表 3-4-20〕 老後の収入源（年代別）



□40-44歳 (N=373) □45-49歳 (N=244) ■50-54歳 (N=209) □55-59歳 (N=190) ■未婚全体(N=1,016)

前回調査の比較〔図表 3-4-21〕では、回答が多い項目とその順位は前回調査と同じであり、割合についても前回調査と大きな変化はなかったが、仕事による収入と答えた割合が今回少し減少した。

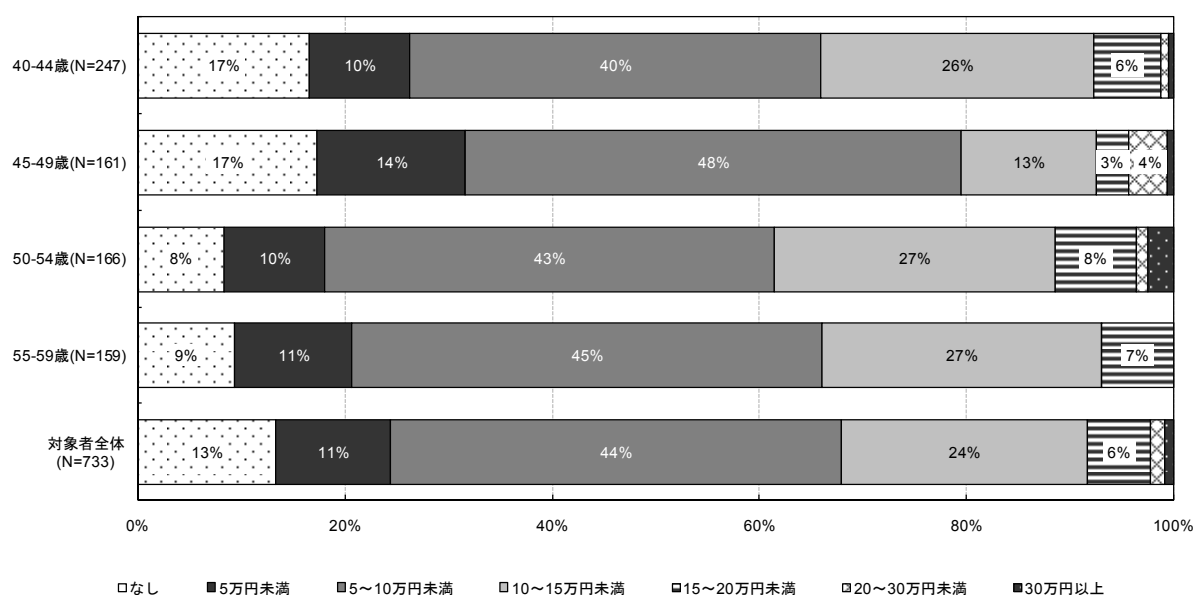
〔図表 3-4-21〕 老後の収入源（前回調査との比較）



4.12 将来の年金見込み額（公的年金）

将来の公的年金見込み額は、いずれの年齢階層においても「5～10 万円未満」が最も多く、次いで「10～15 万円」である。40 代の 17%が「無い」と答えており、年齢が下がるにつれこ、公的年金への期待は薄くなっている。

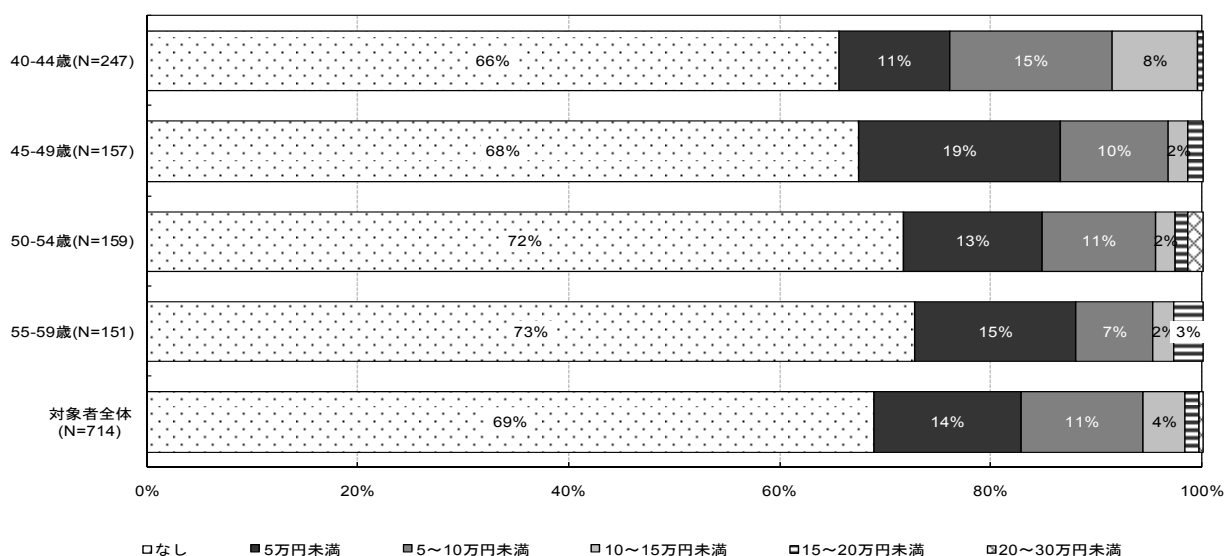
〔図表 3-4-22〕 公的年金の見込み額（年代別）



4.13 将来の年金見込み額（企業年金）

企業年金については7割近くの人が「ない」と回答している。年齢階層別に大きな差は生じていない。

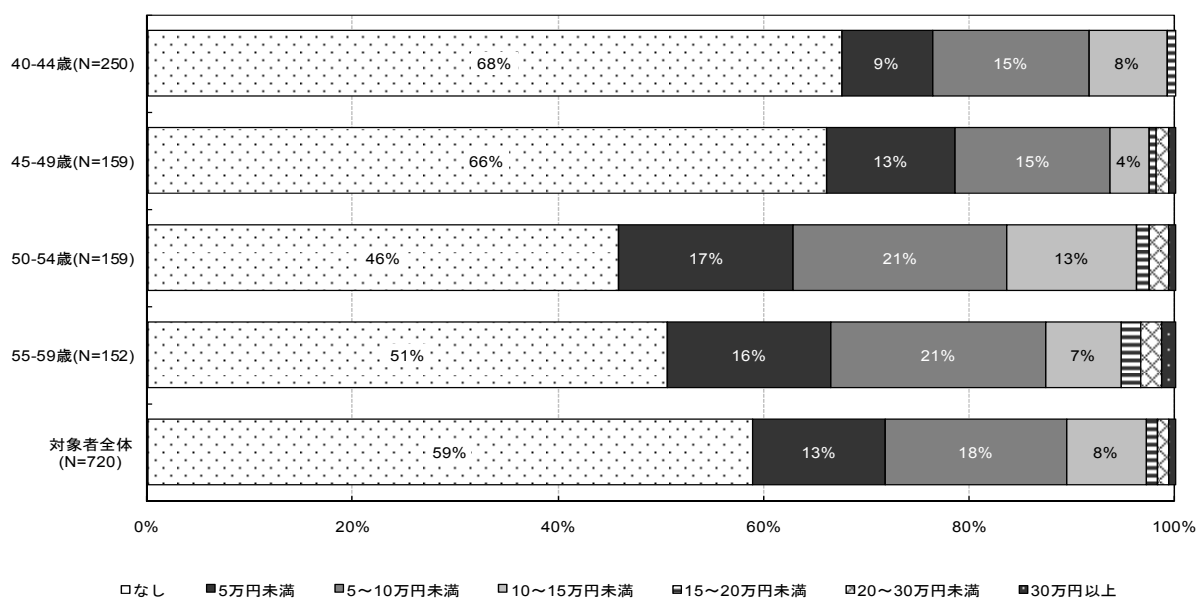
〔図表 3-4-23〕 企業年金の見込み額（年代別）



4.14 将来の年金見込み額（個人年金保険）

個人年金保険については、40代と50代で状況が多少異なっている。

〔図表 3-4-24〕 個人年金保険の見込み額（年代別）

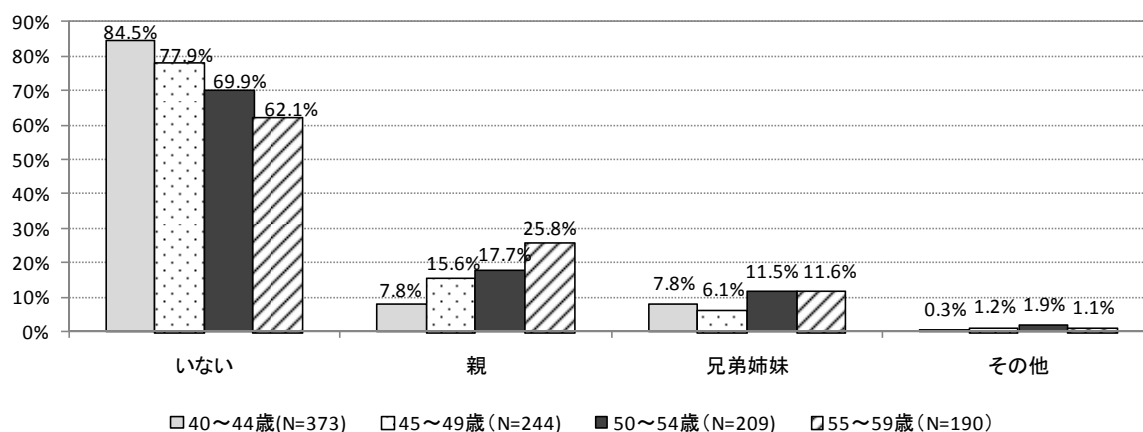


5 介護について

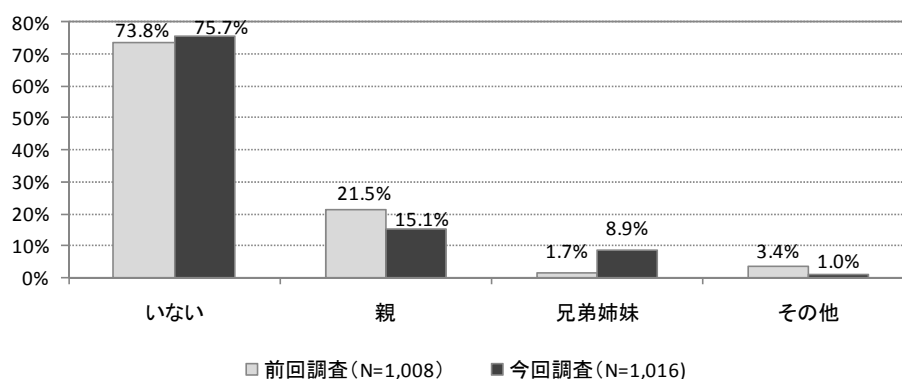
5.1 過去の介護経験

過去に介護経験が無い人は未婚全体の75%を占めるが、当然のことながら年齢が上がるにつれて親や兄弟姉妹を介護する割合が増加する。前回調査と比較すると、介護経験が無い人の割合はほぼ変わらないが、親に対する介護経験の割合は減少傾向、兄弟姉妹に対する介護経験は増加傾向であることが見てとれる。

〔図表 3-5-1〕過去の介護経験（年代別）



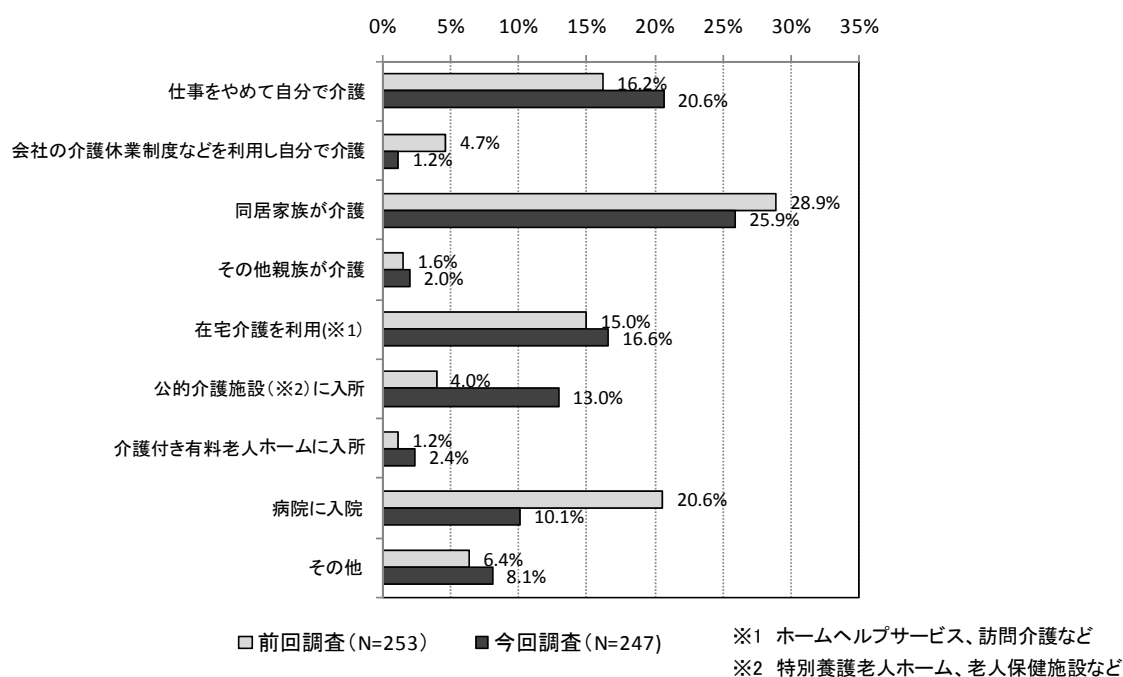
〔図表 3-5-2〕過去の介護経験（前回調査との比較）



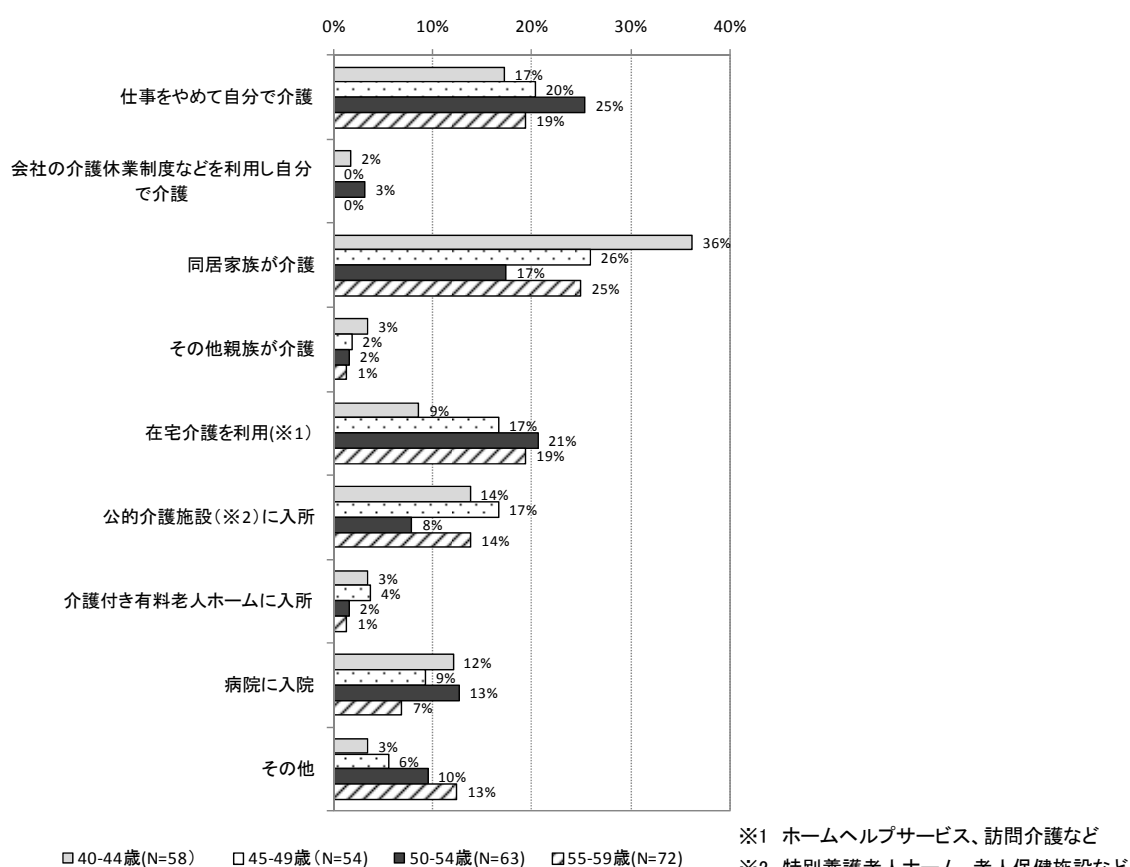
5.2 （介護経験がある人のみ）実際の主な対処方法

介護経験がある人が実際にどのような対処をしたかについては、今回調査において「仕事をやめて自分で介護」、「在宅介護の利用」、「公的介護施設の利用」などが増えている。

〔図表 3-5-3〕 介護経験がある人が過去に行なった対処方法（前回調査との比較）



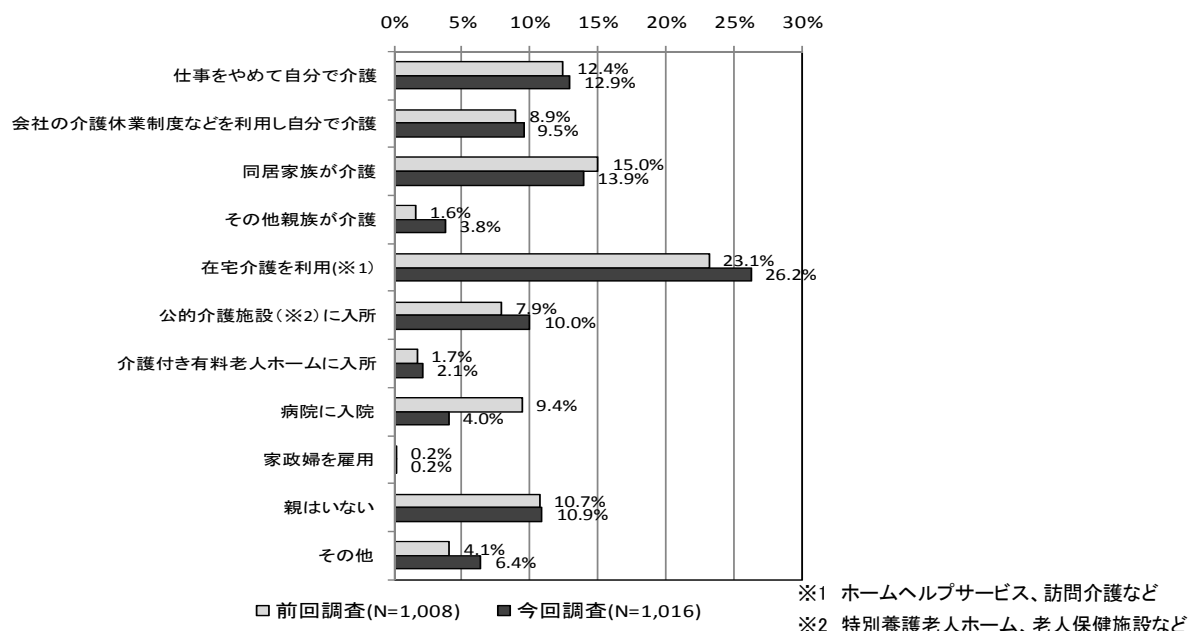
〔図表 3-5-4〕 介護経験がある人が過去に行なった対処方法（年代別）



5.3 将来、親が病気・介護などで援助が必要になった時の対処方法

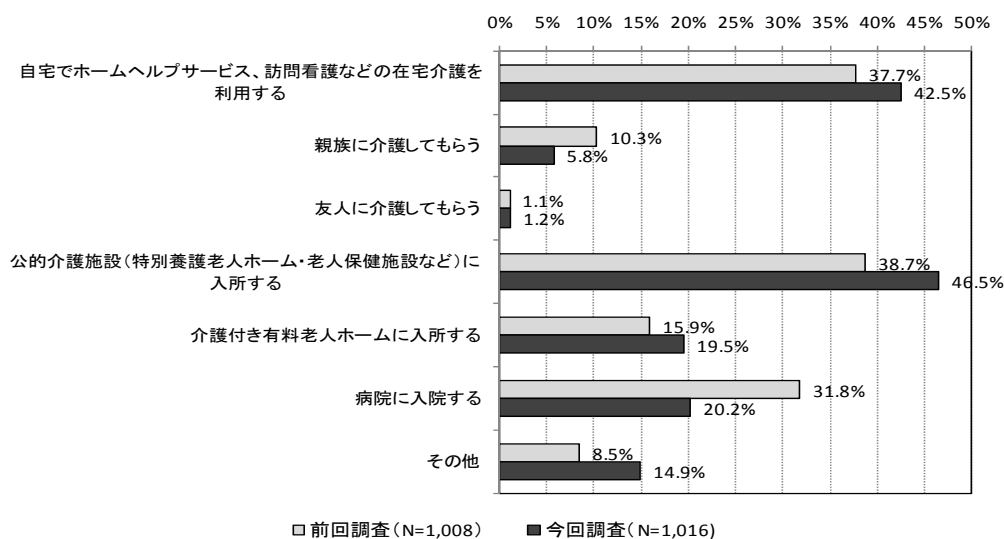
将来、親に介護が必要になったときの対処方法について、前回調査から大きな変化は無いが、「在宅介護を利用」、「公的介護施設の利用」が増えている。

〔図表 3-5-5〕 将来、親に介護が必要になった場合の対処方法（前回調査との比較）



5.4 将来、自分が病気・介護などで援助が必要になった時の対処方法

〔図表 3-5-6〕 将来、自分に介護が必要になった場合の対処方法（前回調査との比較）



第4章 親と同居する場合の生活状況

はじめに

独身女性のほぼ半数は親と同居しており、そのことはすでに顕著な社会生活の一コマとなっている。本アンケート調査の結果においても、独身女性全体のサンプル数 1,016 を同居関係で分けると、親との同居（この場合、両親、片親、親と他の家族など、親を含むすべての同居形態とする）のサンプル数が 530（52.2%）、単身世帯のそれが 419（41.2%）、兄弟姉妹等との同居他が 67（6.6%）となっている（ただし、40代からの年齢階層別では、50代以降、同居率が低下し、単身世帯率が上昇する。）。

以上のように、40代～50代の独身女性のほぼ半数が親と同居しているが、その生活状況はどのようなになっているのだろうか。その生活状況を規定する要因は何だろうか。そうした問題意識から、本稿は、親と同居する独身女性を中心に、本アンケート対象女性の生活状況をいくつかの視点からより仔細にみるものである。

まず、親との同居関係として単身世帯との対比を行う。また、本アンケート対象女性は年齢上現役期にあることから、従業上の地位も大切な基礎的視点となる。親と同居するなかで、従業上の地位においては仕事に就いていない場合、これを親の介護等のためとする人がいる。そうした場合は、収入面や日々の生活で困難も予想されることから、こうした方々にも着目する。

さらに必要に応じ、40代前半（40～44歳）・後半（45～49歳）・50代前半（50～54歳）・後半（55～59歳）の4つの年齢階層区分によって年齢階層ごとの変遷、差といったものも確認する（論稿中に掲載しえなかった図表については、本稿末尾に参考図表として添付した）。

以上から、ここでの基本的視点を整理すると次の4つとなる。

視点1「親と同居、単身世帯」（同居関係）

視点2「正社員、非正規社員、仕事に就いていない」（従業上の地位）

視点3「仕事に就いていない、かつ親の介護」（従業上の地位からの派生的側面）

視点4「4つの年齢階層」

本稿における検討結果を事前に示しておく、親と同居する理由には、親の介護等の必要性があり、さらに経済的問題もあることが伺われ、親の介護等のケースでは老後の不安が増す傾向のようである。一方、親と同居でも、その3割程度が正社員で、その場合には、収入面、社会保険等の経済的基盤が整っている分、相対的に生活不安が低くなる。これから推察するに、現在及び老後の不安に及ぼす影響は、親との同居関係よりも従業上の地位の方が大きいようにみられる。

1 親と同居と従業上の地位

親と同居する独身女性（N=530）の「従業上の地位」は、〔図表 4-1〕のとおり、正社員

が 30.6%、非正規社員（パート、アルバイト、契約社員・嘱託、派遣社員の 4 種を合計したもの。以下同様）が 27.4%、仕事に就いていないが 27.5%である。

正社員、非正規社員、仕事に就いていない、の 3 タイプで約 86%と大半を占め、各タイプはそれぞれ同程度（3 割前後）の割合になっている。親と同居する場合でも、約 6 割が正社員、非正規社員として働いている（さらに自由業等の方々がいる）。

これを年齢階層別にみると、50 代後半に至ると、正社員比率、非正規社員比率がともに低下し、仕事に就いていない比率が上昇する。

〔図表 4-1〕 従業上の地位—親と同居

	全体	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
経営者・役員	8 (1.5%)	2 (1.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	5 (6.0%)
正社員	162 (30.6%)	79 (39.3%)	37 (26.6%)	33 (31.1%)	13 (15.5%)
パート	56 (10.6%)	18 (9.0%)	15 (10.8%)	14 (13.2%)	9 (10.7%)
アルバイト	25 (4.7%)	9 (4.5%)	6 (4.3%)	4 (3.8%)	6 (7.1%)
契約社員・嘱託	34 (6.4%)	19 (9.5%)	7 (5.0%)	6 (5.7%)	2 (2.4%)
派遣社員	30 (5.7%)	16 (8.0%)	8 (5.8%)	4 (3.8%)	2 (2.4%)
自営業	22 (4.2%)	5 (2.5%)	8 (5.8%)	6 (5.7%)	3 (3.6%)
家族従業員	6 (1.1%)	4 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (1.2%)
自由業	30 (5.7%)	8 (4.0%)	12 (8.6%)	3 (2.8%)	7 (8.3%)
内職	6 (1.1%)	1 (0.5%)	1 (0.7%)	3 (2.8%)	1 (1.2%)
その他	5 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	4 (4.8%)
仕事に就いていない	146 (27.5%)	40 (19.9%)	43 (30.9%)	32 (30.2%)	31 (36.9%)
対象者数	530 (100.0%)	201 (100.0%)	139 (100.0%)	106 (100.0%)	84 (100.0%)

2 単身世帯と従業上の地位

次に、単身世帯の独身女性（N＝419）に関する「従業上の地位」は、〔図表 4-2〕のとおり、正社員が 37.0%、非正規社員が 31.5%、仕事に就いていないが 13.8%である。親と同居の場合に比べ、総じて就業者割合が高く仕事に就いていない比率が低くなっている。

年齢階層別の従業上の地位の変遷は、親と同居の場合と似た傾向を示している。

〔図表 4-2〕 従業上の地位—単身世帯

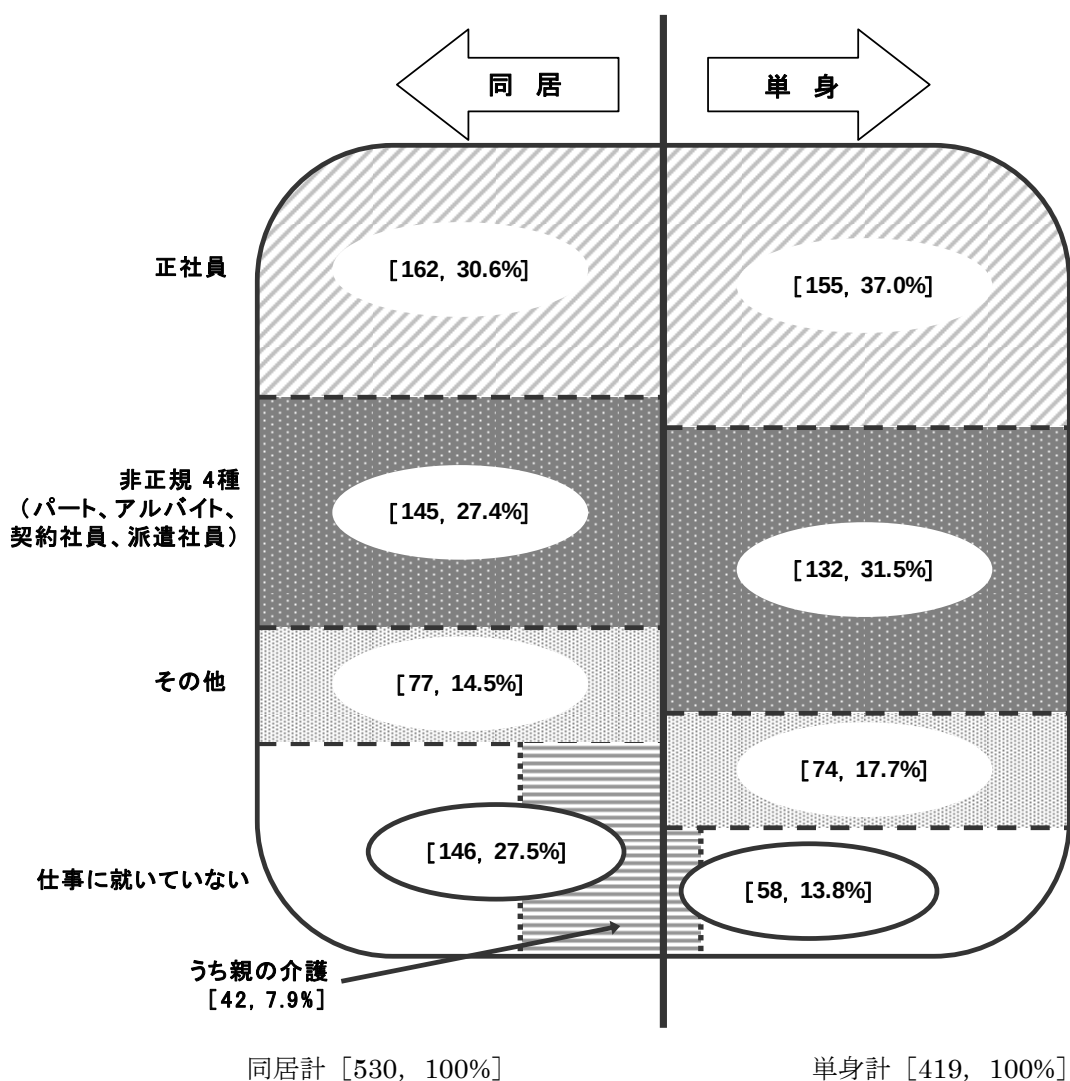
	全体	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
経営者・役員	6 (1.4%)	3 (2.0%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	1 (1.2%)
正社員	155 (37.0%)	75 (50.3%)	32 (34.8%)	30 (32.6%)	18 (20.9%)
パート	33 (7.9%)	8 (5.4%)	7 (7.6%)	7 (7.6%)	11 (12.8%)
アルバイト	30 (7.2%)	8 (5.4%)	5 (5.4%)	9 (9.8%)	8 (9.3%)
契約社員・嘱託	33 (7.9%)	9 (6.0%)	9 (9.8%)	10 (10.9%)	5 (5.8%)
派遣社員	36 (8.6%)	20 (13.4%)	9 (9.8%)	6 (6.5%)	1 (1.2%)
自営業	33 (7.9%)	7 (4.7%)	10 (10.9%)	7 (7.6%)	9 (10.5%)
家族従業員	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自由業	29 (6.9%)	8 (5.4%)	7 (7.6%)	5 (5.4%)	9 (10.5%)
内職	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)
その他	3 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	1 (1.2%)
仕事に就いていない	58 (13.8%)	11 (7.4%)	10 (10.9%)	16 (17.4%)	21 (24.4%)
対象者数	419 (100.0%)	149 (100.0%)	92 (100.0%)	92 (100.0%)	86 (100.0%)

3 親との同居関係別／従業上の地位別による区分（全体像）

〔図表 4-1〕、〔図表 4-2〕を合わせ（ということは、ここでの一連の整理では、兄弟姉妹等との同居ケースを除いていることになる）、限定的ながら、独身女性の同居関係別、従業上の地位別の全体像を描くと〔図表 4-3〕のようになる。

本図表から窺えることの第1は、総じていえば、親と同居、単身世帯間で、従業上の地位の構成比に著しい差異が認められないことである。

〔図表 4-3〕 独身女性の「同居関係」別・「従業上の地位」別の区分



- (注) 1. 本図表は、〔図表 4-1〕と〔図表 4-2〕に基づいて作成した。
 2. 図中「その他」は、「従業上の地位」のうち、経営者、役員、自営業、家族従業員、自由業、内職、その他の計である。
 3. 本図表では、親の介護が「仕事に就いていない」場合にのみ表示されているが、それは当該設問（問 15）から導いたため、別の設問（問 37）の類似項目でみると、親と同居で、親の介護等を行っている（行った）人は、正社員で 25 名、非正規社員で 31 名あった。

すなわち、両形態とも、およそ正社員、非正規社員、その他、仕事に就いていない、の4つが似たような割合で分布する。第2に、そうはいつても、これをより丁寧にみると、親と同居の方が単身世帯より、就業者割合が低く、その分仕事に就いていない割合が高い。仕事に就いていない人の割合は、すべての年齢階層で親と同居の方が単身世帯より高くなっている（図表4-1、図表4-2）。

第3は、仕事に就いていない理由として「親などの介護や育児など、家庭の都合で手が離せないから」とする人が、親と同居かつ仕事に就いていない人のうち29.0%（N=42）、単身世帯かつ仕事に就いていない人のうちで6.9%（N=4）ある（図表4-4、図表4-5）。

このように、親と同居かつ仕事に就いていない人の約3割（N=42）が、親の介護等のために仕事に就いていないとみなすことができよう。この点が、単身世帯（N=4）との対比においても、親と同居する理由の特徴的なものであろう。この約3割の人は、親との同居全体に対しては7.9%であり、それだけ親と同居のケースでの仕事に就いていない割合を押し上げている。もしこの押し上げ効果を除いて考えれば、親と同居における従業上の地位別構成比は、単身世帯のそれにより近づくことになるだろう。

〔図表4-4〕仕事に就いていない理由—親と同居

	全体	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
自分が仕事に就かなくても、生活できるから	32 (22.1%)	7 (17.5%)	6 (14.0%)	9 (28.1%)	10 (33.3%)
事業の後継者ができたから	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
希望する仕事に就けないから	45 (31.0%)	18 (45.0%)	15 (34.9%)	8 (25.0%)	4 (13.3%)
仕事をするには体がきついから	52 (35.9%)	14 (35.0%)	19 (44.2%)	10 (31.3%)	9 (30.0%)
親などの介護や育児など、家庭の都合で手が離せないから	42 (29.0%)	7 (17.5%)	9 (20.9%)	12 (37.5%)	14 (46.7%)
その他	13 (9.0%)	2 (5.0%)	7 (16.3%)	2 (6.3%)	2 (6.7%)
対象者数	145	40	43	32	30

〔図表4-5〕仕事に就いていない理由—単身世帯

	全体	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
自分が仕事に就かなくても、生活できるから	14 (24.1%)	1 (9.1%)	1 (10.0%)	5 (31.3%)	7 (33.3%)
事業の後継者ができたから	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
希望する仕事に就けないから	22 (37.9%)	6 (54.5%)	5 (50.0%)	7 (43.8%)	4 (19.0%)
仕事をするには体がきついから	17 (29.3%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	5 (31.3%)	11 (52.4%)
親などの介護や育児など、家庭の都合で手が離せないから	4 (6.9%)	1 (9.1%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)
その他	10 (17.2%)	4 (36.4%)	2 (20.0%)	1 (6.3%)	3 (14.3%)
対象者数	58	11	10	16	21

ここで仕事に就いていない理由全般を確認しておく（図表 4-4、図表 4-5）、親と同居の場合、回答数の多い順に、「仕事をするには体がきついから」（①）、「希望する仕事に就けないから」（②）、「親などの介護や育児など、家庭の都合で手が離せないから」（③）、「自分が仕事に就かなくても、生活できるから」（④）である。単身世帯では、順に②、①、④となっている。「仕事をするには体がきついから」は、本人の健康上の理由と思われる。また「希望する仕事に就けないから」への回答率が双方とも 30%台ということは、雇用環境の厳しさや希望する仕事と求人とのミスマッチ等を反映しているのかもしれない。このうち親と同居の場合は、生活面で親を頼りにすることが可能だろうが、ここで注目されることは、希望する仕事に就かなくても親と同居しない単身世帯（親が亡くなっているケースも含まれるだろう）が少なくない割合で存在することである。

ここまでの整理からは次のことがいえよう。まず、親と同居、単身世帯とも、従業上の地位がおおよそ正社員、非正規社員、仕事に就いていない、の 3 グループに区分される（本稿では「その他」グループをとりあえず省いて整理している）。この従業上の地位は、収入を始め生活全般へ大きな影響を及ぼすとみられるため、生活の充実感や満足度、現在と老後の生活上の不安などをみるには、親と同居／単身世帯別の「視点 1」のみでは不十分で、さらに、視点 1 とクロスする形で、従業上の地位（視点 2）や、他の世帯グループとは異なる生活実態にあると想定される親と同居しその介護のため仕事に就いていない方々（視点 3）等にも十分注意を払う必要があるだろう。

4 仕事から得られる過去 1 年間の収入

〔図表 4-6 - 親と同居〕によって、親と同居の場合で、正社員、非正規社員別に仕事から得られる過去 1 年間の収入をみると、収入帯の分布が大きく異なる。正社員の最多収入帯は 300～400 万円未満（26.2%）で、300 万円未満はこのグループの 24.8%、平均額は 393.4 万円（図表 4-7）に対し、非正規社員の場合はそれぞれ 100～200 万円（37.3%）、87.3%、164.5 万円となる。自分の仕事からの収入に関しては、両者に歴然とした差がある。

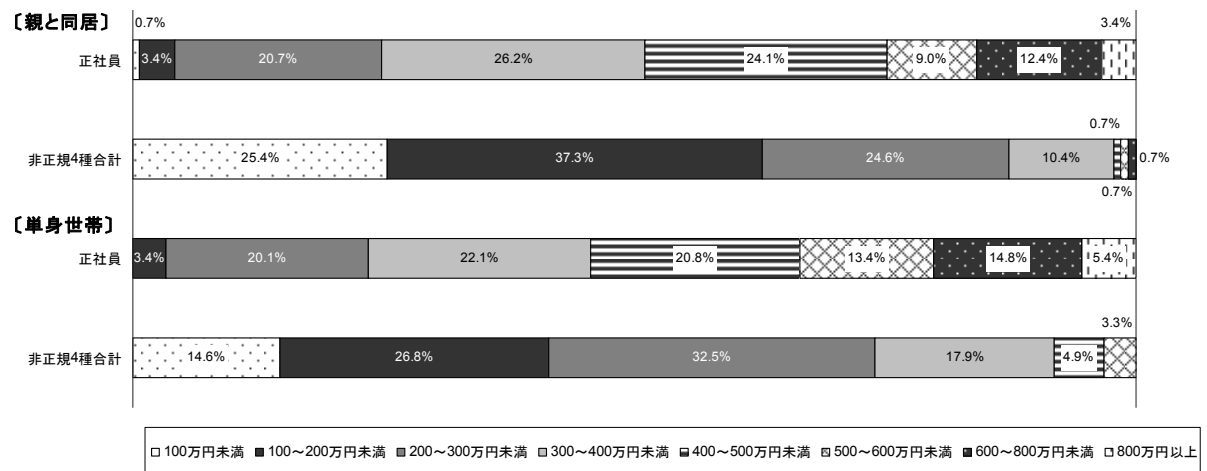
（注）〔図表 4-6〕、〔図表 4-7〕では、無回答者のサンプルが及ぼす集計結果への攪乱を避けるため、収入金額に回答のあるサンプルのみを集計した。

単身世帯の場合は〔図表 4-6 - 単身世帯〕、正社員の最多収入帯が 300～400 万円未満（22.1%）で、300 万円未満はこのグループの 23.5%、平均額は 430.5 万円に対し、非正規社員はそれぞれ 200～300 万円（32.5%）、73.9%、217.8 万円（図表 4-7）となる。やはり両者の差は大きい。

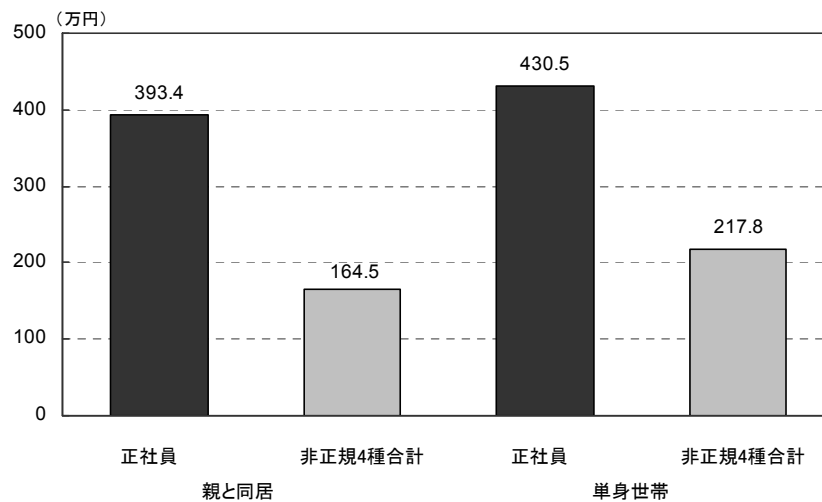
次に同じ従業上の地位同士で、まずは正社員同士で比較してみると（図表 4-6、図表 4-7）、親と同居、単身世帯ともに最多収入帯は 300～400 万円未満と同じながら、収入帯分布は、親と同居の方が単身世帯よりも心もち低い方に寄っており、平均額もやや低い。

同様に、非正規社員同士では、親と同居の方が単身世帯よりも、最多収入帯が 100 万円低く、収入帯分布が低い方に寄り平均額も低くなっている。

〔図表 4-6〕 仕事から得られる過去一年間の収入



〔図表 4-7〕 仕事から得られる過去一年間の収入（平均金額）

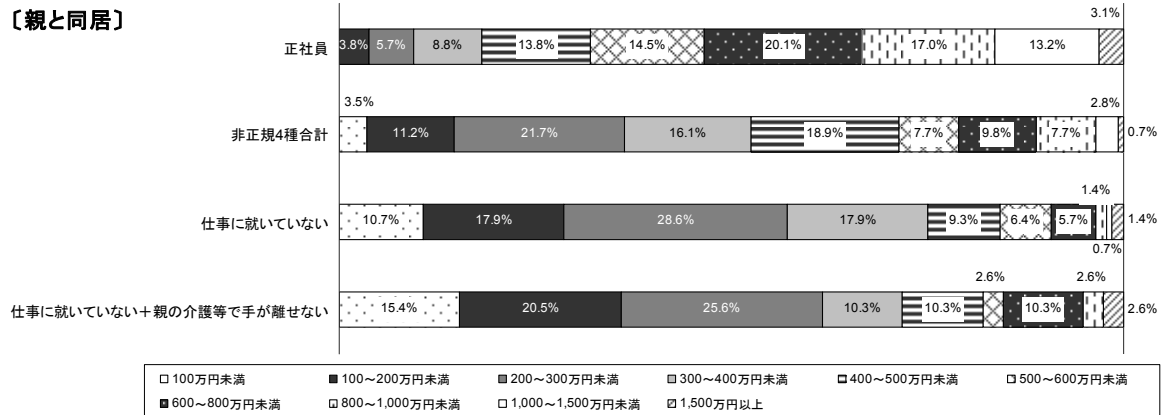


以上から、仕事から得られる過去 1 年間の収入に関する限り、従業上の地位が同じ場合、正社員同士でも非正規社員同士でも、親と同居の方が単身世帯よりもやや低い傾向にあるようだ。しかしむしろ、仕事収入の大きさについて明確にいえそうな大事なポイントは、親との同居関係よりも正社員かあるいは非正規社員かの、従業上の地位だということだろう。

5 世帯全体の過去 1 年間の収入

それでは、親と同居する場合、世帯全体の収入はどのようになるだろうか。世帯全体の収入についての設問は、金額を問わず該当する収入帯にチェックする形式であり、これを従業上の地位別に集計したものが〔図表 4-8〕である。

〔図表 4-8〕世帯全体の過去一年間の収入



〔図表 4-6 - 親と同居〕と〔図表 4-8〕を見比べると、正社員、非正規社員とも収入帯の分布が世帯全体になると高い方へ寄っていることがわかる。世帯全体の収入で、正社員の場合、300 万円以上が当該世帯の 90.5%、500 万円以上で 67.9%となり（仕事から得られる過去 1 年間の収入ベースでは、それぞれ 75.2%、24.8%）、非正規社員では、同様に 63.6%、28.7%となる（同、12.5%、1.4%）。いずれにしても、親等の収入が加わることにより収入帯の分布が高い領域の方に移る。

しかしながら、仕事に就いていない場合では（図表 4-8）、正社員、非正規社員に比べて世帯収入でもその分布が低い方へ大幅に寄ってしまう。仮に世帯収入 300 万円未満で計ると、非正規社員の 36.4%に対して、仕事に就いていないと 57.2%、かつ親の介護等の場合は 61.5%という高さになる。仕事に就いておらず親の介護等をしている世帯でも、年収 500 万円以上が 18.1%存在する。しかし収入水準の低いケースが圧倒的で年収 200 万円未満でも 35.9%と実に当該グループの 3 分の 1 を占める。親等の同居者の収入も少ないと世帯全体では極めて厳しい状況に置かれてしまう。

6 生活の中で最も充実感を感じる時

〔図表 4-9〕生活の中で最も充実感を感じる時

	親と同居				単身世帯		
	正社員	非正規4種合計	仕事に就いていない	仕事に就いていない+親の介護等で手が離せない	正社員	非正規4種合計	仕事に就いていない
仕事に打ち込んでいる時	9 (5.6%)	8 (5.5%)	5 (3.4%)	1 (2.4%)	18 (11.6%)	15 (11.4%)	0 (0.0%)
勉強や教養などに身を入れている時	3 (1.9%)	11 (7.6%)	10 (6.8%)	2 (4.8%)	7 (4.5%)	6 (4.5%)	3 (5.2%)
趣味やスポーツに熱中している時	① 57 (35.2%)	① 44 (30.3%)	① 49 (33.6%)	① 18 (42.9%)	① 52 (33.5%)	② 29 (22.0%)	① 18 (31.0%)
ゆったりと休養している時	② 43 (26.5%)	② 41 (28.3%)	24 (16.4%)	8 (19.0%)	② 39 (25.2%)	① 39 (29.5%)	② 15 (25.9%)
家族団らんの時	12 (7.4%)	7 (4.8%)	6 (4.1%)	0 (0.0%)	5 (3.2%)	2 (1.5%)	1 (1.7%)
友人と会合、雑談している時	14 (8.6%)	8 (5.5%)	11 (7.5%)	2 (4.8%)	6 (3.9%)	14 (10.6%)	5 (8.6%)
恋人と雑談している時	10 (6.2%)	6 (4.1%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	10 (6.5%)	6 (4.5%)	1 (1.7%)
社会奉仕や社会活動をしている時	1 (0.6%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ひとりでの時	9 (5.6%)	10 (6.9%)	11 (7.5%)	2 (4.8%)	10 (6.5%)	4 (3.0%)	3 (5.2%)
その他	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	1 (0.8%)	1 (1.7%)
特になし	3 (1.9%)	9 (6.2%)	② 28 (19.2%)	② 9 (21.4%)	6 (3.9%)	16 (12.1%)	11 (19.0%)
対象者数	162 (100.0%)	145 (100.0%)	146 (100.0%)	42 (100.0%)	155 (100.0%)	132 (100.0%)	58 (100.0%)

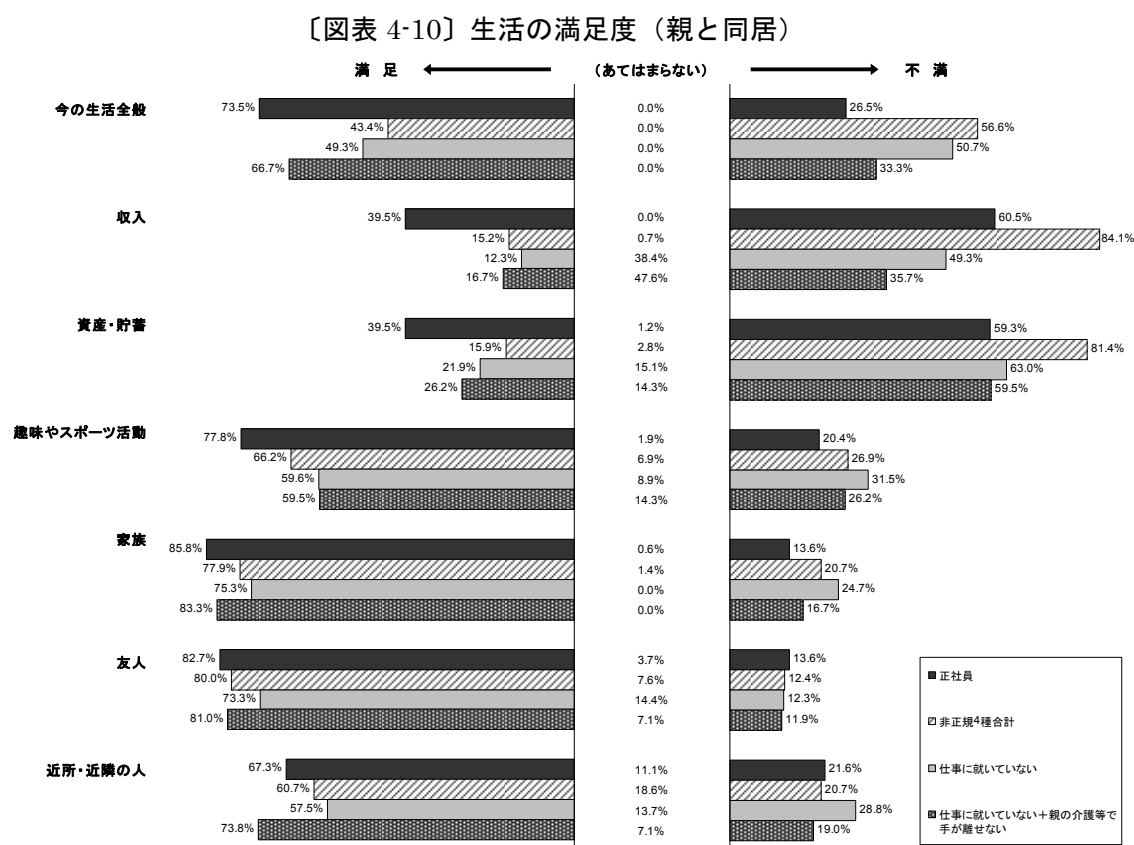
日々の生活の中で最も充実感を感じる時については、〔図表 4-9〕でみると、同居関係と従業上の地位の双方で横断的に共通の傾向がうかがわれる。

すなわち、趣味やスポーツに熱中している時とゆったりと休養している時とで、ほぼ回答項目の上位 1 位、2 位を占めることである。

ただし、特に親と同居をみると、仕事に就いていないでは「特にない」への回答率が 2 位と高い。仕事に就かず親の介護等を行っている場合には、ゆったりと休養している時がなかなか持てないこともあるだろう。そして、家族団らんの時に充実感を感じるゆとりさえないのかもしれない（親と同居、仕事に就いていない＋親の介護等では、家族団らんの時への回答が皆無）。

7 生活の満足度

生活の満足度は親と同居ケースを取り上げる（生活の満足度に関しては、単身世帯の傾向が親と同居のそれに類似）。〔図表 4-10〕によって今の生活全般をみると、正社員の満足度（非常に満足とまあ満足の合計。以下同様）は 73.5%とかなり高く、有配偶世帯（70.2%）とほぼ同じ水準にある。



反面、非正規社員の満足度は従業上の地位 4 グループの中で最低水準にあり、不満度（やや不満と非常に不満の合計。以下同様）は最も高い（56.6%）。これは彼女らの収入と資産・

貯蓄に関する強い不満が影響しているものとみられる。非正規社員の不満度は、収入で 84.1%、資産・貯蓄で 81.4%と突出して高い。

今の生活全般について、仕事に就いていない場合、満足度は正社員と非正規社員の中間にあるが、仕事に就いておらず親の介護等を行う人の満足度（66.7%）が正社員に次いで高いことは注目される。趣味やスポーツ活動、家族、友人は、おおむね 4 グループとも満足度が高い。そのなかで敢えていえば、趣味やスポーツ活動に対しては、仕事に就いていない人の満足度が相対的に低く、不満度がやや高くなっている。

8 「今」と「老後」の生活で不安に感じること

8.1 親と同居ケースの従業上の地位別状況

本項では、生活上の不安について、親と同居のケースで、従業上の地位別にみていく（図表 4-11）。

（注）〔図表 4-11〕の項目、冒頭の「生活全般」に関し、アンケート調査票上、「今の生活」に対しては今の生活全般、「老後の生活」に対しては老後の生活全般となっているものの、ここでは両者を同じ土俵で扱い生活全般とした。

従業上の地位 4 グループにほぼ共通した傾向としては、ほとんどの項目で今より老後の方が、不安度（「大変不安に感じる」と「少し不安に感じる」の合計。以下同様）が上がることである（「(B) — (A)」の欄参照）。これは、各項目それぞれの理由とともに、将来の不確実さといったことが押しなべて影響してもいるのだろう。また、家族の健康のこと（「今 (A)」の欄）、家族に先立たれること（「老後 (B)」の欄）なども、不安度が概ね 80~90%と共通して高い。さらに、上の共通的傾向のほかにもみられる特色を挙げると、第 1 に、正社員の不安度が、大半の項目において、今も老後も他の 3 グループに比べ相対的に低い。

第 2 に、不安度の高さや不安という鮮明な意識が「大変不安に感じる」への回答に表現されるとみなし、「大変不安に感じる」への回答率の高いものを順に挙げると、〔仕事に就いていない、生活全般、老後、58.9 ポイント〕、〔仕事に就いていない、生活費のこと、老後、53.4 ポイント〕、〔仕事に就いていない+親の介護等、生活全般、老後、52.4 ポイント〕、〔非正規社員、生活費のこと、老後、51.7 ポイント〕などである。当然のことながら、仕事に就いていないや非正規社員では、老後の生活全般、生活費等に対し大変不安に感じていることが目立つ。

第 3 は、非正規社員の場合、雇用が不安定なことへの不安が今も老後も極めて高い。

第 4 に、仕事に就いていない+親の介護等では、面倒を見てくれる人がいないこと、適当な話し相手がないこと、などの不安度が高い。また、今と老後を比較した場合の変化幅（「(B) — (A)」）で不安度が大きく増す項目がみられる。たとえば、生活全般、自身の健康のこと、生活費のこと、である。

なお、ここで簡単に年齢階層別の状況をみておくと（参考図表 1~参考図表 4）、今の生活全般、老後の生活全般、今の生活費、老後の生活費の 4 つについて、各年齢階層の回答状況がランダムで明瞭な傾向はうかがわれなかった。

〔図表 4-11〕生活上の不安（親と同居―従業員上の地位別の今と老後）

正社員		大変不安に感じる	少し不安に感じる	あまり不安でない	まったく不安を感じない
生活全般	今(A)	21.6%	48.1%	29.0%	1.2%
	老後(B)	38.9%	49.4%	11.7%	0.0%
	(B)－(A)	17.3%	1.2%	▲17.3%	▲1.2%
ご自身の健康のこと	今(A)	19.8%	45.1%	33.3%	1.9%
	老後(B)	25.9%	54.9%	19.1%	0.0%
	(B)－(A)	6.2%	9.9%	▲14.2%	▲1.9%
生活費のこと	今(A)	26.5%	42.0%	29.0%	2.5%
	老後(B)	36.4%	46.9%	15.4%	1.2%
	(B)－(A)	9.9%	4.9%	▲13.6%	▲1.2%
安心して住める住宅がないこと	今(A)	4.3%	25.3%	47.5%	22.8%
	老後(B)	9.9%	32.1%	41.4%	16.7%
	(B)－(A)	5.6%	6.8%	▲6.2%	▲6.2%
家族の健康のこと	今(A)	24.7%	56.8%	17.3%	1.2%
	老後(B)	—	—	—	—
	(B)－(A)	—	—	—	—
家族に先立たれること	今(A)	—	—	—	—
	老後(B)	39.5%	43.8%	13.0%	3.7%
	(B)－(A)	—	—	—	—
面倒を見てくれる人がいないこと	今(A)	28.4%	37.7%	30.2%	3.7%
	老後(B)	30.2%	50.6%	14.8%	4.3%
	(B)－(A)	1.9%	13.0%	▲15.4%	0.6%
適当な話し相手がいらないこと	今(A)	6.2%	32.7%	51.2%	9.9%
	老後(B)	9.9%	40.7%	42.0%	7.4%
	(B)－(A)	3.7%	8.0%	▲9.3%	▲2.5%
恋人がいらないこと	今(A)	6.8%	27.8%	45.7%	19.8%
	老後(B)	8.0%	34.6%	38.9%	18.5%
	(B)－(A)	1.2%	6.8%	▲6.8%	▲1.2%
適当な趣味がないこと	今(A)	2.5%	20.4%	56.2%	21.0%
	老後(B)	3.1%	34.6%	45.7%	16.7%
	(B)－(A)	0.6%	14.2%	▲10.5%	▲4.3%
雇用が不安定なこと	今(A)	13.0%	34.0%	43.2%	9.9%
	老後(B)	22.2%	35.8%	33.3%	8.6%
	(B)－(A)	9.3%	1.9%	▲9.9%	▲1.2%
先行きに対する漠然とした不安	今(A)	27.2%	50.6%	20.4%	1.9%

非正規4種合計		大変不安に感じる	少し不安に感じる	あまり不安でない	まったく不安を感じない
生活全般	今(A)	32.4%	51.7%	15.2%	0.7%
	老後(B)	48.3%	44.1%	7.6%	0.0%
	(B)－(A)	15.9%	▲7.6%	▲7.6%	▲0.7%
ご自身の健康のこと	今(A)	17.2%	52.4%	29.0%	1.4%
	老後(B)	30.3%	54.5%	15.2%	0.0%
	(B)－(A)	13.1%	2.1%	▲13.8%	▲1.4%
生活費のこと	今(A)	38.6%	49.7%	11.0%	0.7%
	老後(B)	51.7%	42.8%	5.5%	0.0%
	(B)－(A)	13.1%	▲6.9%	▲5.5%	▲0.7%
安心して住める住宅がないこと	今(A)	13.1%	20.7%	49.7%	16.6%
	老後(B)	18.6%	26.9%	44.8%	9.7%
	(B)－(A)	5.5%	6.2%	▲4.8%	▲6.9%
家族の健康のこと	今(A)	26.2%	50.3%	22.8%	0.7%
	老後(B)	—	—	—	—
	(B)－(A)	—	—	—	—
家族に先立たれること	今(A)	—	—	—	—
	老後(B)	40.0%	34.5%	22.1%	3.4%
	(B)－(A)	—	—	—	—
面倒を見てくれる人がいないこと	今(A)	22.8%	48.3%	24.8%	4.1%
	老後(B)	35.2%	43.4%	19.3%	2.1%
	(B)－(A)	12.4%	▲4.8%	▲5.5%	▲2.1%
適当な話し相手がいらないこと	今(A)	6.9%	26.2%	52.4%	14.5%
	老後(B)	13.8%	35.9%	40.0%	10.3%
	(B)－(A)	6.9%	9.7%	▲12.4%	▲4.1%
恋人がいらないこと	今(A)	10.3%	19.3%	48.3%	22.1%
	老後(B)	12.4%	23.4%	37.9%	26.2%
	(B)－(A)	2.1%	4.1%	▲10.3%	4.1%
適当な趣味がないこと	今(A)	3.4%	20.0%	44.1%	32.4%
	老後(B)	4.8%	24.8%	44.8%	25.5%
	(B)－(A)	1.4%	4.8%	0.7%	▲6.9%
雇用が不安定なこと	今(A)	41.4%	40.7%	13.8%	4.1%
	老後(B)	43.4%	39.3%	14.5%	2.8%
	(B)－(A)	2.1%	▲1.4%	0.7%	▲1.4%
先行きに対する漠然とした不安	今(A)	40.0%	46.9%	12.4%	0.7%

仕事に就いていない		大変不安に感じる	少し不安に感じる	あまり不安でない	まったく不安を感じない
生活全般	今(A)	38.4%	41.1%	18.5%	2.1%
	老後(B)	58.9%	28.1%	13.0%	0.0%
	(B)－(A)	20.5%	▲13.0%	▲5.5%	▲2.1%
ご自身の健康のこと	今(A)	33.6%	44.5%	20.5%	1.4%
	老後(B)	45.9%	39.7%	14.4%	0.0%
	(B)－(A)	12.3%	▲4.8%	▲6.2%	▲1.4%
生活費のこと	今(A)	40.4%	33.6%	23.3%	2.7%
	老後(B)	53.4%	30.1%	15.1%	1.4%
	(B)－(A)	13.0%	▲3.4%	▲8.2%	▲1.4%
安心して住める住宅がないこと	今(A)	11.0%	21.2%	44.5%	23.3%
	老後(B)	19.2%	30.1%	37.7%	13.0%
	(B)－(A)	8.2%	8.9%	▲6.8%	▲10.3%
家族の健康のこと	今(A)	34.2%	52.1%	11.0%	2.7%
	老後(B)	—	—	—	—
	(B)－(A)	—	—	—	—
家族に先立たれること	今(A)	—	—	—	—
	老後(B)	47.9%	34.9%	13.7%	3.4%
	(B)－(A)	—	—	—	—
面倒を見てくれる人がいないこと	今(A)	28.1%	33.6%	34.2%	4.1%
	老後(B)	41.8%	32.2%	21.2%	4.8%
	(B)－(A)	13.7%	▲1.4%	▲13.0%	0.7%
適当な話し相手がいらないこと	今(A)	13.7%	24.7%	45.2%	16.4%
	老後(B)	20.5%	29.5%	37.0%	13.0%
	(B)－(A)	6.8%	4.8%	▲8.2%	▲3.4%
恋人がいらないこと	今(A)	12.3%	19.9%	38.4%	29.5%
	老後(B)	17.8%	16.4%	36.3%	29.5%
	(B)－(A)	5.5%	▲3.4%	▲2.1%	0.0%
適当な趣味がないこと	今(A)	4.1%	10.3%	50.0%	35.6%
	老後(B)	9.6%	14.4%	47.3%	28.8%
	(B)－(A)	5.5%	4.1%	▲2.7%	▲6.8%
雇用が不安定なこと	今(A)	33.6%	32.2%	17.8%	16.4%
	老後(B)	31.5%	34.9%	17.1%	16.4%
	(B)－(A)	▲2.1%	2.7%	▲0.7%	0.0%
先行きに対する漠然とした不安	今(A)	46.6%	39.0%	14.4%	0.0%

仕事に就いていない＋親の介護等で手が離せない		大変不安に感じる	少し不安に感じる	あまり不安でない	まったく不安を感じない
生活全般	今(A)	26.2%	50.0%	19.0%	4.8%
	老後(B)	52.4%	38.1%	9.5%	0.0%
	(B)－(A)	26.2%	▲11.9%	▲9.5%	▲4.8%
ご自身の健康のこと	今(A)	21.4%	54.8%	21.4%	2.4%
	老後(B)	40.5%	47.6%	11.9%	0.0%
	(B)－(A)	19.0%	▲7.1%	▲9.5%	▲2.4%
生活費のこと	今(A)	23.8%	45.2%	28.6%	2.4%
	老後(B)	47.6%	38.1%	14.3%	0.0%
	(B)－(A)	23.8%	▲7.1%	▲14.3%	▲2.4%
安心して住める住宅がないこと	今(A)	7.1%	14.3%	47.6%	31.0%
	老後(B)	14.3%	31.0%	38.1%	16.7%
	(B)－(A)	7.1%	16.7%	▲9.5%	▲14.3%
家族の健康のこと	今(A)	50.0%	42.9%	4.8%	2.4%
	老後(B)	—	—	—	—
	(B)－(A)	—	—	—	—
家族に先立たれること	今(A)	—	—	—	—
	老後(B)	38.1%	45.2%	14.3%	2.4%
	(B)－(A)	—	—	—	—
面倒を見てくれる人がいないこと	今(A)	31.0%	35.7%	28.6%	4.8%
	老後(B)	45.2%	38.1%	14.3%	2.4%
	(B)－(A)	14.3%	2.4%	▲14.3%	▲2.4%
適当な話し相手がいらないこと	今(A)	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%
	老後(B)	23.8%	26.2%	42.9%	7.1%
	(B)－(A)	9.5%	▲2.4%	0.0%	▲7.1%
恋人がいらないこと	今(A)	14.3%	19.0%	47.6%	19.0%
	老後(B)	16.7%	7.1%	50.0%	26.2%
	(B)－(A)	2.4%	▲11.9%	2.4%	7.1%
適当な趣味がないこと	今(A)	4.8%	7.1%	52.4%	35.7%
	老後(B)	7.1%	14.3%	52.4%	26.2%
	(B)－(A)	2.4%	7.1%	0.0%	▲9.5%
雇用が不安定なこと	今(A)	19.0%	47.6%	21.4%	11.9%
	老後(B)	19.0%	45.2%	26.2%	9.5%
	(B)－(A)	0.0%	▲2.4%	4.8%	▲2.4%
先行きに対する漠然とした不安	今(A)	35.7%	57.1%	7.1%	0.0%

〔図表 4-11〕から、従業上の地位別に、今と老後に対する不安度の上位 5 項目を一覧すると〔図表 4-12〕のようになる。今については、4 グループとも等しく親と同居であるためか、とくに正社員、仕事に就いていない、仕事に就いていない＋親の介護等では家族の健康が 1 位となっている。ただし、非正規社員は生活費が 1 位で、4 位には雇用が不安定なことが入っており、非正規社員ではそうした点が強く不安要因として意識されているようである。

老後については、生活全般、生活費のことが上位にくるが、家族に先立たれる不安と同時に、自分の健康のこと、面倒を見てくれる人がいないことなど、自分自身にかかわる不安も目立ってくる。

〔図表 4-12〕生活上の不安・上位 5 項目の一覧表～親と同居、従業上の地位別、今と老後

		1	2	3	4	5
正社員	今	家族の健康	先行きへの不安	生活全般	生活費	面倒見てくれる人
	老後	生活全般	生活費	家族に先立たれる	面倒見てくれる人	自分の健康
非正規社員	今	生活費	先行きへの不安	生活全般	雇用が不安定	家族の健康
	老後	生活費	生活全般	自分の健康	雇用が不安定	面倒見てくれる人
仕事に就いていない	今	家族の健康	先行きへの不安	生活全般	自分の健康	生活費
	老後	生活全般	自分の健康	生活費	家族に先立たれる	面倒見てくれる人
仕事に就いていない 親の介護等	今	家族の健康	先行きへの不安	生活全般	自分の健康	生活費
	老後	生活全般	自分の健康	生活費	面倒見てくれる人	家族に先立たれる

(注)「大変不安に感じる」と「少し不安に感じる」の合計ポイントでランキング

8.2 大変不安に感じること

生活上の不安に関して、親との同居関係別、つまり単身世帯との比較ではどのようなになっているだろうか。これを〔図表 4-13〕によって、「大変不安に感じる」への回答状況でみると次の特徴が窺える。

正社員では、今の生活全般、生活費のこと、先行きに対する漠然とした不安、老後の生活全般、雇用が不安定なこと等を始め、親と同居と単身世帯の不安度が同程度でかなり似ている項目が多く、同居の有無の差が小さい。その中で強いていえば、安心して住める住宅がないことについては、単身世帯の不安度が同居に比べ高く、一方家族に先立たれる、面倒を見てくれる人がいないこと、では同居の方が不安度が高い。

非正規社員では、親と同居と単身世帯で共通するのは、今も老後も、雇用が不安定なこと、である。また、単身世帯の方が親と同居より不安度の高い項目は、今も老後も、生活全般、自身の健康のこと、生活費のこと、安心して住める住宅がないこと、などであり、家族の健康のこと、家族に先立たれる、を除けば、概ね単身世帯の不安度は親と同居より高くなっている。助け合える同居家族のいない環境が反映しているものとみられよう。

仕事に就いていない場合では、単身世帯は、安心して住める住宅がないことが、親と同居では、自分の健康のこと、家族の健康のこと、家族に先立たれること、面倒を見てくれる人がいないこと、などへの不安度が、それぞれ相対的に高くなっている。

〔図表 4-13〕生活上の不安（同居関係別、従業上の地位別―「大変不安に感じる」割合）

【今】

	正社員		非正規4種合計		仕事に就いていない		仕事に就いていない ＋親の介護等で手が離せない
	同居	単身	同居	単身	同居	単身	
今の生活全般	21.6%	23.9%	32.4%	43.9%	38.4%	41.4%	26.2%
ご自身の健康のこと	19.8%	12.9%	17.2%	28.8%	33.6%	25.9%	21.4%
生活費のこと	26.5%	27.7%	38.6%	53.0%	40.4%	44.8%	23.8%
安心して住める住宅がないこと	4.3%	12.9%	13.1%	25.0%	11.0%	22.4%	7.1%
家族の健康のこと	24.7%	17.4%	26.2%	22.7%	34.2%	19.0%	50.0%
面倒を見てくれる人がいないこと	28.4%	18.7%	22.8%	28.8%	28.1%	24.1%	31.0%
適当な話し相手がないこと	6.2%	4.5%	6.9%	9.8%	13.7%	6.9%	14.3%
恋人がないこと	6.8%	4.5%	10.3%	11.4%	12.3%	10.3%	14.3%
適当な趣味がないこと	2.5%	1.3%	3.4%	6.1%	4.1%	3.4%	4.8%
雇用が不安定なこと	13.0%	20.6%	41.4%	40.9%	33.6%	39.7%	19.0%
先行きに対する漠然とした不安	27.2%	27.7%	40.0%	50.0%	46.6%	43.1%	35.7%

【老後】

	正社員		非正規4種合計		仕事に就いていない		仕事に就いていない ＋親の介護等で手が離せない
	同居	単身	同居	単身	同居	単身	
老後の生活全般	38.9%	38.1%	48.3%	59.1%	58.9%	50.0%	52.4%
ご自身の健康のこと	25.9%	28.4%	30.3%	40.2%	45.9%	34.5%	40.5%
生活費のこと	36.4%	40.6%	51.7%	60.6%	53.4%	53.4%	47.6%
安心して住める住宅がないこと	9.9%	22.6%	18.6%	36.4%	19.2%	22.4%	14.3%
家族に先立たれること	39.5%	23.2%	40.0%	29.5%	47.9%	20.7%	38.1%
面倒を見てくれる人がいないこと	30.2%	25.8%	35.2%	35.6%	41.8%	31.0%	45.2%
適当な話し相手がないこと	9.9%	10.3%	13.8%	16.7%	20.5%	6.9%	23.8%
恋人がないこと	8.0%	8.4%	12.4%	15.2%	17.8%	10.3%	16.7%
適当な趣味がないこと	3.1%	5.8%	4.8%	13.6%	9.6%	3.4%	7.1%
雇用が不安定なこと	22.2%	21.9%	43.4%	42.4%	31.5%	32.8%	19.0%

9 老後の生活手段

老後の生活手段については（図表 4-14）、回答者の選択率順位でみると、公的年金（国民年金、厚生年金、共済年金）がすべてのグループで1位となっている。次の預貯金も共通して2位である。3位と4位は、個人年金（個人年金保険、簡易保険など）か仕事による収入であり、以上の4つが老後の主たる生活手段として見込まれている。企業年金（厚生年金基金、適格年金など）への期待は、正社員でそれなりにあるものの（親と同居で19.8%（32／162）、単身世帯で21.3%（33／155））、そもそも民間被用者における企業年金のカバレッジには限度がある、年金額も公的年金を補完する程度でかつ年金額の基礎をなす年金算定給与が一般に男性に比べ低い等のためか、正社員といえども5位にとどまっている。

公的年金は皆年金体制にあり、そして老後生活手段として最も期待されてはいるものの、その選択率が正社員で83.3%（親と同居。135／162）と74.2%（単身世帯。115／155）、非正規社員や仕事に就いていない場合には66.7%～73.1%（28／42～106／145）である。

これらの必ずしも十分とはいえない選択率水準は、公的年金に対する知識が不足しているためか、受給資格の期間要件（合計して 25 年以上）に満たないとの自覚があるためか、定かではないが、いずれにしても老後生活への懸念材料といえるだろう。また、仕事に就いていない場合は、老後生活手段を主に公的年金、預貯金、個人年金とするが、わからないとの回答が他のグループ比やや多くなっている。

年齢階層別にみると（参考図表 5、参考図表 6）、すべての年齢階層で 1 位が公的年金、2 位が預貯金と、上の結果に同じである。ただ、40 代では親と同居も単身世帯も、仕事による収入が 3 位で仕事継続への期待がやや大きく、同時に、老後がまだ先のためか、わからないとの回答が 50 代に比べやや多いようである。

〔図表 4-14〕老後の生活手段（同居関係別、従業上の地位別）

	正社員		非正規4種合計		仕事に就いていない		仕事に就いていない＋ 親の介護等で手が離せない
	同居	単身	同居	単身	同居	単身	
仕事による収入	④ 58	④ 60	③ 49	③ 53	23	6	4
公的年金(国民年金、厚生年金、共済年金)	① 135	① 115	① 106	① 90	① 102	① 42	① 28
企業年金(適格年金、厚生年金基金)	32	33	14	7	13	11	3
個人年金(個人年金保険、簡易保険など)	③ 62	③ 62	④ 37	④ 41	③ 41	③ 18	③ 18
不動産収入	9	4	5	7	12	3	5
利息・配当金収入	20	17	12	16	14	④ 12	4
預貯金	② 106	② 92	② 75	② 59	② 76	② 34	② 19
親族からの支援	1	1	4	2	5	0	1
生活保護	3	4	9	6	9	7	3
その他	0	0	3	1	4	2	0
わからない	7	12	16	22	④ 28	8	④ 8
対象者数	162	155	145	132	146	58	42

10 将来受け取る年金見込額

前節のとおり、老後の生計を立てる手段は主に公的年金、預貯金、個人年金、仕事による収入の 4 つとなっている。本節では、公的年金、企業年金、個人年金保険の将来受け取る年金見込額をみておこう（図表 4-15、図表 4-16）。

公的年金では、正社員の最多受け取り年金見込額が 10～15 万円未満、非正規社員、仕事に就いていない人のそれが 5～10 万円未満である。正社員の見込額の分布は、他の 2 グループよりやや高い方にある。

企業年金は、なしが 6～7 割程度である。なしを除くと、正社員、仕事に就いていない（単身世帯）の最多見込額が 5～10 万円未満、非正規社員、仕事に就いていない（親と同居）のそれが 5 万円未満である。

個人年金保険は、5～6 割程度がなしで、ほとんどのグループで最多見込額は 5～10 万円となっている。

〔図表 4-15〕 将来受け取る年金見込額（親と同居）

【公的年金】

	正社員	非正規4種合計	仕事に就いていない	仕事に就いていない＋親の介護等で手が離せない
なし	9.1%	12.9%	17.3%	45.2%
5万円未満	4.5%	9.9%	17.3%	9.5%
5～10万円未満	32.7%	54.5%	48.1%	26.2%
10～15万円未満	33.6%	19.8%	14.4%	16.7%
15～20万円未満	11.8%	3.0%	1.9%	2.4%
20～30万円未満	5.5%	0.0%	1.0%	0.0%
30万円以上	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【企業年金】

	正社員	非正規4種合計	仕事に就いていない	仕事に就いていない＋親の介護等で手が離せない
なし	62.4%	68.6%	74.0%	75.0%
5万円未満	14.7%	16.7%	16.0%	17.9%
5～10万円未満	15.6%	11.8%	6.0%	3.6%
10～15万円未満	5.5%	2.0%	3.0%	3.6%
15～20万円未満	0.9%	0.0%	1.0%	0.0%
20万円以上	0.9%	1.0%	0.0%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【個人年金保険】

	正社員	非正規4種合計	仕事に就いていない	仕事に就いていない＋親の介護等で手が離せない
なし	51.8%	58.8%	65.7%	48.1%
5万円未満	16.4%	14.7%	11.1%	14.8%
5～10万円未満	20.9%	16.7%	17.2%	25.9%
10～15万円未満	9.1%	7.8%	2.0%	0.0%
15～20万円未満	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
20～30万円未満	0.9%	0.0%	3.0%	7.4%
30万円以上	0.9%	0.0%	1.0%	3.7%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

〔図表 4-16〕 将来受け取る年金見込額（単身世帯）

【公的年金】

	正社員	非正規4種合計	仕事に就いていない
なし	8.1%	12.5%	14.3%
5万円未満	6.3%	14.6%	14.3%
5～10万円未満	36.0%	42.7%	40.5%
10～15万円未満	36.9%	22.9%	19.0%
15～20万円未満	12.6%	4.2%	11.9%
20～30万円未満	0.0%	1.0%	0.0%
30万円以上	0.0%	2.1%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%

【企業年金】

	正社員	非正規4種合計	仕事に就いていない
なし	57.4%	70.2%	74.4%
5万円未満	13.0%	14.9%	7.7%
5～10万円未満	18.5%	10.6%	12.8%
10～15万円未満	10.2%	3.2%	2.6%
15～20万円未満	0.9%	1.1%	2.6%
20万円以上	0.0%	0.0%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%

【個人年金保険】

	正社員	非正規4種合計	仕事に就いていない
なし	54.5%	63.2%	57.5%
5万円未満	13.6%	13.7%	17.5%
5～10万円未満	23.6%	13.7%	15.0%
10～15万円未満	7.3%	7.4%	2.5%
15～20万円未満	0.9%	1.1%	2.5%
20～30万円未満	0.0%	0.0%	2.5%
30万円以上	0.0%	1.1%	2.5%
	100.0%	100.0%	100.0%

まとめ

本アンケート対象の過半の独身女性について、親との同居関係と従業上の地位とを組み合わせ、その全体像を描くと〔図表 4-3〕のような形態別分布となった。親と同居でも、単身世帯でも、従業上の地位ではおよそ正社員、非正規社員、仕事に就いていない、その他に区分してみることができる。

親と同居する理由はさまざまに想定される。経済面で親に頼ることもあろうが、決してそればかりではなさそうである。職場が実家に近い、若年時からの継続、親思い、親の介護等などが考えられる。そうした多様な理由から親と同居しているものとみられるが、特徴的なことは、親と同居かつ仕事に就いていない人の約3割が、親の介護等のために仕事に就いていないことだろう。

以上、本稿全体のデータ整理、分析を通してみると、生活環境・条件、老後の生活等は、親との同居関係よりは、従業上の地位に一層大きく影響を受けるようである。総じて、正社員の場合、親と同居、単身世帯ともに、仕事から得られる過去 1 年間の収入が他のグループより高く、そうした相対的に高い経済的ゆとり度が生活満足度の高さ、生活上の不安度が低いこと等へ現れていると理解することができよう。

非正規社員では、やはり親と同居、単身世帯ともに、正社員よりも仕事から得られる過去 1 年間の収入がかなり低く、雇用が不安定であることへの不安度が高いなど、それらが生活満足度や生活上の不安に色濃く反映されているようである。

仕事に就いていない場合では、本アンケート調査上からの主な 4 つの理由、「自分が仕事に就かなくても、生活できるから」、「希望する仕事に就けないから」、「仕事をするには体がきついから」、「親などの介護等で手が離せないから」は、それぞれ異なる性格のもので、仕事に就いていない理由は一樣ではない。ただ、親と同居で仕事に就いていない場合、親の収入等に助けられるとしても依然世帯収入が厳しい状態にある割合が他のグループよりかなり高い。また親と同居の環境からだろうが、家族の健康や家族に先立たれる不安度が相対的に大きい。

このように、独身女性の生活と老後への備えに関していえば、改めて従業上の地位、すなわち正社員であることの重要性が再確認されたと思われる。本アンケート調査の結果において、非正規社員の約 8 割が初職は正社員であったことを顧みれば、その地位が維持・継続されるよう雇用制度や企業の人事制度、職場環境の改善が是非とも求められよう。

また同時に、今日の雇用全体に占める非正規雇用比率の趨勢的上昇を前提とした場合には、可能な限り、その待遇改善を進めるとともに年金を始めとする社会保険への包摂を促進することが求められる。

親の介護等のために仕事に就いていない場合には、介護保険の充実等が、今の介護に対する支援となり、さらに本人の今と老後の生活に対する支援ともなると期待される。

(参考図表 1) 生活上の不安／今の生活全般（親と同居―従業員上の地位別―年齢階層別）

【1-1. 正社員】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	25.3%	43.0%	29.1%	2.5%
45-49歳	18.9%	51.4%	29.7%	0.0%
50-54歳	15.2%	51.5%	33.3%	0.0%
55-59歳	23.1%	61.5%	15.4%	0.0%
全体	21.6%	48.1%	29.0%	1.2%

【1-2. 非正規4種合計】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	32.3%	56.5%	11.3%	0.0%
45-49歳	30.6%	55.6%	13.9%	0.0%
50-54歳	35.7%	35.7%	25.0%	3.6%
55-59歳	31.6%	52.6%	15.8%	0.0%
全体	32.4%	51.7%	15.2%	0.7%

【1-3. 仕事に就いていない】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	50.0%	35.0%	10.0%	5.0%
45-49歳	39.5%	48.8%	11.6%	0.0%
50-54歳	28.1%	46.9%	25.0%	0.0%
55-59歳	32.3%	32.3%	32.3%	3.2%
全体	38.4%	41.1%	18.5%	2.1%

【1-4. 仕事に就いていない＋親の介護等で手が離せない】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%
45-49歳	0.0%	77.8%	22.2%	0.0%
50-54歳	33.3%	58.3%	8.3%	0.0%
55-59歳	35.7%	42.9%	21.4%	0.0%
全体	26.2%	50.0%	19.0%	4.8%

(参考図表 2) 生活上の不安／老後の生活全般（親と同居―従業員上の地位別―年齢階層別）

【2-1. 正社員】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	44.3%	39.2%	16.5%	0.0%
45-49歳	40.5%	56.8%	2.7%	0.0%
50-54歳	30.3%	54.5%	15.2%	0.0%
55-59歳	23.1%	76.9%	0.0%	0.0%
全体	38.9%	49.4%	11.7%	0.0%

【2-2. 非正規4種合計】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	50.0%	46.8%	3.2%	0.0%
45-49歳	52.8%	41.7%	5.6%	0.0%
50-54歳	42.9%	46.4%	10.7%	0.0%
55-59歳	42.1%	36.8%	21.1%	0.0%
全体	48.3%	44.1%	7.6%	0.0%

【2-3. 仕事に就いていない】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%
45-49歳	74.4%	18.6%	7.0%	0.0%
50-54歳	53.1%	34.4%	12.5%	0.0%
55-59歳	38.7%	38.7%	22.6%	0.0%
全体	58.9%	28.1%	13.0%	0.0%

【2-4. 仕事に就いていない＋親の介護等で手が離せない】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%
45-49歳	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%
50-54歳	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
55-59歳	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%
全体	52.4%	38.1%	9.5%	0.0%

(参考図表 3) 生活上の不安／今の生活費（親と同居―従業員上の地位別―年齢階層別）

【3-1. 正社員】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	27.8%	39.2%	29.1%	3.8%
45-49歳	27.0%	45.9%	27.0%	0.0%
50-54歳	24.2%	36.4%	39.4%	0.0%
55-59歳	23.1%	61.5%	7.7%	0.0%
全体	26.5%	42.0%	29.0%	2.5%

【3-2. 非正規4種合計】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	35.5%	53.2%	11.3%	0.0%
45-49歳	38.9%	55.6%	5.6%	0.0%
50-54歳	35.7%	50.0%	10.7%	3.6%
55-59歳	52.6%	26.3%	21.1%	0.0%
全体	38.6%	49.7%	11.0%	0.7%

【3-3. 仕事に就いていない】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	42.5%	47.5%	10.0%	0.0%
45-49歳	44.2%	32.6%	23.3%	0.0%
50-54歳	37.5%	31.3%	28.1%	3.1%
55-59歳	35.5%	19.4%	35.5%	9.7%
全体	40.4%	33.6%	23.3%	2.7%

【3-4. 仕事に就いていない＋親の介護等で手が離せない】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%
45-49歳	0.0%	55.6%	44.4%	0.0%
50-54歳	25.0%	58.3%	16.7%	0.0%
55-59歳	42.9%	14.3%	35.7%	7.1%
全体	23.8%	45.2%	28.6%	2.4%

(参考図表 4) 生活上の不安／老後の生活費（親と同居―従業員上の地位別―年齢階層別）

【4-1. 正社員】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	38.0%	44.3%	17.7%	0.0%
45-49歳	45.9%	37.8%	16.2%	0.0%
50-54歳	24.2%	60.6%	12.1%	3.0%
55-59歳	30.8%	53.8%	7.7%	7.7%
全体	36.4%	46.9%	15.4%	1.2%

【4-2. 非正規4種合計】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	54.8%	43.5%	1.6%	0.0%
45-49歳	55.6%	41.7%	2.8%	0.0%
50-54歳	39.3%	50.0%	10.7%	0.0%
55-59歳	52.6%	31.6%	15.8%	0.0%
全体	51.7%	42.8%	5.5%	0.0%

【4-3. 仕事に就いていない】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	55.0%	40.0%	5.0%	0.0%
45-49歳	72.1%	16.3%	11.6%	0.0%
50-54歳	50.0%	31.3%	15.6%	3.1%
55-59歳	29.0%	35.5%	32.3%	3.2%
全体	53.4%	30.1%	15.1%	1.4%

【4-4. 仕事に就いていない＋親の介護等で手が離せない】

	大変不安に 感じる	少し不安に 感じる	あまり不安で ない	まったく不安を 感じない
40-44歳	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
45-49歳	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%
50-54歳	66.7%	25.0%	8.3%	0.0%
55-59歳	35.7%	35.7%	28.6%	0.0%
全体	47.6%	38.1%	14.3%	0.0%

(参考図表 5) 老後の生活手段(親と同居—年齢階層別)

	全体	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
仕事による収入	③ 176 (33.2%)	③ 65 (32.3%)	③ 48 (34.5%)	④ 37 (34.9%)	④ 26 (31.0%)
公的年金(国民年金、厚生年金、共済年金)	① 398 (75.1%)	① 138 (68.7%)	① 103 (74.1%)	① 85 (80.2%)	① 72 (85.7%)
企業年金(適格年金、厚生年金基金)	61 (11.5%)	24 (11.9%)	13 (9.4%)	15 (14.2%)	9 (10.7%)
個人年金(個人年金保険、簡易保険など)	④ 163 (30.8%)	④ 48 (23.9%)	④ 44 (31.7%)	③ 39 (36.8%)	③ 32 (38.1%)
不動産収入	37 (7.0%)	5 (2.5%)	15 (10.8%)	10 (9.4%)	7 (8.3%)
利息・配当金収入	54 (10.2%)	15 (7.5%)	17 (12.2%)	9 (8.5%)	13 (15.5%)
預貯金	② 301 (56.8%)	② 102 (50.7%)	② 84 (60.4%)	② 71 (67.0%)	② 44 (52.4%)
親族からの支援	12 (2.3%)	4 (2.0%)	4 (2.9%)	2 (1.9%)	2 (2.4%)
生活保護	24 (4.5%)	12 (6.0%)	7 (5.0%)	3 (2.8%)	2 (2.4%)
その他	8 (1.5%)	1 (0.5%)	1 (0.7%)	2 (1.9%)	4 (4.8%)
わからない	57 (10.8%)	29 (14.4%)	15 (10.8%)	8 (7.5%)	5 (6.0%)
対象者数	530	201	139	106	84

(参考図表 6) 老後の生活手段(単身世帯—年齢階層別)

	全体	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
仕事による収入	③ 165 (39.4%)	③ 65 (43.6%)	③ 37 (40.2%)	④ 29 (31.5%)	③ 34 (39.5%)
公的年金(国民年金、厚生年金、共済年金)	① 292 (69.7%)	① 92 (61.7%)	① 64 (69.6%)	① 69 (75.0%)	① 67 (77.9%)
企業年金(適格年金、厚生年金基金)	56 (13.4%)	21 (14.1%)	10 (10.9%)	14 (15.2%)	11 (12.8%)
個人年金(個人年金保険、簡易保険など)	④ 143 (34.1%)	④ 42 (28.2%)	④ 30 (32.6%)	③ 40 (43.5%)	④ 31 (36.0%)
不動産収入	23 (5.5%)	5 (3.4%)	5 (5.4%)	9 (9.8%)	4 (4.7%)
利息・配当金収入	54 (12.9%)	14 (9.4%)	11 (12.0%)	16 (17.4%)	13 (15.1%)
預貯金	② 215 (51.3%)	② 68 (45.6%)	② 51 (55.4%)	② 55 (59.8%)	② 41 (47.7%)
親族からの支援	5 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.3%)	2 (2.3%)
生活保護	20 (4.8%)	5 (3.4%)	4 (4.3%)	5 (5.4%)	6 (7.0%)
その他	5 (1.2%)	0 (0.0%)	3 (3.3%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)
わからない	52 (12.4%)	29 (19.5%)	11 (12.0%)	8 (8.7%)	4 (4.7%)
対象者数	419	149	92	92	86

第5章 中高年未婚女性の将来不安についての分析

はじめに

女性一人での老後生活を肯定的にとらえる考え方があるが（上野 2007）、その一方で、女性の老後の不安感も指摘されている（香山 2006）。しかしながら、どちらの見解においても、女性の老後の不安をどのように解消すべきかという課題が共通している。

これまでみてきたよう「独身女性（40～50代）を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査」において、多くの独身中高年女性が将来不安を抱えていることがわかった。特に生活費については、半数近くが「大変不安に感じる」としており、老後の生活費について問題が生じていると考えられる。生涯独身女性においては、年金を含めた将来設計のなかで老後不安の発生する要因について考察することは重要であろう。そこで、以下では、老後の生活や生活費についての不安に対し、年金、収入、貯蓄と言った経済状況や、親などとの家族関係や友人との関係がどのように影響を与えているかについての検証を行う。

経済状況については、所得や貯蓄額が高いほど老後の不安も低下すると考えられる。また、厚生年金や共済年金に加入している場合は、国民年金より年金額が高く、将来の不安を低下させるのではないだろうか。

一方で、40歳代、50歳代の独身女性は、親との同居割合も高く、ある程度親に頼る生活となっていることが示唆される。したがって、親との同居は生活不安を低めることも考えられる。しかしながら、老後生活にとって親は死亡リスクや介護リスクなどが高く、親との同居は、自身の老後の生活不安を高める可能性もあろう。

その他の老後不安についての要因として、社会的ネットワークの影響も考えられる。現在、「孤独死」や「無縁社会」といったことがマスメディア等で話題になっており、高齢単身者の生活状況の孤独化が問題化している。高齢化とともに高齢者の社会的つながりの希薄化が問題とされているといえる。背後には、家族の変化などが考えられるが、子どもがいない未婚女性にとって、自身の親は先立たれる可能性が強い。親以外のきょうだいなどの家族の存在や友人の存在などが将来不安を弱めるために重要になってくるかもしれない。

このような点が以下の分析で検証されることになる。

1 老後の生活不安について

まずは、本研究の分析対象となる老後の不安感について、記述統計から検証を行う。〔図表5-1〕は、未婚女性と有配偶女性の老後の生活全般に関する年齢別の不安感である。

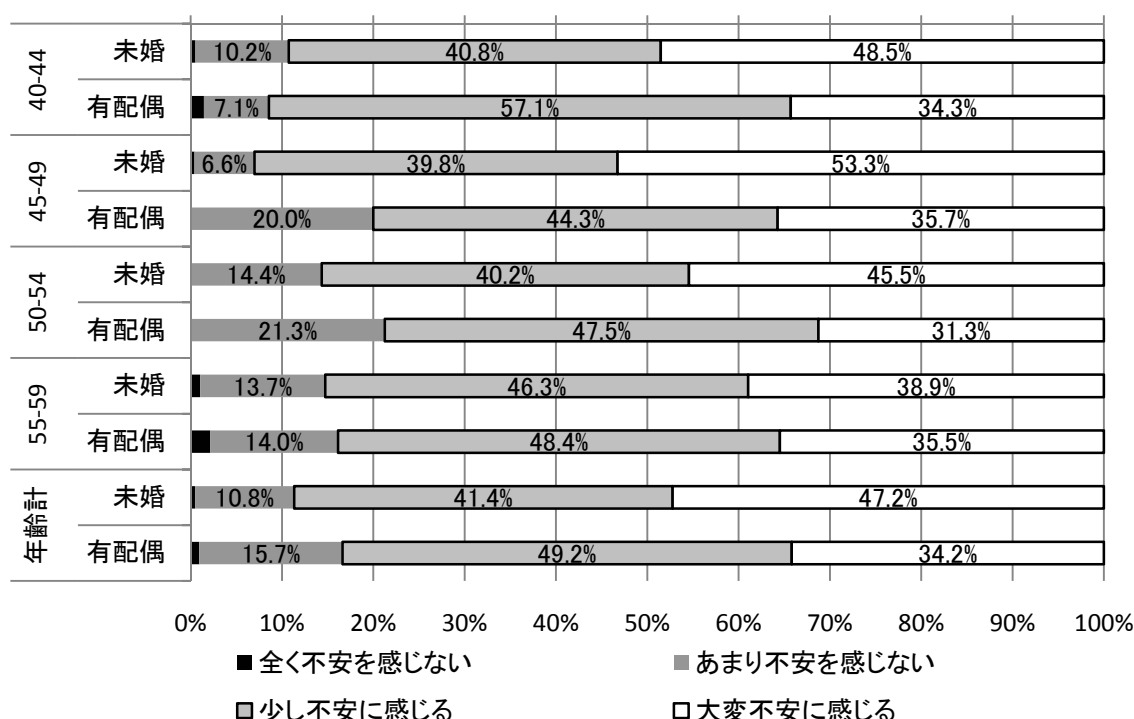
まず、未婚女性については、どの年齢階層でも、「全く不安を感じない」とする者はほとんどいない。そして、年齢別には、45—49歳において「あまり不安を感じない」が少なく、「大変不安を感じる」の割合が高くなっている。そして、50—54歳、55—59歳と年齢が高くなるにつれ、大変不安に感じるという割合は低下していることが分かる。年齢計でみると「少

し不安を感じる」と「大変不安を感じる」を合計すると約 9 割となっており、中高年の未婚者は老後について何らかの不安を感じているといえる。

一方、有配偶女性の老後の生活全般の不安感である。一見して、未婚女性より「あまり不安を感じない」と答えている割合が高く、「大変不安を感じる」と答えている割合が低いことが分かる。また、年齢別にみると、未婚女性とは異なり、どの年齢でも「大変不安を感じる」とする割合の差が大きい。

このように、未婚の中高年女性については、有配偶女性と比較して、老後が不安に感じている割合が高いものの、50 歳代では、老後の生活全般の不安感が低下していくことがわかる。

〔図表 5-1〕 40－59 歳の未婚女性と有配偶女性の老後の生活全般の不安感



次に、老後の生活全般の不安感と個別の項目の不安感の相関をとったものが〔図表 5-2〕である。ここから、老後生活全般と最も強く相関している個別の項目は生活費のことについての不安感であることがわかる。次に、自身の健康のことが続き、3 番目に面倒を見てくれる人がいないこととなっている。老後の生活全般の不安感については、生活費の不安感が最も強く引き起こされることが示唆される。一方で、適当な趣味や恋人がいないことなどは、老後の生活全般の不安感との相関が弱いことがわかる。

そして、老後の生活費の不安感と相関のつよい項目は、「雇用が不安定なこと」および「安心して住める住居がないこと」となっている。雇用問題と住宅問題が老後の生活費の不安に結びついていると考えられる。

〔図表 5-3〕は、有配偶女性についての老後の生活不安について、個別項目ごとに相関係数をみたものである。ここでも未婚者と同様に、老後の生活全般と最も相関の強い不安感、生活費についての不安感である。次に、自身の健康や雇用が不安定なことが続いている。未婚女性と比較して、「安心して住める住宅がないこと」や「面倒をみてくれる人がいないこと」などは老後の生活全般との相関は弱くなっている。

〔図表 5-2〕 未婚女性における老後生活不安感の個別項目ごとの相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	老後の生活全般	ご自身の健康のこと	生活費のこと	安心して住める住宅がないこと	家族に先立たれること	面倒をみてくれる人がいないこと	適当な話し相手がないこと	恋人がいないこと	適当な趣味がないこと	雇用が不安定なこと
1 老後の生活全般	1.00									
2 ご自身の健康のこと	0.63	1.00								
3 生活費のこと	0.79	0.58	1.00							
4 安心して住める住宅がないこと	0.44	0.34	0.47	1.00						
5 家族に先立たれること	0.37	0.36	0.31	0.23	1.00					
6 面倒をみてくれる人がいないこと	0.58	0.53	0.45	0.33	0.51	1.00				
7 適当な話し相手がないこと	0.37	0.40	0.27	0.35	0.38	0.61	1.00			
8 恋人がいないこと	0.21	0.24	0.14	0.23	0.31	0.43	0.57	1.00		
9 適当な趣味がないこと	0.22	0.25	0.14	0.28	0.28	0.38	0.59	0.55	1.00	
10 雇用が不安定なこと	0.51	0.33	0.55	0.38	0.31	0.40	0.33	0.32	0.29	1.00

注：「全く不安を感じない」を 1、「あまり不安を感じない」を 2、「少し不安に感じる」を 3、「大変不安に感じる」を 4 として点数化した相関係数を示している。

〔図表 5-3〕 有配偶女性における老後生活不安感の個別項目ごとの相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	老後の生活全般	ご自身の健康のこと	生活費のこと	安心して住める住宅がないこと	家族に先立たれること	面倒をみてくれる人がいないこと	適当な話し相手がないこと	恋人がいないこと	適当な趣味がないこと	雇用が不安定なこと
1 老後の生活全般	1.00									
2 ご自身の健康のこと	0.53	1.00								
3 生活費のこと	0.77	0.45	1.00							
4 安心して住める住宅がないこと	0.35	0.31	0.42	1.00						
5 家族に先立たれること	0.38	0.43	0.35	0.32	1.00					
6 面倒をみてくれる人がいないこと	0.45	0.45	0.35	0.44	0.65	1.00				
7 適当な話し相手がないこと	0.33	0.34	0.27	0.32	0.45	0.65	1.00			
8 恋人がいないこと	0.07	0.15	0.12	0.26	0.10	0.23	0.38	1.00		
9 適当な趣味がないこと	0.18	0.22	0.12	0.21	0.23	0.39	0.60	0.36	1.00	
10 雇用が不安定なこと	0.53	0.36	0.51	0.40	0.32	0.33	0.34	0.25	0.31	1.00

2 分析手法と使用データの基本統計

以下では、老後および現在における生活不安について、多変量の解析の手法を用いて分析を行う。具体的には、「老後の全般的不安」、「老後の生活費の不安」、「現在の全般的な不安」、「現在の生活費の不安」のそれぞれについて、順序ロジットモデルと呼ばれる分析手法を用いて分析結果を示す。生活費に対する不安感、本稿で考察する経済要因と強く結び付いていると考えられるだけではなく、前節でみたように老後の生活費の不安感、老後生活全般の不安感との相関が強く、その規定要因は老後の生活の不安感にとっても重要な要因であると考えられる。

順序ロジットモデルは、被説明変数が序数的に選択されている場合における分析手法である。本研究では、老後や現在の不安感について、「全く不安を感じない」「あまり不安を感じない」「少し不安に感じる」「大変不安に感じる」という不安の強さをあらわす 4 つのカテゴリ

リーから選択される調査項目から分析を行う。

説明変数としては、年齢、教育水準、世帯収入、貯蓄額、公的年金の加入状況（国民年金のみ、厚生年金、共済年金）、親との同居の有無、住宅保有形態、家族や友人との親しさとした。

年齢は、老後に近づくについて、将来不安はどのように変化するかについての変数であり、「40～44 歳」、「45～49 歳」、「50～54 歳」、「55～59 歳」の 4 カテゴリーの変数とした。

次に、教育水準や世帯収入および貯蓄額については、個人の経済状況をあらわしており、教育については「大学卒」「短大・高専卒」「高校以下」に区分した。なお、有配偶者の分析については、夫の教育水準（「大学卒」「それ以外」）の変数も投入している。世帯収入および世帯貯蓄額については、100 万円単位の連続変数としている。貯蓄額については、無回答が多いため、「貯蓄額不詳」というダミー変数を投入している。

公的年金の加入状況については、「国民年金のみ」、「厚生年金」、「共済年金」に区分している。公的年金については、厚生年金や共済年金に加入している場合は、年金額が高くなり、より老後の不安が少なくなると考えられる。ただし、収入などの変数が投入されている場合、収入そのものが年金額に反映されているため、年金の加入状況は年金額の多寡そのものをあらわしてはいない。

家族関係や住宅からの経済状況として、親との同居の有無と住宅保有形態についての変数を用いている。住宅保有形態については、「自身の持家」、「親の持家」、「その他賃貸」としている。自身の持家や親の持家に住んでいる場合は、将来の住宅や家賃の不安が少なく、老後の生活不安が軽減されると考えられる。

最後に、親しい者の有無については、調査票において父親、母親、きょうだい、恋人・夫、友人、近隣の人それぞれのについて、「非常に親しい」「まあ親しい」「あまり親しくない」「全く親しくない」「いない」のカテゴリーから選択されている。そこで、それぞれについて「非常に親しい」もしくは「まあ親しい」と解答された場合、親しい者が存在すると考え、ダミー変数として構築した。

〔図表 5-4〕は、基本統計量である。未婚者の年齢構成については、年齢が高くなるにつれ割合が低下している。40 歳代、50 歳代においても結婚が生じていると考えられる。ただし、年齢別人口の差および 40 歳代以降の結婚の発生、そしてより若い世代（コーホート）での未婚率の上昇の複合的な要因である。

教育水準については、短大と大学以上を合わせると 6 割を超えており、この世代の高等教育進学率を考えるとやや高い水準となっている。これは、インターネット調査の特徴として、高学歴者に対する偏りが発生するためである。また、未婚者と有配偶者を比較すると未婚者の高等教育の割合が高くなっており、高学歴者ほど結婚をしない傾向にあることが伺える。

次に世帯年収および貯蓄額については、未婚者より有配偶者の平均が高くなっている。また、貯蓄不詳が、未婚者で 4 割を超えており、無回答が非常に多くなっている。公的年金については、未婚者の約半数が厚生年金に加入し、共済年金については約 6%が加入している。すなわち、40%以上が国民年金のみとなっており、将来低年金の者が多くなる可能性が高い。

そして、親の同居については、未婚者の半数以上が親と同居している。しかしながら、住

宅の所有形態については、親の持家の割合は 40%に満たず、親との同居であっても賃貸の状況となっていると考えられる。また、自身の持ち家は約 27%となっており、40%近くが賃貸その他となっている。

最後に、親しい者の有無については、未婚女性について、父親の場合約 44%が親しいと答える一方で、母親については約 73%となっている。父親より母親が親しい場合が多いことがわかる。この結果は、有配偶者でついても同様である。また、きょうだいについては未婚者で約 68%、有配偶者で約 72%が親しいと回答している。恋人・夫については、やはり親しいと答える割合は有配偶者でずっと高くなっているものの、未婚者でも 1/4 程度について親しい恋人がいることがわかる。友人については、未婚者について約 82%に親しい友人がいる。ただし、近隣の人で親しい存在がいる未婚者は約 32%と多くはない。

〔図表 5-4〕 基本統計量

	未婚者		有配偶者	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
年齢(40-44)	0.37		0.22	
45-49	0.24		0.22	
50-54	0.21		0.26	
55-59	0.19		0.30	
教育				
短大	0.34		0.39	
大学以上	0.31		0.21	
夫大学以上			0.47	
年収(100万)	4.28	3.33	7.15	3.55
貯蓄(100万)	5.80	13.36	7.33	13.69
貯蓄不詳	0.40		0.37	
公的年金				
厚生年金	0.47		0.42	
共済年金	0.06		0.06	
親同居	0.52		0.16	
住宅保有形態				
自身の持家	0.27		0.37	
親の持家	0.38		0.06	
親しい者の有無				
父親	0.44		0.47	
母親	0.73		0.72	
きょうだい	0.68		0.72	
恋人・夫	0.25		0.92	
友人	0.82		0.88	
近隣の人	0.32		0.51	

3 分析結果

3.1 未婚者の老後の不安感についての分析

〔図表 5-5〕は、有配偶者の老後の生活全般における不安感および老後の生活費についての不安感である。ここでは、オッズ比と P 値を掲載している。オッズ比は、比較対象となるカテゴリーの変数と比較して「何倍」確率が高くなるかと解釈できる。例えば、年齢について、「45-49 歳」のオッズ比は 1.32 となっている。これは、「40-44 歳」との比較で 1.32

倍老後の不安が高まると解釈することができる。すなわち、1 より大きい場合は、正の影響が観察され、1 より小さい場合は負の影響と解釈される。

次に、P 値は、係数と標準誤差（それぞれ表記せず）から算出しているが、カテゴリ変数やダミー変数の場合は、レファレンスカテゴリーと影響が異なるという帰無仮説が、どの程度生じにくいかを表している。この数値が 0.05 より小さい場合全般的に有意な影響が観察されたと解釈される。

では、まず老後生活全般の不安感については、40－44 歳との比較で、45－49 歳において老後の生活全般の不安が高くなっている。しかしながら、50 代前半および 50 代後半と年齢が上がるにつれ、老後の不安感が低下傾向にあり、特に 50 代後半で最で老後の生活不安が最も低くなっている。この傾向は、老後の生活費の不安感でも同様である。40 代前半から 40 代後半にかけて老後の生活不安は高まるが、実際に 60 歳に近づくにつれ、その生活不安は低下していくことが分かる。

次に教育水準については、高校以下との比較で、老後の全般的な生活不安も生活費の不安も、大学以上で有意に低くなっている。この結果は、年収や貯蓄額を考慮したうえでも成立しており、興味ぶかい。そして、世帯の年収については、世帯の年収が 100 万円増加するごとに、老後の生活全般の不安が 0.92 倍低くなっていることがわかる。同じく、貯蓄については、100 万円増えるごとに老後生活全般の不安が 0.98 倍低下する。そして、老後の生活費の不安については、年収が 100 万円増加すると 0.91 倍、貯蓄が 100 万円増加すると 0.96 倍それぞれ低下させることがみてとれる。

年金の加入状況については、老後生活全般の不安についても、生活費の不安についても有意な影響を与えていない。

また、親との同居は、自身の老後生活全般の不安を有意ではないが高める方向に影響している。親の介護問題等近い将来発生するかもしれない問題が自身の老後の不安感に影響している可能性がある。一方で、住居形態については、親の持家に住んでいる場合において、老後の生活全般についての不安感が低下している。そして、自身の持ち家である場合、より強く老後の全般的な生活不安も、老後の生活費の不安も低下させている。

最後に、親しい者の存在については、まず、親やきょうだいなどの親族は、有意な影響が観察されない。ただし、親しい父親の存在は、老後の生活全般の不安や老後の生活費の不安をやや高める傾向にある一方で、親しい母親の存在はそれらの不安を低下させる傾向にある。そして、親しい恋人の存在は、老後生活全般の不安や生活費への不安を減少させることがみてとれる。また、親しい友人の存在も、老後生活全般の不安および老後の生活費の不安も低下させることが分かる。友人の存在が、老後の生活費の不安を低下させる点については、全般に多くの人々が友人に対して金銭や生活費の保障を求めるとは考え難い。そのため、日常的な相談相手や同様の境遇にある人の存在が自身の老後の生活費の不安を減少させるのではないかと考えられる。

〔図表 5-5〕未婚女性の老後生活の不安についての分析：順序ロジットモデルのオッズ比

	老後の一般的不安			老後の生活費の不安		
	Odds Ratio	Z値		Odds Ratio	Z値	
年齢(40-44)						
45-49	1.32	0.09	+	1.29	0.13	
50-54	0.98	0.93		0.97	0.89	
55-59	0.71	0.07	+	0.72	0.09	+
教育						
短大	0.86	0.33		0.94	0.70	
大学以上	0.59	0.00	**	0.65	0.01	**
年収(100万)	0.92	0.00	***	0.91	0.00	***
貯蓄(100万)	0.98	0.00	**	0.96	0.00	***
貯蓄不詳	0.82	0.16		0.79	0.09	+
公的年金						
厚生年金	1.09	0.52		1.09	0.53	
共済年金	0.74	0.24		0.75	0.26	
親同居	1.33	0.13		1.08	0.67	
住宅保有形態						
自身の持家	0.52	0.00	***	0.46	0.00	***
親の持家	0.69	0.05	+	0.73	0.10	
親しい者の有無						
父親	1.05	0.72		1.12	0.42	
母親	0.79	0.15		0.79	0.15	
きょうだい	1.09	0.54		1.02	0.90	
恋人・夫	0.76	0.06	+	0.71	0.02	*
友人	0.68	0.03	*	0.70	0.04	*
近隣の人	0.88	0.36		0.88	0.36	
Cut1	-7.01			-6.62		
Cut2	-3.63			-3.86		
Cut3	-1.27			-1.55		
Number of obs	1016			1016		
LR chi2(19)	112.62			180.26		
Prob > chi2	0.00			0.00		
Pseudo R2	0.06			0.09		
Log likelihood =	-945.63			-951.06		
*** …有意水準0.001, ** …有意水準0.01, * …有意水準0.05, + …有意水準0.1						
注: p値は、係数と標準誤差から推計した。						

3.2 未婚者の現在の不安について

次に、未婚者の現在の不安感についての分析を行う。現在の生活についての不安について、老後生活全般の不安や生活費の不安と同様の変数により分析を行うことで、老後生活の不安感と現在の不安感についての比較検討を行う。

〔図表 5-6〕がその分析結果であるが、まず、年齢については、老後の生活費の不安においては 50 歳代前半および後半と年齢が高くなるほど不安感が低下していたが、現在の生活費の不安についてはその傾向がみられず、40-44 歳との比較で、50 歳代前半および後半で若干現在の生活費の不安感が高くなっている。

経済状況については、大学以上の場合、現在の生活全般および生活費の不安が低下していることがわかる。年間収入や貯蓄についても、金額が増加すると、現在の生活全般の不安および生活費の不安を減少させている。

公的年金の加入形態については、将来不安には有意な影響が観察されていなかったが、共済年金加入者は現在の生活費の不安が有意に低くなっている。これは、将来の年金が高いこ

とや年金財政が安定的であることが要因ではなく、共済年金に加入できる公務員の場合、失業のリスクや給料の低下のリスクが低いいため現在の生活費の不安感が低くなっていると考えられる。

そして、親との同居については、現在の生活全般の不安を有意に高めていることがわかる。これは、現在すでに介護問題が顕在化していることなどが要因ではないかと考えられる。一方で、住居形態については、親の持ち家や自身の持ち家の場合、有意に現在の生活全般の不安や生活費の不安を減少させており、持ち家により、生活の不安が低くなることがわかる。逆に考えると、住居が賃貸の場合などは、生活全般や生活費の不安感が高まる。

最後に、親しい者の存在については、父親と親しい場合は有意に現在の生活費の不安が高まる一方で、母親と親しい場合は生活費の不安が有意に低下していることが分かる。この点については解釈は難しいが、生活費の不安感を低下させるためには、母親の存在が重要であることがわかる。そして、老後の生活と同様に親しい友人の存在が現在の生活全般の不安および現在の生活費の不安を低下させていることが分かる。友人の存在が生活不安に与える影響が大きいといえる。

〔図表 5-6〕未婚女性の現在の不安についての分析：順序ロジットモデルのオッズ比と P 値

	現在の一般的な不安			現在の生活費の不安		
	Odds Ratio	Z値		Odds Ratio	Z値	
年齢(40-44)						
45-49	1.03	0.86		1.28	0.12	
50-54	0.96	0.81		1.12	0.51	
55-59	0.87	0.44		1.09	0.65	
教育						
短大	0.79	0.10		0.88	0.39	
大学以上	0.54	0.00	***	0.73	0.05	*
年収(100万)	0.90	0.00	***	0.90	0.00	***
貯蓄(100万)	0.98	0.00	***	0.97	0.00	***
貯蓄不詳	1.18	0.21		0.98	0.85	
公的年金						
厚生年金	0.94	0.62		0.93	0.58	
共済年金	0.95	0.85		0.57	0.03	*
親同居	1.37	0.08	+	1.25	0.22	
住宅保有形態						
自身の持家	0.69	0.02	*	0.52	0.00	***
親の持家	0.69	0.05	*	0.62	0.01	*
親しい者の有無						
父親	1.14	0.32		1.25	0.10	+
母親	0.88	0.42		0.71	0.04	*
きょうだい	0.89	0.37		1.01	0.92	
恋人・夫	0.95	0.73		0.88	0.38	
友人	0.60	0.00	**	0.53	0.00	***
近隣の人	0.75	0.04	*	0.81	0.12	
Cut1	-5.71			-5.92		
Cut2	-2.89			-3.22		
Cut3	-0.68			-1.11		
Number of obs	1016			1016		
LR chi2(19)	149.72			112.99		
Prob > chi2	0.00			0.00		
Pseudo R2	0.06			0.06		
Log likelihood =	-1077.79			-945.44		
*** …有意水準0.001, ** …有意水準0.01, * …有意水準0.05, + …有意水準0.1						
注: p値は、係数と標準誤差から推計した。						

3.3 有配偶女性の老後の生活不安についての分析

ここでは、有配偶女性の老後の不安感について未婚女性と同様の分析方法により分析を行うことで、未婚女性の老後の生活不安の決定要因についての比較検証を行う。

〔図表 5-7〕は、有配偶女性の老後の生活全般の不安と老後の生活費の不安についての分析結果である。まず、年齢による影響については、未婚女性では 45－49 歳でいったん老後の生活全般の不安感も生活費の不安感も高まって、その後 50 歳以降に低下していたが、有配偶女性では、老後の生活全般の不安は、45－49 歳において低下し、その後一定の不安感となっている。そして、有配偶女性の老後の生活費の不安については、年齢が高くなるにつれ徐々に低下していく傾向にあり、55－59 歳時点で最も老後の生活費の不安感が低くなることわかる。

次に、教育に関しては、本人の教育が大学以上になる場合、老後の不安感が高まる傾向にあり、特に老後の生活費の不安は大学卒業の場合 2 倍以上高くなっている。この結果は、大学卒業で、老後生活全般の不安感および生活費の不安感が有意に低下する未婚女性と対象的である。しかしながら、夫の教育水準が大学以上の場合、有意に老後の生活費の不安が低下しており、やはり夫の経済力が老後の生活費の不安を減少させることが分かる。

世帯の年収や貯蓄については、それらが増加すると、未婚女性と同様に老後の生活全般の不安および生活費の不安を有意に低下させることがわかる。なお、公的年金の加入状況についても、未婚者と同様に有意な影響が観察されない。

親との同居については、老後の生活全般の不安にも生活費の不安についても有意な影響を与えていないことが分かる。

一方で、住宅の保有形態については、有意ではないが自身の持ち家の場合は、老後の生活全般の不安も生活費の不安も減少する傾向にあるが、親の持ち家の場合は逆に老後の生活費の不安が高まる傾向にある。

最後に、親しい者の有無については、親やきょうだいなどの家族関係については、ほとんど有意な影響が観察されない。その一方で、夫と親しい場合は、そうでない場合と比較して、老後生活全般の不安も生活費の不安も 3 分の 1 以上低下させており、その影響が非常に強いことが分かる。また、未婚者と同様に、親しい友人の存在は、有意ではないが老後生活全般の不安感も生活費の不安感も低下させる傾向にある。

〔図表 5-7〕有配偶女性の老後生活不安についての分析：順序ロジットモデルのオッズ比と P 値

	老後の一般的不安			老後の生活費の不安		
	Odds Ratio	Z値		Odds Ratio	Z値	
年齢(40-44)						
45-49	0.69	0.29		0.70	0.30	
50-54	0.75	0.37		0.62	0.14	
55-59	0.74	0.36		0.46	0.02	*
教育						
短大	1.18	0.54		1.28	0.36	
大学以上	1.53	0.23		2.17	0.03	*
夫大学以上	0.68	0.14		0.64	0.09	+
年収(100万)	0.88	0.00	***	0.85	0.00	***
貯蓄(100万)	0.98	0.03	*	0.96	0.00	***
貯蓄不詳	0.84	0.52		0.84	0.49	
公的年金						
厚生年金	1.11	0.66		1.24	0.37	
共済年金	0.71	0.48		0.64	0.35	
親同居	1.01	0.97		0.77	0.45	
住宅保有形態						
自身の持家	0.70	0.15		0.74	0.21	
親の持家	1.17	0.76		1.69	0.30	
親しい者の有無						
父親	0.80	0.37		0.68	0.11	
母親	0.96	0.88		1.24	0.43	
きょうだい	0.74	0.25		0.83	0.48	
恋人・夫	0.26	0.00	**	0.28	0.00	**
友人	0.73	0.42		0.58	0.17	
近隣の人	1.08	0.75		1.16	0.53	
Cut1	-8.32			-8.74		
Cut2	-5.18			-5.33		
Cut3	-2.60			-2.94		
Number of obs	313.00			313.00		
LR chi2(19)	52.37			84.66		
Prob > chi2	0.00			0.00		
Pseudo R2	0.08			0.12		
Log likelihood =	-302.70			-302.52		

*** …有意水準0.001, ** …有意水準0.01, * …有意水準0.05, + …有意水準0.1
注：p値は、係数と標準誤差から推計した。

おわりに

以上、主に未婚女性の老後の生活不安感の規定要因についての分析を行ってきた。分析結果をまとめると以下のとおりである。

第1に、未婚女性の老後の生活不安において、老後生活全般と最も相関が強い不安感とは老後の生活費についての不安感であった。これは、有配偶女性においても同様である。

第2に、未婚女性の老後生活全般の不安および生活費の不安は、40歳代後半で高くなり、50歳代前半から50歳代後半にかけて低下していく。一方で、未婚女性の現在の全般的不安感や生活費の不安感については、このような年齢による変化は観察されず、また有配偶女性の老後の生活費の不安は年齢が上昇するにつれ一方向に低下している。

第3に、所得や貯蓄の上昇は、老後生活全般の不安や生活費の不安感を低下させる。ただ

し、より有利な公的年金である厚生年金や共済年金の加入は、老後生活全般や生活費の不安に対して有意な影響が観察されなかった。

第4に、親との同居そのものは老後生活一般の不安を低下させないが（有意ではないが不安を高める影響がある）、住居が親の持ち家になる場合、老後の生活一般の不安が有意に低下する。なお、自身の持ち家の場合も、老後生活一般の不安および生活費の不安を大きく低下させる。

第5に、親しい親やきょうだいなどの存在は、老後生活全般および生活費の不安感に有意な影響を与えない一方で、親しい友人の存在は、それらの不安を有意に低下させることが分かった。日常的な相談相手や同様の境遇にある人の存在が自身の老後の生活費の不安を減少させるのではないかと考えられ、親族以外の友人とのつながりが自身の老後不安を減少させるために重要であるといえる。

以上、中高年の未婚女性の老後の不安感について分析を行ってきたが、所得や貯蓄といった経済状況だけではなく、友人などとの親しい関係の構築が老後の生活不安を低下させるために重要であることが明らかになった。

参考文献

- 上野千鶴子(2007)『おひとりさまの老後』法研
- 香山リカ(2006)『老後がこわい』講談社現代新書

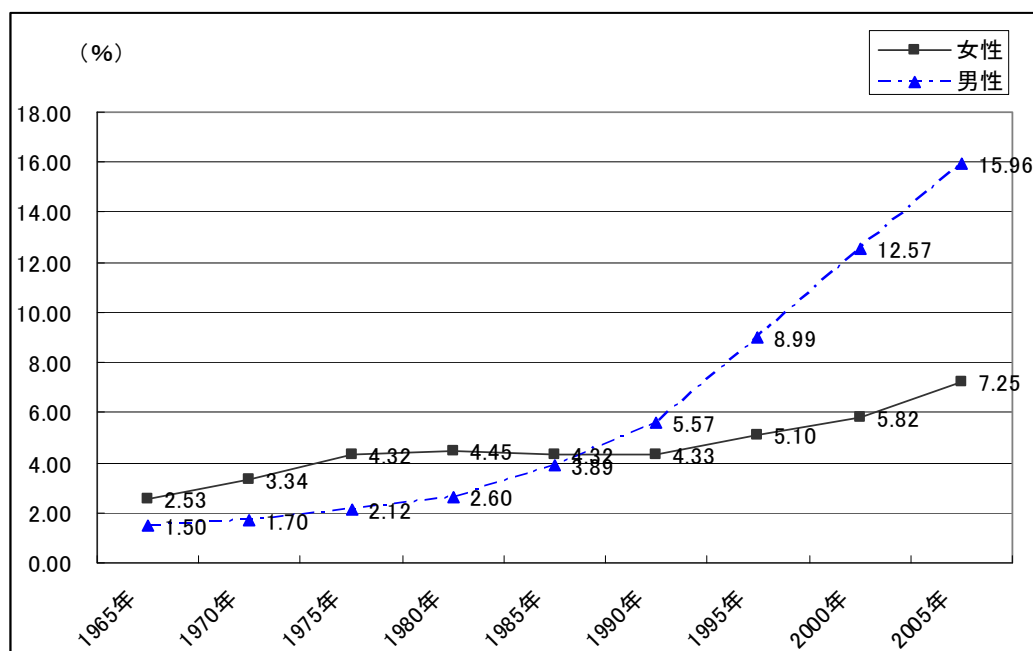
第6章 独身女性の老後生活に対する意識について

はじめに

1. 女性を取り巻く環境の変化

近年では女性も一昔前のような結婚を前提とした生活設計から、自分に合った人がいなければ無理に結婚をしないで一人で生きて行くという生活設計ができるようになってきており、独身女性も珍しいものではなくなってきている。1965年から2005年までの男女の生涯未婚率¹の推移を示したものが下記の〔図表 6-1〕であるが、これによると女性の生涯未婚率は1965年の2.53%から2005年には7.25%の約3倍弱に増加しており、特に1990年以降にその上昇が大きくなっている。

〔図表 6-1〕 男女の生涯未婚率について



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2010）」より筆者作成

(<http://www.jili.or.jp/lifeplan/lifeevent/mariage/12.html>, 2011.3.23)

これは1979年に国際連合で採択され、1985年に日本が批准した「女性差別撤廃条約」²

¹ 生涯未婚率とは、「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではないが、50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われるもの。

² 正式名称は「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」Convention on the Elimination of all Forms of Discrimination against Womenであり、1967年に国際連合総会が採択した女性差別撤廃宣言に起源をもち、1979年12月の国際連合総会で採択され、1981年9月発効。日本では1980年7月にコペンハーゲンで開催された女性会議の席上で調印、1985年6月に批准書を寄託、同7月25日に効力が発生。

の条件を国内で整備するため、法の下での平等を保障する日本国憲法の理念にのっとり雇用の分野での男女の均等な機会・待遇の確保、女性労働者の職業能力の開発・向上、再就職の援助、職業生活と家庭生活の調和を図ることなどにより女性労働者の福祉を増進させることを目的として、「勤労婦人福祉法」（昭和 47 年法律 113 号）の改正法として、1985 年に公布、1986 年に施行された「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」（1997 年の改正で「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」に名称変更）、いわゆる「男女雇用機会均等法」によるところが大きい。

その法第 5 条³、及び第 6 条⁴では性別を理由とする差別の禁止が規定された。2007 年の同法改正では、その差別禁止の範囲がさらに拡大され、「募集・採用・配置・昇進・降格・教育訓練・福利厚生・職種・雇用形態の変更・退職の勧告・定年・解雇・労働契約の更新」について、性別を理由とする差別的取扱いをすることが禁止された。また、この 2007 年の改正では、「間接差別規定」が同法第 7 条⁵に規定され、「他の性の構成員と比較して、一方の性の構成員に相当程度の不利益を与えるもので合理的理由がなければ差別として禁止」されることとなった。これらの措置により、女性の処遇改善が大きく進み、給与や待遇などでも男性と比較して大きな差がなくなってきたと言える。そのため、「男女雇用機会均等法」の 1986 年施行以降の入社（大学卒で現在 48 歳以下）の女性正規雇用者、いわゆる「均等法時代」の女性正規雇用者は、自分の給与で自分の生活設計及び老後生活設計ができるようになったのである。今回の調査では、その前後の 40 歳台から 50 歳台の未婚女性に対する意識調査を行っている。これら均等法世代である 40 歳台とそれ以前に入社した 50 歳台の女性が自分の老後生活に対してどのような意識を持っているのかについて、そのアンケート調査結果を踏まえ様々な角度から考察を行いたいと考えている。

2. 本章の意義

我が国の公的年金制度が、国民の老後生活に大きな役割を果たしている事は言うまでもない。しかし、少子高齢化の進展を背景に公的年金では給付水準適正化や支給開始年齢の段階的引き上げなどが実施され、その役割は相対的に小さくなって来ており、自助努力による老後生活の保障（個人保障）が必要な時代となってきた。このような状況の変化に対して、独身女性は自らの老後生活をどのように考えて、どのような老後生活への準備をしているの

³ 第 5 条（性別を理由とする差別の禁止）事業主は、労働者の募集及び採用について、その性別にかかわらず均等な機会を与えなければならない。

⁴ 第 6 条 事業主は、次に掲げる事項について、労働者の性別を理由として、差別的取扱いをしてはならない。1. 労働者の配置（業務の配分及び権限の付与を含む。）、昇進、降格及び教育訓練。2. 住宅資金の貸付けその他これに準ずる福利厚生の措置であって厚生労働省の定めるもの。3. 労働者の職種及び雇用形態の変更。4. 退職の勧奨、定年及び解雇並びに労働契約の更新。

⁵ 第 7 条（性別以外の事由を要件とする措置）事業主は、募集及び採用並びに前条各号に掲げる事項に関する措置であって労働者の性別以外の事由を要件とするもののうち、措置の要件を満たす男性及び女性の比率その他の事情を勘案して実質的に性別を理由とする差別となるおそれがある措置として厚生労働省令で定めるものについては、当該措置の対象となる業務の性質に照らして当該措置の実施が当該業務の遂行上特に必要である場合、事業の運営の状況に照らして当該措置の実施が雇用管理上特に必要である場合その他の合理的な理由がある場合でなければ、これを講じてはならない。

か。そして、独身女性が安心して暮らせるようにするためには、どのような老後所得保障が必要となるのか、また、今後どのような政策が必要とされるのか。

本章では、アンケート結果を基に、回答者をいくつかのカテゴリーに分類し〔図表 6-2〕、その意識や考え方を明らかにする。「未婚」と「有配偶」という婚姻形態による意識の相違、「正規雇用」と「非正規雇用」という就業形態による意識の相違、「一人暮らし」と「親との同居」という居住形態による意識の相違について、それぞれの比較を試みる。これらの分析結果を基に独身女性が自らの老後生活をどのように意識し、どのように考えているかについての考察を行っていく。そして、独身女性が今後も増えていくであろう我が国において、独身女性が安心して暮らせるようにするためには、老後所得保障はどうあるべきか、どのような政策が必要となるかについての考察を行っていきたいと考える。

なお、本章のうち意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることを付け加えたい。

〔図表 6-2〕 アンケート結果における独身女性のカテゴリー分けについて

(1) 婚姻形態	①未婚（年代別）
	②有配偶（年代別）
(2) 就業形態	③正規雇用
	④非正規雇用
	⑤無業
(3) 居住形態	⑥未婚一人暮らし
	⑦未婚で親との同居

出典：筆者作成

1 婚姻形態（未婚・有配偶）による意識の相違

1.1 未婚者と有配偶者の就労に関する意識の相違

未婚者と有配偶者の現在の就労状況による雇用形態について、アンケート問 4〔図表 6-3〕で「平均勤続年数、一週間の労働日数、一日の労働時間」を聞いたところ、大きな差は見られなかった。差が見られたのは、問 8〔図表 6-4〕で、定年がある会社で働いている人に対して「定年までの働き方及び定年後の働き方」について聞いたところ、未婚正社員では「定年より前に適当な仕事があれば転職したい」が 32.6%、「定年後も同じ仕事を続けたい」が 26.0%で、未婚非正規では「定年より前に適当な仕事があれば転職したい」が 55.4%と一番多かった。一方、有配偶正社員では「定年後は仕事に就かない」が一番多く 37.1%、有配偶非正規では、「定年より前に適当な仕事があれば転職したい」が 34.0%と一番多く、次に「定年後は仕事に就かない」が 18.9%で多かった。やはり、非正規雇用者は未婚も有配偶も「定年前に適当な仕事があれば転職したい」という割合が高かった。また、未婚者は定年後も働き続けたいと考えている一方、有配偶者は定年後は働かないと考えているようである。これは、未婚者は働ける間は働いて老後に備えようとする一方、有配偶者は定年後は配偶者の年金等

を当てにできるからと推測される。

問 15〔図表 6-5〕で「初職の仕事を辞めた理由」を聞いているが、未婚者では「仕事の内容や職場に不満があった」という回答が一番多く、未婚正社員で 42.2%、未婚非正規で 40.0%、未婚自営その他で 37.4%であった。一方の有配偶者では「結婚、出産」という回答が一番多く、有配偶正社員で 38.5%、有配偶非正規で 67.0%、有配偶自営その他で 70.0%であった。近年では 1992 年 4 月に施行された、いわゆる「育児介護休業法」⁶により、出産で会社を辞める人の割合は以前よりも少なくなっていると思われるが、やはりまだ多いのではないであろうか。

また、現在働いていない人に対して、問 11〔図表 6-6〕で、「現在仕事をしていない理由」を聞いたところ、未婚無業では「体がきついから」が 33.8%、「希望する仕事に就けないから」が 32.9%であり、一方の有配偶無業では「自分が仕事に就かなくても生活できるから」が 49.1%と一番多かった。有配偶者は生活を配偶者の収入に頼ることができるから働かない人がいる一方で、未婚無業の約 3 割は「希望する仕事に就けない」という状況で働けない状況になっており、昨今の経済状況から就労が困難であることを示しているのかもしれない。「男女雇用機会均等法」により、女性の処遇が改善された一方で、その後の経済環境の悪化による雇用環境の悪化により、女性の就労にも影響を及ぼしている状況となっていると思われる。

〔図表 6-3〕 アンケート問 4 就労状況について

問4 現在のお仕事の継続期間と就労状況はどのようになっていますか。						
	(1) 現在のおつとめ先の勤続年数はどのくらいですか。		(2) 一週間の労働日数		(3) 一日の実労働時間	
	回答者	平均(年)	回答者	平均(時間)	回答者	平均(時間)
合計	1,007	10.1	1,007	4.8	999	7.2
未婚正社員	355	12.8	355	5.2	355	8.3
有配偶正社員	47	14.5	47	5.0	46	8.2
未婚非正規	299	4.5	299	4.7	295	6.8
有配偶非正規	124	6.6	124	4.0	123	5.6
未婚自営その他	145	14.4	145	5.0	143	6.5
有配偶自営その他	36	19.2	36	4.7	36	5.1
未婚無業	1	5.0	1	4.0	1	2.0
有配偶無業	0	--	0	--	0	--

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

⁶ 正式名称は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」で、1992 年 4 月 1 日施行。

〔図表 6-4〕アンケート問 8 定年までの働き方及び定年後の働き方について（定年がある人）

問8 今後、お仕事についてどのようにしたいと考えていますか。（○はひとつ）							
	回答者	定年まで現在の仕事を継続し、その後は仕事には就かない	定年まで現在の仕事を継続、定年後も再雇用等で現在の会社で仕事を続けたい	定年まで現在の仕事を継続し、定年後は別の仕事に就きたい	定年より前に適当な仕事があれば転職したい	定年より前に仕事をやめて、引退したい	その他
合計	494 (100.0%)	77 (15.6%)	104 (21.1%)	57 (11.5%)	191 (38.7%)	40 (8.1%)	25 (5.1%)
未婚正社員	258 (100.0%)	46 (17.8%)	67 (26.0%)	38 (14.7%)	84 (32.6%)	18 (7.0%)	5 (1.9%)
有配偶正社員	35 (100.0%)	13 (37.1%)	9 (25.7%)	5 (14.3%)	7 (20.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
未婚非正規	148 (100.0%)	8 (5.4%)	18 (12.2%)	9 (6.1%)	82 (55.4%)	13 (8.8%)	18 (12.2%)
有配偶非正規	53 (100.0%)	10 (18.9%)	10 (18.9%)	5 (9.4%)	18 (34.0%)	8 (15.1%)	2 (3.8%)
未婚自営その他	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)
有配偶自営その他	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)
未婚無業	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)
有配偶無業	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)	0 (--%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

〔図表 6-5〕アンケート問 15 最初の仕事を辞めた理由について

問15 最初のお勤め先、お仕事をお辞めになったり変わられたりしたのは、どのような理由からですか。（○はひとつ）									
	回答者	経営不振、倒産、閉鎖、人員整理などで	病気、けがなどで	親の介護、育児など家庭の都合で	結婚、出産などで	仕事の内容や職場に不満があったので	働く必要がなくなったので	ほかに適当な仕事があったので	その他
合計	1,020 (100.0%)	117 (11.5%)	80 (7.8%)	74 (7.3%)	168 (16.5%)	333 (32.6%)	16 (1.6%)	122 (12.0%)	110 (10.8%)
未婚正社員	180 (100.0%)	22 (12.2%)	13 (7.2%)	14 (7.8%)	2 (1.1%)	76 (42.2%)	2 (1.1%)	34 (18.9%)	17 (9.4%)
有配偶正社員	26 (100.0%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	10 (38.5%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)
未婚非正規	270 (100.0%)	40 (14.8%)	21 (7.8%)	18 (6.7%)	4 (1.5%)	108 (40.0%)	5 (1.9%)	38 (14.1%)	36 (13.3%)
有配偶非正規	106 (100.0%)	8 (7.5%)	2 (1.9%)	4 (3.8%)	71 (67.0%)	14 (13.2%)	0 (0.0%)	5 (4.7%)	2 (1.9%)
未婚自営その他	107 (100.0%)	12 (11.2%)	12 (11.2%)	10 (9.3%)	0 (0.0%)	40 (37.4%)	2 (1.9%)	12 (11.2%)	19 (17.8%)
有配偶自営その他	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	14 (70.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
未婚無業	206 (100.0%)	29 (14.1%)	30 (14.6%)	17 (8.3%)	8 (3.9%)	70 (34.0%)	4 (1.9%)	18 (8.7%)	30 (14.6%)
有配偶無業	105 (100.0%)	3 (2.9%)	2 (1.9%)	7 (6.7%)	59 (56.2%)	18 (17.1%)	1 (1.0%)	11 (10.5%)	4 (3.8%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

〔図表 6-6〕 アンケート問 16 現在働いていない理由について（現在無業の人）

問16 現在、お仕事を就いておられないのはなぜですか。（〇はくつでも）							
	回答者	自分が仕事に就 かななくても、生活 できるから	事業の後継者が できたから	希望する仕事に 就けなから	仕事をするには 体がきつから	親などの介護や 育児など、家庭の 都合で手が離せ なから	その他
合計	322 (125.2%)	102 (31.7%)	0 (0.0%)	90 (28.0%)	103 (32.0%)	76 (23.6%)	32 (9.9%)
未婚無業	216 (122.2%)	50 (23.1%)	0 (0.0%)	71 (32.9%)	73 (33.8%)	47 (21.8%)	23 (10.6%)
有配偶無業	106 (131.1%)	52 (49.1%)	0 (0.0%)	19 (17.9%)	30 (28.3%)	29 (27.4%)	9 (8.5%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

2 勤務形態（正規雇用・非正規雇用）による意識の相違

2.1 正規雇用者と非正規雇用者の就業環境

総務省統計局の「平成 19 年就業構造基礎調査」⁷によると、全就業者 65,978 千人のうち、男性就業者は 38,175 千人（57.9%）で、女性就業者は 27,803 千人（42.1%）となっている。女性就業者の就業形態別の内訳は、正規雇用者が 10,526 人（37.9%）、非正規雇用 12,988 千人（46.8%）、自営業者 1,724 千人（6.2%）、家族従業員 1,565 千人（5.6%）、会社などの役員 933 千人（3.4%）となっており、実に女性就業者の約半数弱が非正規雇用者という状況である。〔図表 6-7〕、〔図表 6-8〕参照。このように近年では非正規雇用という就業形態が増えつつあり、女性雇用者（自営業者、家事従業員を除く）に占めるパート・アルバイト・派遣社員・契約社員などの非正規雇用者の割合については、1987 年では 37.1%であったものが、2007 年には 55.2%まで増加してきている状況にある（図表 6-9）。雇用者（自営業者、家事従業員を除く）で見ると、正規雇用という雇用形態よりも非正規雇用という雇用形態が多くなっている状況と言える。これもやはり近年の我が国の経済環境の悪化によるところが大きいと考えられる。

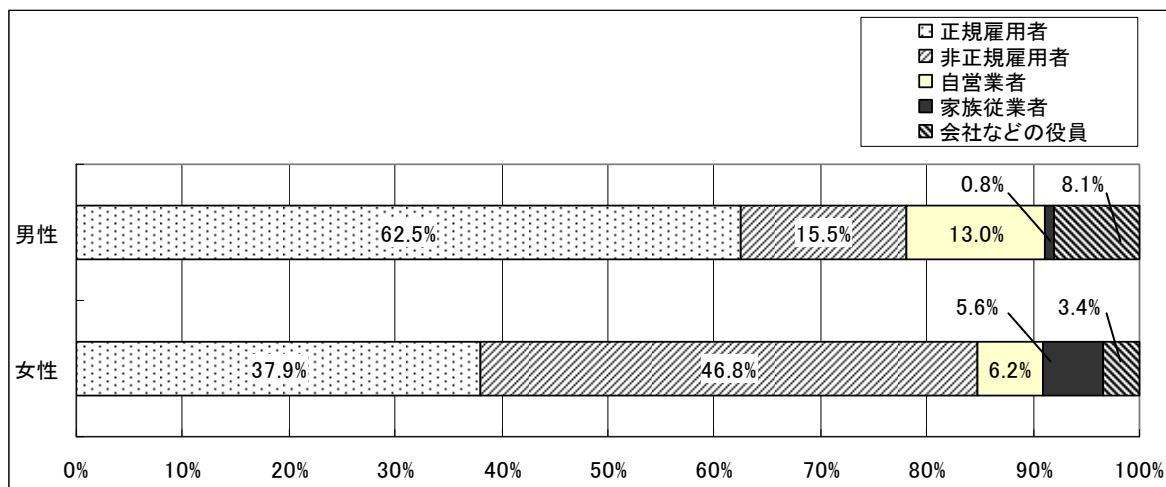
〔図表 6-7〕 平成 19 年の就業形態別の就業者数について

雇用形態	正規雇用者	非正規雇用者	自営業者	家族従業員	会社などの役員	（合計）	
女性	10,526	12,988	1,724	1,565	933	27,803	千人
	37.9%	46.8%	6.2%	5.6%	3.4%	100%	
男性	23,799	5,911	4,951	311	3,079	38,175	千人
	62.5%	15.5%	13.0%	0.8%	8.1%	100%	
（合計）	34,324	18,899	6,675	1,876	4,012	65,785	千人

出典：総務省統計局「平成 19 年就業構造基本調査」4 頁、10 頁より、筆者作成

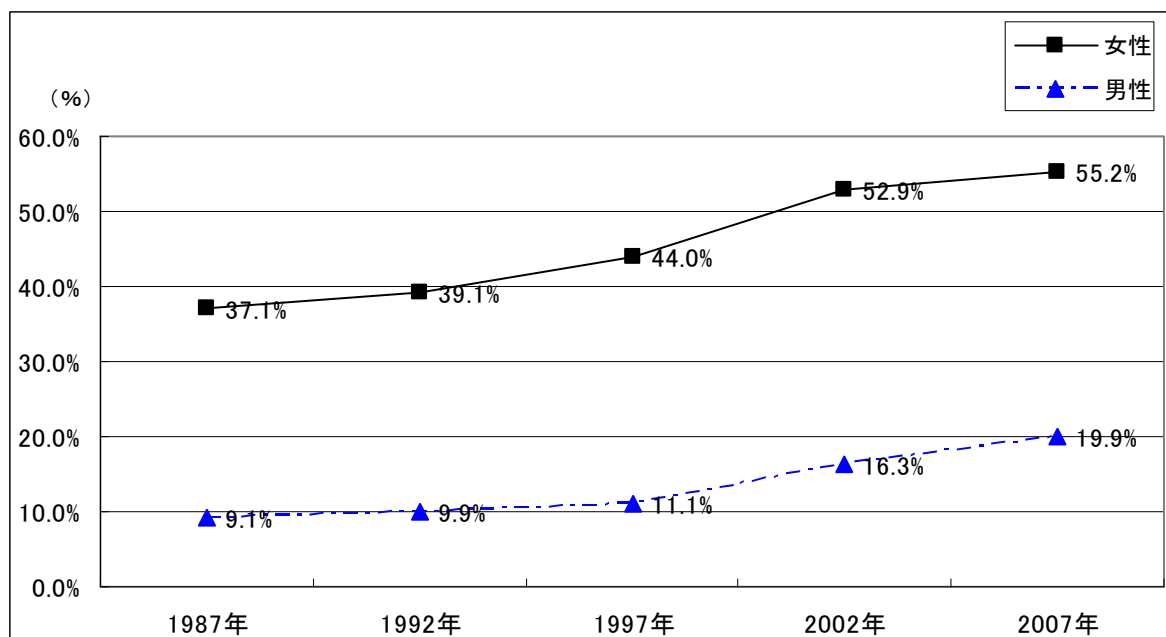
⁷ 総務省統計局「平成 19 年就業構造基本調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/gaiyou.htm>, 2011.3.23)

〔図表 6-8〕平成 19 年の全就業者における就業形態別の割合について



出典：総務省統計局「平成 19 年就業構造基本調査」4 頁、10 頁より、筆者作成

〔図表 6-9〕平成 19 年雇用者（除く自営業者、家事従業員）に占める非正規就業者の割合について



出典：総務省統計局「平成 19 年就業構造基本調査」33 頁より、筆者作成

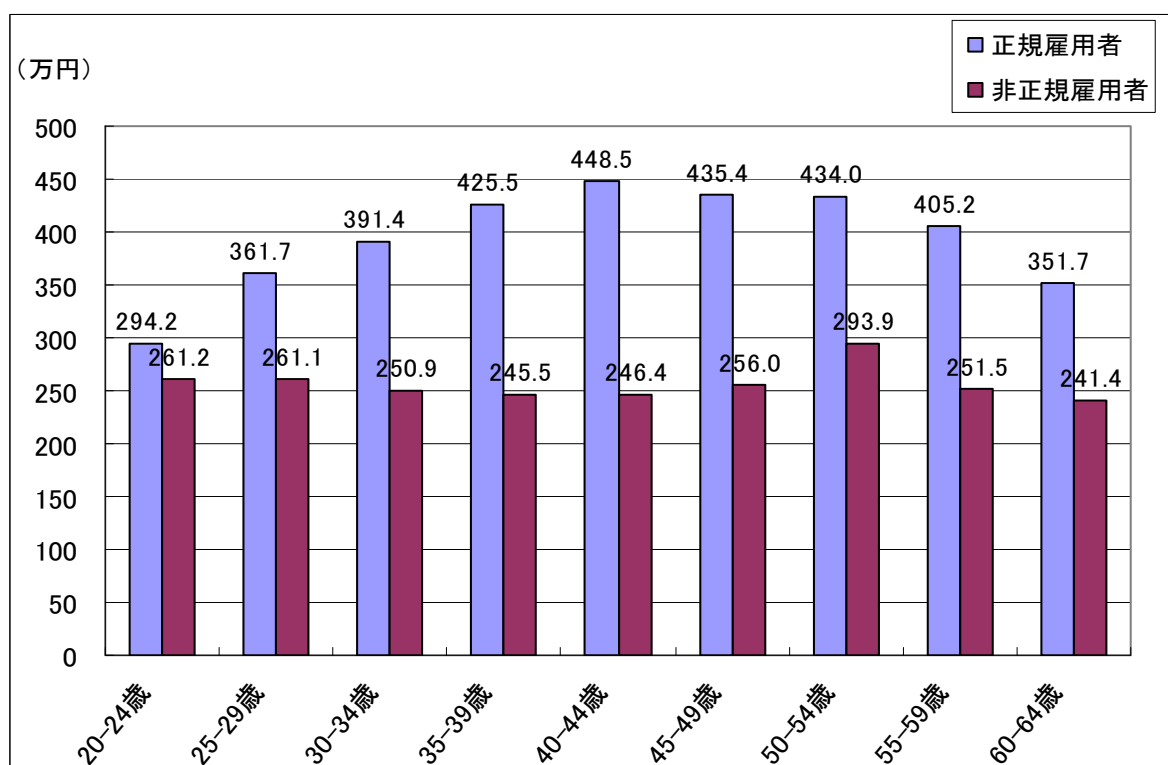
2.2 正規雇用者と非正規雇用者の待遇

正規雇用者と、非正規雇用者の生涯賃金差には非常に大きな差があり、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、女性の正規雇用者の生涯賃金が約 1 億 7,700 万円であるのに対して、女性の非正規雇用者の生涯賃金は約 1 億 1,500 万円という結果⁸である(図表 6-10)。

⁸ 日本経済新聞社生活経済部「シングル女性の人生設計」日本経済新聞社,2010.2.19 第 1 版発行,47 頁。

その差は実に 6,200 万円であり、自分の家を買えてしまうほどの金額の差である。

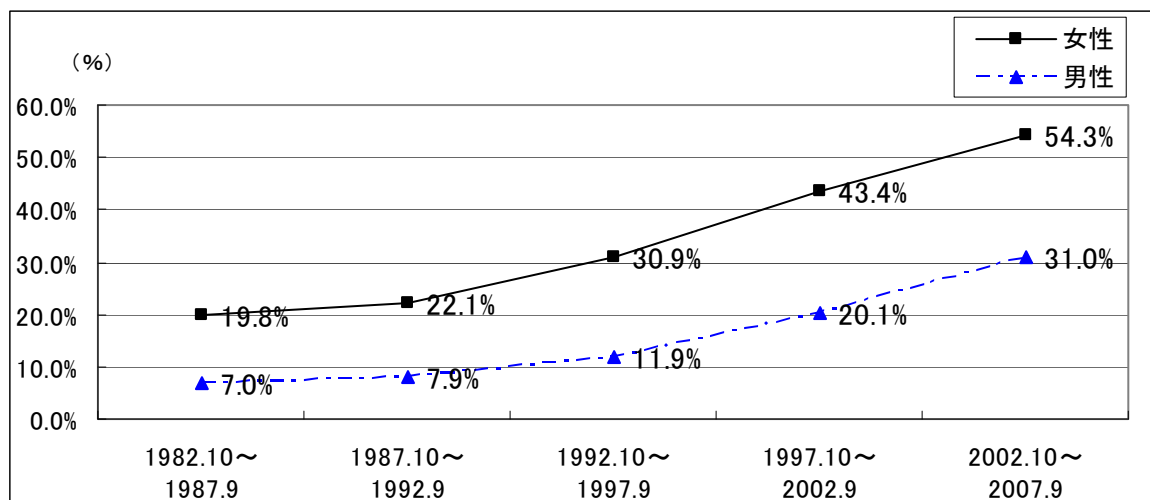
〔図表 6-10〕 女性における正規雇用者と非正規雇用者の賃金格差について



(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

非正規雇用という雇用形態の割合が増えつつあるが、従来は正規雇用者が結婚や出産後などで非正規雇用に就業するというケースが多かったのではないかとと思われるが、ここ近年では初職から非正規雇用である女性雇用者の割合が増えている状況にある。総務省統計局の「平成 19 年就業構造基礎調査」によると、初職就業時の雇用形態が非正規雇用である人の割合は、1987 年の 19.8%から、2007 年には 54.3%まで増加している（図表 6-11）。今や女性雇用者の約半分以上が初職から非正規雇用に就いているという状況である。これは、経済環境の悪化によるものと思われるが、さらには、初職は正規就業に就けたとしても、何らかの理由で正規就業を辞めると、その後なかなか正規就業に就けないという状況にもなっており、その後は非正規雇用を続けざるを得ないという労働環境にもなっているものと思われる。「男女雇用機会均等法」により、せっかく女性の労働条件が改善されたが、その後の経済環境の悪化により、女性の就労環境は一段と厳しいものとなっていると思われる。

〔図表 6-11〕 雇用者（除く自営業者、家事従業員）に占める初職非正規雇用者の割合について



出典：総務省統計局「平成 19 年就業構造基本調査」45 頁より、筆者作成

これは、アンケート結果からも同じような状況が伺える。問 12〔図表 6-12〕で初職の就業形態について聞いたところ、ほとんどの人が初職は正社員であり、未婚非正規でも 85.8%、有配偶非正規でも 89.6%と 9 割弱の人が初職は正社員であったことが分かる。しかし、問 11〔図表 6-13〕で職歴を聞いたところ、「最初の仕事と現在の仕事は異なる」と回答した人は、未婚正社員で 50.7%、有配偶正社員で 55.3%と正社員では半数にとどまるが、未婚非正規では 90.3%、有配偶非正規では 85.5%と、現在非正規雇用者の多くは、初職から非正規雇用である人を除いて、自らの意思で止むを得ずかは分からないが、転職等により正社員から非正規になっていると思われる。

〔図表 6-12〕 アンケート問 12 初職の就業形態について

問12 あなたが最初に就いたお仕事(従業上の地位)は次のどれに該当しますか。(〇はひとつ) ※学生時代のアルバイト等は除く												
	回答者	経営者・役員	正社員	パート	アルバイト	契約社員・嘱託	派遣社員	自営業	家族従業員	自由業	内職	その他
合計	1,020 (100.0%)	0 (0.0%)	838 (82.2%)	25 (2.5%)	69 (6.8%)	34 (3.3%)	14 (1.4%)	5 (0.5%)	4 (0.4%)	10 (1.0%)	4 (0.4%)	17 (1.7%)
未婚正社員	180 (100.0%)	0 (0.0%)	146 (81.1%)	6 (3.3%)	11 (6.1%)	11 (6.1%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
有配偶正社員	26 (100.0%)	0 (0.0%)	22 (84.6%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚非正規	270 (100.0%)	0 (0.0%)	232 (85.9%)	3 (1.1%)	17 (6.3%)	6 (2.2%)	5 (1.9%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)
有配偶非正規	106 (100.0%)	0 (0.0%)	95 (89.6%)	1 (0.9%)	5 (4.7%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)
未婚自営その他	107 (100.0%)	0 (0.0%)	76 (71.0%)	3 (2.8%)	13 (12.1%)	4 (3.7%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	3 (2.8%)	1 (0.9%)	3 (2.8%)
有配偶自営その他	20 (100.0%)	0 (0.0%)	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚無業	206 (100.0%)	0 (0.0%)	158 (76.7%)	7 (3.4%)	18 (8.7%)	8 (3.9%)	4 (1.9%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (4.4%)
有配偶無業	105 (100.0%)	0 (0.0%)	91 (86.7%)	3 (2.9%)	2 (1.9%)	3 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	3 (2.9%)	2 (1.9%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

〔図表 6-13〕 アンケート問 11 初職から次の仕事への職歴について

問11 あなたのこれまでの職歴は次のどれに該当しますか。(○はひとつ)					
	回答者	最初の仕事は現在と同じ(正規従業員かパートなどの従業上の地位も同じ)	最初の仕事は現在と異なる(正規従業員かパートなどの従業上の地位が変わった場合も含む)	現在は無職であるが、過去に仕事に就いていた	今まで仕事に就いたことがない
合計	1,329 (100.0%)	297 (22.3%)	710 (53.4%)	310 (23.3%)	12 (0.9%)
未婚正社員	355 (100.0%)	175 (49.3%)	180 (50.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
有配偶正社員	47 (100.0%)	21 (44.7%)	26 (55.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚非正規	299 (100.0%)	29 (9.7%)	270 (90.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
有配偶非正規	124 (100.0%)	18 (14.5%)	106 (85.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚自営その他	145 (100.0%)	38 (26.2%)	107 (73.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
有配偶自営その他	36 (100.0%)	16 (44.4%)	20 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚無業	217 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	205 (94.5%)	11 (5.1%)
有配偶無業	106 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	105 (99.1%)	1 (0.9%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

2.3 正規雇用者と非正規雇用者の意識の相違

アンケート問 14〔図表 6-14〕で初職と次の職種におけるキャリアを聞いているが、正規雇用者は「概ね 10 年程度以上同じ領域の仕事をしている」が一番多く、未婚正社員で 47.8%、有配偶正社員で 50.0%となっている。一方、非正規雇用者については、未婚非正規は「概ね 10 年程度以上同じ領域の仕事をしている」が 43.0%と一番多かったものの、「勤め先が変わるごとに異なる領域の仕事」も 40.4%と同程度であり、有配偶非正規では「勤め先が変わるごとに異なる領域の仕事」が 45.3%で一番多い結果であった。これは前述のような経済環境の悪化等により雇用の流動化が進み、一度仕事を辞めると非正規雇用では、特別な技術等がないとなかなか同じ職種での仕事に就くのが難しく、他の領域での仕事に就かざるを得ない状況なのではないかと推測される。そして、異なる領域での仕事に就くことにより以前の知識や経験が活かせず、自らの就業能力を維持向上させることができなくなり、単純作業での就労と成らざるを得なくなる。また単純作業での就労が就労期間の短期化や打ち切りにも繋がり、ますます就業能力の向上ができない状態が続き、非正規就業からなかなか抜け出せない状況となっているのではないかとと思われる。

〔図表 6-14〕 アンケート問 14 キャリアについて

問14 あなたのキャリアは、お仕事をはじめられてから現在まで、次のどれに該当しますか。(○はひとつ)							
	回答者	概ね(10年程度以上)、一つの企業団体などの組織に務めてきた	勤め先は変わったが、概ね(10年程度以上)、同じ領域の仕事をしてきた	勤め先が変わるごとに、異なる領域の仕事をしてきた	概ね(10年程度以上) 自営である	仕事を概ね(10年程度以上)中断した	その他
合計	1,020 (100.0%)	155 (15.2%)	376 (36.9%)	340 (33.3%)	37 (3.6%)	82 (8.0%)	30 (2.9%)
未婚正社員	180 (100.0%)	26 (14.4%)	86 (47.8%)	64 (35.6%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)
既婚正社員	26 (100.0%)	4 (15.4%)	13 (50.0%)	7 (26.9%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
未婚非正規	270 (100.0%)	32 (11.9%)	116 (43.0%)	109 (40.4%)	2 (0.7%)	7 (2.6%)	4 (1.5%)
既婚非正規	106 (100.0%)	13 (12.3%)	33 (31.1%)	48 (45.3%)	1 (0.9%)	11 (10.4%)	0 (0.0%)
未婚自営その他	107 (100.0%)	13 (12.1%)	23 (21.5%)	35 (32.7%)	24 (22.4%)	6 (5.6%)	6 (5.6%)
既婚自営その他	20 (100.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)
未婚無業	206 (100.0%)	48 (23.3%)	76 (36.9%)	50 (24.3%)	0 (0.0%)	21 (10.2%)	11 (5.3%)
既婚無業	105 (100.0%)	17 (16.2%)	26 (24.8%)	24 (22.9%)	2 (1.9%)	28 (26.7%)	8 (7.6%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

また、仕事の収入に関してもアンケート結果からは正規雇用と非正規雇用の差が明らかに表われている。問 22〔図表 6-15〕で自身の過去 1 年間の収入について聞いているが、未婚正社員が 300 万円以上～500 万円未満が中心であるのに対して、未婚非正規は 100 万円以上～300 万円未満が中心となっており、正規雇用者と非正規雇用者との明らかな収入格差が見てとれる。非正規雇用者について詳しく見てみると、未婚非正規と未婚自営業その他が 100 万円以上～300 万円未満が中心であるのに対して、有配偶非正規と有配偶自営その他は 100 万円未満と 100 万円以上～200 万円未満が中心である。非正規雇用の中では、未婚と有配偶で明らかな収入の差があり、これは夫の配偶者控除の範囲内という 103 万円の壁または健康保険及び厚生年金保険の扶養者範囲内の基準である 130 万円の壁⁹を意識して、これらの金額を超えないように就労調整をした働き方の結果ではないかと推測される。

⁹ 厚生労働省による「短時間労働者等に対する厚生年金の適用」第 3 号被保険者の認定基準については、「年間収入が 130 万円未満」であることとされており、これは昭和 61 年に第 3 号被保険者制度が導入された際に、健康保険の被扶養者認定基準と同額(当時 90 万円)に設定され、その後賃金の上昇等に応じて引き上げられてきたものである。被用者の配偶者である者については、労働時間が通常の就労者の概ね 4 分の 3 に満たない場合に、年間収入が 130 万円以上であれば第 1 号被保険者、130 万円未満であれば第 3 号被保険者となる。(http://www.mhlw.go.jp/shingi/0112/s1214-3f.html,2011.2.24)。

〔図表 6-15〕 アンケート問 22 自身の過去 1 年間の収入について

問22 あなたの過去1年間の収入はどれくらいですか。該当する収入が無い場合は0とご記入ください。 (1) あなたご自身のお仕事から得られる過去1年間の収入(税込)はおおよそいくらでしたか。										
	回答者	平均(万円)	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～800万円未満	800～1,000万円未満
合計	1,255 (100.0%)	210.9	439 (35.0%)	215 (17.1%)	201 (16.0%)	155 (12.4%)	103 (8.2%)	55 (4.4%)	65 (5.2%)	22 (1.8%)
未婚正社員	330 (100.0%)	408.6	4 (1.2%)	12 (3.6%)	66 (20.0%)	80 (24.2%)	71 (21.5%)	36 (10.9%)	47 (14.2%)	14 (4.2%)
有配偶正社員	43 (100.0%)	412.7	2 (4.7%)	3 (7.0%)	5 (11.6%)	11 (25.6%)	7 (16.3%)	7 (16.3%)	4 (9.3%)	4 (9.3%)
未婚非正規	287 (100.0%)	186.0	64 (22.3%)	87 (30.3%)	82 (28.6%)	40 (13.9%)	7 (2.4%)	5 (1.7%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
有配偶非正規	119 (100.0%)	97.9	58 (48.7%)	52 (43.7%)	8 (6.7%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚自営その他	136 (100.0%)	260.5	20 (14.7%)	33 (24.3%)	29 (21.3%)	20 (14.7%)	16 (11.8%)	6 (4.4%)	8 (5.9%)	4 (2.9%)
有配偶自営その他	32 (100.0%)	92.8	13 (40.6%)	15 (46.9%)	4 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚無業	203 (100.0%)	35.9	178 (87.7%)	10 (4.9%)	6 (3.0%)	3 (1.5%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)
有配偶無業	105 (100.0%)	13.2	100 (95.2%)	3 (2.9%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

3 居住形態（一人暮らし・親との同居）による意識の相違

3.1 居住形態による生活環境の相違

一般的に独身女性の生活費は親との居住関係で左右されると言われているが¹⁰、これは住居費を親世帯が負担しており、その分生活費に掛ける費用が少なく済むというものである。確かに一昔前までは、パラサイトシングルということがしきりに言われたが、現在においてもそうであるのか。しかし、現在の実態は、経済環境の悪化から非正規雇用が増え、低い収入しか得られず、経済的理由から親と同居をしているケースも多く、親世帯の収入に生活費の一部を頼らざるを得ない未婚者が多くなってきているのではないかとも思われる。問 17〔図表 6-16〕で「未婚女性の一人暮らしの割合」については、未婚正社員で 45.4%、未婚非正規で 44.1%、未婚自営業その他で 46.9%とそれぞれ約半分弱を占めている。問 18〔図表 6-17〕で、未婚者で誰かと一緒に住んでいると答えた人のうち「親と同居している人」の割合は、未婚正社員で 66.7%、未婚非正規で 66.2%、未婚自営業その他で 67.6%、未婚無業で 72.6%とそれぞれ約 7 割が親と同居しているという結果であった。未婚女性の半分は一人暮らしをしているものの、その半分のうちの約 7 割は親と同居しているという状況である。

問 19〔図表 6-18〕で誰かと一緒に住んでいると答えた人に対して、「生計維持の中心となっているのは誰か」について聞いたところ、「自分」と答えたのは、未婚正社員で 42.8%、

¹⁰ 樋口美雄、大田清「女性たちの平成不況」家計経済研究所（2004.4.23 発行）、175 頁参照。

未婚非正規で 27.9%、未婚自営業その他で 30.4%であり、一方、「親」と答えたのが、未婚正社員で 50.0%、未婚非正規で 60.5%、未婚自営業その他で 55.7%、未婚無業で 78.3%となっており、誰かと一緒に住んでいる未婚者の半数以上が親の収入に何かしら頼っている状況が伺える。ここではやはり正社員と非正規で相違が出ており、特に未婚非正規、未婚自営業その他、未婚無業で親の収入に頼っている割合が多い状況となっている。

〔図表 6-16〕 アンケート問 17 居住形態について

問17 あなたと同居されている方は全部で何人ですか。(〇はひとつ) ※ご自身を除いた人数をお答えください。										
	回答者	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
合計	1,329 (100.0%)	420 (31.6%)	271 (20.4%)	291 (21.9%)	199 (15.0%)	95 (7.1%)	36 (2.7%)	11 (0.8%)	4 (0.3%)	2 (0.2%)
未婚正社員	355 (100.0%)	161 (45.4%)	62 (17.5%)	61 (17.2%)	43 (12.1%)	18 (5.1%)	5 (1.4%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
有配偶正社員	47 (100.0%)	0 (0.0%)	17 (36.2%)	11 (23.4%)	6 (12.8%)	6 (12.8%)	3 (6.4%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)
未婚非正規	299 (100.0%)	132 (44.1%)	55 (18.4%)	65 (21.7%)	32 (10.7%)	8 (2.7%)	6 (2.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
有配偶非正規	124 (100.0%)	1 (0.8%)	23 (18.5%)	23 (18.5%)	34 (27.4%)	29 (23.4%)	12 (9.7%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
未婚自営その他	145 (100.0%)	68 (46.9%)	27 (18.6%)	23 (15.9%)	18 (12.4%)	6 (4.1%)	2 (1.4%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
有配偶自営その他	36 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (30.6%)	8 (22.2%)	9 (25.0%)	2 (5.6%)	4 (11.1%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚無業	217 (100.0%)	58 (26.7%)	53 (24.4%)	70 (32.3%)	28 (12.9%)	6 (2.8%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
有配偶無業	106 (100.0%)	0 (0.0%)	23 (21.7%)	30 (28.3%)	29 (27.4%)	20 (18.9%)	3 (2.8%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

〔図表 6-17〕 アンケート問 18 誰と住んでいるか (問 17 で同居人がいると答えた人)

問18 現在、あなたとは誰と一緒に住んでいますか。あなたの続柄をお答えください。(〇はくつても)										
	回答者	親	兄弟姉妹	夫	子ども、孫	祖父母	その他親族	恋人	友人	その他
合計	910 (100.0%)	579 (43.0%)	177 (13.2%)	304 (22.6%)	220 (16.3%)	12 (0.9%)	18 (1.3%)	22 (1.6%)	6 (0.4%)	8 (0.6%)
未婚正社員	194 (100.0%)	170 (66.7%)	57 (22.4%)	0 (0.0%)	5 (2.0%)	5 (2.0%)	6 (2.4%)	8 (3.1%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)
有配偶正社員	47 (100.0%)	11 (13.1%)	1 (1.2%)	46 (54.8%)	25 (29.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)
未婚非正規	167 (100.0%)	145 (66.2%)	49 (22.4%)	0 (0.0%)	5 (2.3%)	4 (1.8%)	3 (1.4%)	7 (3.2%)	3 (1.4%)	3 (1.4%)
有配偶非正規	123 (100.0%)	16 (7.0%)	0 (0.0%)	122 (53.3%)	89 (38.9%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚自営その他	78 (100.0%)	69 (67.6%)	22 (21.6%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	4 (3.9%)	2 (2.0%)	1 (1.0%)	2 (2.0%)
有配偶自営その他	36 (100.0%)	9 (13.4%)	1 (1.5%)	33 (49.3%)	23 (34.3%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚無業	159 (100.0%)	146 (72.6%)	46 (22.9%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	3 (1.5%)	4 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
有配偶無業	106 (100.0%)	13 (6.9%)	1 (0.5%)	103 (54.5%)	71 (37.6%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

〔図表 6-18〕 アンケート問 19 世帯の中での生計維持の中心者について

問19 現在、世帯の中で生計維持の中心となっておられる方はどなたですか。あなたとの続柄でお答えください。 (○はひとつ)										
	回答者	あなた自身	親	兄弟姉妹	夫	子ども、孫	祖父母	その他親族	恋人	友人
合計	918 (100.0%)	200 (21.8%)	373 (40.6%)	47 (5.1%)	280 (30.5%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	12 (1.3%)	3 (0.3%)
未婚正社員	194 (100.0%)	83 (42.8%)	97 (50.0%)	8 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.6%)	1 (0.5%)
有配偶正社員	47 (100.0%)	12 (25.5%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	33 (70.2%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚非正規	172 (100.0%)	48 (27.9%)	104 (60.5%)	14 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	3 (1.7%)	2 (1.2%)
有配偶非正規	123 (100.0%)	5 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	117 (95.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
未婚自営その他	79 (100.0%)	24 (30.4%)	44 (55.7%)	9 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)
有配偶自営その他	36 (100.0%)	5 (13.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (86.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚無業	161 (100.0%)	18 (11.2%)	126 (78.3%)	15 (9.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)
有配偶無業	106 (100.0%)	5 (4.7%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	99 (93.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

また、問 21〔図表 6-19〕で全員に対して世帯の収入源について聞いたところ、未婚者については、「自分の仕事の収入」が一番多く、未婚正社員で 61.1%、未婚非正規で 58.3%、未婚自営その他で 55.3%であった。また、二番目には「年金収入」と答えた回答が多く、未婚正社員で 22.0%、未婚非正規で 25.0%、未婚自営業その他で 19.4%となっており、未婚無業については 48.4%という数字になっている。おそらく未婚で親と同居している人は、親の年金収入が世帯収入の一部を担っているのではないかとと思われる。特に未婚無業については世帯収入のほとんどを親の年金に頼っているのではないかとと思われる。一方の有配偶については、有配偶正社員では「自分の仕事の収入」が一番多く 41.3%であったが、「同居人の仕事の収入」も同程度で 39.1%であった。それ以外の有配偶で一番多かったのは「同居人の仕事の収入」であり、有配偶非正規で 61.8%、有配偶自営その他で 62.3%、有配偶無業では 79.5%であり、「自分の仕事の収入」については二番目に多く、有配偶非正規で 31.4%、有配偶自営業その他で 32.1%であった。やはり、有配偶では配偶者の仕事の収入が世帯収入の主な収入源になっていると思われるが、その中でも有配偶正社員については、世帯収入に占める割合で自分の仕事の収入と配偶者の仕事の収入がほぼ同程度であり、女性の仕事の収入が世帯収入の大きな柱になっていることが伺える。

配偶者の仕事の収入で生活できるために、非正規雇用として働いているのか、または正規雇用で就業したくても就けないために非正規雇用で就労しているのかは正確には分からないが、少なくとも非正規雇用という就労形態では前節でも述べたように低収入にならざるを得ない状況であるものの、非正規雇用でありながらも世帯の主な収入源となっている人々もいると考えられ、正規雇用で就労したい人への就労機会の提供が必要なのではないかと思われる。

る。

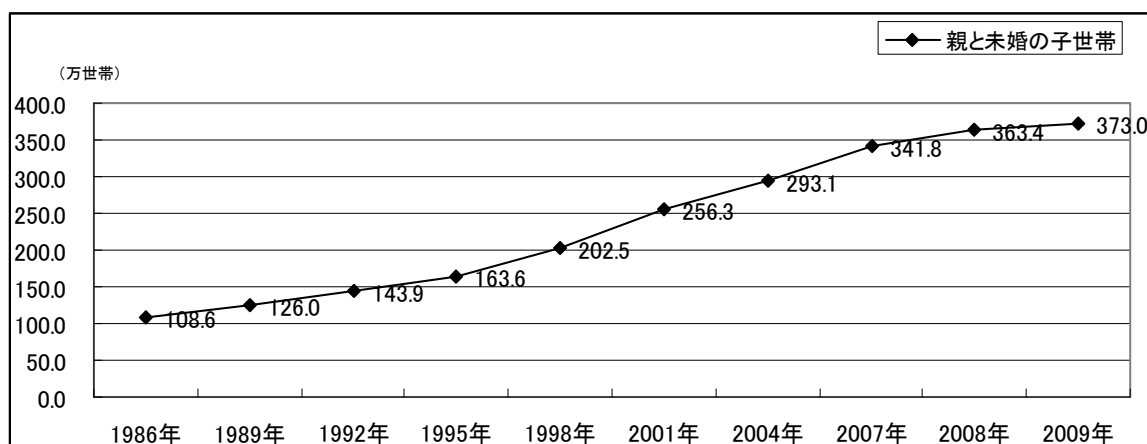
〔図表 6-19〕 アンケート問 21 世帯の収入源について

問21 あなたの世帯の収入源は次のどれに該当しますか。(○はいくつでも)								
	回答者	自分の仕事 の収入	同居の方の 仕事の収入	年金収入	不動産収入	生活保護	その他	特にな
合計	1,329 (100.0%)	840 (43.0%)	504 (25.8%)	448 (22.9%)	79 (4.0%)	7 (0.4%)	51 (2.6%)	26 (1.3%)
未婚正社員	355 (100.0%)	328 (61.1%)	71 (13.2%)	118 (22.0%)	19 (3.5%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
有配偶正社員	47 (100.0%)	38 (41.3%)	36 (39.1%)	11 (12.0%)	6 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)
未婚非正規	299 (100.0%)	252 (53.8%)	71 (15.2%)	117 (25.0%)	16 (3.4%)	2 (0.4%)	8 (1.7%)	2 (0.4%)
有配偶非正規	124 (100.0%)	60 (31.4%)	118 (61.8%)	7 (3.7%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)
未婚自営その他	145 (100.0%)	120 (55.3%)	34 (15.7%)	42 (19.4%)	14 (6.5%)	1 (0.5%)	5 (2.3%)	1 (0.5%)
有配偶自営その他	36 (100.0%)	17 (32.1%)	33 (62.3%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚無業	217 (100.0%)	23 (8.4%)	44 (16.0%)	133 (48.4%)	19 (6.9%)	4 (1.5%)	31 (11.3%)	21 (7.6%)
有配偶無業	106 (100.0%)	2 (1.6%)	97 (79.5%)	18 (14.8%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

厚生労働省の「平成 21 年国民生活基礎調査」¹¹によると、65 歳以上の親と同居する未婚の子世帯の割合が増えており、1986 年では 108.6 万世帯（65 歳以上がいる世帯の 11.1%）であったものが、2009 年では 373 万世帯（65 歳以上がいる世帯の 18.5%）まで達し、1986 年から 3.4 倍（65 歳以上がいる世帯割合で 1.7 倍）に増えている結果となっている（図表 6-20）。昨今、親の死亡を届けずに、そのまま親の年金を貰い続けるという事件がニュースで取り上げられているが、このような数字からもその事件の背景が垣間見えるのではないだろうか。

〔図表 6-20〕 アンケート問 21 世帯の収入源について



出典：厚生労働省「平成 21 年国民生活基礎調査」より、筆者作成

¹¹ 厚生労働省「平成 21 年国民生活基礎調査」，（表 2）65 歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa09/1-2.html>, 2011.3.25）。

3.2 未婚女性の老後の住居

未婚女性の老後の住居については、老後生活において非常に重要な役割を果たすと考えられる。問 28〔図表 6-21〕で現在の住まいについて聞いたところ、未婚正社員では自分の持ち家 33.5%、親の持ち家 31.0%、賃貸 30.4%となっており、同じく未婚非正規では自分の持ち家 24.1%、親の持ち家 36.5%、賃貸 34.8%となっており、自分の持ち家比率は未婚正社員より少なく、親と同居して親の持ち家に住んでいる人と賃貸住宅に住んでいる人の割合が未婚正社員より多くなっている。これも正規雇用と非正規雇用の収入格差によるものと推測される。有配偶者については自分の持ち家比率が大きく、有配偶正社員で 51.1%、有配偶非正規でも 41.1%であった。これらは持ち家の名義を配偶者と共有名義にしているためではないかと思われ、ここでも女性の収入がある程度世帯収入に寄与している結果であると考えられる。未婚者よりも有配偶者の方が持ち家比率が高いのは、未婚者は自分ひとりで住居を購入しなければならないのに対して、有配偶者は配偶者と共同で購入でき、費用負担も未婚者より少なくて済むからでないかと思われる。

また、未婚者については、未婚正社員で 30.4%、未婚非正規で 34.8%、未婚自営その他で 33.1%が賃貸住宅に住んでおり、もし、このまま退職後に自分の家が持てない状況であれば、老後生活費に占める住居費の割合が非常に高いものになるのではないかと思われる。これらの未婚女性にとって、老後の住まいをどうするかは非常に大きな課題であろう。未婚女性の中には老後の住居形態を決めかねている人も多いのではないかと思われるが、自分が老後どのような住まい方をするのかは早い段階から考えておく必要があるだろう。昨今では、老後の居住形態についても自分一人の家に住むのではなく、「グループハウジング」¹²、という形式が広まりつつあり、このような居住形態が未婚女性の老後の住まいとして増えてくるかもしれない。

¹² 香山リカ「老後がこわい」講談社 現代新書、2006.7.20 第 1 版発行、43 頁。上野千鶴子「おひとりさまの老後」法研、2007.7.12 第 1 版発行、64 頁。日本経済新聞社生活経済部「シングル女性の人生設計」日本経済新聞社、2010.2.19 第 1 版発行、142 頁。コレクティブハウスとも呼ばれ、未婚女性達が一つの居住空間に住む共同住居であり、お互いに助け合って生きていこうという主旨のものである。入居者はそれぞれの個室に住みプライバシーを守りながら自立して生活する。食事等は自室でとっても食堂でとってもよい。しかし、入居者が協力して生活するものであり老人ホームのように職員や面倒を見てくれる人がいるわけではない。あくまで自分達で自立して助け合いながら生活していこうというものである。入居一時金と月額使用料を払う形式が多い。現在、我が国でもいくつかの社会福祉法人や NPO 法人で、多くのコレクティブハウスが全国で設立されている。主なものは日本経済新聞社生活経済部「シングル女性の人生設計」日本経済新聞社、2010.2.19 第 1 版発行、147 頁参照。

〔図表 6-21〕 アンケート問 28 居住形態について

問28 あなたの現在のお住まいについては次のどれに該当しますか。(○はひとつ)									
	回答者	自分の 持ち家	親の 持ち家	夫・恋人の 持ち家	その他親族 の持ち家	賃貸住宅	社宅	公営住宅・ 公的施設	その他
合計	1,329 (100.0%)	390 (29.3%)	405 (30.5%)	115 (8.7%)	35 (2.6%)	356 (26.8%)	7 (0.5%)	15 (1.1%)	6 (0.5%)
未婚正社員	355 (100.0%)	119 (33.5%)	110 (31.0%)	0 (0.0%)	12 (3.4%)	108 (30.4%)	2 (0.6%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)
有配偶正社員	47 (100.0%)	24 (51.1%)	4 (8.5%)	11 (23.4%)	0 (0.0%)	6 (12.8%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)
未婚非正規	299 (100.0%)	72 (24.1%)	109 (36.5%)	1 (0.3%)	5 (1.7%)	104 (34.8%)	2 (0.7%)	6 (2.0%)	0 (0.0%)
有配偶非正規	124 (100.0%)	51 (41.1%)	4 (3.2%)	48 (38.7%)	1 (0.8%)	16 (12.9%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	2 (1.6%)
未婚自営その他	145 (100.0%)	39 (26.9%)	50 (34.5%)	0 (0.0%)	8 (5.5%)	48 (33.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
有配偶自営その他	36 (100.0%)	10 (27.8%)	4 (11.1%)	15 (41.7%)	1 (2.8%)	6 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
未婚無業	217 (100.0%)	44 (20.3%)	116 (53.5%)	1 (0.5%)	6 (2.8%)	43 (19.8%)	0 (0.0%)	5 (2.3%)	2 (0.9%)
有配偶無業	106 (100.0%)	31 (29.2%)	8 (7.5%)	39 (36.8%)	2 (1.9%)	25 (23.6%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

4 独身女性のつぶやきから見た老後生活の意識

4.1 独身女性のつぶやき

アンケート結果から問 23 で、国民年金に加入しているかどうか聞いたところ有配偶無業の 31.1%が加入していないと答えており、この中には第 3 号被保険者も相当数いると推測される。また、問 24 で厚生年金に加入しているか聞いたところ、未婚自営業その他の 7.6%、有配偶自営業その他の 19.4%、未婚無業の 12.0%、有配偶無業の 34%が加入していると回答しており、これらは年金制度の仕組みが十分に理解されていないからかもしれない。

アンケート結果の自由意見欄に書かれた意見を見てみると、「公的年金制度に対する不安」が多いことに気付く。「公的年金が本当に将来貰えるのか不安である」とする意見が一番多く、「年金制度がわかりづらい」、「老齢基礎年金の最低受給資格の 25 年を長過ぎる」とする意見や、「どうせ公的年金は貰えなくなる」といった意見も見られた。やはり将来きちんと年金が支払われるかどうか不安に感じているようであり「公的年金制度の安定確保」を一番に望んでいる声が非常に多かった。また、未婚者は老後を一人で過ごすケースが多いと思われ、「介護保険の充実」、「老人ホームやケアハウスの充実」といった意見も多く見られ、老後を一人で過ごさなければならないという不安が大きいのではないかと推測される。また、「自分の支払った金額分はきちんと年金を貰いたい」という意見や、「年金額がいくら貰えるかわからない」という意見、公的年金だけで暮らせるような給付水準を望む声、生活保護制度における生活扶助費と老齢基礎年金の比較等について言及する意見もあり、公的年金制度が賦課方式であることや一部国庫負担があること、「ねんきん定期便」の見方、国が考える公的年金の給付水準、公的年金制度と生活保護制度の設立主旨の違いや低年金者に対する生活保護制度による生活扶助費の支給など、我が国における社会保障制度に対する基本的な知識を知ら

せることが必要かもしれない。

国の「ねんきん定期便」が 2009 年 4 月から始まったが、年金制度全般に対する国民への周知をさらに行うべきかもしれない。一方、一般の人は公的年金制度の仕組みや社会保障の仕組みといったことに触れる機会は少ないと思われるが、自分に関係することであり、自ら正しい知識を知ろうとすることも必要ではないであろうか。国の役割と自助努力を明確に意識して、国がどこまでの老後保障を担ってくれるのかを理解したうえで、自分として何をすべきかを考える必要があるのではないか。

5 アンケート結果から見た独身女性の老後生活への意識

5.1 独身女性の老後生活に対する意識

問 40〔図表 6-22〕で、65 歳以降の生活設計について考えているか聞いたところ、「まだ考えていない」とする人が全てのカテゴリーで多く、未婚正社員で 43.7%、有配偶正社員で 31.9%、未婚非正規で 51.2%、有配偶非正規で 46.0%、未婚自営その他で 41.4%、有配偶自営その他で 52.8%、未婚無業で 46.1%、有配偶無業で 44.3%という状況であった。有配偶者は老後生活を配偶者の年金収入や資産に頼ることもでき、自分の年金収入や資産だけで暮らす必要はないが、未婚者については自分の年金収入や資産で老後生活を賄う必要があるため、未婚者についてはより早い段階から自分の老後生活設計を考えなければならないのではないかとと思われる。そのために、まず必要なことは、自分が公的年金と企業年金・個人年金を含めて、何歳からいくら貰えるのかを把握することである。生命保険文化センターによる、総務省「家計調査年報(平成 21 年)」のまとめによると、60 歳以上の単身世帯の日常生活費は月額で約 14 万円¹³という結果であり、生活費の内訳は〔図表 6-23〕のとおりである。この金額を賄うため、公的年金、企業年金・個人年金からいくら支払われて、その差額をそれ以外の資産でどのようにして補うのかを考えておく必要がある。そのための資産形成については、若いうちからどのようにするのかを考えておく必要がある。公的年金（国民年金、厚生年金）を補完するために、自分が加入できる他の年金制度を知ることが大切である。第 1 号被保険者であれば、国民年金の付加年金、国民年金基金、個人型確定拠出年金に加入ができるし、第 2 号被保険者で企業年金に加入していない人であれば個人型確定拠出年金に加入することができる。このような制度を活用することも老後生活保障の一手段であり、まずは自分がどのような年金制度に加入ができるのかをきちんと知ることが大切である。しかし、アンケート結果を見ると、問 23 で各年金制度を知っているかどうか聞いているが、国民年金基金については知らない人が全体の 10.4%、個人型確定拠出年金については知らない人が全体の 39.7%となっており、国民年金に上乗せできる年金制度として、現在どのような年金制度があり、自分がどのような年金制度に加入ができるのかを知らない人が多いのではと思われる。

¹³ 生命保険文化センター調査 (<http://www.jili.or.jp/lifeplan/lifesecurity/oldage/11.html>, 2011.3.23)

〔図表 6-22〕 アンケート問 40 老後の生活設計について

問40 あなたは65歳以降の生活設計について考えていますか。また、考え始めたのはいつ頃からですか。(〇はひとつ)									
	回答者	まだ考えていない	20歳代	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以降
合計	1,329 (100.0%)	606 (45.6%)	19 (1.4%)	63 (4.7%)	113 (8.5%)	210 (15.8%)	131 (9.9%)	146 (11.0%)	41 (3.1%)
未婚正社員	355 (100.0%)	155 (43.7%)	4 (1.1%)	24 (6.8%)	49 (13.8%)	64 (18.0%)	31 (8.7%)	24 (6.8%)	4 (1.1%)
有配偶正社員	47 (100.0%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	9 (19.1%)	9 (19.1%)	9 (19.1%)	1 (2.1%)
未婚非正規	299 (100.0%)	153 (51.2%)	4 (1.3%)	13 (4.3%)	21 (7.0%)	48 (16.1%)	27 (9.0%)	26 (8.7%)	7 (2.3%)
有配偶非正規	124 (100.0%)	57 (46.0%)	0 (0.0%)	3 (2.4%)	11 (8.9%)	19 (15.3%)	11 (8.9%)	19 (15.3%)	4 (3.2%)
未婚自営その他	145 (100.0%)	60 (41.4%)	5 (3.4%)	10 (6.9%)	11 (7.6%)	21 (14.5%)	15 (10.3%)	20 (13.8%)	3 (2.1%)
有配偶自営その他	36 (100.0%)	19 (52.8%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	6 (16.7%)	1 (2.8%)	2 (5.6%)	7 (19.4%)
未婚無業	217 (100.0%)	100 (46.1%)	6 (2.8%)	9 (4.1%)	12 (5.5%)	33 (15.2%)	26 (12.0%)	22 (10.1%)	9 (4.1%)
有配偶無業	106 (100.0%)	47 (44.3%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	7 (6.6%)	10 (9.4%)	11 (10.4%)	24 (22.6%)	6 (5.7%)

出典：年金シニアプラン総合研究機構アンケート調査結果より、筆者作成

〔図表 6-23〕 60 歳以上の単身世帯の支出内訳について

支出項目	食費	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服・履物	保険医療	交通・通信	教育・娯楽	その他	合計
支出費	32,433	13,481	12,207	5,169	4,823	7,380	11,140	17,514	35,321	139,468
(割合)	23%	10%	9%	4%	3%	5%	8%	13%	25%	100%

出典：生命保険文化センターまとめ、総務省「家計調査年報(平成 21 年)」

まとめ

1. 長引く女性の老後生活

世界保健機構(WHO)の発表した、「World Health Statistics 2010 (世界保健統計 2010)」¹⁴によると、日本の男性の平均寿命は、スウェーデン、イタリア、オーストラリア、カナダ、シンガポール、イスラエルと並んで世界第 4 位の 79 歳であり、日本の女性の平均寿命は世界第 1 位の 86 歳となっている。厚生労働省の統計資料によると、日本の女性の平均寿命は 1965 年で 72.92 歳であったものが、2009 年では 86.44 歳まで延びている¹⁵ (図表 6-24)。

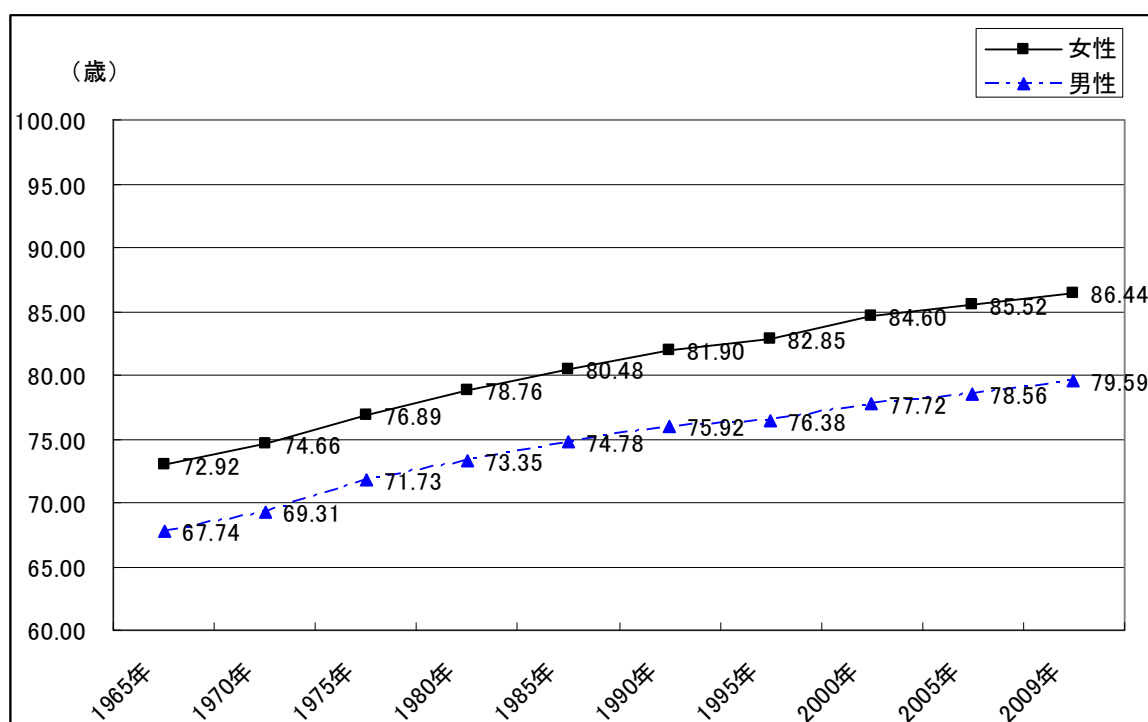
また、財団法人年金シニアプラン総合研究機構が 2011 年 3 月 10 日に開催した「年金シニアプランフォーラム」¹⁶での基調講演で、国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷副所長は女性の最瀬死亡年齢は 91～92 歳に到達していると指摘した。女性の多くが 92 歳まで生きる時代になってきたのである。

¹⁴ 世界保健機構(WHO)「World Health Statistics 2010 (世界保健統計 2010)」統計
(<http://memorva.jp/ranking/unfpa.html>, 2011.1.27)

¹⁵ 厚生労働省「統計資料」 (www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life09/01.html, 2011.3.23)

¹⁶ 高橋重郷 国立社会保障・人口問題研究所「人口減少・超高齢化と高齢女性人口」

〔図表 6-24〕 日本の平均寿命の推移について



出典：厚生労働省「統計資料」より筆者作成

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life09/01.html>, 2011.3.23)

このように女性の平均寿命が延びて行くと、老後資金もますます多く必要となり、早い時期から自分の老後生活設計を考え、「老後の資金」の準備を行って行くことが必要となる。繰り返しになるが、問 40〔図表 6-21〕で、65 歳以降の生活設計について考えているか聞いたところ、全体の約半数の 45.6%の人が、「老後生活について考えていない」と回答している。正規社員については、会社が退職間際の人に対して、「ライフプランセミナー」と称する退職後の生活設計セミナーを実施していることも多いと思われるが、非正規雇用者や自営業者などにはこのような老後に向けた生活設計セミナーを受ける機会もほとんどないと思われる。公的年金の給付適正化や支給開始年齢の段階的引き上げが実施されていく中、そして平均寿命が延びて行く中、自分で老後の生活設計を若いうちから行っていくことがますます重要になってこよう。そのためには、非正規雇用者や自営業者などに対する老後の生活設計を考える機会を与えることが大切と思われる。非正規雇用者や自営業者などがこのようなライフプランセミナーを自由に受けられるような環境作りが必要であろう。また、アンケート結果からも我が国の年金制度や社会保障制度に関する理解度が必ずしも高いものではないと思われる部分もあり、国民に対する年金制度の周知の機会が必要かもしれない。そして、それが年金制度の安心にも繋がっていくものと考ええる。自分の老後生活設計を行っていくうえで、我が国の年金制度に対する正しい知識を得ることが大切であろう。

2. 就労機会の平等

1986年の「男女雇用機会均等法」の施行以来、基本的な男女での差別はなくなり、女性の処遇は改善され、女性の社会での地位も高まりつつある。しかし、経済環境の悪化に伴い、正規雇用の比率は下がり、非正規雇用という雇用形態が広がりつつある。近年、「所得格差」の固定化と拡大が言われているが、一旦、非正規雇用になると、このデフレ経済環境下では、なかなか正規雇用に就労できないというのも事実であろう。特に40歳以上の雇用者が非正規雇用から正規雇用へ辿り着くのは特別な技術等を持っていない限りにおいては、容易ではないことと想像される。有配偶者であれば老後生活はある程度、配偶者の収入に頼るという選択肢もあるかもしれないが、未婚者では自分の老後生活は自分の収入のみで何とかしなければならない状況も多いと思われる。未婚でも正規雇用を継続している限りにおいては、貧困に陥る事はないと思われるが、一度離職すると正規雇用に就ける保証はなく非正規雇用による収入の低下が、貧困にも繋がっていくものと考えられる¹⁷。また、有配偶者については、老後の生活は比較的安定していると思われるが、現在のようなデフレ経済環境下においては、配偶者がいつ解雇されるかもしれないというリスクも生じてきている。さらに、最近での離婚率の上昇を見ると、離別し、自分が「未婚・無業」に陥るリスクもはらんでいよう。40歳以上で急に無業から働くことは、これまた特別な技術等を持っていないと非常に厳しいことと予想される。

このような環境下において、政策上で必要なのは、就労より得られる所得水準を平等にする「結果の平等」というものではなく、いかに就労について自由な選択が出来るかという「機会の平等」¹⁸が必要であろう。様々な就労形態や職業の結果によって、所得水準に差が生じることはある程度仕方がないことである。我が国でも諸外国と同じように税及び社会保障制度における所得の再配分機能を備えており、人々は社会保障制度が社会保険と社会扶助であるということを今一度認識する必要がある。だからといってその所得再配分機能を求め過ぎると、就労意欲をなくさせ経済効率を低下させてしまうことも考えられる。そのため、家庭状況や家庭環境の変化によって、正規雇用から非正規雇用、非正規雇用から正規雇用への就労形態の変更が容易に行えるような社会が必要であり、これが「機会の平等」に繋がるものとする。人々が多様な生活設計を選択できるような社会へ向けての制度の再整備が必要かもしれない。

3. 独身女性の老後生活への対応

独身女性が老後生活を自らの自助により備えることは自分の老後のためにも必要なことである。しかし、国としても制度の充実を図ることも必要であろう。特に非正規雇用者の割合が増えている状況のなか、非正規雇用者の老後所得保障をどうすべきであるかについては早急な検討が必要である。従来の非正規雇用は、正規雇用者の配偶者などの生計を主として担う必要のない人を前提とした補足的な就労形態として位置付けられ、これらの人々は老後生活

¹⁷ 樋口美雄、大田清「女性たちの平成不況」家計経済研究所（2004.4.23 発行）,231 頁参照。

¹⁸ 樋口美雄、大田清「女性たちの平成不況」家計経済研究所（2004.4.23 発行）,193 頁参照。

においても生計を主として担う必要のない人として社会保障制度に組み込まれていると思われる。しかし、現在では非正規雇用者の中でも、自らの生計を主として担う人の割合が増えてきており、このような厚生年金保険にも適用されない独身の非正規雇用者については、老後は国民年金だけの低年金となることが予想される。そのため、これら独身の非正規雇用者が老後を安心して暮らせるようにするためには、これらの人々の老後所得保障をどうするべきかについて検討を進める必要があるだろう。生涯未婚率が上がり、従来型の結婚を前提とした世帯単位での年金から、個人単位の年金という考え方を一層進めていく必要があるのかもしれない。我が国でも非正規雇用者の厚生年金保険への加入をどうするかといった議論も起きているが、今まさに本格的な議論を開始すべき時であろう。

オランダなどでは就業形態や労働時間などに関係なく全ての労働者が加入する「一般老齢年金（AOW）」があり、1年当たり2%の受給権を積み上げ、50年加入で満額が支給される仕組みとなっている。諸外国の年金制度も参考にしながら、既存の我が国の年金制度の枠組みの中でこれら非正規雇用者が加入しやすい年金制度の拡充を行っていくのか、また、米国のIRA（Individual Retirement Account：個人退職勘定）¹⁹、イギリスのNPSS（National Pension Saving Scheme：国家年金貯蓄制度）²⁰、ドイツのリースター年金のような新たな税制優遇による個人貯蓄の枠組みを構築して、個人の自助努力による公的年金の補完を進めて行くのかの検討が必要であろう。

「男女雇用機会均等法」による女性の処遇改善により、女性が労働市場において男性と同じようにその労働価値を持つようになってきている。女性は自らの力で経済的な力を得ることが可能となり、もはや結婚による老後の安定を必要としなくなっているとも言えよう。日本の労働力人口が出生率の低下により今後次第に減って行くなか、女性の労働力を十分に活用することが日本の将来にとって不可欠であると思われる。女性の多様な生き方をサポートするためにも、非正規雇用者に対する新たな社会保障制度の再構築が必要と考える。

¹⁹ IRA（Individual Retirement Account：個人退職勘定）は、アメリカの確定拠出型年金の1種で、企業年金を利用できない自営業者などが老後資金を積み立てるために設けられている。401kプランと同様、一定額までは所得控除が認められ、加入者が金融商品の中から自己責任で選択・運用し、運用益は引出し時（60歳で引出し可）まで課税が繰り延べられる。また、401kプランに加入している従業員が失業等によって仕事をやめた場合、資金をIRA口座に移して運用を継続することができる。金融用語辞典より。
(http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2007_1/england_01.htm, 2011.3.23)。

²⁰ NPSS（National Pension Saving Scheme：国家年金貯蓄制度）とは、職域年金未加入者を強制的に加入させることにより、低所得者の老後資金の積み立てを促進を目的に2012年導入予定である。財源は被用者本人と事業主がそれぞれ税引き後所得（年間5000～3万3500ポンド）の4%、3%を保険料として負担し、政府が減税措置の形で1%を拠出することで賄われる。最大1000万人が年間40億～50億ポンドを積み立てることにより、平均所得の15%水準まで支給が確保されるとしている。独立行政法人 労働政策研究・研修機構（http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2007_1/england_01.htm, 2011.3.23）。

参考文献

- 大橋照枝（1993）『未婚化の社会学 第1版』（NHK ブックス）日本放送出版協会
- 日本経済新聞社生活経済部（2010）『シングル女性の人生設計 第1版』日本経済新聞社
- 上野千鶴子（2007）『おひとりさまの老後 第1版』法研
- 香山リカ（2006）『老後がこわい 第1版』講談社現代新書
- 小倉千賀加子（2003）『結婚の条件 第1版』朝日新聞社
- 樋口美雄・太田清・家計経済研究所編（2004）『女性たちの平成不況』日本経済新聞社
- 日本経済新聞社（2010）「なるほどタイム」,2010.11.25（木曜日）夕刊
- 高橋重郷（2011）『人口減少・超高齢化と高齢女性人口』国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集（2010）』
- 総務省統計局『平成19年就業構造基本調査』
(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/gaiyou.htm>,2011.3.23).
- 厚生労働省「統計資料」『平成21年国民生活基礎調査』
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa09/1-2.html>,2011.3.25).
- 厚生労働省「統計資料」
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life09/01.html>,2011.3.23).
- 世界保健機構(WHO)『World Health Statistics 2010（世界保健統計 2010）』統計
(<http://memorva.jp/ranking/unfpa/.html>,2011.1.27)

資料編 アンケート調査票

第3回 独身女性を中心とした女性の老後設計ニーズについての調査

(インターネット調査票一本調査一)

I お仕事について

問 1 あなたの現在のお仕事(従業上の地位)は次のどれに該当しますか。
(二つ以上の仕事についている方は、主な仕事でお答えください。)(○はひとつ)

- 1 経営者・役員
- 2 正社員
- 3 パート
- 4 アルバイト
- 5 契約社員・嘱託
- 6 派遣社員
- 7 自営業
- 8 家族従業員
- 9 自由業 (問3へお進みください。)
- 10 内職 (問3へお進みください。)
- 11 その他()
- 12 仕事に就いていない (問9へお進みください。)

<問1で1～8、11に○がついた方のみにかがいます>

問2 従業員・雇い人は、会社・団体全体で何人ぐらいですか。(○はひとつ)

- | | | |
|-----------|---------------|------------|
| 1 0人 | 4 30～100人未満 | 7 1,000人以上 |
| 2 1～5人未満 | 5 100～300人未満 | 8 官公庁 |
| 3 5～30人未満 | 6 300～1000人未満 | 9 わからない |

<問1で1～11に○がついた方のみにかがいます>

問3 現在のお仕事の内容は次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

- 1 専門知識・技術をいかした仕事 (研究者、教員、看護師、栄養士、システム・エンジニア、デザイナーなど)
- 2 管理的な仕事 (課長以上の管理職。部長、課長など)
- 3 事務的な仕事 (管理・企画・販売・経理にかかわる事務、秘書など)
- 4 営業・販売の仕事 (セールス、店員、レジスター係、生命保険外交員、テレフォンオペレーター〔セールス・受注に関わるもの〕)
- 5 サービスの仕事 (理・美容師、調理師、ウェイトレス、接客サービス、家政婦など)
- 6 農林漁業の仕事 (農家など)
- 7 保安の仕事 (警備員、監視員など)
- 8 運輸・通信の仕事 (バス・タクシー運転者、車掌など)
- 9 製造・技能・労務の仕事 (工員、パン・菓子製造工、清掃員、配達員など)
- 10 その他()
- 11 わからない

<問1で1～11に○がついた方にうかがいます>

問4 現在のお仕事の継続期間と就労状況はどのようになっていますか。

- (1) (問1で1～6に○がついた方へ) 現在のおつとめ先の勤続年数はどのくらいですか。
(問1で7～11に○がついた方へ) 現在のお仕事はどのくらい続けていますか。

	年		ヶ月
----------------------	---	----------------------	----

- (2) 1週間の労働日数 (週によって異なる場合は平均的な日数)はどのくらいですか。

	日
----------------------	---

- (3) 1日の実労働時間 (日によって異なる場合は平均的な時間数)はどのくらいですか。

	時間
----------------------	----

<問1で1～11に○がついた方にうかがいます>

問5 現在のお仕事はどのようにみつけましたか。(○はひとつ)

- 1 学校の紹介で
- 2 友人・知人の紹介で
- 3 親族・親せきの紹介で
- 4 公共職業安定所(ハローワーク)・人材あっせん会社・人材派遣会社などを通じて
- 5 新聞広告・チラシや求人情報誌などで
- 6 インターネットの求人情報などで
- 7 自分が以前つとめていたところの紹介で
- 8 その他()

<問1で1～11に○がついた方にうかがいます>

問6 あなたの現在のお仕事について、何かお悩みのことやご不満はありますか。(○はいくつでも)

- | | | |
|------------------|--------------|------------|
| 1 労働時間が長い | 6 雇用が不安定 | 11 特に不満はない |
| 2 休暇がとれない、休暇が少ない | 7 社会保険に入れない | |
| 3 仕事が多い | 8 上司や同僚とあわない | |
| 4 収入が少ない | 9 職場が遠い | |
| 5 仕事がつまらない | 10 その他() | |

<問1で1～6に○がついた方にうかがいます>

問7 現在のお勤め先に定年がありますか、定年がある場合それは何歳ですか？

- 1 定年がある

		歳
----------------------	----------------------	---

- 2 定年はない

<問7で1(定年がある)に○がついた方のみにうかがいます>

問8 今後、お仕事についてどのようにしたいと考えていますか。(○はひとつ)

- 1 定年まで現在の仕事を継続し、その後は仕事には就かない (問11へお進みください)
- 2 定年まで現在の仕事を継続し、定年がすぎても再雇用等により現在の会社で仕事を続けたい
- 3 定年まで現在の仕事を継続し、定年後は別の仕事に就きたい
- 4 定年より前に適当な仕事があれば転職したい
- 5 定年より前に仕事をやめて、引退したい
- 6 その他()

<問7で2(定年がない)に○がついた方、および問1で7~12に○がついた方にうかがいます>

問9 今後、お仕事についてどのようにしたいと考えていますか。(○はひとつ)

- 1 現在の仕事を続けていきたい
- 2 現在の仕事をやめて、転職を考えている
- 3 現在の仕事をやめて、引退したい
- 4 現在は仕事をしていないが、適当な仕事をさがしている
- 5 今後も、仕事に就くつもりはない (問11へお進みください)
- 6 その他()

<問8で2~6、および問9で5以外に○がついた方にうかがいます>

問10 出来ることなら何歳まで働き続けたいとお考えですか？

--	--

 歳

<全員の方にうかがいます>

問11 あなたのこれまでの職歴は次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

- 1 最初の仕事は現在と同じ(正規従業員かパートかなどの従業上の地位も同じ) (問17へお進みください。)
- 2 最初の仕事は現在と異なる(正規従業員かパートかなどの従業上の地位が変わった場合も含む)
- 3 現在は無職であるが、過去に仕事に就いていた
- 4 今まで仕事に就いたことがない (問16へお進みください。)

<問11で2・3に○がついた方のみにうかがいます>

問12 あなたが最初についたお仕事(従業上の地位)は次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

- 1 経営者・役員
- 2 正社員
- 3 パート
- 4 アルバイト
- 5 契約社員・嘱託
- 6 派遣社員
- 7 自営業
- 8 家族従業員
- 9 自由業
- 10 内職
- 11 その他()

<問 11 で2・3に○がついた方のみにうかがいます>

問 13 最初のお仕事はどのくらい続けましたか。

	年		ヶ月
--	---	--	----

<問 11 で2・3に○がついた方のみにうかがいます>

問 14 あなたのキャリアは、お仕事をはじめられてから現在まで、次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

- | |
|--|
| 1 概ね(10 年程度以上)、1つの企業団体などの組織につとめてきた |
| 2 つとめ先は変わったが、概ね(10 年程度以上)、同じような領域の仕事をずっとしてきた |
| 3 つとめ先が変わるごとに、異なる領域の仕事をしてきた |
| 4 概ね(10 年程度以上) 自営である |
| 5 仕事を概ね(10 年程度以上) 中断した |
| 6 その他() |

<問 11 で2・3に○がついた方のみにうかがいます>

問 15 あなたの最初のおつとめ先、或いはお仕事をお辞めになったり変わられたりしたのは、どのような理由からですか。
(○はひとつ)

- | |
|--------------------------------|
| 1 経営不振、倒産、閉鎖、人員整理などで |
| 2 病気、けがなどで |
| 3 親の介護など家庭の都合で |
| 4 結婚、出産などで |
| 5 仕事の内容や職場に不満があったので |
| 6 働く必要がなくなったので |
| 7 ほかに適当な仕事(正規従業員への転換を含む)があったので |
| 8 その他() |

<問 11 で3・4に○がついた方(現在、無職の方)のみにうかがいます>

問 16 現在、お仕事についておられないのはなぜですか。(○はいくつでも)

- | |
|------------------------------|
| 1 自分が仕事につかなくても、生活できるから |
| 2 事業の後継者ができたから |
| 3 希望する仕事に就けないから |
| 4 仕事をするには体がきついから |
| 5 親などの介護や育児など、家庭の都合で手が離せないから |
| 6 その他() |

II ご家族・家計について

<全員の方にうかがいます>

問 17 あなたと同居されている方は全部で何人ですか。(○はひとつ)

- | | | |
|------------------------|-------|---------|
| 1 0 人 (問 20 へお進みください。) | 4 3 人 | 7 6 人 |
| 2 1 人 | 5 4 人 | 8 7 人 |
| 3 2 人 | 6 5 人 | 9 8 人以上 |

<問 17 で2～9に○がついた方のみにかがいます>

問 18 現在、あなたはどなたと一緒にお住まいですか。あなたとの続柄でお答えください。(○はいくつでも)

- | | |
|---------|----------|
| 1 親 | 6 その他親族 |
| 2 兄弟姉妹 | 7 恋人 |
| 3 夫 | 8 友人 |
| 4 子ども、孫 | 9 その他() |
| 5 祖父母 | |

<問 17 で2～9に○がついた方のみにかがいます>

問 19 現在、世帯の中で生計維持の中心となっておられる方はどなたですか。あなたとの続柄でお答えください。(○はひとつ)

- | | |
|---------|-----------|
| 1 あなた自身 | 6 祖父母 |
| 2 親 | 7 その他親族 |
| 3 兄弟姉妹 | 8 恋人 |
| 4 夫 | 9 友人 |
| 5 子ども、孫 | 10 その他() |

<全員の方にかがいます>

問 20 あなたの世帯の、お仕事以外の収入も含めた世帯全体の過去1年間の収入(税込)は次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

- | | | | |
|----------------|----------------|------------------|---------------------|
| 1 なし | 4 200～300 万円未満 | 7 500～600 万円未満 | 10 1,000～1,500 万円未満 |
| 2 100 万円未満 | 5 300～400 万円未満 | 8 600～800 万円未満 | 11 1,500 万円以上 |
| 3 100～200 万円未満 | 6 400～500 万円未満 | 9 800～1,000 万円未満 | |

<全員の方にかがいます>

問 21 あなたの世帯の収入源は次のどれに該当しますか。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------|----------|
| 1 自分の仕事の収入 | 5 生活保護 |
| 2 同居の方の仕事の収入 | 6 その他() |
| 3 年金収入 | 7 特にない |
| 4 不動産収入 | |

<全員の方にかがいます>

問 22 あなたの過去1年間の収入はどのくらいですか。該当する収入が無い場合は0(ゼロ)とご記入ください。

(1) あなたご自身のお仕事から得られる過去1年間の収入(税込)はおよそいくらでしたか。

万円

(2) あなたご自身の仕事以外から得られる過去1年間の収入(税込)はおよそいくらでしたか。

万円

＜全員の方にうかがいます＞

問 23 あなたは、現在次の年金を知っていますか、また加入していますか。

	知らない	知っているが、加入していない	加入している
1 国民年金			
2 厚生年金			
3 共済年金			
4 企業年金 (厚生年金基金、確定給付企業年金、 適格年金、確定拠出年金企業型)			
5 国民年金基金			
6 確定拠出年金個人型(401K)			
7 個人年金保険			

＜全員の方にうかがいます＞

問 24 現在、あなたの世帯の1か月の生活費(扶養・住宅ローン支払・医療・教養・娯楽費などを含む)は平均して次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

1 10万円未満	3 15～20万円未満	5 25～30万円未満
2 10～15万円未満	4 20～25万円未満	6 30万円以上

＜全員の方にうかがいます＞

問 25 現在、住宅ローンのお借り入れはありますか。ある場合、現在のローン残高と返済額をご記入ください。
住宅ローンのお借り入れがない方は0(ゼロ)とご記入ください。

現在のローン残高	
	百万円
毎月の返済額	
	万円

＜全員の方にうかがいます＞

問 26 現在、老後の生計資金のため、どのような方法で資産形成をされていますか。(○はいくつでも)

1 預貯金	5 株式	9 その他()
2 生命保険・簡易保険	6 債券	10 何もしていない
3 損害保険	7 財形貯蓄	
4 個人年金保険	8 外貨預金	

＜問 26 で1～9に○がついた方のみにかがいます＞

問 27 現在保有している預貯金や株などの金融資産額はおよそいくらですか。

	万円
--	----

Ⅲ お住まいについて

＜全員の方にうかがいます＞

問 28 あなたの現在のお住まいについては次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

- | | |
|-------------|------------------|
| 1 自分の持ち家 | 5 賃貸住宅（民間・公団・公社） |
| 2 親の持ち家 | 6 社宅 |
| 3 夫・恋人の持ち家 | 7 公営住宅・公的施設 |
| 4 その他親族の持ち家 | 8 その他() |

＜全員の方にうかがいます＞

問 29 老後のお住まいについてはどのようにされますか。(○はひとつ)

- | |
|-----------------------------------|
| 1 現在の住まいにそのまま住み続ける。 |
| 2 将来持ち家を自分で購入するつもりである |
| 3 親族から持ち家を相続する見込みである |
| 4 親族の家に同居するつもりである |
| 5 恋人の家に同居するつもりである |
| 6 賃貸住宅(コレティブハウスなどを含む)に住むつもりである |
| 7 自立型住まい(終身利用の有料老人ホームなど)に住むつもりである |
| 8 その他() |

＜全員の方にうかがいます＞

問 30 老後のお住まいでは、どなたと暮らすことを考えていますか。(○はひとつ)

- | |
|--|
| 1 1人で暮すつもりである |
| 2 親と暮すつもりである |
| 3 兄弟姉妹と暮すつもりである |
| 4 恋人・夫と暮すつもりである |
| 5 子どもと暮らすつもりである |
| 6 その他親族(甥や姪など)と暮すつもりである |
| 7 友人と暮すつもりである |
| 8 親族以外のひとと生活の一部を共有しながら暮すつもりである(コレティブハウスなど) |
| 9 その他() |
| 10 わからない |

Ⅳ いまの生活について

＜全員の方にうかがいます＞

問 31 現在のあなたの健康状態は次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1 非常に健康 | 4 注意する点があり、日常生活に支障がある |
| 2 まあ健康 | 5 病気がち、療養中 |
| 3 注意する点はあるが、日常生活に支障はない | |

＜全員の方にうかがいます＞

問 32 あなたが日頃の生活の中で、最も充実感を感じるのはどのような時ですか。(○はひとつ)

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 仕事にうちこんでいる時 | 7 恋人と雑談している時 |
| 2 勉強や教養などに身を入れている時 | 8 社会奉仕や社会活動をしている時 |
| 3 趣味やスポーツに熱中している時 | 9 ひとりである時 |
| 4 ゆったりと休養している時 | 10 その他() |
| 5 家族団らんの時 | 11 特にない |
| 6 友人と会合、雑談している時 | |

<全員の方にうかがいます>

問 33 次のそれぞれの方々と、現在どの程度親しくお付き合いされていますか。(○はそれぞれひとつずつ)

	いない	非常に親しい	まあ親しい	あまり親しくない	全く親しくない
(1)父親					
(2)母親					
(3)兄弟姉妹					
(4)夫・恋人					
(5)子ども					
(6)その他親族					
(7)友人					
(8)職場の同僚					
(9)地域・近隣の人					

<全員の方にうかがいます>

問 34 あなたは、次の生活のそれぞれの面ではどの程度満足していますか。(○はそれぞれひとつずつ)

	あてはまらない	非常に満足	まあ満足	やや不満	非常に不満
(1)今の生活全般					
(2)仕事の内容					
(3)職場の人間関係					
(4)収入					
(5)資産・貯蓄					
(6)趣味やスポーツ活動					
(7)家族					
(8)恋人					
(9)友人					
(10)地域・近隣の人					

<全員の方にうかがいます>

問 36 あなたが「今」および「老後の」生活において不安に感じるのはどのようなことですか。

(○はそれぞれひとつずつ)

今の生活における不安	大変不安に感じる	少し不安に感じる	あまり不安でない	まったく不安を感じない
(1)今の生活全般				
(2)ご自身の健康のこと				
(3)生活費のこと				
(4)安心して住める住宅がないこと				
(5)家族の健康のこと				
(6)面倒をみてくれる人がいないこと				
(7)適当な話し相手がないこと				
(8)恋人がないこと				
(9)適当な趣味がないこと				
(10)雇用が不安定なこと				
(11)先行きに対する漠然とした不安感				
老後の生活における不安	大変不安に感じる	少し不安に感じる	あまり不安でない	まったく不安を感じない
(12)老後の生活全般				
(13)ご自身の健康のこと				
(14)生活費のこと				
(15)安心して住める住宅がないこと				
(16)家族に先立たれること				
(17)面倒をみてくれる人がいないこと				

(18)適当な話し相手がないこと				
(19)恋人がないこと				
(20)適当な趣味がないこと				
(21)雇用が不安定なこと				

<独身の方にうかがいます>

問 36 あなたは今後結婚したいとお考えですか。(○はひとつ)

- | | |
|------------------|--------------|
| 1 すでに結婚相手が決まっている | 3 結婚するつもりはない |
| 2 適当な人がいたら結婚したい | |

<全員の方にうかがいます>

問 37 あなたのお宅には、病気・介護などで援助が必要な方がいらっしゃいましたか、あるいは現在いらっしゃいますか。
(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|----------|
| 1 いなし (問 39 へお進みください。) | 3 兄弟姉妹 |
| 2 親 | 4 その他() |

<問 37 で2～4に○がついた方のみにうかがいます>

問 38 主にどのような対処をされましたか、あるいは現在されていますか。(○はひとつ)

- | |
|---------------------------------|
| 1 仕事をやめて自分で介護 |
| 2 会社の介護休業制度などを利用し自分で介護 |
| 3 同居家族が介護 |
| 4 その他親族が介護 |
| 5 ホームヘルプサービス、訪問看護などの在宅介護を利用 |
| 6 公的介護施設(特別養護老人ホーム・老人保健施設など)に入所 |
| 7 介護付き有料老人ホームに入所 |
| 8 病院に入院 |
| 9 家政婦を雇用 |
| 10 その他() |

<全員の方にうかがいます>

問 39 あなたの親が病気・介護などで援助が必要になった場合、主にどのような対処をされますか。(○はひとつ)

- | |
|---------------------------------|
| 1 仕事をやめて自分で介護 |
| 2 会社の介護休業制度などを利用し自分で介護 |
| 3 同居家族が介護 |
| 4 その他親族が介護 |
| 5 ホームヘルプサービス、訪問看護などの在宅介護を利用 |
| 6 公的介護施設(特別養護老人ホーム・老人保健施設など)に入所 |
| 7 介護付き有料老人ホームに入所 |
| 8 病院に入院 |
| 9 家政婦を雇用 |
| 10 親はいない |
| 11 その他() |

V 老後の生活について

＜全員の方にうかがいます＞

問40 あなたは65歳以降の生活設計について考えていますか。また、考えはじめたのはいつ頃からですか。(○はひとつ)

- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| 1 まだ考えていない | 4 35～39 歳 | 7 50～54 歳 |
| 2 20 歳代 | 5 40～44 歳 | 8 55 歳以降 |
| 3 30～34 歳 | 6 45～49 歳 | |

＜全員の方にうかがいます＞

問 41 65 歳以降、あなたの 1 か月の生活費(扶養・住宅ローン支払・医療・教養・娯楽費などを含む)はどのくらいだと思いますか。(○はひとつ)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1 10万円未満 | 3 15～20万円未満 | 5 25～30万円未満 |
| 2 10～15万円未満 | 4 20～25万円未満 | 6 30万円以上 |

＜全員の方にうかがいます＞

問 42 65 歳以降、あなたはどのようにして生計を立てようとお考えですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1 仕事による収入 | 7 預貯金 |
| 2 公的年金（国民年金、厚生年金、共済年金） | 8 親族からの支援 |
| 3 企業年金（厚生年金基金、適格年金など） | 9 生活保護 |
| 4 個人年金（個人年金保険、簡易保険など） | 10 その他（ |
| 5 不動産収入 | 11 わからない |
| 6 利息・配当金収入 | |

＜全員の方にうかがいます＞

問 43 あなた自身が将来受け取る次の年金額は、月額でおよそどのくらいの見込みですか。

- ①公的年金（ご本人）

--	--	--	--

 万円
- ②企業年金（ご本人）

--	--	--	--

 万円
- ③個人年金保険（ご本人）

--	--	--	--

 万円

＜有配偶の方のみにうかがいます＞

問 44 あなたの夫が将来受け取る次の年金額は、月額でおよそどのくらいの見込みですか。

- ①公的年金（夫）
- | | | | | |
|--|--|--|--|--|
| | | | | |
|--|--|--|--|--|
- 万円
- ②企業年金（夫）
- | | | | | |
|--|--|--|--|--|
| | | | | |
|--|--|--|--|--|
- 万円
- ③個人年金保険（夫）
- | | | | | |
|--|--|--|--|--|
| | | | | |
|--|--|--|--|--|
- 万円

＜全員の方にうかがいます＞

問 45 65 歳以降、あなたご自身が万一病気・介護などで援助が必要になった場合、どのような対処をされますか。
(○はいくつでも)

- 1 自宅でホームヘルプサービス、訪問看護などの在宅介護を利用する
- 2 恋人・夫に介護してもらう
- 3 子どもに介護してもらう
- 4 親族に介護してもらう
- 5 友人に介護してもらう
- 6 公的介護施設(特別養護老人ホーム・老人保健施設など)に入所する
- 7 介護付き有料老人ホームに入所する
- 8 病院に入院する
- 9 その他()

Ⅵ 行政に望むこと

＜全員の方にうかがいます＞

問 46 あなたご自身のいまの生活や老後の生活について、国や自治体に望まれる政策や対策は何かありますか。
何でも結構ですのでご自由にお書きください。

(1)いまの生活について

--

(2)老後の生活について

--

Ⅶ ご自身について

＜全員の方にうかがいます＞

問 47 あなたが最後に卒業された学校は、次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

- | | | | | |
|-------|--------|-----------|----------|----------|
| 1 中学校 | 2 高等学校 | 3 短大・専修学校 | 4 大学・大学院 | 5 その他() |
|-------|--------|-----------|----------|----------|

Ⅷ 夫について(有配偶者のみ)

＜有配偶の方のみにうかがいます＞

問 48 あなたの夫が最後に卒業された学校は、次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

- | | | | | |
|-------|--------|-----------|----------|----------|
| 1 中学校 | 2 高等学校 | 3 短大・専修学校 | 4 大学・大学院 | 5 その他() |
|-------|--------|-----------|----------|----------|

＜有配偶の方のみにうかがいます＞

問 49 あなたの夫の現在のお仕事(従業上の地位)は次のどれに該当しますか。(○はひとつ)

- | |
|---|
| 1 経営者・役員 |
| 2 正社員 |
| 3 パート |
| 4 アルバイト |
| 5 契約社員・嘱託 |
| 6 派遣社員 |
| 7 自営業 |
| 8 家族従業員 |
| 9 自由業 |
| 10 内職 |
| 11 現在は仕事に就いていないが求職中 |
| 12 その他の仕事() |
| 13 仕事就いていない(定年退職や引退などにより、今後仕事に就くつもりはない) |

以上

「第3回 独身女性(40～50代)を中心とした女性の老後設計に関する調査」(H22-5)

平成23年3月

編集・発行 財団法人年金シニアプラン総合研究機構

〒108-0074 東京都港区高輪1丁目3番13号 NBF 高輪ビル4階

電話：03-5793-9411（年金シニアプラン総合研究機構 総務企画部 代表）

FAX：03-5793-9413

URL：<http://www.nensoken.or.jp/>

本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾につきましては(財)年金シニアプラン総合研究機構までご照会ください。